

はじめに

本書は、宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等、東日本大震災からの復興途上にある本県の姿を、平成29年の統計数値を中心に分析したものです。時系列データや構成比等について図表を配置するなど、わかりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの皆様に御利用いただけるよう、工夫を重ねております。

我が県を取り巻く状況は、少子高齢化や人口減少を背景に、地域間競争の激化、東日本大震災の被災やその後の復旧・復興の進展、海外の政治・経済情勢の影響などにより大きく変化しております。このような中、社会・経済の姿を映し出す鏡として、統計はその重要性を一層増しているところです。

県経済、県民生活及び復興の現況認識の一助として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和元年 10 月

宮城県震災復興・企画部長 後藤 康宏

目 次

第1章 日本の経済	
概 況	1
第2章 宮城県の人口	
人 口	14
参考 平成 27 年国勢調査	20
第3章 宮城県の経済	
第1節 経済概況	
概 況	31
第2節 経済活動	
1 県民経済	
(1) 経済成長率	42
(2) 県内総生産(生産側)	42
(3) 県民所得	44
(4) 県内総生産(支出側)	46
2 市町村経済	48
第3節 産業活動	
1 農業	54
2 林業	56
3 水産業	58
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	60
(2) 事業所数・従業者数	62
(3) 製造品出荷額等	66
(4) 付加価値額	68
(5) 工場立地	70
5 建設業	
(1) 建築着工	72
(2) 新設住宅着工	74
(3) 公共工事着工	76
6 金融	
(1) 金融情勢	78
(2) 信用保証	78
7 サービス業	80
8 情報通信	82
9 運輸	
(1) 貨物輸送	84
(2) 旅客輸送	86
(3) 地域交通	88

10 貿易	
(1) 輸出	90
(2) 輸入	90
(3) 主要貿易国	90
11 観光	92
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1) 土地利用の動向	96
(2) 地価	98
2 労働	
(1) 就業構造	100
(2) 労働市場	106
(3) 雇用と賃金	110
3 企業の設立と倒産状況	
(1) 企業の設立状況	112
(2) 企業の倒産状況	114
4 資源・エネルギー	
(1) 電力	116
(2) 工業用水	120
(3) 石油	122
第4章 県民生活	
第1節 消費生活	
1 家計収支	126
2 消費者物価	128
3 小売の販売動向	130
4 乗用車の購入動向	132
5 消費生活相談の状況	134
第2節 居住環境	
1 自然環境	
(1) 気候	138
(2) 自然	138
2 生活環境	
(1) 上下水道	140
(2) 廃棄物・リサイクル	142
(3) 公害・環境犯罪・不法投棄	144
3 公共の安全	
(1) 交通事故	146
(2) 犯罪・少年非行	148
(3) 災害	150
第3節 社会保障	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	154
(2) 医療保険	156
(3) 年金	158

2 福祉	
(1) 高齢者福祉	160
(2) 障害者福祉	162
(3) 児童福祉	164
(4) 生活保護	166
第4節 教育と文化、国際交流	
1 教育	
(1) 学校教育	170
(2) 生涯学習	174
2 文化	
(1) 文化振興	176
(2) 文化財	178
3 NPO	180
4 国際交流	
(1) 在留外国人の状況	182
(2) 旅券の発行件数と出国者数	182

第5章 財政状況

第1節 県財政

1 県財政の概況	188
2 歳入決算の状況	192
3 歳出決算の状況	194

第2節 市町村財政

1 市町村財政の概況	198
2 歳入決算の状況	200
3 歳出決算の状況	200

長期社会経済統計表

長期社会経済統計表	207
景気変動と主な出来事	212

都道府県比較統計表

都道府県比較統計表	216
-----------	-----

隔年統計調査

2013 年 漁業センサス	224
平成 25 年 宮城県産業連関表(延長表)	225
平成 25 年 住宅・土地統計調査	230
2015 年 農林業センサス	231
宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 28 年3月)	233
平成 28 年 社会生活基本調査	235
平成 28 年 経済センサス-活動調査	239

平成 29 年主要社会経済日誌

平成 29 年の主要社会経済日誌	247
------------------	-----

平成 29 年経済概況

平成 29 年の経済概況.....252

索引.....254

利用される方へ

- 1 統計表の符号は、次のとおりです。
－：該当数字なし 〇：単位未満 ▲：減少
H：平成(年号) S：昭和(年号)
- 2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 3 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
(例)29/28.....平成 29 年の平成 28 年に対する増減率
また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
(例)29-28.....平成 29 年の平成 28 年に対する増減差
- 4 内容については、平成 29 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。
- 5 平成 29 年若しくは平成 29 年度データが得られない場合は、平成 28 年以前のデータを最新データとして使用しております。
- 6 一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にご注意ください。
- 7 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

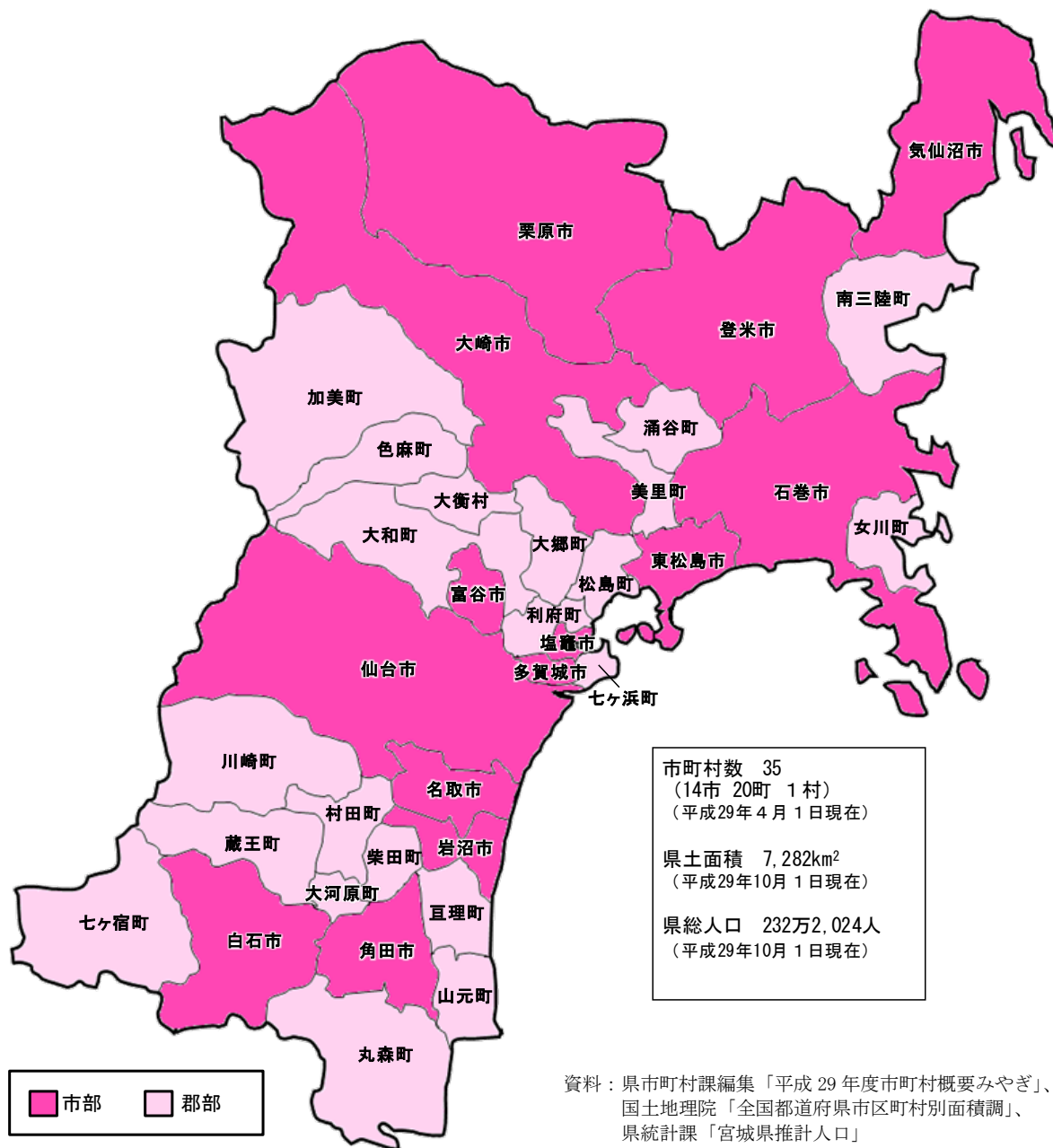
電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書のホームページ掲載 「令和元年度版宮城県社会経済白書」

URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/r01hakusyo.html>

宮城県市町村現況図（平成29年）



この地図は、国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>) 上の電子地形図（タイル）を加工して掲載したものである。

本書における「**広域圏**」は、次のとおりです。

仙南圏	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
仙台都市圏 (仙台圏)	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村
大崎圏	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
栗原圏	栗原市
登米圏	登米市
石巻圏	石巻市、東松島市、女川町
気仙沼・本吉圏	気仙沼市、南三陸町

第 1 章

日本の経済

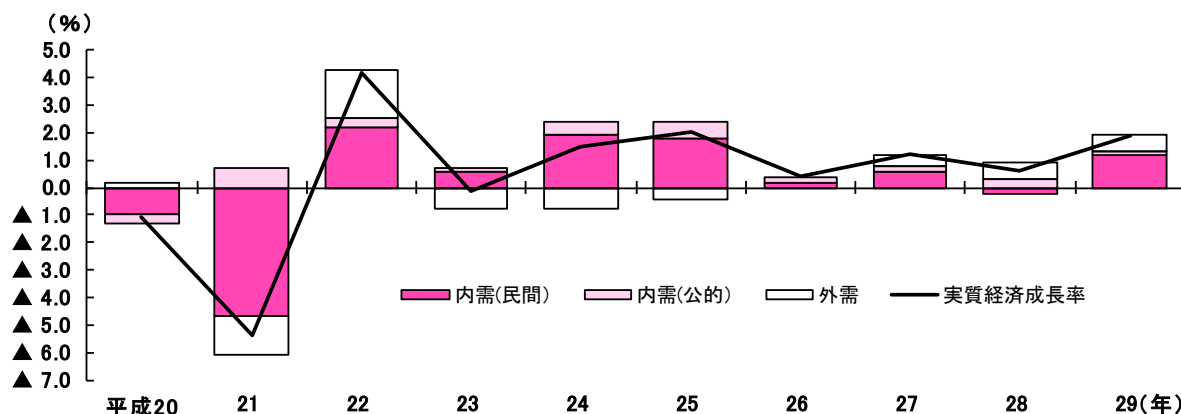
概況（日本の経済）

平成 29 年の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や半導体など情報関連財の需要増加等を背景に回復基調で推移した。

平成 29 年の国内総生産（GDP。平成 23 年基準値）は、名目が 545 兆円、実質が 530 兆円となった。経済成長率は、名目が 1.7%増、実質が 1.9%増となり、名目、実質ともに 6 年連続のプラス成長となった（図表 1-1）。

四半期毎の動きを前年同期比で見ると、1～3 月期から 10～12 月期まで 4 四半期連続でプラスとなった。

（図表 1-1） 実質経済成長率および内外需別寄与度の推移



資料：内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」

平成 29 年の鉱工業生産は、世界経済の回復や在庫調整の進展などを背景に年間を通じて上昇基調で推移した。

第 3 次産業活動指数は、1～3 月期が前期比で低下となったものの、4～6 月期以降は上昇基調で推移し、年間では前年を上回った。

建設投資では、住宅投資は持ち家の減少などにより減少し、公共投資は教育・病院や鉄道・軌道、道路などの工事の減少により減少した。

企業経営では、売上高、経常利益が増加するとともに、設備投資も増加した。

個人消費は、消費者の節約志向などの状況があったものの、雇用環境の改善などが下支え要因となり緩やかな持ち直しとなった。

物価は、資源価格の上昇や為替が円安基調となった影響などから企業物価指数（総平均）は上昇し、原油価格の上昇や酒税法改正等の影響などにより消費者物価指数（総合）も上昇した。

雇用では、有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下した。また、実質賃金指数は低下した。

国際収支は、経常収支が利子・配当等の投資収益が拡大したことから増加した。貿易収支は輸出、輸入とも増加した。

1 生産

(1) 鉱工業生産

平成 29 年の鉱工業生産指数（平成 22 年=100）は 102.0 で、前年に比べ 4.4% 上昇し、3 年ぶりの上昇となった(図表 1-1-1)。

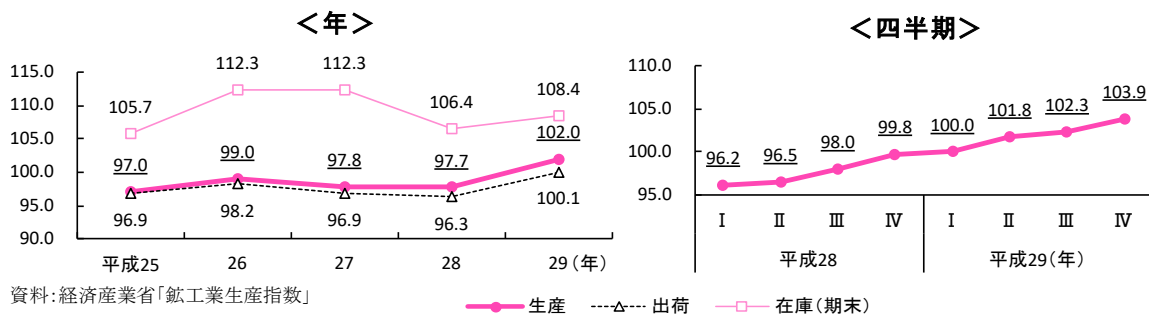
四半期別にみると、1～3 月期は前期に比べ 0.2% の上昇となり、4～6 月期は同 1.8% 上昇、7～9 月期は同 0.5% 上昇、10～12 月期は同 1.6% 上昇と年間を通じて上昇基調で推移した(図表 1-1-1)。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業など 11 業種が上昇し、情報通信機械工業など 4 業種が低下した。食料品・たばこ工業は前年同水準となった。財別にみると、最終需要財は投資財（資本財、建設財）、消費財（耐久消費財、非耐久消費財）がともに上昇し、2 年連続の上昇となった。一方、生産財は 3 年ぶりの上昇となった。

出荷指数（平成 22 年=100）は 100.1 で、前年に比べ 3.9% の上昇と、3 年ぶりの上昇となった(図表 1-1-1)。業種別では、輸送機械工業など 13 業種が上昇し、情報通信機械工業など 3 業種が低下した。

在庫指数（期末）（平成 22 年=100）は 108.4 で、前年に比べ 1.9% の上昇と、3 年ぶりの上昇となった(図表 1-1-1)。業種別では、輸送機械工業など 10 業種が上昇し、鉄鋼業など 6 業種が低下した。

(図表 1-1-1) 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数の推移(H22=100)



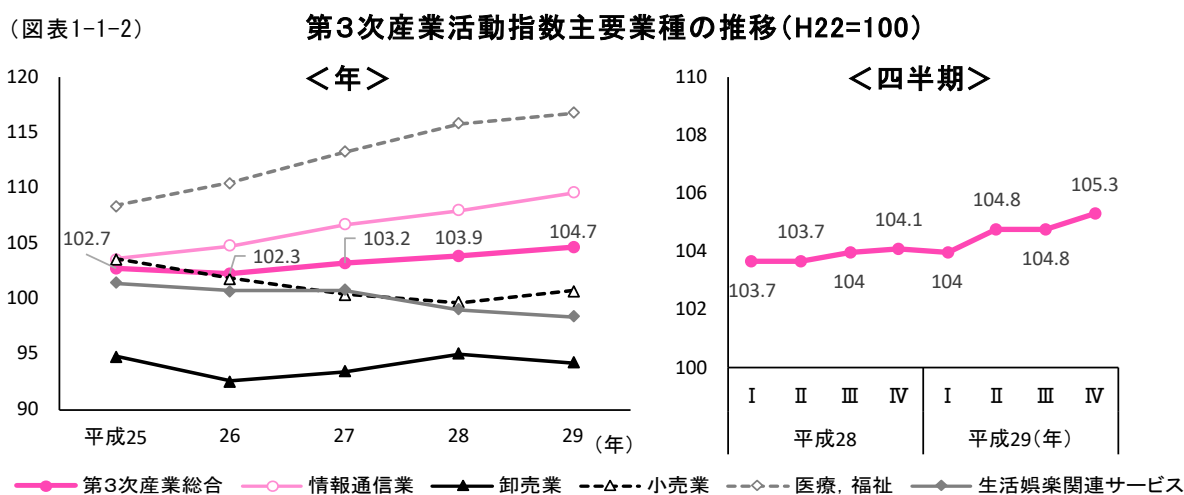
平成30年工業統計調査によると、平成29年の製造品出荷額等（従業員数4人以上の事業所）は、319兆1,667億円で前年に比べ5.6%の増加、付加価値額は103兆5,346億円で同6.4%の増加となった。

（2）第3次産業活動

平成29年の第3次産業活動指数（平成22年＝100）は104.7で、前年に比べ0.8%上昇し、3年連続の上昇となった（図表1-1-2）。

四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ0.1%低下したものの、4～6月期は同0.8%上昇、7～9月期は横ばい、10～12月期は同0.5%上昇となった（図表1-1-2）。

業種別にみると、卸売業及び生活娯楽関連サービスが低下したものの、運輸業、郵便業など9業種が上昇となった。



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

※年推移には、総合指数を構成するウエイトの上位5業種を掲載。

（3）建設投資

住宅建設の動向（住宅着工統計）を見ると、平成29年の新設住宅着工戸数は96万4,641戸で、前年に比べ0.3%の減少と、3年ぶりの減少となった。利用関係別にみると、持ち家が2.7%の減少、貸家が0.2%の増加、分譲住宅が1.9%の増加などとなった。

公共工事の動向（建設工事受注動態統計）を見ると、平成29年度の公共工事請負契約額は15兆3,276億円で、前年度に比べ1.8%の減少と、2年ぶりの減少となった。発注機関別にみると、国の機関は同3.0%の減少、都道府県や市町村などの地方の機関は同1.2%の減少となった。工事分類別に寄与度をみると、教育・病院や鉄道・

軌道、道路などが減少に寄与した。また、構成比では、道路が 29.3%、教育・病院が 12.9%、治山・治水が 9.6%と、全体の 5 割強を占めた。

(4) 設備投資

平成 29 年の民間企業設備投資（国民経済計算(実質)）は 83 兆 4,910 億円で、前年に比べ 3.9%増加し、2 年ぶりの増加となった。

業種別動向（法人企業統計調査）を見ると、平成 29 年度は全産業（金融業、保険業を除く）で、前年度に比べ 5.8%の増加となった。

内訳をみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、化学などで減少したものの、電気機械、食料品、金属製品などで増加したことから同 4.4%の増加となった。一方、非製造業では、物品賃貸業などで減少したものの、建設業、サービス業、電気業などで増加したことから同 6.6%の増加となった。資本階層別では、10 億円以上、1 億円～10 億円、1,000 万円～1 億円、1,000 万円未満の全ての階層で増加となった。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費

平成 29 年の民間最終消費支出（国民経済計算(実質)）は、298 兆 7,115 億円で、前年に比べ 1.1%の増加となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における平成 29 年平均の 1 か月の消費支出は 31 万 3,057 円で、前年に比べ名目は 1.1%、実質は 0.5%の増加となった。

平成 29 年の小売業の商業販売額指数（平成 27 年=100）は 101.3 で、前年に比べ 1.9%上昇し、3 年ぶりの上昇となった。百貨店・スーパー販売では、百貨店販売額（全店舗）が 6 兆 5,529 億円で同 0.7%の減少、スーパー販売額（同）は 13 兆 497 億円で同 0.4%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が同 0.6%の増加、スーパーが同 0.2%の減少となっている。

耐久消費財では、乗用車新車登録等台数（軽自動車新規届出台数を含む）が 438 万 1,160 台で、前年に比べ 5.8%増加し、3 年ぶりの増加となった。軽自動車が 3 年ぶりの増加、小型車が 5 年ぶりの増加、普通車が 2 年連続の増加となった。

（２）物価

平成 29 年の消費者物価指数について総合指数（平成 27 年＝100）は、100.4 で、原油価格の上昇によるガソリン、電気代などの上昇、酒税法等の改正による酒類の上昇、70 歳以上の高額医療費の負担上限額を引き上げる制度改正による診療代の上昇などにより、前年に比べ 0.5% 上昇し、2 年ぶりの上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数（同）は 100.2 で、同 0.5% の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は 100.7 で、同 0.1% の上昇となった。

国内企業物価指数（平成 27 年＝100）は 98.7 で、原油や鉄、非鉄金属などの資源価格の上昇に加え、為替が円安基調となったことなどから、前年に比べ 2.3% の上昇と、3 年ぶりの上昇となった。

一方、経済全体の動向を示す **GDP（国内総生産）デフレーター^{※1}** は、平成 29 年では 102.8 と前年に比べ 0.2% 下落し、4 年ぶりの下落となった。

（３）地価

平成 29 年の地価公示価格は、全用途平均が前年に比べ 0.4% 上昇し、2 年連続の上昇となった。用途別では、住宅地は前年から横ばいとなり、商業地は同 1.4% 上昇し 2 年連続の上昇、工業地は同 0.3% 上昇し 9 年ぶりの上昇となった。

3 雇用・企業経営

（１）雇用情勢

雇用情勢をみると、平成 29 年の有効求人倍率は 1.50 倍で、前年に比べ 0.14 ポイント上昇し、8 年連続の上昇となった。また、完全失業率は 2.8% で同 0.3 ポイント低下し、7 年連続の低下となった。

平成 29 年の常用雇用指数（平成 27 年＝100、事業所規模 30 人以上、調査産業計）は 102.3 で、前年に比べ 1.4% の上昇となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は 101.2 で同 0.1% の低下となった。労働時間指数（同）をみると、総実労働時間が 99.8 で同 0.1% の低下、所定外労働時間は 98.2 で同 0.1% の低下となった。

【用語解説】

※1 **GDP（国内総生産）デフレーター**とは、GDP の実質値を求める際に用いる物価指数。

(2) 企業経営

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成29年度の売上高（金融業、保険業を除く全産業）は1,544兆1,428億円で、前年度に比べ6.1%増加し、2年連続の増加となった。資本金階層別では、10億円以上、1億円～10億円、1,000万円～1億円、1,000万円未満の全ての階層で増加となった。

経常利益（同）は83兆5,543億円で前年度に比べ11.4%増加し、8年連続の増加となった。業種別にみると、製造業では、食料品などで減益となったものの、化学、電気機械、輸送用機械などで増益となり、製造業全体では17.7%の増加となった。一方、非製造業では、サービス業、物品賃貸業などで減益となったものの、卸売業、小売業、情報通信業、不動産業などで増益となり、非製造業全体では8.4%の増加となった。資本金階層別では、10億円以上、1億円～10億円、1,000万円～1億円、1,000万円未満の全ての階層で増加となった。

また、売上高営業利益率（同）は4.4%で前年度を0.3ポイント上回り、6年連続で前年度を上回った。売上高経常利益率（同）は5.4%で、前年度を0.3ポイント上回り、8年連続で前年度を上回った。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）をみると、平成29年の倒産件数は、8,405件で、前年に比べ0.5%減少し、9年連続の減少となり、平成2年（6,468件）以来の低水準となった。負債金額は3兆1,676億円で、同57.9%増加し、2年ぶりの増加となった。

4 金融・財政

(1) 金融情勢

日本銀行は、消費者物価上昇率2%の「物価安定の目標」の実現を目指し**平成28年9月の金融政策決定会合で決定した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和^{※1}」**を継続するなど金融緩和の強化を図った。

【用語解説】

※1 長短金利操作付き量的・質的金融緩和の主な内容は以下のとおり。

(1) 長短期金利操作

イ 短期金利 ……日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

ロ 長期金利 ……10年物国債金利が概ね0%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う。

(2) オーバーシュート型コミットメント

2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。

このような中、長期金利（新発 10 年国債利回り）は、年間を通して 0%前後での推移となった。短期プライムレートは、年間を通じ 1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は 0.95%で始まり、その後 7 月に上昇し 1.00%となった。

平成 29 年 12 月末の預金残高は 760 兆 492 億円で、前年に比べ 4.1%の増加と 17 年連続の増加となった。貸出金残高は 490 兆 1,072 億円で、2.6%の増加と 7 年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に 1 万 9 千円台から始まった。地政学リスクの高まりや円高進行を背景に、4 月には一時 1 万 8 千円台前半まで下落したものの、その後、円相場が円安水準で推移するなど企業業績に対する期待が高まったことから、9 月以降上昇基調に転じ、年末には 2 万 2 千円台後半で取引を終えた。

外国為替相場（東京市場）は、118 円前後から始まった。米国大統領の政策運営に対する不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景にドル売り優勢で推移し、4 月には一時 108 円台まで円高が進んだ。その後、欧米の長期金利の上昇する一方で日銀は金融緩和を継続したことなどから円売り方向の流れとなり、年末には 112 円台となった。

（2）財政

国の平成 29 年度当初の一般会計予算は 97 兆 4,547 億円で、前年度当初予算と比べ 0.8%の増加と、5 年連続の増加となった。歳入では、公債金（国債により資金調達される収入）が 34 兆 3,698 億円で、前年度に比べ 0.2%の減少となった。公債依存度は 35.3%と、前年に比べ 0.3 ポイントの低下となった。歳出では、一般会計歳出のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が 58 兆 3,591 億円で、前年度に比べ 0.9%の増加と、5 年連続の増加となった。内訳では社会保障関係費などが増加した。

また、平成 30 年 1 月には、生産性革命・人づくり革命、災害復旧等・防災・減災事業及び総合的な T P P 等関連政策大綱実現に向けた施策実施に必要な経費等について措置を講ずるため、1 兆 6,548 億円の補正予算が編成され、最終的な予算額は 99 兆 1,095 億円となった。

財政投融资当初計画額は、15 兆 1,282 億円で、前年度計画に比べ 12.2%の増加となった。また、生産性向上に取り組む事業者の設備投資等の資金需要増大に対応するため 2,800 億円の補正を行い、平成 29 年度改定計画額は 15 兆 4,082 億円となった。

5 国際収支

国際収支統計から平成 29 年の経常収支（貿易・サービス収支^{※1}、第一次所得収支^{※2}、第二次所得収支^{※3} 合計）をみると、第一次所得収支の黒字幅が拡大しことなどから 22 兆 6,067 億円と前年に比べ 5.7%増加し、3 年連続の増加となった(図表 1-5-1)。また、貿易収支は 4 兆 9,113 億円の黒字と、2 年連続の黒字となった。内訳をみると、輸出額は 77 兆 2,535 億円で、自動車や半導体製造装置の輸出増等により 11.8%増加し、2 年ぶりの増加となった。また、輸入額は 72 兆 3,422 億円で、原油価格の上昇等により 13.8%増加し、3 年ぶりの増加となった。輸入が輸出を上回る伸びとなったことから、黒字幅は縮小した。

貿易統計から地域別の輸出入の状況をみると、輸出額で最も多いのはアジアで、次いで北米となった。一方、輸入額ではアジアで、次いで西欧となった。なお、国別でみると、輸出額で最も多いのは米国、次いで中国となり、輸入額では中国、次いで米国となった。商品別にみると、輸出額では自動車、次いで半導体等電子部品となり、輸入額では原油及び粗油、次いで液化天然ガスとなった。

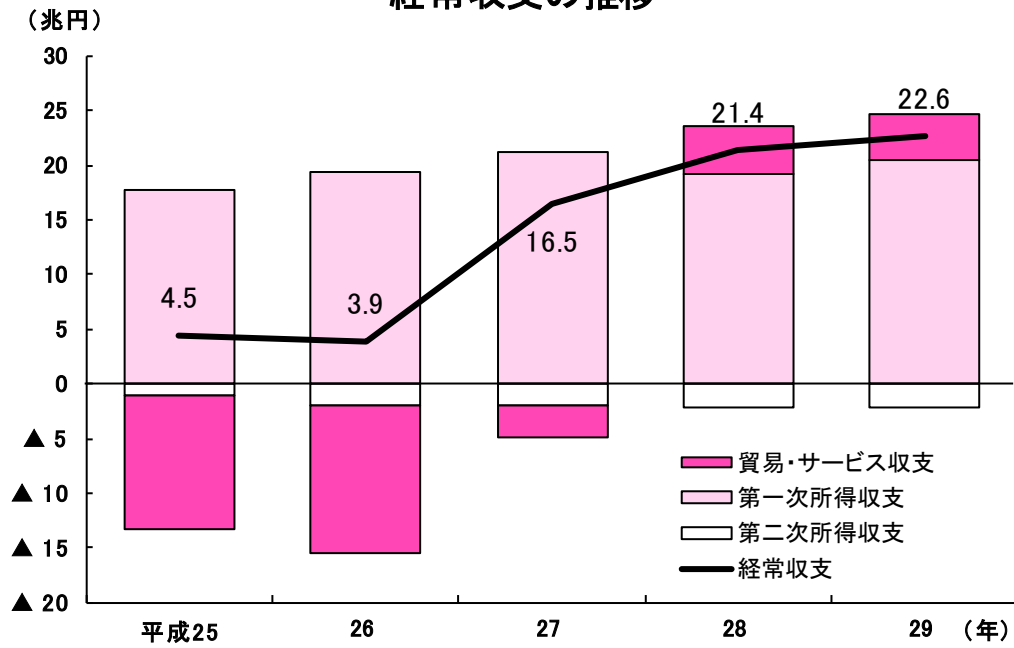
平成 29 年の貿易指数をみると、輸出数量指数（平成 27 年＝100）は 105.9 で、前年に比べ 5.4%上昇し、2 年連続の上昇となった。輸出価格指数（同）は 97.8 で同 6.1%上昇し、2 年ぶりの上昇となった。また、輸入数量指数（同）は 102.9 で同 4.2%上昇し、輸入価格指数（同）も 93.4 で同 9.6%上昇し、ともに 3 年ぶりの上昇となった。

【用語解説】

- ※1 貿易・サービス収支とは、貿易収支及びサービス収支の合計をいい、実体取引に伴う収支状況を示す。
- ※2 第一次所得収支とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。
- ※3 第二次所得収支とは、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。

(図表 1-5-1)

経常収支の推移



資料：財務省「国際収支状況(国際収支統計)」

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成25	26	27	28	29
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	5,087,806	5,106,871	5,169,324	5,200,810	5,301,121
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,989,807	2,964,180	2,957,199	2,953,604	2,987,115
	民間住宅投資	〃	158,772	152,009	150,411	159,317	162,705
	民間企業設備投資	〃	748,921	789,662	816,049	803,838	834,910
公的総固定資本形成	〃	261,813	263,744	259,147	258,269	260,082	
生 産	鉱工業生産指数	平成22年 =100	97.0	99.0	97.8	97.7	102.0
	鉱工業生産者出荷指数	〃	96.9	98.2	96.9	96.3	100.1
	鉱工業生産者在庫指数	〃	105.7	112.3	112.3	106.4	108.4
	製造工業稼働率指数	〃	97.3	101.3	98.7	97.7	101.5
	第3次産業活動指数	〃	102.7	102.3	103.2	103.9	104.7
建 設	新設住宅着工戸数	戸	980,025	892,261	909,299	967,237	964,641
	公共工事請負契約額	億円	156,076	162,806	152,051	156,096	153,276
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数（小売業）	平成27年 =100	98.7	100.4	100.0	99.4	101.3
	百貨店販売額	億円	67,195	68,274	68,258	65,976	65,529
	スーパー販売額	〃	130,579	133,699	132,233	130,002	130,497
	乗用車新車登録台数及び軽自動車新規届出台数	千台	4,556	4,693	4,209	4,140	4,381
	全国勤労者世帯消費支出	円	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057
	消費者物価指数	平成27年 =100	96.9	99.5	100.0	99.7	100.2
	国内企業物価指数	平成27年 =100	99.2	102.4	100.0	96.5	98.7
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50
	完全失業率	%	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成27年 =100	98.2	99.0	100.0	100.9	102.3
	実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額）	〃	103.1	101.0	100.0	101.3	101.2
	売上高営業利益率（全産業）	%	3.5	3.7	3.9	4.0	4.4
	企業倒産件数	件	10,855	9,731	8,812	8,446	8,405
	企業倒産負債総額	億円	27,823	18,741	21,124	20,061	31,676
金 融	国内銀行銀行勘定預金残高（未残）	億円	6,387,901	6,583,268	6,757,745	7,302,371	7,600,492
	国内銀行貸出金残高（未残）	〃	4,359,278	4,500,891	4,649,908	4,775,723	4,901,072
国 際 収 支	輸出数量指数	平成27年 =100	100.5	101.1	100.0	100.5	105.9
	輸入数量指数	〃	102.3	102.9	100.0	98.8	102.9
	経常収支	億円	44,566	39,215	165,194	213,910	226,067
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値）	円/ドル	97.63	105.85	121.03	108.84	112.16

- (注) 1. 国内総生産（実質）の各数値は暦年の実質値である。
2. 公共工事請負契約額は、年度数値である。平成25年度から推計方法が変更されたため、平成24年度以前とは接続しない。
平成24年度の実数値は国土交通省公表資料による参考値（再集計値）。
3. 平成25年7月及び平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、25年以降は前年と接続しない。
対前年比は経済産業省公表資料による。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質値である。

25/24	26/25	27/26	28/27	29/28	備 考
2.0	0.4	1.2	0.6	1.9	内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」(注1)
2.4	0.4	0.9	0.0	1.3	〃
1.8	0.2	0.6	▲ 0.2	1.2	〃
2.4	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	〃
8.0	▲ 4.3	▲ 1.1	5.9	2.1	〃
3.7	5.4	3.3	▲ 1.5	3.9	〃
6.7	0.7	▲ 1.7	▲ 0.3	0.7	〃
▲ 0.8	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	4.4	経済産業省「鉱工業指数」
▲ 0.6	1.3	▲ 1.3	▲ 0.6	3.9	〃
▲ 4.3	6.2	0.0	▲ 5.3	1.9	〃
▲ 0.5	4.1	▲ 2.6	▲ 1.0	3.9	〃
0.8	▲ 0.4	0.9	0.7	0.8	経済産業省「第3次産業活動指数」
11.0	▲ 9.0	1.9	6.4	▲ 0.3	国土交通省「建築着工統計年報」
-	4.3	▲ 6.6	2.7	▲ 1.8	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
0.9	1.7	▲ 0.4	▲ 0.6	1.9	経済産業省「商業動態統計調査」
1.2	1.6	▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	〃
0.2	1.8	1.9	1.1	0.4	〃 (注3)
▲ 0.2	3.0	▲ 10.3	▲ 1.6	5.8	(一社)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
1.2	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 1.7	0.5	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
0.4	2.6	0.5	▲ 0.3	0.5	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
1.3	3.2	▲ 2.3	▲ 3.5	2.3	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
0.13	0.16	0.11	0.16	0.14	厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6)
▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	総務省統計局「労働力調査」(注7)
0.4	0.8	1.1	0.9	1.4	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.9	1.3	▲ 0.1	〃
0.5	0.2	0.3	0.1	0.3	財務省「法人企業統計年報」(注8)
▲ 10.5	▲ 10.4	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 0.5	(株)東京商工リサーチ
▲ 27.4	▲ 32.6	12.7	▲ 5.0	57.9	〃
4.5	3.1	2.7	8.1	4.1	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
2.8	3.2	3.3	2.7	2.6	〃 (注9)
▲ 1.5	0.6	▲ 1.0	0.5	5.4	財務省「貿易統計」
0.3	0.6	▲ 2.8	▲ 1.2	4.2	〃
▲ 6.5	▲ 12.0	321.3	29.5	5.7	財務省・日本銀行「国際収支統計」
-	-	-	-	-	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。

平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、総務省公表資料による。

6. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。

7. 完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。

8. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。

9. 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定(国内向け)の合計である。

第 2 章

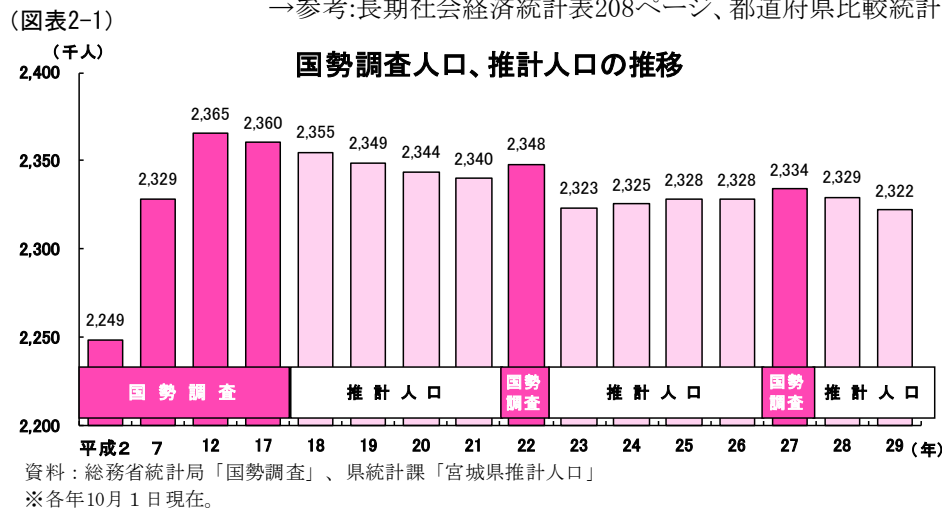
宮城県の人ロ

人口

1 推計人口

平成29年10月1日現在の宮城県の**推計人口**^{※1}は、232万2,024人（男性113万4,873人、女性118万7,151人）となり、前年に比べ7,407人の減少となった（図表2-1）。年平均増減率は0.32%の減少となり、2年連続の減少となった。国の総人口（1億2,670万6,210人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は14位となった。

→参考:長期社会経済統計表208ページ、都道府県比較統計表216ページ



2 人口動態

人口動態統計によると、平成29年の**合計特殊出生率**^{※2}は1.31で、前年と比べ0.03ポイント低下した。全国は1.43となった（図表2-2-1）。婚姻件数をみると、平成29年の婚姻件数は1万646組で、前年に比べ481組の減少、婚姻率は前年に比べ0.2ポイント低下し4.6%^{※3}となった。全国は4.9%となった（図表2-2-2）。

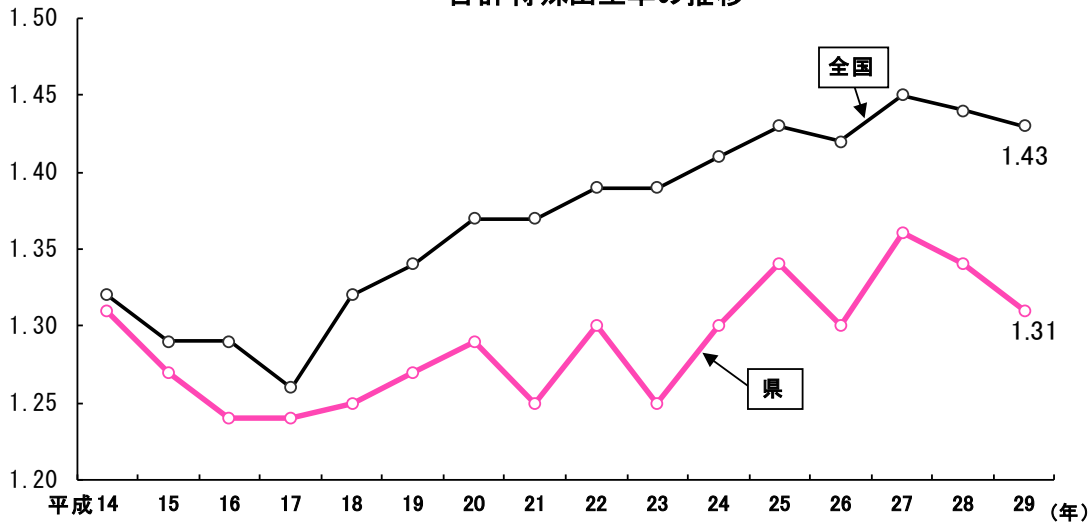
また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、宮城県の平成29年の出生者数（日本人）は1万6,721人で、前年に比べ742人の減少、死亡者数（同）は2万4,042人で、501人の増加となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減**^{※4}数は7,321人の減少となり、13年連続の減少となった（図表2-2-3）。

【用語解説】

- ※1 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、同法に基づく外国人住民も含む。なお、総務省の推計人口と県の推計人口は推計方法の違いにより一致しない。（国勢調査実施年のみ一致する。）
- ※2 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数をいう。平成30年9月7日厚生労働省公表数値を記載。
- ※3 **%（パーセント）**とは、全体の数量の1000分の1を単位として表した割合。千分率。
- ※4 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。

(図表2-2-1)

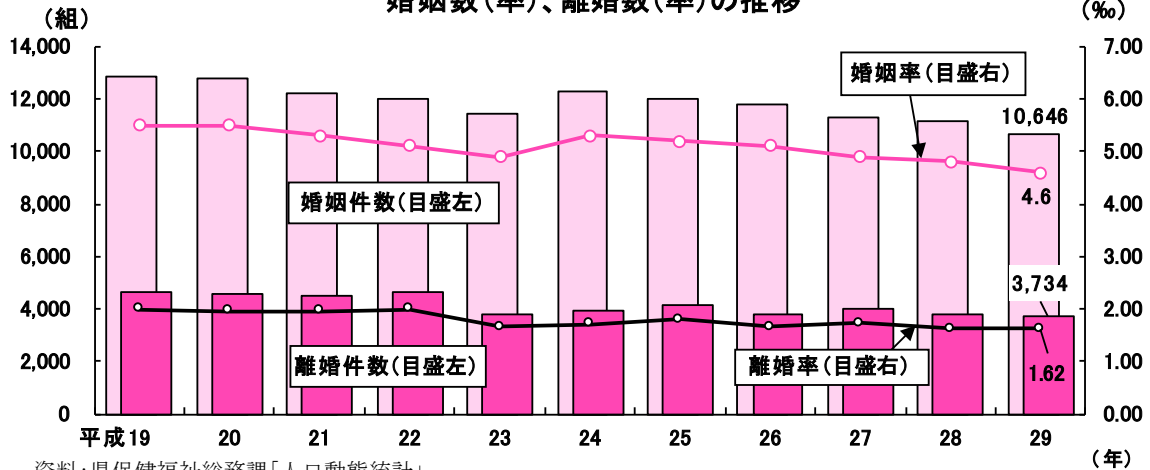
合計特殊出生率の推移



資料: 県保健福祉総務課「人口動態統計」

(図表2-2-2)

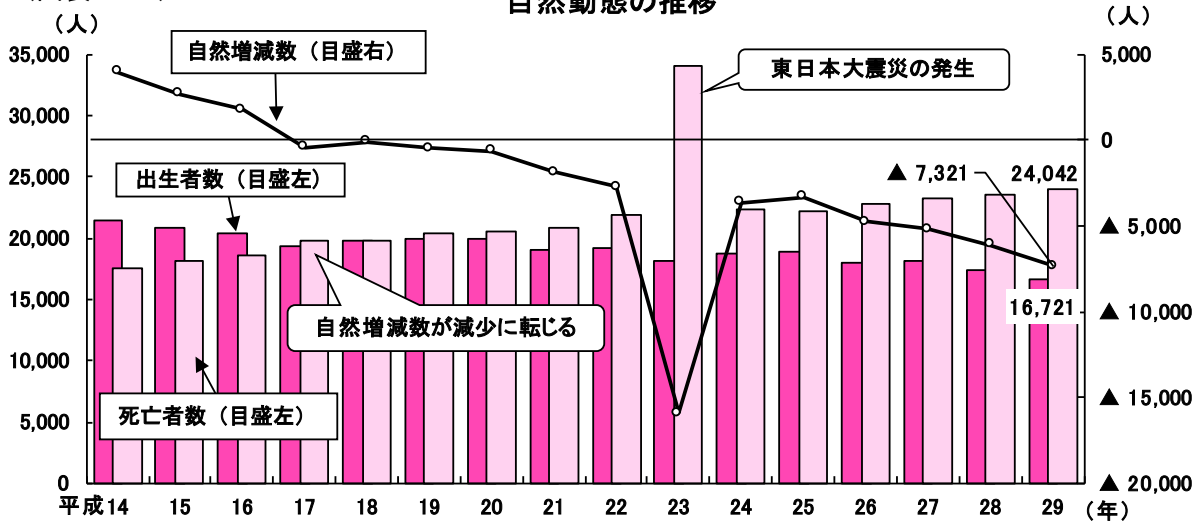
婚姻数(率)、離婚数(率)の推移



資料: 県保健福祉総務課「人口動態統計」

(図表2-2-3)

自然動態の推移

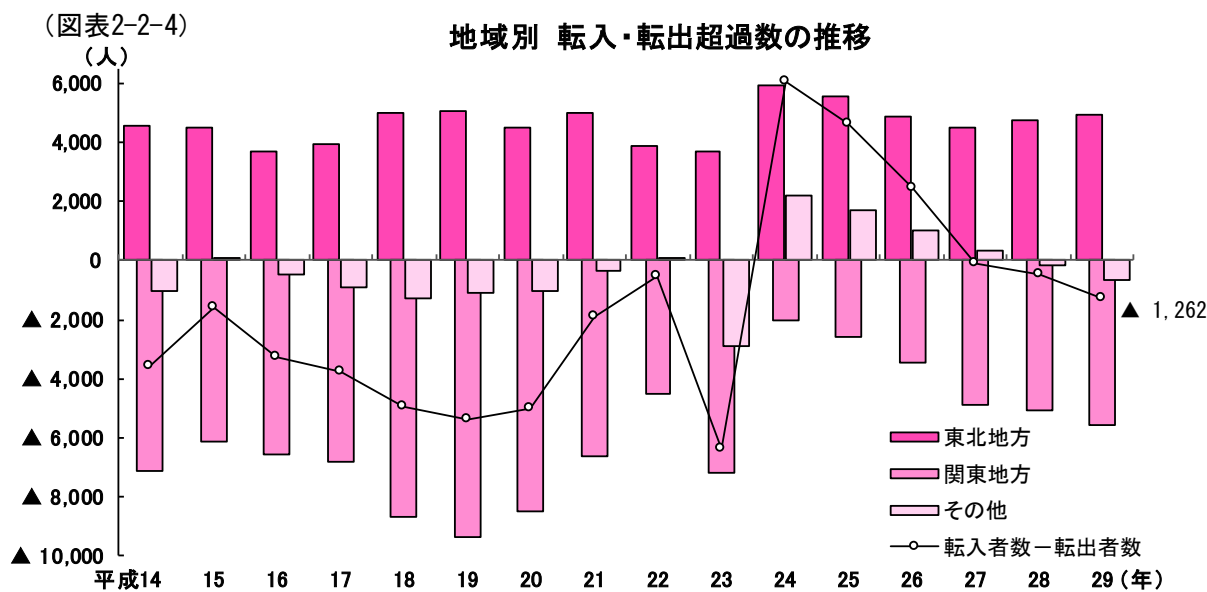


資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」

※日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成29年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万6,064人、県外への転出者数（同）は4万7,326人で、1,262人の転出超過となり、**社会増減**※数は3年連続の減少となった（図表2-2-4）。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万9,007人（構成比41.3%）、次いで、関東地方が1万6,483人（同35.8%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万2,059人（同46.6%）、次いで宮城県以外の東北地方が1万4,051人（同29.7%）、中部地方が2,632人（同5.6%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、北海道地方、宮城県以外の東北地方、北陸地方及び四国地方では転入超過となった。

また、住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、宮城県の人口のうち日本人の人口は229万1,986人で、平成29年1年間に8,488人減少し、4年連続の減少となった（図表2-2-5）。さらに、人口増減を広域圏別でみると、仙台都市圏では人口が増加した一方、他の6広域圏では人口が減少した（図表2-2-6）。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が1,616人の増加となったほか、名取市（617人増）や富谷市（94人増）など4市町（3市1町）で人口が増加した。一方で、石巻市（1,487人減）、栗原市（1,156人減）など31市町村（11市19町1村）では人口が減少した（図表2-2-7）。



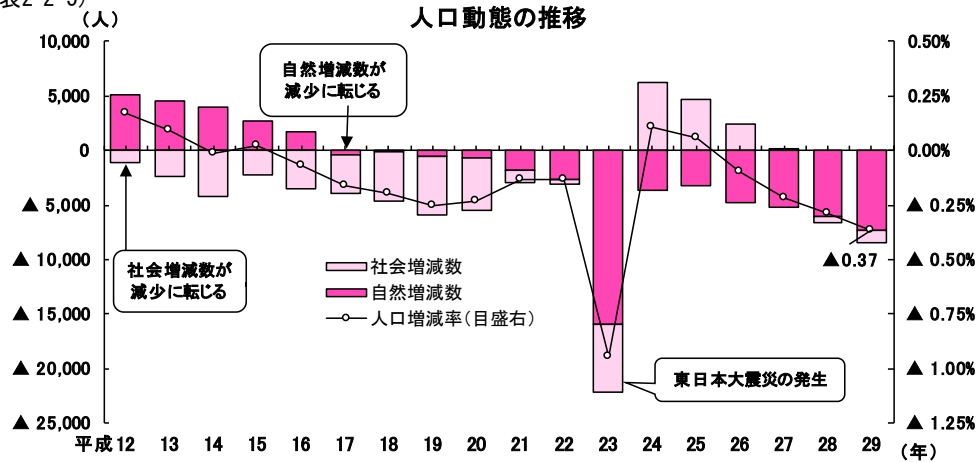
資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

※ 国外との移動を除く。また、正の値は転入超過、負の値は転出超過である。

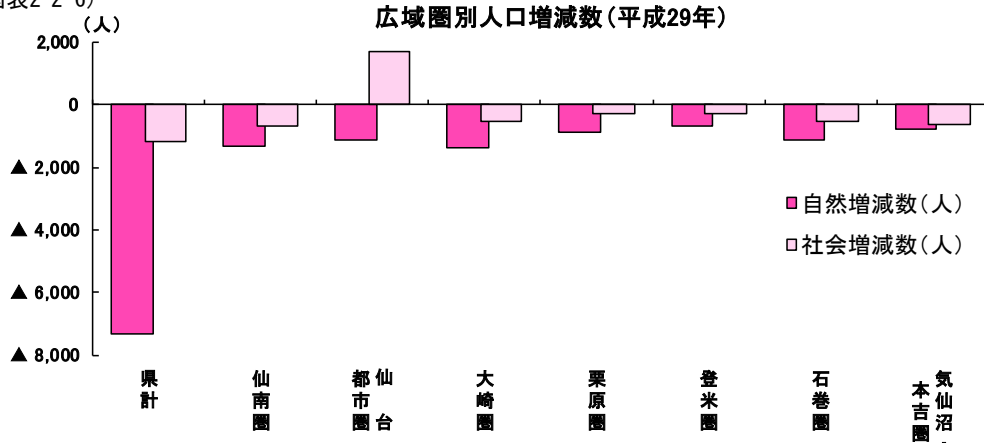
【用語解説】

※ **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。

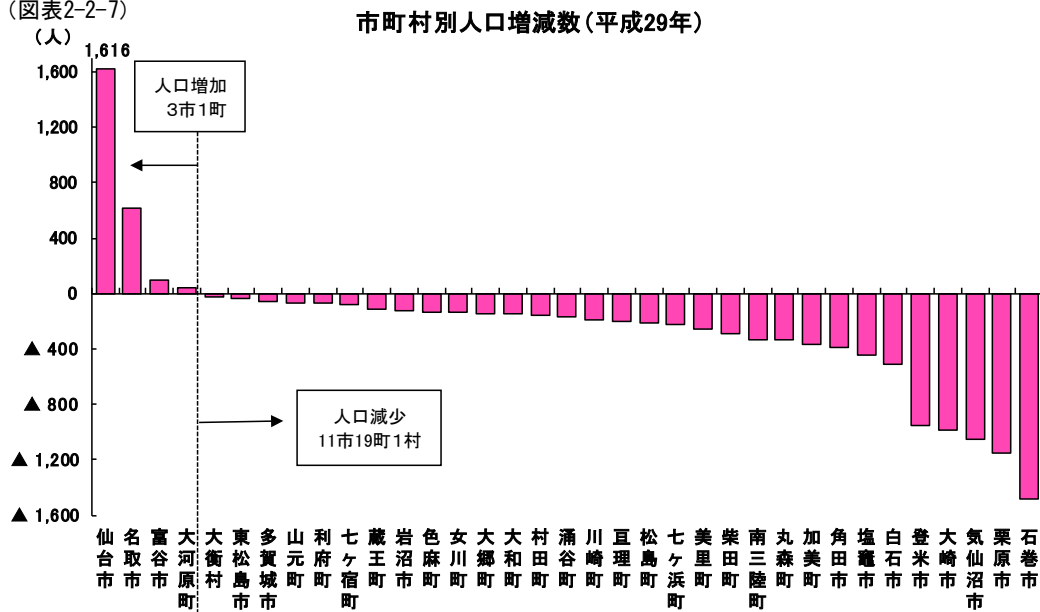
(図表2-2-5)



(図表2-2-6)



(図表2-2-7)



3 人口構成

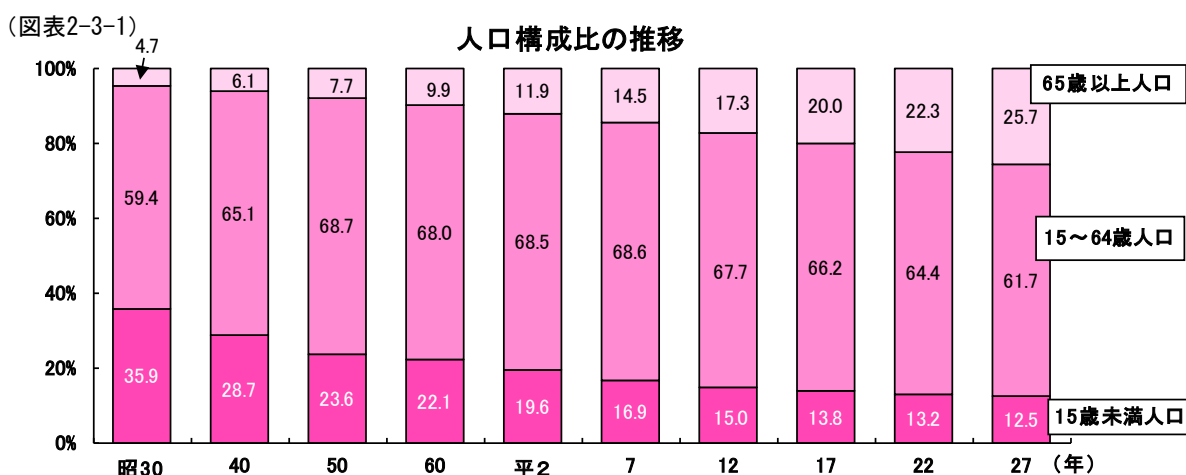
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、15歳未満人口が12.5%、15歳～64歳人口が61.7%、65歳以上人口が25.7%となった。15歳未満人口と15歳～64歳人口の構成比は低下傾向にあるが、65歳以上人口の構成比は上昇傾向となっている（図表2-3-1）。

人口推計によると、平成29年10月1日現在の県人口全体に占める男性の割合は48.9%、女性の割合は51.1%となった。年齢3区分別の男女別構成比では、15歳未満人口及び15～64歳人口で男性の比率が高くなっているのに対し、65歳以上人口では女性の比率が高く、65歳以上人口に占める女性の割合は56.7%となっている（図表2-3-2）。

次に、住民基本台帳年報によると、平成30年1月1日現在の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の老年人口の構成比が37.5%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が36.3%、登米圏が32.6%などとなった。県の65歳以上人口の構成比（26.8%）を下回ったのは仙台都市圏（23.9%）のみだった（図表2-3-3）。

また、高齢者人口調査によると、平成29年度末における宮城県の高齢化率は26.9%となった（図表2-3-4）。これを市町村別にみると、**高齢化率***が最も高いのは七ヶ宿町の47.1%で、次いで丸森町の39.3%の順で、21市町で高齢化率が30%を上回っている。一方、高齢化率が最も低いのは富谷市の19.0%で、次いで大和町の21.4%となった。県内35市町村のうち27市町村が県の高齢化率（26.9%）を上回っている。

→参考:長期社会経済統計表208ページ、都道府県比較統計表216ページ



資料:総務省統計局「国勢調査」

※各年10月1日現在の年齢不詳を除いた構成比。端数処理を行っているため合計が100%にならない場合がある。

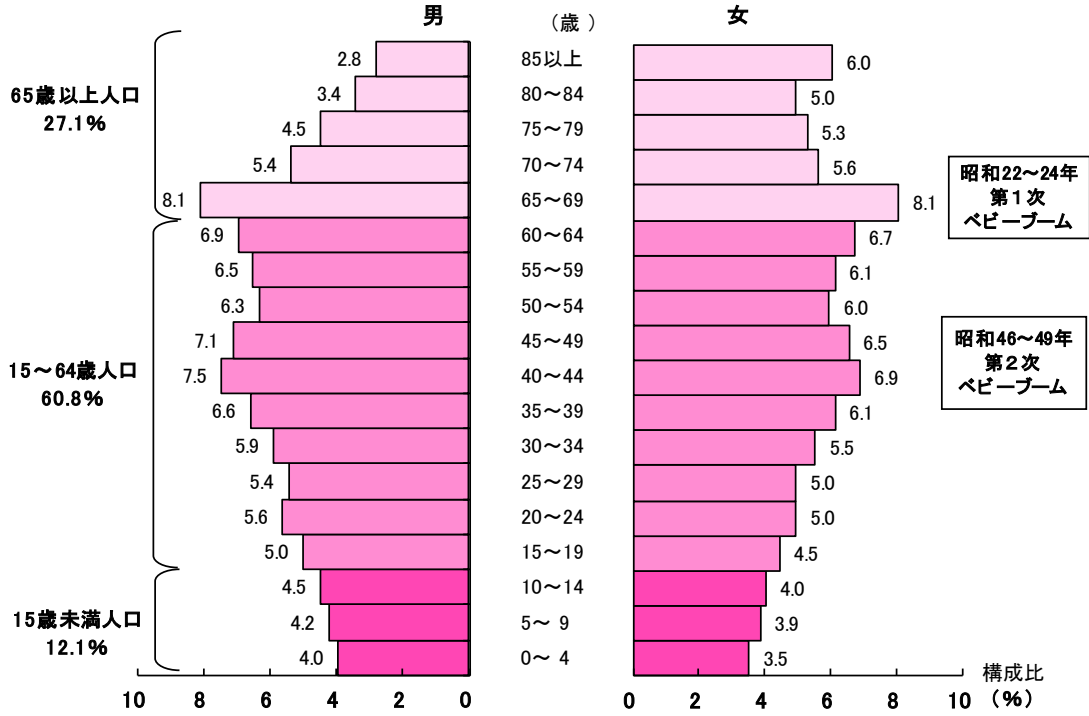
注 ここで掲載されている総務省統計局「人口推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。

【用語解説】

※ **高齢化率**とは、総人口に占める65歳以上人口の割合をいう。

(図表2-3-2)

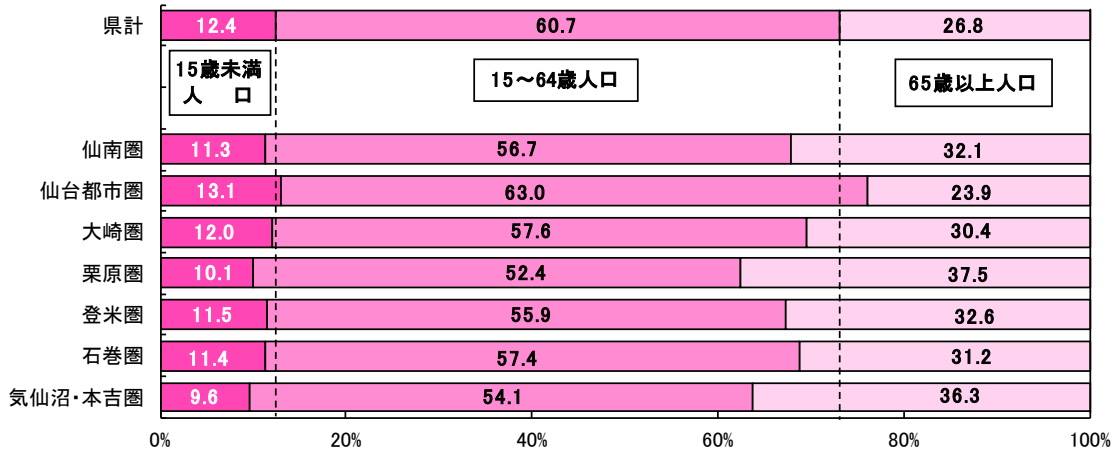
年齢5歳階級別人口ピラミッド



資料:総務省統計局「人口推計」※平成29年10月1日現在

(図表2-3-3)

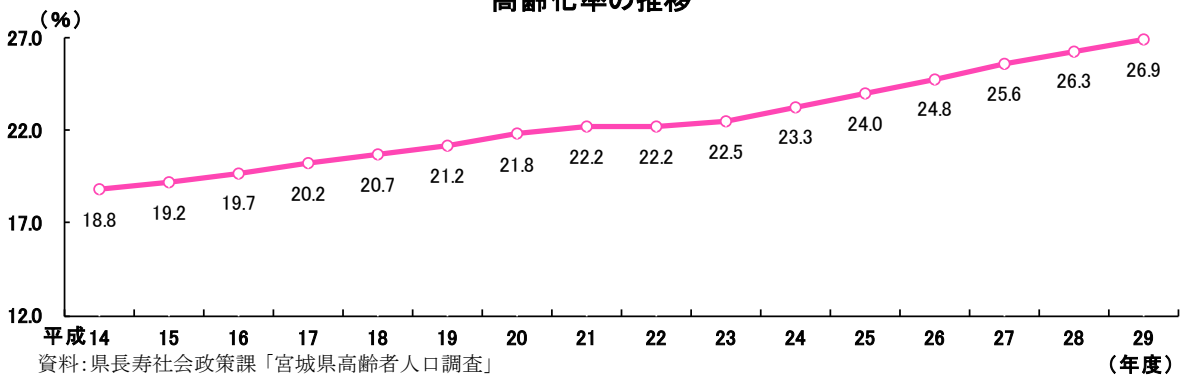
広域圏別年齢3区分別人口割合



資料:県市町村課「住民基本台帳年報」
※日本人人口の数値を使用。平成30年1月1日現在の構成比。

(図表2-3-4)

高齢化率の推移



資料:県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」
※各年度末現在

参考

平成27年国勢調査

国勢調査人口及び総世帯数の推移

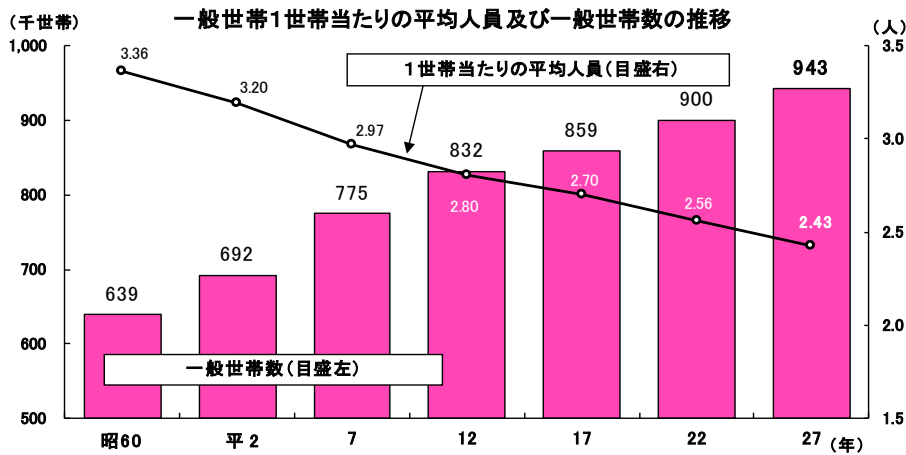
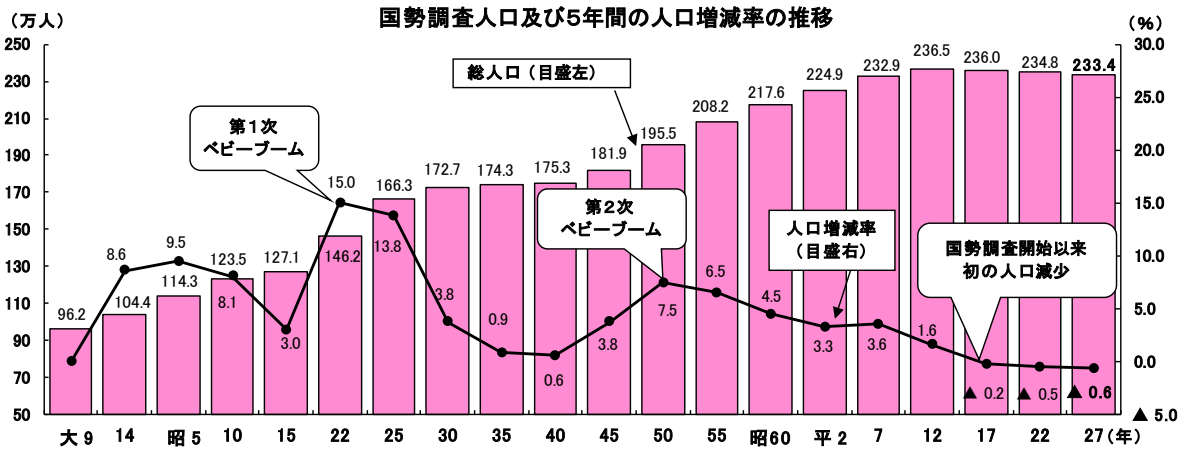
(単位:人、世帯)

調査年	国勢調査人口			性比 (女性100人 に対する 男性数)	総世帯			一般世帯		
	対前回比較 増減数	増減率	世帯数		対前回比較		世帯数	世帯人員	1世帯当たり の平均人員	
					増減数	増減率				
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	-	-	-
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	-	-	-
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	-	-	-
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	-	-	-
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	-	-	-
第6回 20	1,462,254	191,016	15.0%	88.0	265,938	61,504	30.1%	-	-	-
第7回 25	1,663,442	201,188	13.8%	99.3	280,593	14,655	5.5%	-	-	-
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	-	-	-
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	-	-	-
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	-	-	-
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	-	-	-
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	-	-	-
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	-	-	-
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	639,197	2,148,255	3.36
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	692,436	2,212,922	3.20
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	774,830	2,298,468	2.97
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	831,669	2,332,158	2.80
第18回 17	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	858,628	2,316,653	2.70
第19回 22	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	900,352	2,306,587	2.56
第20回 27	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	95.5	944,720	42,858	4.8%	942,569	2,287,663	2.43

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。

※第6回の昭和20年は人口調査結果(内閣統計局)による。なお、世帯数は昭和22年臨時国勢調査結果を表記している。

※1世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



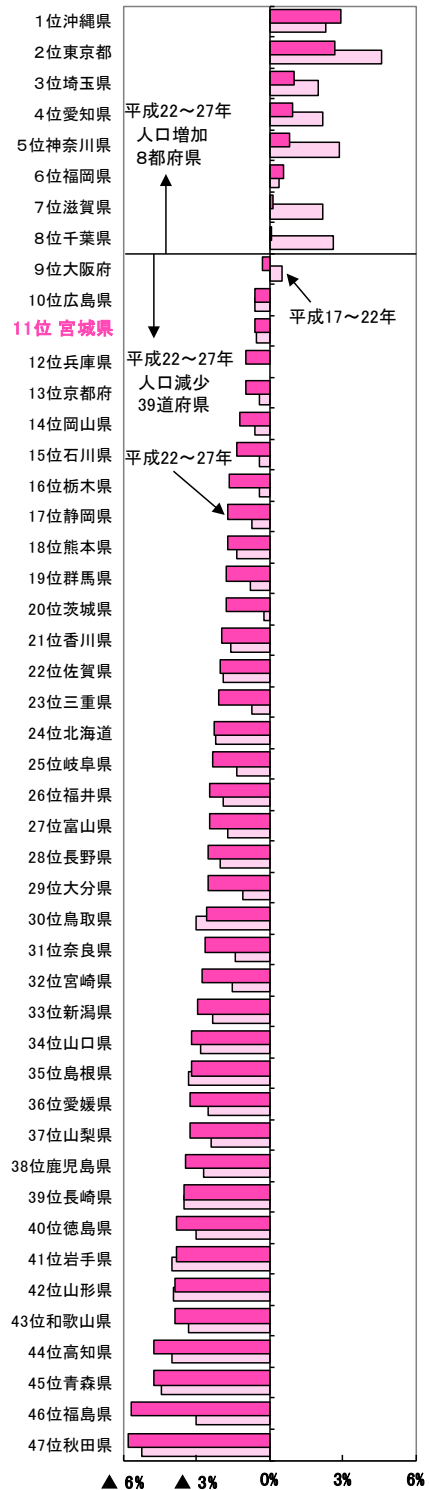
資料:すべて総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22~27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.63%	13,515,271	355,854	2.7%	13,159,417
2	神奈川県	7.18%	9,126,214	77,912	0.9%	9,048,302
3	大阪府	6.96%	8,839,469	▲ 25,776	▲ 0.3%	8,865,245
4	愛知県	5.89%	7,483,128	72,409	1.0%	7,410,719
5	埼玉県	5.72%	7,266,534	71,978	1.0%	7,194,556
6	千葉県	4.90%	6,222,666	6,377	0.1%	6,216,289
7	兵庫県	4.35%	5,534,800	▲ 53,333	▲ 1.0%	5,588,133
8	北海道	4.23%	5,381,733	▲ 124,686	▲ 2.3%	5,506,419
9	福岡県	4.01%	5,101,556	29,588	0.6%	5,071,968
10	静岡県	2.91%	3,700,305	▲ 64,702	▲ 1.7%	3,765,007
11	茨城県	2.30%	2,916,976	▲ 52,794	▲ 1.8%	2,969,770
12	広島県	2.24%	2,843,990	▲ 16,760	▲ 0.6%	2,860,750
13	京都府	2.05%	2,610,353	▲ 25,739	▲ 1.0%	2,636,092
14	宮城県	1.84%	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	2,348,165
15	新潟県	1.81%	2,304,264	▲ 70,186	▲ 3.0%	2,374,450
16	長野県	1.65%	2,098,804	▲ 53,645	▲ 2.5%	2,152,449
17	岐阜県	1.60%	2,031,903	▲ 48,870	▲ 2.3%	2,080,773
18	栃木県	1.55%	1,974,255	▲ 33,428	▲ 1.7%	2,007,683
19	群馬県	1.55%	1,973,115	▲ 34,953	▲ 1.7%	2,008,068
20	岡山県	1.51%	1,921,525	▲ 23,751	▲ 1.2%	1,945,276
21	福島県	1.51%	1,914,039	▲ 115,025	▲ 5.7%	2,029,064
22	三重県	1.43%	1,815,865	▲ 38,859	▲ 2.1%	1,854,724
23	熊本県	1.41%	1,786,170	▲ 31,256	▲ 1.7%	1,817,426
24	鹿児島県	1.30%	1,648,177	▲ 58,065	▲ 3.4%	1,706,242
25	沖縄県	1.13%	1,433,566	40,748	2.9%	1,392,818
26	滋賀県	1.11%	1,412,916	2,139	0.2%	1,410,777
27	山口県	1.11%	1,404,729	▲ 46,609	▲ 3.2%	1,451,338
28	愛媛県	1.09%	1,385,262	▲ 46,231	▲ 3.2%	1,431,493
29	長崎県	1.08%	1,377,187	▲ 49,592	▲ 3.5%	1,426,779
30	奈良県	1.07%	1,364,316	▲ 36,412	▲ 2.6%	1,400,728
31	青森県	1.03%	1,308,265	▲ 65,074	▲ 4.7%	1,373,339
32	岩手県	1.01%	1,279,594	▲ 50,553	▲ 3.8%	1,330,147
33	大分県	0.92%	1,166,338	▲ 30,191	▲ 2.5%	1,196,529
34	石川県	0.91%	1,154,008	▲ 15,780	▲ 1.3%	1,169,788
35	山形県	0.88%	1,123,891	▲ 45,033	▲ 3.9%	1,168,924
36	宮崎県	0.87%	1,104,069	▲ 31,164	▲ 2.7%	1,135,233
37	富山県	0.84%	1,066,328	▲ 26,919	▲ 2.5%	1,093,247
38	秋田県	0.81%	1,023,119	▲ 62,878	▲ 5.8%	1,085,997
39	香川県	0.77%	976,263	▲ 19,579	▲ 2.0%	995,842
40	和歌山県	0.76%	963,579	▲ 38,619	▲ 3.9%	1,002,198
41	山梨県	0.66%	834,930	▲ 28,145	▲ 3.3%	863,075
42	佐賀県	0.66%	832,832	▲ 16,956	▲ 2.0%	849,788
43	福井県	0.62%	786,740	▲ 19,574	▲ 2.4%	806,314
44	徳島県	0.59%	755,733	▲ 29,758	▲ 3.8%	785,491
45	高知県	0.57%	728,276	▲ 36,180	▲ 4.7%	764,456
46	島根県	0.55%	694,352	▲ 23,045	▲ 3.2%	717,397
47	鳥取県	0.45%	573,441	▲ 15,226	▲ 2.6%	588,667
全国総人口		100.00%	127,094,745	▲ 962,607	▲ 0.8%	128,057,352

資料：すべて総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口増減率

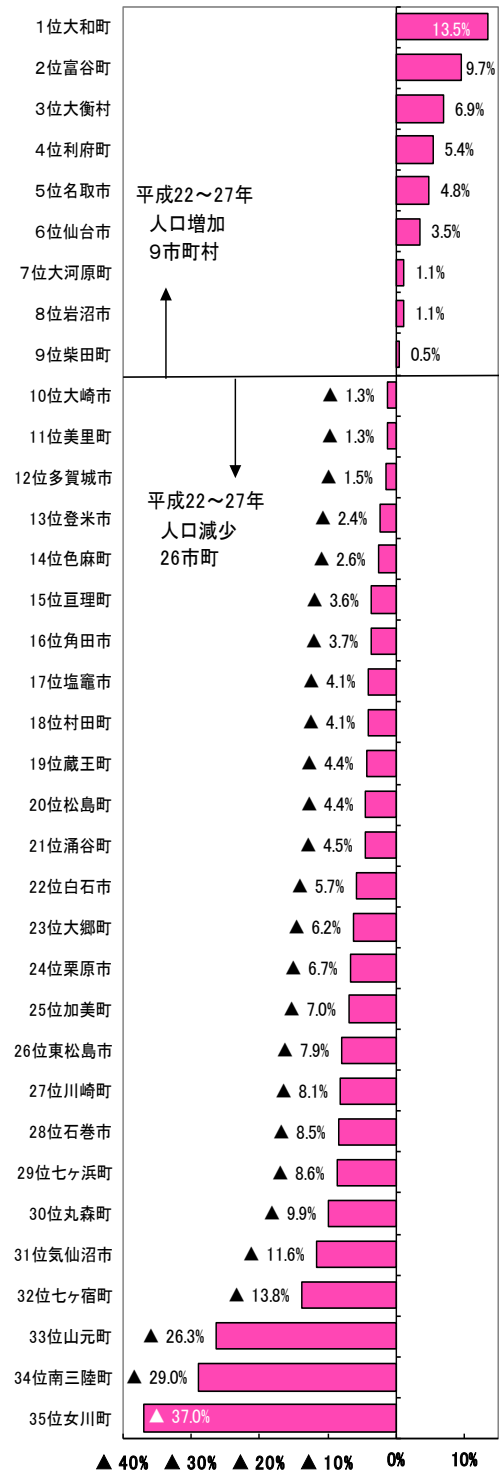


市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

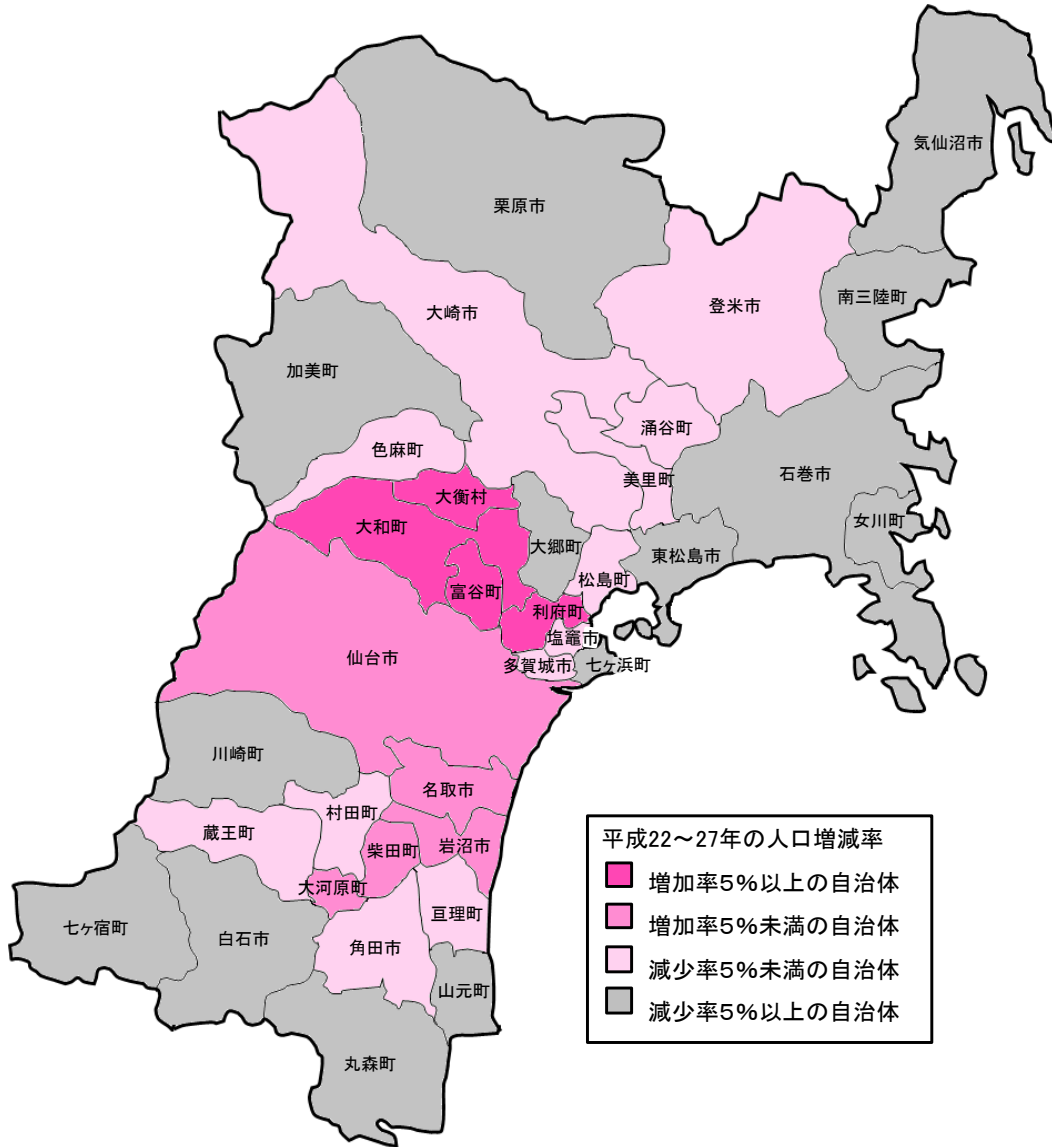
順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22~27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	46.4%	1,082,159	36,173	3.5%	1,045,986
2	石巻市	6.3%	147,214	▲13,612	▲8.5%	160,826
3	大崎市	5.7%	133,391	▲1,756	▲1.3%	135,147
4	登米市	3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
5	名取市	3.3%	76,668	3,534	4.8%	73,134
6	栗原市	3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
7	気仙沼市	2.8%	64,988	▲8,501	▲11.6%	73,489
8	多賀城市	2.7%	62,096	▲964	▲1.5%	63,060
9	塩竈市	2.3%	54,187	▲2,303	▲4.1%	56,490
10	富谷町	2.2%	51,591	4,549	9.7%	47,042
11	岩沼市	1.9%	44,678	491	1.1%	44,187
12	柴田町	1.7%	39,525	184	0.5%	39,341
13	東松島市	1.7%	39,503	▲3,400	▲7.9%	42,903
14	利府町	1.5%	35,835	1,841	5.4%	33,994
15	白石市	1.5%	35,272	▲2,150	▲5.7%	37,422
16	亶理町	1.4%	33,589	▲1,256	▲3.6%	34,845
17	角田市	1.3%	30,180	▲1,156	▲3.7%	31,336
18	大和町	1.2%	28,244	3,350	13.5%	24,894
19	美里町	1.1%	24,852	▲338	▲1.3%	25,190
20	大河原町	1.0%	23,798	268	1.1%	23,530
21	加美町	1.0%	23,743	▲1,784	▲7.0%	25,527
22	七ヶ浜町	0.8%	18,652	▲1,764	▲8.6%	20,416
23	涌谷町	0.7%	16,701	▲793	▲4.5%	17,494
24	松島町	0.6%	14,421	▲664	▲4.4%	15,085
25	丸森町	0.6%	13,972	▲1,529	▲9.9%	15,501
26	南三陸町	0.5%	12,370	▲5,059	▲29.0%	17,429
27	蔵王町	0.5%	12,316	▲566	▲4.4%	12,882
28	山元町	0.5%	12,315	▲4,389	▲26.3%	16,704
29	村田町	0.5%	11,501	▲494	▲4.1%	11,995
30	川崎町	0.4%	9,167	▲811	▲8.1%	9,978
31	大郷町	0.4%	8,370	▲557	▲6.2%	8,927
32	色麻町	0.3%	7,238	▲193	▲2.6%	7,431
33	女川町	0.3%	6,334	▲3,717	▲37.0%	10,051
34	大衡村	0.2%	5,703	369	6.9%	5,334
35	七ヶ宿町	0.1%	1,461	▲233	▲13.8%	1,694
仙台都市圏		65.5%	1,528,508	38,410	2.6%	1,490,098
大崎広域圏		8.8%	205,925	▲4,864	▲2.3%	210,789
石巻広域圏		8.3%	193,051	▲20,729	▲9.7%	213,780
仙南広域圏		7.6%	177,192	▲6,487	▲3.5%	183,679
登米広域圏		3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
気仙沼・本吉広域圏		3.3%	77,358	▲13,560	▲14.9%	90,918
栗原広域圏		3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
県人口		100.0%	2,333,899	▲14,266	▲0.6%	2,348,165

資料:すべて総務省統計局「国勢調査」

市町村別人口増減率



市町村別人口増減率



出典：国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>) の電子地形図（タイル）を加工して掲載。

※ 平成27年10月1日現在の市町村名を使用しているため、富谷市（平成28年10月10日市制移行）は富谷町と記載している。

産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者		雇用者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業者 比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業者 比率 (%)	パート・アルバ イト・その他 (人)	対就業者 比率 (%)
全業種	1,077,927	-	888,345	596,625	55.3	28,277	2.6	263,443	24.4
農業、林業	40,964	3.8	7,304	3,795	9.3	116	0.3	3,393	8.3
漁業	6,053	0.6	2,475	1,889	31.2	24	0.4	562	9.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	487	0.0	396	335	68.8	3	0.6	58	11.9
建設業	113,356	10.5	83,026	71,675	63.2	1,160	1.0	10,191	9.0
製造業	132,667	12.3	121,478	89,789	67.7	7,417	5.6	24,272	18.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8,119	0.8	8,005	7,158	88.2	282	3.5	565	7.0
情報通信業	23,769	2.2	21,644	17,271	72.7	1,613	6.8	2,760	11.6
運輸業、郵便業	64,891	6.0	60,025	45,481	70.1	1,702	2.6	12,842	19.8
卸売業、小売業	186,798	17.3	159,149	88,515	47.4	3,139	1.7	67,495	36.1
金融業、保険業	24,124	2.2	22,285	17,254	71.5	776	3.2	4,255	17.6
不動産業、物品賃貸業	23,184	2.2	16,290	11,265	48.6	440	1.9	4,585	19.8
学術研究、 専門・技術サービス業	32,316	3.0	23,021	17,883	55.3	737	2.3	4,401	13.6
宿泊業、 飲食サービス業	59,340	5.5	48,062	14,409	24.3	672	1.1	32,981	55.6
生活関連サービス業、 娯楽業	36,983	3.4	26,442	13,216	35.7	415	1.1	12,811	34.6
教育、学習支援業	53,611	5.0	49,449	34,637	64.6	584	1.1	14,228	26.5
医療、福祉	122,410	11.4	114,591	79,437	64.9	2,302	1.9	32,852	26.8
複合サービス事業	10,626	1.0	10,410	7,500	70.6	194	1.8	2,716	25.6
サービス業 (他に分類されないもの)	69,085	6.4	58,725	32,489	47.0	4,113	6.0	22,123	32.0
公務 (他に分類されるものを除く)	44,869	4.2	44,869	38,331	85.4	324	0.7	6,214	13.8
分類不能の産業	24,275	2.3	10,699	4,296	17.7	2,264	9.3	4,139	17.1

(再掲)

第1次産業	47,017	4.4	9,779	5,684	12.1	140	0.3	3,955	8.4
第2次産業	246,510	22.9	204,900	161,799	65.6	8,580	3.5	34,521	14.0
第3次産業	760,125	70.5	662,967	424,846	55.9	17,293	2.3	220,828	29.1

資料:総務省統計局「国勢調査」

役 員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	従業員地位不詳	
総数 (人)	対就業 者比率 (%)	総数 (人)	対就業 者比率 (%)	総数 (人)	対就業 者比率 (%)	総数 (人)	対就業 者比率 (%)	総数 (人)	総数 (人)	
51,293	4.8	20,324	1.9	67,742	6.3	36,106	3.3	995	13,122	全 業 種
907	2.2	1,536	3.7	17,148	41.9	14,005	34.2	-	64	農 業、林 業
223	3.7	581	9.6	1,309	21.6	1,442	23.8	-	23	漁 業
70	14.4	2	0.4	13	2.7	3	-	-	3	鉱業、採石業、 砂利採取業
12,640	11.2	4,109	3.6	9,666	8.5	3,485	3.1	-	430	建 設 業
5,301	4.0	747	0.6	2,760	2.1	1,125	0.8	822	434	製 造 業
99	1.2	-	-	4	-	1	-	-	10	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業
1,072	4.5	69	0.3	880	3.7	69	0.3	-	35	情 報 通 信 業
2,137	3.3	286	0.4	1,966	3.0	212	0.3	-	265	運 輸 業、郵 便 業
11,205	6.0	2,963	1.6	7,679	4.1	5,347	2.9	-	455	卸 売 業、小 売 業
837	3.5	116	0.5	739	3.1	101	0.4	-	46	金 融 業、保 険 業
3,672	15.8	361	1.6	2,129	9.2	690	3.0	-	42	不 動 産 業、物 品 質 貸 業
2,890	8.9	1,200	3.7	4,059	12.6	1,094	3.4	-	52	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業
1,786	3.0	3,072	5.2	3,000	5.1	3,255	5.5	-	165	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業
1,311	3.5	1,607	4.3	5,482	14.8	1,979	5.4	39	123	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
583	1.1	485	0.9	2,767	5.2	231	0.4	-	96	教 育、学 習 支 援 業
2,398	2.0	2,231	1.8	1,417	1.2	1,449	1.2	-	324	医 療、福 祉
118	1.1	29	0.3	26	0.2	16	0.2	-	27	複 合 サ ー ビ ス 事 業
3,745	5.4	698	1.0	4,659	6.7	922	1.3	134	202	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)
299	1.2	232	1.0	2,039	8.4	680	2.8	-	10,326	分 類 不 能 の 産 業

(再掲)

1,130	2.4	2,117	4.5	18,457	39.3	15,447	32.9	-	87	第 1 次 産 業
18,011	7.3	4,858	2.0	12,439	5.0	4,613	1.9	822	867	第 2 次 産 業
31,853	4.2	13,117	1.7	34,807	4.6	15,366	2.0	173	1,842	第 3 次 産 業

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

概況（宮城県の経済）

みやぎ経済月報から平成29年の宮城県経済をみると、東日本大震災後の復興需要やI・Tの普及に伴う電子製品需要などに支えられ、緩やかな回復が続いたものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が2年連続の上昇となった。住宅投資は、新設住宅着工戸数が持家の着工減少などにより3年連続の減少となった。公共投資は、公共工事請負金額が2年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2年連続の減少、乗用車新車登録台数（軽自動車新規届出台数を含む。以下同じ。）は小型車や軽自動車の増加などにより3年ぶりの増加となった。雇用は、有効求人倍率が6年連続で1倍を超えるなど、引き続き改善傾向の動きとなった。企業倒産は、件数が3年ぶりの減少となった。

四半期別に見ると、1～3月期は、鉱工業生産指数や乗用車新車登録台数などが上昇・増加した一方、新設住宅着工戸数や公共工事請負金額などが減少した。4～6月期及び7～9月期は、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数などが上昇・増加した一方、公共工事請負金額及び百貨店・スーパー販売額が減少した。10～12月期は、鉱工業生産指数などが上昇した一方、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、乗用車新車登録台数などが減少した。なお、仙台市消費者物価指数や有効求人倍率などは年間を通して上昇基調となった。

1 生産

（1）農林水産業

平成29年の農業産出額は1,900億円で、前年に比べ3.1%増加し、3年連続の増加となった。米、野菜などの耕種は構成比の高い米が同8.3%増加したことなどにより、同4.8%の増加となった。畜産についても構成比の高い鶏が同1.8%増加したことなどにより、同0.5%の増加となった。構成比を見ると、米が全体の40.6%を占め、次いで肉用牛が14.3、野菜が14.1%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.4%、肉用牛が3.7%、豆類2.5%などとなっている。

平成29年の林業産出額は80億円で、前年に比べ1.7%減少し、6年ぶりの減少となった。主な内訳をみると、木材生産が45億円で同1.8%増加、栽培きのこ類が34億円で同6.9%減少などとなった。構成比では、木材生産が全体の56.7%、栽培きのこ類が42.3%などとなっている。

平成29年の漁業産出額（内水面・捕鯨を除く）は819億円で、前年に比べ7.8%増加し、6年連続の増加となった。内訳をみると、海面漁業は563億円で同7.0%増加、海面養殖業は256億円で同9.8%増加となった。生産量では、海面漁業と海面養殖業の合計が24万9,746 t となり、前年に比べ0.8%の増加となった。

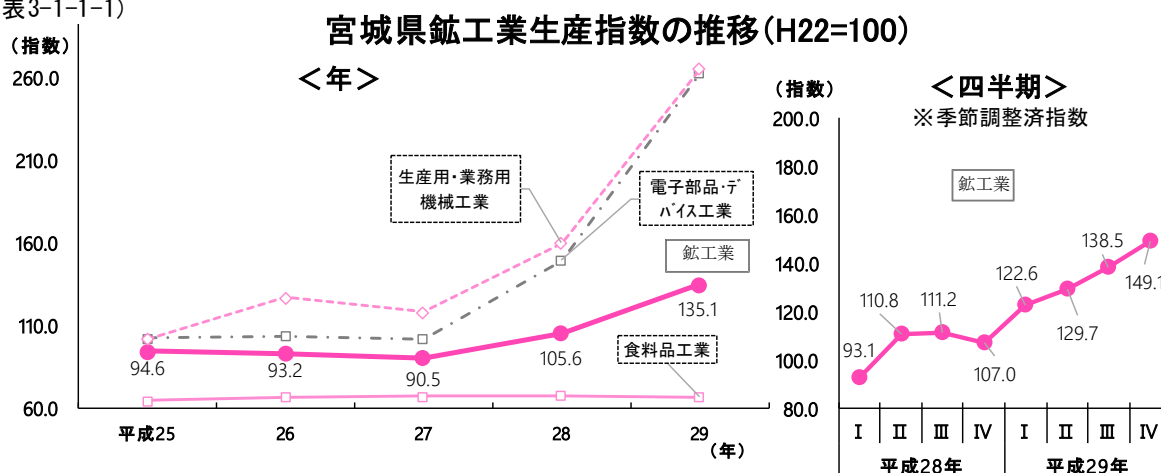
（2）鉱工業生産

平成29年の鉱工業生産指数（平成22年＝100）は135.1で、前年に比べ27.9%上昇し、2年連続の上昇となった（図表3-1-1-1）。業種別では、化学、石油・石炭製品工業が前年に比べ8.7%低下、印刷業が同24.6%低下するなど9業種が低下したものの、電子部品・デバイス工業が前年に比べ76.2%上昇、生産用・業務用機械工業が同66.0%上昇するなど9業種で上昇した。

四半期別の動向を前期比でみると、第1四半期から第4四半期までいずれも上昇となった（図表3-1-1-1）。

なお、平成30年工業統計調査によると、平成30年6月1日現在の製造業事業所数（従業者4人以上。以下同じ。）は2,629事業所で、前年に比べ0.4%増加し、製造業従業者数は11万7,177人で、同2.3%の増加となった。また、平成29年の製造品出荷額等は4兆4,696億円で、同8.7%増加し、付加価値額は1兆4,271億円で、同12.0%の増加となった。

（図表3-1-1-1）



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

※年推移には、鉱工業生産指数を構成するウェイト上位3業種を掲載。

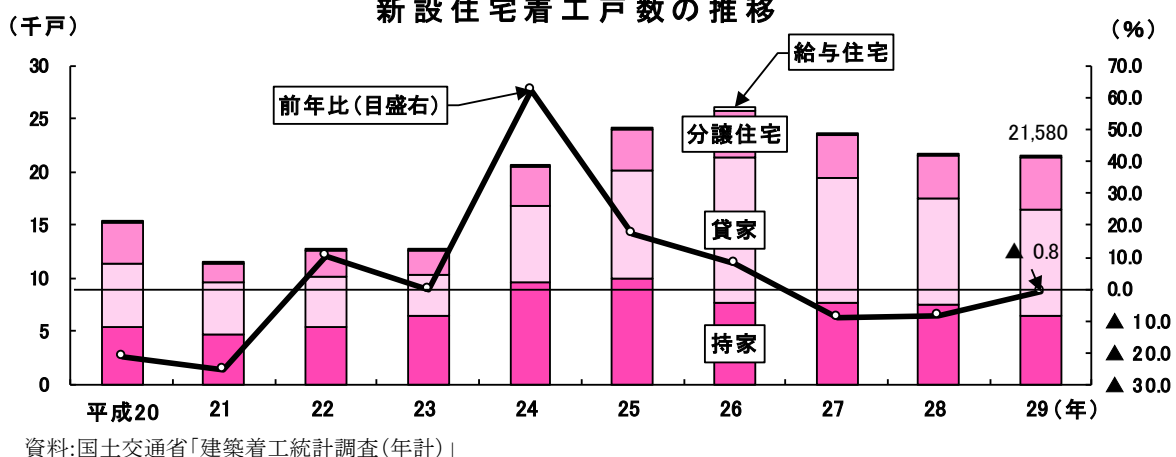
(3) 建設投資

新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額は東日本大震災からの復興に伴い依然として高水準で推移しているものの、共に減少となった。

平成29年の新設住宅着工戸数は2万1,580戸で、前年に比べ0.8%減少し、3年連続の減少となった。利用関係別では、持家は6,567戸で同12.4%減、貸家は9,965戸で同1.2%減、分譲住宅は4,875戸で同20.1%増などとなった。構成比では、貸家が46.2%、持家が30.4%、分譲住宅が22.6%などとなった(図表3-1-1-2)。

平成29年度の公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は6,360億円で、前年度に比べ14.4%減少し、2年連続の減少となった。主な発注者別にみると、県が同16.2%の減少、市町村が同13.3%の減少、国が同23.9%の減少などとなった。

(図表3-1-1-2)



2 消費

(1) 個人消費

平成29年の百貨店・スーパー販売額(全店舗比較)は4,101億円で、前年に比べ1.1%減少し、2年連続の減少となった。商品別では、その他商品が同1.5%増、食堂・喫茶が同1.3%増となったものの、飲食料品が同0.7%減、衣料品が同4.1%減、家具・家電・家庭用品が同5.2%減などとなった。既存店比較でみると、同1.2%の減少となり、3年連続の減少となった。

平成29年の乗用車新車新規登録台数（軽自動車を含む）は8万3,269台で、前年に比べ2.7%増加し、3年ぶりの増加となった。車種別では、小型乗用車は同5.8%増、軽自動車は同1.8%増、普通乗用車は同0.4%増といずれも増加となった。

（2）家計収支

平成29年の仙台市の二人以上世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.24人、世帯主の平均年齢49.8歳）における1世帯当たり1か月間の平均家計収支をみると、**実収入は47万7,792円**となり、実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は40万5,835円となった。

実支出は38万835円となった。このうち消費支出は30万8,878円となり、直接税や社会保険料などの非消費支出は7万1,958円となった。

なお、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、76.1%となり、**エンゲル係数***は、23.9%となった。

3 物 価

平成29年平均の仙台市消費者物価指数（平成27年=100）は、総合指数で100.5となり、前年に比べ0.6%上昇し、2年ぶりの上昇となった。これは灯油や電気代、生鮮魚介、酒類の値上がりなどによる。また、生鮮食品を除く総合指数は100.3で同0.6%上昇し、2年ぶりの上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.8で同0.1%上昇、2年連続の上昇となった。

〔用語解説〕

※ **エンゲル係数**とは、消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準を表す指標のひとつとなっている。

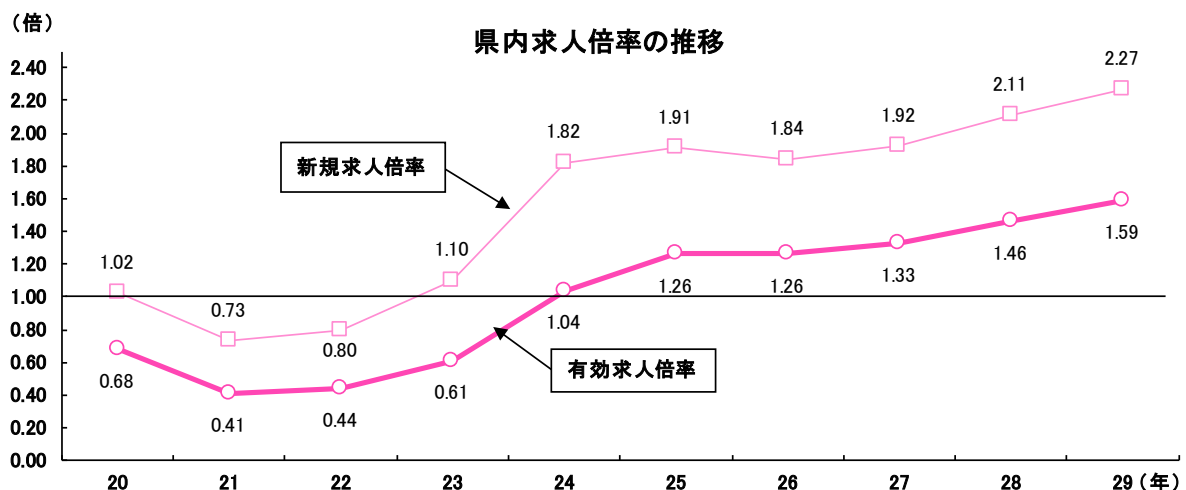
4 雇 用

(1) 求人数と求人倍率

平成29年平均の有効求人倍率は1.59倍となった(図表3-1-4-1)。前年と比べて0.13ポイント上昇と3年連続で上昇し、6年連続で1倍を上回った(図表3-1-4-1)。有効求人数は5万8,616人で同4.7%増加し、有効求職者数は3万6,923人で同3.9%の減少となった。

平成29年平均の新規求人倍率は2.27倍となった。前年と比べて0.16ポイント上昇と3年連続で上昇し、7年連続で1倍を上回った(図表3-1-4-1)。新規求人数は2万979人で同3.1%増加し、新規求職申込件数は9,226件で同4.2%の減少となった。

(図表3-1-4-1)



資料:宮城労働局「一般職業紹介状況」

(2) 賃金と労働時間

平成29年の毎月勤労統計調査による**常用労働者***一人平均現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計)は月平均31万7,993円で、前年に比べ0.8%の増加(平成27年を100とした指数値による。以下同じ。)となった。産業別に増加率をみると、サー

【用語解説】

※ **常用労働者**とは、以下に該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 臨時又は日雇労働者で前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

なお、上記(1)(2)は平成29年12月分調査までの定義である(本稿における定義も同様)。平成30年1月分調査から、毎月勤労統計調査の見直しに伴い、常用労働者は「期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者」となっている。

ビス業が同5.3%増、製造業が同5.1%増となるなど9業種で増加となった。一方、建設業が同9.9%減、情報通信業が同4.5%減など6業種で減少となった。

総実労働時間数（同）は月平均148.9時間で、前年に比べ0.2%減少となった。産業別でみると、卸売業、小売業など6業種で減少となった。一方、教育、学習支援業など9業種で増加となった。

なお、**常用労働者数（同）**は44万7,715人で、前年に比べ2.0%減少となった。

5 金融・財政

（1）金融情勢

平成29年度末の県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の預金残高は10兆5,318億円で、前年度末に比べ563億円、0.5%増加し、12年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は6兆9,649億円で、前年度末に比べ1,353億円、2.0%増加し、全体に占める割合は66.1%となっている。

県内の国内銀行（同）の貸出金残高は6兆6,745億円で、前年度末に比べ3,189億円、5.0%増加し、7年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は63.4%で、前年度に比べ2.7ポイントの上昇となった。

（2）財政

平成29年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆3,017億円で、前年度に比べ5.9%減少し、5年連続の減少となった。地方交付税、国庫支出金、繰越金、繰入金などが減少したことによる。一方、景気回復基調を反映し県税は増加した。

また、歳出は1兆1,850億円で、前年度に比べ6.1%減少し、2年連続の減少となった。歳入歳出差引額（形式収支）1,167億円から翌年度への繰越財源1,019億円を除いた実質収支は149億円の黒字となった。積立金現在高は2,411億円で前年度に比べ541億円減少した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ188億円減少し、1兆5,511億円となった。

財政力指数は0.62784と前年度に比べ0.01341上昇し、5年連続の上昇となった。また、経常収支比率は97.2%と前年度に比べ1.2ポイント上昇し、7年連続で90%を上回った。

6 企業倒産

平成29年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は82件で、前年に比べ13.7%減少し、3年ぶりの減少となった。また、負債総額は184億円で、前年に比べ13.0%増加し、2年ぶりの増加となった。

業種別に倒産件数をみると、建設業が22件で最も多く、次いで卸売・小売業とサービス業の21件などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産が49件と最も多く、倒産件数に占める割合は59.8%となった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）件数は3件で、前年から1件増加し、負債総額は98億円で、前年に比べ53.0%の増加となった。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成25	26	27	28	29
県民 経済 計算	県内総生産(名目)*	億円	87,972	92,112	94,865	94,755	-
	県民総所得(名目)*	億円	87,593	91,967	95,229	94,569	-
	県民所得(分配)*	億円	64,279	66,844	69,324	68,190	-
	一人当たり県民所得*	千円	2,755	2,863	2,970	2,926	-
生 産	農業産出額	億円	1,767	1,629	1,741	1,843	1,900
	林業産出額	億円	70	80	81	81	80
	漁業産出額	億円	571	669	737	760	819
	鉱工業生産指数	平成22年 =100	94.6	93.2	90.5	105.6	135.1
	製造品出荷額等	億円	37,265	39,722	40,171	41,128	44,696
	付加価値額	億円	10,415	11,402	12,249	12,745	14,271
	建築着工工事費予定額	百万円	770,001	721,359	674,427	633,594	581,612
	建築着工床面積	千㎡	4,383	3,790	3,303	3,228	3,032
新設住宅着工戸数	戸	24,163	26,039	23,719	21,747	21,580	
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	481,676	472,914	395,795	419,919	477,792
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	303,425	322,507	293,511	302,968	308,878
	百貨店・スーパー販売額	百万円	421,606	429,575	423,840	414,549	410,109
	乗用車新車登録台数	台	60,065	58,533	53,734	54,916	56,645
	軽自動車新規届出台数	台	34,969	38,644	32,061	26,158	26,624
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成27年 =100	96.6	99.4	100.0	99.7	100.3
仙台市消費者物価指数(総合)	"	96.2	99.0	100.0	99.8	100.5	
雇 用	有効求人倍率	倍	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59
	現金給与総額	円	325,196	334,218	311,476	315,453	317,993
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	100,718	101,297	103,338	104,755	105,318
	国内銀行貸出金残高#	億円	57,085	59,863	61,659	63,556	66,745
	企業倒産件数	件	99	82	84	95	82
	企業倒産負債総額	百万円	19,261	12,917	18,524	16,261	18,373
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	1,690,441	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708
	県歳出決算額(")*	百万円	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973

- (注) 1. 県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「平成28年度宮城県民経済計算年報」による。
2. 平成27年は、平成28年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握したもとなっている。
3. 家計調査では、利用の便を図るために都道府県所在市等について個別に結果を表章しているが、市単位では対象世帯数が少ないことから全国値よりも標準誤差が大きくなる傾向がある。このため本表では前年比を表章しない(総務省公表資料においても同様。)
4. 平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、平成26、27、28年は接続しない。このため、対前年比については、ギャップを調整するリンク計数(経済産業省公表)で処理した数値により計算している。

25/24	26/25	27/26	28/27	29/28	備 考
3.6	4.7	3.0	▲ 0.1	-	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
3.8	5.0	3.5	▲ 0.7	-	〃
3.2	4.0	3.7	▲ 1.6	-	〃
3.1	3.9	3.8	▲ 1.5	-	〃
▲ 2.4	▲ 7.8	6.9	5.9	3.1	農林水産省「生産農業所得統計」
14.8	13.7	1.5	0.2	▲ 1.7	〃 「林業産出額」
14.3	17.1	10.2	3.1	7.8	〃 「漁業産出額」
▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 2.9	16.7	27.9	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
8.8	6.6	1.1	2.4	8.7	〃 「宮城県の工業」(注2)
12.2	9.5	7.4	4.1	12.0	〃 (注2)
30.2	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 8.2	国土交通省「建築着工統計調査」
16.9	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 2.3	▲ 6.0	〃
17.2	7.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 0.8	〃 「住宅着工統計調査」
-	-	-	-	-	総務省統計局「家計調査年報」(注3)
-	-	-	-	-	〃 (注3)
▲ 0.5	1.9	0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」(注4)
▲ 9.8	▲ 2.6	▲ 8.2	2.2	3.1	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」
6.5	10.5	▲ 17.0	▲ 18.4	1.8	全国軽自動車協会連合会
0.7	2.9	0.6	▲ 0.3	0.6	県統計課「仙台市消費者物価指数」(注5)
0.7	2.9	1.0	▲ 0.2	0.6	〃 (注5)
0.22	0.00	0.07	0.13	0.13	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注6)
▲ 2.6	▲ 0.8	1.5	1.3	0.8	県統計課「みやぎの雇用と賃金」(注7)
2.1	0.6	2.0	1.4	0.5	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
4.0	4.9	3.0	3.1	5.0	〃
43.5	▲ 17.2	2.4	13.1	▲ 13.7	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
46.7	▲ 32.9	43.4	▲ 12.2	13.0	〃
▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 5.9	県財政課「財政状況」
▲ 16.2	▲ 15.5	0.1	▲ 2.5	▲ 6.1	〃

5.平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、公表資料による。

6.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。

7.毎月勤労統計調査(地方調査)。現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。増減率は指数から算出。

8.*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率

平成28年度の宮城県の**経済成長率**^{※1}は、**名目**^{※2}では**0.1%減**(27年度3.0%増)、物価変動の影響を除いた**実質**^{※2}では**0.6%減**(同1.8%増)となり、名目・実質ともに5年ぶりのマイナス成長となった(図表3-2-1-1)。

(2) 県内総生産(生産側)

平成28年度の**県内総生産**^{※3}は、名目では9兆4,755億円で、前年度に比べ**0.1%減**(27年度3.0%増)、実質では9兆2,309億円で、**0.6%減**(同1.8%増)となり、名目、実質ともに5年ぶりの減少となった(図表3-2-2-1)。

第一次産業は1,399億円(名目値。以下同じ)で、前年度に比べ**11.3%増**(同14.4%増)と**2年連続の増加**となった。農業は884億円で、**12.1%増**(同11.2%増)となった。これは、米価が上昇したことなどによる。水産業は459億円で、**10.6%増**(同22.0%増)となった。これは、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる(図表3-2-2-1)。

第二次産業は2兆6,558億円で、前年度に比べ**1.2%減**(同8.5%増)と、**5年ぶりの減少**となった。製造業は1兆4,966億円で、**2.7%増**(同6.9%増)となった。これは、電子部品・デバイスの産出額が増加したことなどによる。また、建設業は1兆1,509億円で、**5.7%減**(同10.3%増)となった。これは、民間・公共土木工事の産出額が減少したことなどによる(図表3-2-2-1)。

第三次産業は6兆6,858億円で、前年度に比べ**0.1%増**(同1.3%増)と**5年連続の増加**となった。卸売・小売業は1兆2,331億円で、**3.5%減**(同0.6%増)となった。不動産業は1兆476億円で、**0.3%増**(同前年同水準)となった。専門・科学技術、業務支援サービス業は7,121億円で、**3.0%増**(同2.1%増)となった(図表3-2-2-1)。

→参考:長期社会経済統計表207ページ、都道府県比較統計表217ページ

【用語解説】

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産(GDP)に相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(図表3-2-1-1)

経済成長率の推移

	平成 19年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
名目	▲ 2.5%	▲ 4.2%	▲ 2.6%	0.6%	▲ 1.3%	9.4%	3.6%	4.7%	3.0%	▲ 0.1%
実質	▲ 1.9%	▲ 3.8%	▲ 1.7%	1.6%	▲ 0.1%	10.2%	3.9%	2.7%	1.8%	▲ 0.6%

※実質値は連鎖方式による。

資料：県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年報」

(図表3-2-2-1)

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項 目	年次推計値					28/27 増減率
	平成24年度	25	26	27	28	
1 第一次産業	132,676	126,082	109,851	125,651	139,876	11.3%
農業	101,604	90,190	70,943	78,855	88,370	12.1%
林業	3,928	4,586	4,930	5,327	5,654	6.1%
水産業	27,144	31,306	33,978	41,469	45,852	10.6%
2 第二次産業	2,003,753	2,138,305	2,478,693	2,688,330	2,655,793	▲1.2%
鉱業	5,046	7,541	8,582	10,647	8,323	▲21.8%
製造業	1,148,835	1,228,768	1,362,843	1,456,688	1,496,558	2.7%
建設業	849,872	901,996	1,107,268	1,220,995	1,150,912	▲5.7%
3 第三次産業	6,348,122	6,512,053	6,595,493	6,681,644	6,685,825	0.1%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	195,179	212,306	219,828	242,460	259,170	6.9%
卸売・小売業	1,210,479	1,289,262	1,269,263	1,277,157	1,233,054	▲3.5%
運輸・郵便業	455,788	460,356	484,985	499,381	492,627	▲1.4%
宿泊・飲食サービス業	190,565	203,017	212,631	209,193	229,674	9.8%
情報通信業	365,142	361,713	351,653	350,269	350,647	0.1%
金融・保険業	315,336	319,725	317,575	320,818	307,129	▲4.3%
不動産業	996,912	1,041,537	1,044,551	1,044,572	1,047,598	0.3%
専門・科学技術・業務支援サービス業	632,906	663,695	677,546	691,445	712,124	3.0%
公務	530,596	526,458	570,057	566,213	570,248	0.7%
教育	414,272	401,457	403,852	410,304	409,092	▲0.3%
保健衛生・社会事業	661,016	651,796	652,177	678,465	695,947	2.6%
その他のサービス	379,931	380,731	391,375	391,367	378,515	▲3.3%
4 小計(1+2+3)	8,484,551	8,776,440	9,184,037	9,495,625	9,481,494	▲0.1%
5 輸入品に課される税・関税	57,950	67,328	87,218	68,960	74,433	7.9%
6 (控除)資本形成に係る消費税	49,359	46,530	60,056	78,070	80,446	3.0%
県内総生産(4+5-6)	8,493,142	8,797,238	9,211,199	9,486,515	9,475,481	▲0.1%

資料：県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年報」

(3) 県民所得

県民所得^{※1}は6兆8,190億円で、前年度に比べ1.6%減（27年度3.7%増）となった。また、**一人当たり県民所得^{※2}**は292万6千円で、前年度に比べ4万4千円の減少となり、6年ぶりの減少となった(図表3-2-1-3-1、図表3-2-1-3-2)。

県民雇用者報酬は4兆5,781億円で、前年度に比べ1.0%増（同0.1%増）となり、6年連続の増加となった(図表3-2-1-3-1)。

財産所得は2,572億円で、前年度に比べ8.3%減（同7.0%増）となり、3年ぶりの減少となった。内訳をみると、一般政府は▲751億円で、3.9%減と4年ぶりの減少となった。家計は3,279億円で、5.7%減と3年ぶりの減少となった。対家計民間非営利団体は44億円で、8.6%減と2年連続の減少となった(図表3-2-1-3-1)。

企業所得は1兆9,837億円で、前年度に比べ6.3%減(同12.0%増)となり、6年ぶりの減少となった。内訳をみると、民間法人企業は1兆3,035億円で、5.8%減となり、7年ぶりの減少となった。公的企業は417億円で、39.1%減となり、3年ぶりの減少となった。個人企業は6,385億円で、4.0%減となり、2年ぶりの減少となった。個人企業のうち、農林水産業は299億円で、29.5%増、その他の産業（農林水産業及び金融業を除く。）は1,812億円で、15.7%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃^{※3}**）は4,274億円で、0.0%増となった(図表3-2-1-3-1)。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は67.1%で、前年度に比べ1.7ポイントの上昇となった。財産所得の割合は3.8%で、0.2ポイントの低下、企業所得の割合は29.1%で、1.4ポイントの低下となった。

→参考:長期社会経済統計表207ページ、都道府県比較統計表217ページ

【用語解説】

※1 県民所得とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。

※2 一人当たり県民所得とは、県民所得を県の総人口（国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口）で除したもので、企業の利潤等も含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

※3 帰属家賃とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。

(図表3-2-1-3-1)

県民所得の推移

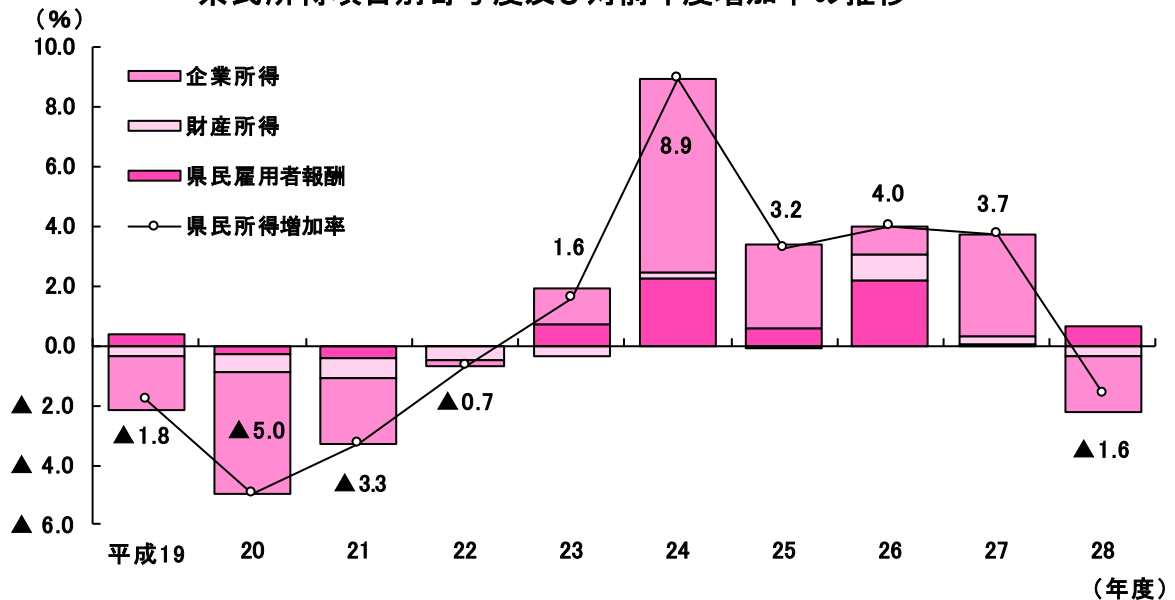
(単位:百万円)

項目	年次推計値					28/27 増減率
	平成24年度	25	26	27	28	
1 県民雇用者報酬	4,354,917	4,390,941	4,532,087	4,534,952	4,578,052	1.0%
2 財産所得 (非企業部門)	215,036	208,067	262,078	280,434	257,225	▲8.3%
(1) 一般政府	▲105,375	▲89,351	▲81,862	▲72,200	▲75,050	▲3.9%
(2) 家計	315,444	292,401	338,875	347,855	327,905	▲5.7%
(3) 対家計民間非営利団体	4,967	5,017	5,065	4,779	4,370	▲8.6%
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	1,655,847	1,828,929	1,890,282	2,117,006	1,983,718	▲6.3%
(1) 民間法人企業	961,253	1,136,760	1,228,281	1,383,035	1,303,458	▲5.8%
(2) 公的企業	21,922	6,636	27,618	68,535	41,722	▲39.1%
(3) 個人企業	672,672	685,533	634,383	665,436	638,538	▲4.0%
a 農林水産業	47,141	36,682	9,064	23,120	29,939	29.5%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	194,848	210,600	195,836	215,046	181,196	▲15.7%
c 持ち家	430,683	438,251	429,483	427,270	427,403	0.0%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,225,800	6,427,937	6,684,447	6,932,392	6,818,995	▲1.6%
(参考)一人当たり県民所得 (単位:千円)	2,673	2,755	2,863	2,970	2,926	▲1.5%

資料: 県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年報」

(図表3-2-1-3-2)

県民所得項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年報」

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

(4) 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）*は名目では9兆4,755億円で、前年度に比べ0.1%減（27年度3.0%増）、実質では9兆2,309億円で、0.6%減（同1.8%増）となり、名目、実質ともに5年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1、図表3-2-1-4-2）。

県内総生産の5割以上を占める民間最終消費支出は5兆1,315億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ0.4%減（同1.5%増）となり、2年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1）。

政府最終消費支出は2兆540億円で、前年度に比べ1.2%減（同0.4%増）となり、2年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1）。

総資本形成は2兆7,738億円で、前年度に比べ2.3%減（同16.3%増）と2年ぶりの減少となった。総資本形成のうち、民間住宅は3,149億円で、6.2%減（同19.6%増）となり、2年ぶりの減少となった。民間企業設備は1兆2,905億円で、4.6%増（同4.2%増）となり、6年連続の増加となった。公的総固定資本形成は1兆1,654億円で、7.8%減（同17.0%増）となり、4年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1）。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲4,838億円となり、移入超過が続いている（図表3-2-1-4-1）。

〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

(図表3-2-1-4-1)

県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

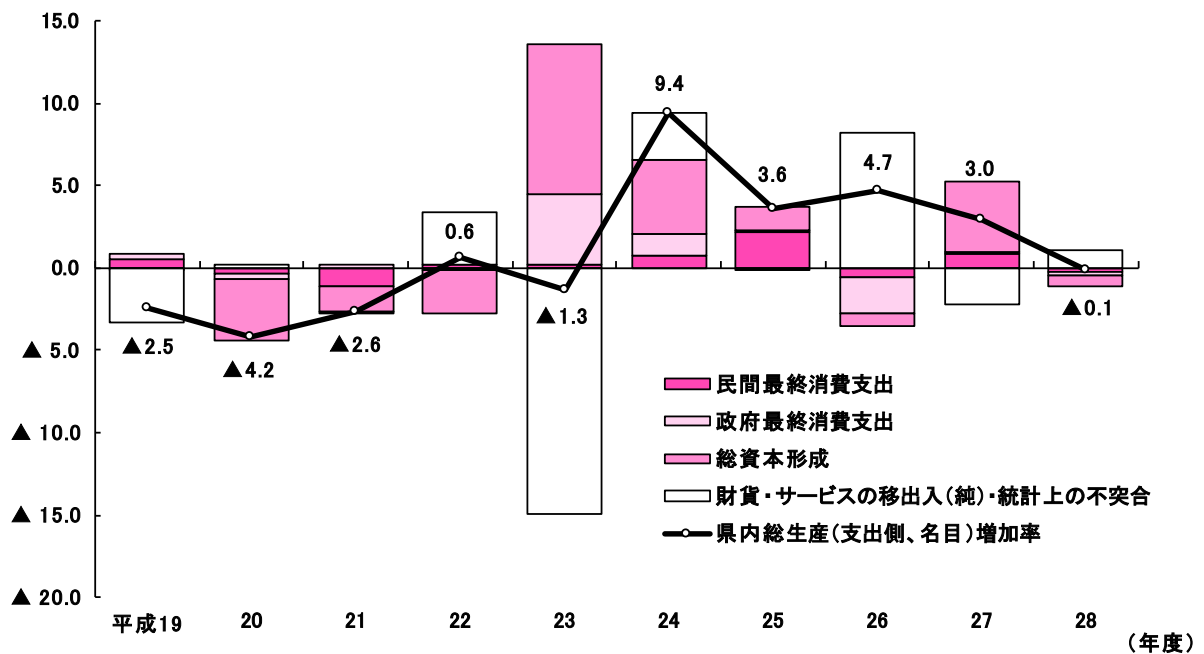
項目	年次推計値					28/27 増減率
	平成24年度	25	26	27	28	
1 民間最終消費支出	4,939,653	5,122,039	5,072,372	5,149,678	5,131,469	▲0.4%
2 政府最終消費支出	2,250,759	2,261,048	2,070,207	2,078,585	2,054,010	▲1.2%
3 総資本形成	2,384,919	2,510,855	2,441,302	2,838,950	2,773,795	▲2.3%
(1) 総固定資本形成	2,214,235	2,442,056	2,545,192	2,834,071	2,770,760	▲2.2%
a 民間	1,417,812	1,441,195	1,464,889	1,570,034	1,605,351	2.2%
(a) 住宅	325,996	314,410	280,729	335,844	314,881	▲6.2%
(b) 企業設備	1,091,816	1,126,785	1,184,160	1,234,190	1,290,470	4.6%
b 公的	796,423	1,000,861	1,080,303	1,264,037	1,165,409	▲7.8%
(2) 在庫変動	170,684	68,799	▲103,890	4,879	3,035	-
a 民間企業	160,491	56,111	▲98,259	7,391	15,229	-
b 公的(公的企業・一般政府)	10,193	12,688	▲5,631	▲2,512	▲12,194	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲1,082,189	▲1,096,704	▲372,682	▲580,698	▲483,793	-
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,493,142	8,797,238	9,211,199	9,486,515	9,475,481	▲0.1%
6 県外からの所得(純)	▲50,820	▲37,945	▲14,501	36,372	▲18,547	-
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	8,442,322	8,759,293	9,196,698	9,522,887	9,456,934	▲0.7%

資料: 県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年報」

(図表3-2-1-4-2)

(%)

県内総生産(支出側、名目) 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「平成28年度宮城県民経済計算年報」

2 市町村経済

平成27年度の**市町村内総生産**^{※1}（名目）を圏域別にみると、**仙台圏域が6兆6,266億1,600万円**で県内総生産の69.9%を占め、次いで、**石巻圏域が8,269億300万円**で8.7%、**大崎圏域が7,593億5,900万円**で8.0%、**仙南圏域が6,191億8,200万円**で6.5%、**気仙沼・本吉圏域が4,239億500万円**で4.5%、**登米圏域が2,490億9,400万円**で2.6%、**栗原圏域が2,240億300万円**で2.4%となった（図表3-2-2-1）。

経済成長率（宮城県3.2%増）は、6圏域がプラス成長、1圏域がマイナス成長となった。圏域別にみると、気仙沼・本吉圏域が最も高く、建設業などの増加により、前年度に比べ34.1%増（26年度30.4%増）となった。次いで、栗原圏域が製造業などの増加により、同8.4%増（同1.6%減）、石巻圏域が製造業や建設業などの増加により、同7.8%増（同9.7%増）となった。以下、仙台圏域が同2.1%増、仙南圏域が同2.0%増、登米圏域が同1.7%増となった。一方、大崎圏域は同0.8%減となった。なお、市町村別にみると、24市町村がプラス成長、11市町がマイナス成長となった（図表3-2-2-1）。

沿岸15市町^{※2}とその他20市町村における経済成長率を比較すると、沿岸15市町は4.2%増（26年度3.1%増）、その他20市町村は1.2%増（同4.9%増）となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では8.3%増（同10.3%増）となっている（図表3-2-2-1）。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性をみると、気仙沼・本吉圏域（1,135万9,000円）、石巻圏域（906万3,000円）、仙台圏域（873万8,000円）の3圏域で県の値（817万8,000円）を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の労働生産性を比較すると、沿岸15市町は891万1,000円（仙台市を除く沿岸14市町は930万5,000円）、その他20市町村は773万円となっている（図表3-2-2-1）。

【用語解説】

※1 **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産（GDP）に相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から名目値のみを推計している。

※2 **沿岸15市町**とは、東日本大震災による津波浸水被害を受けた15市町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町）をいう。

(図表3-2-2-1)

平成27年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市 町 村 名	平成26年度 総生産 (実数) (百万円)	平成27年度 総生産 (実数) (百万円)	27/26 増減率 (%)	寄与度			平成27年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙 台 市	4,942,741	5,057,680	2.3	0.0	0.6	1.9	8,731
石 巻 市	580,457	636,105	9.6	0.3	8.7	1.2	8,842
塩 竈 市	173,406	187,265	8.0	0.0	8.1	0.6	8,957
気 仙 沼 市	246,188	327,043	32.8	1.4	30.7	1.7	10,758
白 石 市	108,700	123,810	13.9	0.2	13.5	0.9	7,804
名 取 市	277,736	281,326	1.3	0.0	0.9	1.0	8,893
角 田 市	141,488	128,920	▲ 8.9	0.1	▲ 9.1	0.7	8,295
多 賀 城 市	179,305	176,807	▲ 1.4	0.0	▲ 1.5	0.6	7,976
岩 沼 市	208,737	209,488	0.4	0.0	▲ 0.0	1.0	9,663
登 米 市	244,906	249,094	1.7	0.5	1.3	0.5	6,465
栗 原 市	206,601	224,003	8.4	0.4	7.9	0.9	6,865
東 松 島 市	137,968	135,462	▲ 1.8	0.4	▲ 2.8	1.1	9,719
大 崎 市	530,550	529,124	▲ 0.3	0.2	▲ 0.5	0.7	8,400
蔵 王 町	45,629	47,446	4.0	0.5	3.3	0.8	7,615
七ヶ宿 町	5,523	5,315	▲ 3.8	0.3	▲ 7.4	3.8	8,202
大 河 原 町	69,473	76,272	9.8	0.1	8.5	1.9	7,739
村 田 町	47,299	48,747	3.1	0.1	2.5	1.0	8,413
柴 田 町	122,990	125,838	2.3	0.0	2.5	0.4	8,504
川 崎 町	26,783	26,832	0.2	0.4	▲ 0.4	0.8	6,489
丸 森 町	39,381	36,002	▲ 8.6	0.4	▲ 8.1	▲ 0.4	6,897
亘 理 町	105,049	113,500	8.0	0.3	6.9	1.5	9,904
山 元 町	63,112	57,127	▲ 9.5	0.3	▲ 12.4	3.1	10,560
松 島 町	45,430	41,957	▲ 7.6	0.2	▲ 9.7	2.3	8,335
七ヶ浜 町	38,892	43,810	12.6	0.5	4.6	8.3	11,980
利 府 町	88,392	88,482	0.1	0.0	▲ 0.8	1.5	6,892
大 和 町	169,791	162,399	▲ 4.4	0.1	▲ 5.2	1.2	9,153
大 郷 町	30,623	31,777	3.8	0.6	3.2	0.6	7,804
富 谷 町	102,917	106,108	3.1	0.0	2.4	1.4	7,003
大 衡 村	65,913	68,890	4.5	0.1	4.4	0.7	9,392
色 麻 町	25,482	27,761	8.9	2.6	6.8	0.2	8,600
加 美 町	66,349	67,232	1.3	0.4	0.8	0.8	5,823
涌 谷 町	79,988	73,278	▲ 8.4	0.2	▲ 8.6	0.5	10,476
美 里 町	63,202	61,964	▲ 2.0	0.4	▲ 3.4	1.7	6,897
女 川 町	48,422	55,336	14.3	2.7	11.5	0.9	10,320
南 三 陸 町	69,817	96,862	38.7	0.6	37.6	1.6	13,999
仙 南 圏 域	607,266	619,182	2.0	0.2	1.6	0.8	7,930
仙 台 圏 域	6,492,044	6,626,616	2.1	0.0	0.5	1.8	8,738
大 崎 圏 域	765,571	759,359	▲ 0.8	0.3	▲ 1.2	0.7	8,100
栗 原 圏 域	206,601	224,003	8.4	0.4	7.9	0.9	6,865
石 巻 圏 域	766,847	826,903	7.8	0.5	6.8	1.2	9,063
登 米 圏 域	244,906	249,094	1.7	0.5	1.3	0.5	6,465
気仙沼・本吉圏 域	316,005	423,905	34.1	1.2	32.3	1.6	11,359
沿 岸 15 市 町	7,205,652	7,508,250	4.2	0.1	2.7	1.8	8,911
(仙 台 市 除 く)	2,262,911	2,450,570	8.3	0.4	7.3	1.3	9,305
そ の 他 20 市 町 村	2,193,588	2,220,812	1.2	0.3	0.8	0.8	7,730
宮 城 県	9,184,061	9,481,621	3.2	0.2	2.2	1.3	8,178

資料: 県統計課「平成27年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成27年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成27年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成27年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成27年度末現在。富谷市は市制移行前の「富谷町」表記。)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、第一次～第三次産業別の寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

平成27年度の**市町村民所得**※¹を圏域別にみると、**仙台圏域が4兆7,034億7,100万円**で、宮城県全体の67.5%を占め、次いで、**石巻圏域が5,463億100万円**で7.8%、**大崎圏域が5,385億7,200万円**で7.7%、**仙南圏域が4,541億1,700万円**で6.5%、**気仙沼・本吉圏域が2,223億5,900万円**で3.2%、**登米圏域が1,932億8,500万円**で2.8%、**栗原圏域が1,634億1,700万円**で2.3%となった(図表3-2-2-2)。

市町村民所得の対前年度増加率(宮城県4.0%増)をみると、7圏域すべてにおいて増加となった。圏域別にみると、気仙沼・本吉圏域が最も高く、前年度に比べ10.2%増(26年度5.7%増)となった。次いで、石巻圏域が同5.3%増(同2.8%増)、仙台圏域が同3.7%増(同1.0%増)となった。以下、大崎圏域(対前年度比2.8%増)、仙南圏域(同2.8%増)、栗原圏域(同2.6%増)、登米圏域(同2.5%増)と続いている。これらの増加要因を所得別の寄与度でみると、すべての圏域において企業所得の増加が主因となっている。なお、市町村別にみると、30市町村が増加、5町が減少となった(図表3-2-2-2)。

沿岸15市町とその他20市町村における市町村民所得の対前年度増加率を比較すると、沿岸15市町は4.1%増(26年度1.1%増)、その他20市町村は3.0%増(同3.2%増)となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では4.4%増(同3.6%増)となっている(図表3-2-2-2)。

一人当たり市町村民所得※²をみると、仙台圏域が307万7,000円となり、一人当たり県民所得(298万7,000円)を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の一人当たり市町村民所得を比較すると、沿岸15市町は304万円(仙台市を除く沿岸14市町は278万9,000円)、その他20市町村は260万6,000円となっている(図表3-2-2-2)。

【用語解説】

※1 **市町村民所得**とは、生産要素(土地、資本、労働など)の提供の見返りとして市町村民(個人だけでなく法人や団体なども含まれる)が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃貸料などからなる。

※2 **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口(国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口)で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

(図表3-2-2-2)

平成27年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市 町 村 名	平成26年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	平成27年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	27/26 増減率 (%)	寄与度			平成27年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇者報酬	財産所得	企業所得	
仙 台 市	3,316,075	3,446,103	3.9	▲ 2.8	0.2	6.5	3,184
石 巻 市	395,430	419,411	6.1	▲ 1.7	0.2	7.6	2,849
塩 竈 市	131,020	134,796	2.9	▲ 1.9	0.1	4.6	2,488
気 仙 沼 市	167,845	183,785	9.5	▲ 1.8	0.1	11.2	2,828
白 石 市	86,481	90,587	4.7	▲ 0.9	0.1	5.5	2,568
名 取 市	220,302	229,187	4.0	0.3	0.2	3.5	2,989
角 田 市	80,756	80,895	0.2	▲ 1.5	0.2	1.5	2,680
多 賀 城 市	170,692	171,483	0.5	▲ 1.6	0.2	1.9	2,762
岩 沼 市	130,693	134,957	3.3	▲ 0.6	0.2	3.7	3,021
登 米 市	188,642	193,285	2.5	▲ 1.4	0.2	3.7	2,358
栗 原 市	159,201	163,417	2.6	▲ 2.3	0.1	4.8	2,338
東 松 島 市	100,527	101,961	1.4	▲ 2.4	0.1	3.7	2,581
大 崎 市	353,998	365,999	3.4	▲ 0.3	0.2	3.5	2,744
蔵 王 町	29,584	30,753	4.0	▲ 1.6	0.1	5.5	2,497
七ヶ宿 町	3,015	2,935	▲ 2.7	▲ 2.7	0.0	▲ 0.0	2,009
大 河 原 町	60,600	63,095	4.1	▲ 0.4	0.2	4.3	2,651
村 田 町	29,273	30,451	4.0	▲ 1.5	0.1	5.4	2,648
柴 田 町	98,378	101,630	3.3	0.0	0.2	3.1	2,571
川 崎 町	21,662	22,250	2.7	▲ 1.9	0.1	4.6	2,427
丸 森 町	31,901	31,521	▲ 1.2	▲ 3.2	0.0	2.0	2,256
亘 理 町	81,690	86,196	5.5	▲ 0.7	0.2	5.9	2,566
山 元 町	33,510	32,852	▲ 2.0	▲ 4.3	0.1	2.3	2,668
松 島 町	31,863	31,649	▲ 0.7	▲ 2.7	0.1	2.0	2,195
七ヶ浜 町	42,249	42,462	0.5	▲ 4.0	0.1	4.5	2,277
利 府 町	101,312	104,602	3.2	0.6	0.3	2.4	2,919
大 和 町	89,099	93,479	4.9	1.6	0.3	3.1	3,310
大 郷 町	20,823	21,287	2.2	▲ 2.2	0.1	4.3	2,543
富 谷 町	146,052	150,654	3.2	0.6	0.2	2.3	2,920
大 衡 村	21,392	23,764	11.1	0.4	0.1	10.7	4,167
色 麻 町	16,392	17,002	3.7	▲ 1.1	0.2	4.7	2,349
加 美 町	55,582	56,508	1.7	▲ 1.6	0.2	3.1	2,380
涌 谷 町	41,759	41,715	▲ 0.1	▲ 1.8	0.1	1.6	2,498
美 里 町	56,045	57,348	2.3	▲ 0.3	0.2	2.5	2,308
女 川 町	22,953	24,929	8.6	▲ 4.7	▲ 0.1	13.4	3,936
南 三 陸 町	33,843	38,574	14.0	▲ 4.2	▲ 0.1	18.3	3,118
仙 南 圏 域	441,650	454,117	2.8	▲ 1.1	0.2	3.7	2,563
仙 台 圏 域	4,536,772	4,703,471	3.7	▲ 2.2	0.2	5.7	3,077
大 崎 圏 域	523,776	538,572	2.8	▲ 0.6	0.2	3.3	2,615
栗 原 圏 域	159,201	163,417	2.6	▲ 2.3	0.1	4.8	2,338
石 巻 圏 域	518,910	546,301	5.3	▲ 2.0	0.2	7.1	2,830
登 米 圏 域	188,642	193,285	2.5	▲ 1.4	0.2	3.7	2,358
気仙沼・本吉圏域	201,688	222,359	10.2	▲ 2.2	0.1	12.4	2,874
沿 岸 15 市 町	4,980,004	5,182,947	4.1	▲ 2.4	0.2	6.2	3,040
(仙 台 市 除 く)	1,663,929	1,736,844	4.4	▲ 1.5	0.2	5.7	2,789
そ の 他 20 市 町 村	1,590,635	1,638,575	3.0	▲ 0.8	0.2	3.6	2,606
宮 城 県	6,703,959	6,970,411	4.0	▲ 0.5	0.2	4.3	2,987

資料: 県統計課「平成27年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成27年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成27年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成27年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成27年度末現在。富谷市は市制移行前の「富谷町」表記。)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

第 3 節

産業活動

1 農 業

平成29年の**農業産出額**^{※1}は1,900億円で前年に比べ57億円、3.1%増加し、**3年連続の増加となった**。農業産出額のうち、米、野菜などの耕種は1,120億円で前年比で4.8%の増加となった。米は771億円で、主に価格が上昇したことにより同8.3%の増加となり、野菜は267億円で、主に価格が低下したことにより同1.1%の減少となった。また、畜産は777億円で同0.5%の増加となった。肉用牛は271億円で、生産量は増加したものの価格が低下したため前年と同額となり、鶏は231億円で、鶏卵の生産量が減少したもののブロイラーの出荷量が上昇したことにより同1.8%の増加となった。豚は134億円で、主に価格が上昇したことにより同0.8%の増加となり、乳用牛は141億円で、主に乳牛の価格が上昇したことにより同0.7%の増加となった(図表3-3-1-1、図表3-3-1-2)。

また、平成29年の農業産出額の上位品目をみると、米が771億円で全国第6位となっているほか、肉用牛が271億円で同6位、鶏卵が158億円で同14位などとなっている(図表3-3-1-3)。

平成29年産の水稲作付面積は6万6,300haで前年産に比べて300ha減少した。主食用作付面積は6万3,500haで、前年産に比べて100ha減少した。収穫量は35万4,700tで、前年に比べ1万4,300t減少した。10a当たり収量は、535kgとなり、**作況指数**^{※2}は99で「**平年並み**」であった(図表3-3-1-4)。

→参考:都道府県比較統計表217ページ

〔用語解説〕

※1 **農業産出額**とは、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて算出した額をいう。

※2 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・105~102 「やや良」 | ・101~99 「平年並み」 |
| ・98~95 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

(図表3-3-1-1)

農業産出額の推移

(単位:億円)

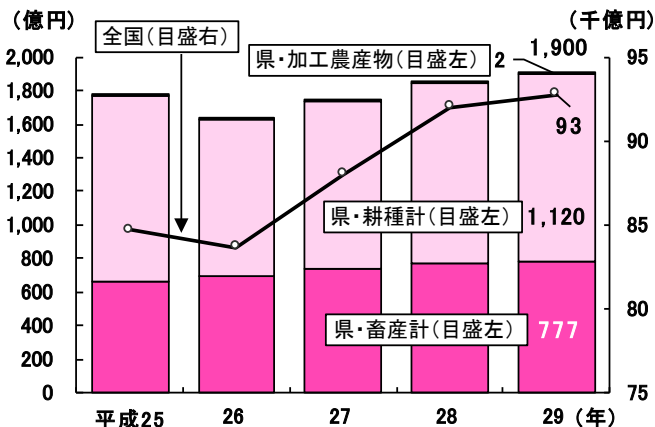
区 分		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率	
全国	農業総産出額	84,668	83,639	87,979	92,025	92,742	0.8%	
宮 城 県	農 業 産 出 額	合計	1,767	1,629	1,741	1,843	1,900	3.1%
		耕種計	1,106	937	996	1,069	1,120	4.8%
		米	792	602	635	712	771	8.3%
		野菜	231	245	266	270	267	▲1.1%
		果実	22	22	24	22	24	9.1%
		花き	27	28	29	30	28	▲6.7%
		工芸農作物	2	2	2	2	1	▲50.0%
		その他	31	38	41	34	29	▲14.7%
		畜産計	658	690	743	773	777	0.5%
		肉用牛	202	213	236	271	271	0.0%
		乳用牛	130	132	135	140	141	0.7%
		うち生乳	122	123	127	126	126	0.0%
		豚	116	132	140	133	134	0.8%
		鶏	209	213	231	227	231	1.8%
うち鶏卵	164	162	180	166	158	▲4.8%		
その他畜産物	0	0	1	1	1	0.0%		
加工農産物	2	2	2	2	2	0.0%		

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

(図表3-3-1-2)

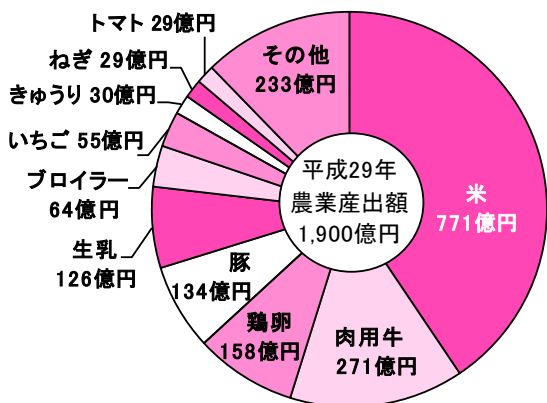
農業産出額の推移(宮城県・全国)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表3-3-1-3)

農業産出額の上位10品目(平成29年)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表3-3-1-4)

米の作付面積・収穫量の推移

区 分		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率
宮 城 県	作付面積(ha)	72,200	71,100	66,700	66,600	66,300	▲0.5%
	収穫量(t)	398,500	397,400	364,800	369,000	354,700	▲3.9%
	作況指数	104	105	103	105	99	-
全 国	作付面積(ha)	1,597,000	1,573,000	1,505,000	1,478,000	1,465,000	▲0.9%
	収穫量(t)	8,603,000	8,435,000	7,986,000	8,042,000	7,822,000	▲2.7%
	作況指数	102	101	100	103	100	-

資料:農林水産省「作物統計」

2 林 業

平成29年の**林業産出額**^{※1}は79億6,000万円で、前年に比べ1億4,000万円、1.7%減少し、6年ぶりの減少となった。これは、前年に比べ**栽培きのこ類**^{※2}生産が6.9%減少したことによる。林業産出額を部門別にみると、木材生産が45億1,000万円（構成比56.7%）で前年と比べ8,000万円、1.8%の増加、栽培きのこ類生産が33億7,000万円（同42.3%）で同2億5,000万円、6.9%の減少となった（図表3-3-2-1）。

素材^{※3}生産量（パルプを含む。）は59万m³で、前年に比べ7,000m³、1.2%減少し、6年ぶりの減少となった。素材生産量の推移をみると、平成20年まで5年連続で増加したが、平成21年以降は減少傾向が続き、平成23年には、東日本大震災の影響を受け生産は落ち込んだものの、その後増加傾向となっている。用途別の内訳をみると、合板用は28万5,000m³で前年に比べ21.3%の増加となった一方、製材用は16万7,000m³で9.7%の減少、木材チップ用は12万6,000m³で24.1%の減少となった。用途別の割合は、合板用が48.3%、製材用が28.3%、チップ用が21.4%となった（図表3-3-2-2）。

素材の需給動向についてみると、総供給量は、132万3,000m³で、そのうち、県産材の**素材供給量**^{※4}（パルプを含む。）は57万2,000m³で、前年に比べ1万7,000m³、3.1%増加し、6年連続の増加となった。他県材は62万m³で、前年に比べ2万1,000m³、3.5%の増加、輸入材は13万1,000m³で1万9,000m³、12.7%の減少となった。国産材（県産材及び他県材）の素材供給量（パルプを含む。）の推移をみると、平成23年には、56万m³と落ち込んだが、平成26年には100万m³を超え、平成29年は119万2,000m³となり供給量に占める国産材率は90.1%である（図表3-3-2-3）。

【用語解説】

- ※1 **林業産出額**とは、木材生産、薪炭生産、栽培きのこ類生産及び林野副産物採取の産出額を合計したものをいう。
- ※2 **栽培きのこ類**とは、ほだ木又は培養基（おがくず等）を用いて生産したきのこ類をいう。
- ※3 **素材**とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される「丸太」及び「そま角（製材機以外の斧、手斧等の道具を用いて丸太の材面を切削した素材）」をいう。
- ※4 **素材供給量**とは、原木の形で県内の製材工場（製材用）、合板工場（合板用）、チップ工場（チップ用）、パルプ・製紙工場（パルプ用）の各部分に原材料として入荷した木材の量のことをいう。したがって、県外や海外から原木以外の形で本県に搬入され、利用されている木材加工品（チップ、合板、製材品など）は木材の需給には含めていない。また、原木であっても薪炭材及びきのこ栽培用原木は含まれない。

(図表3-3-2-1)

林業産出額の推移

(単位:千円)

区 分		平成 25年	26	27	28	29	29 構成比	29/28 増減率
全国	林業産出額	43,312	46,410	45,498	47,091	48,589	-	3.2%
	宮城県	700	796	808	810	796	100.0%	▲1.7%
宮城県	木材生産	355	444	444	443	451	56.7%	1.8%
	栽培きのご類生産	342	349	360	362	337	42.3%	▲6.9%
	その他	4	3	4	4	8	1.0%	100.0%

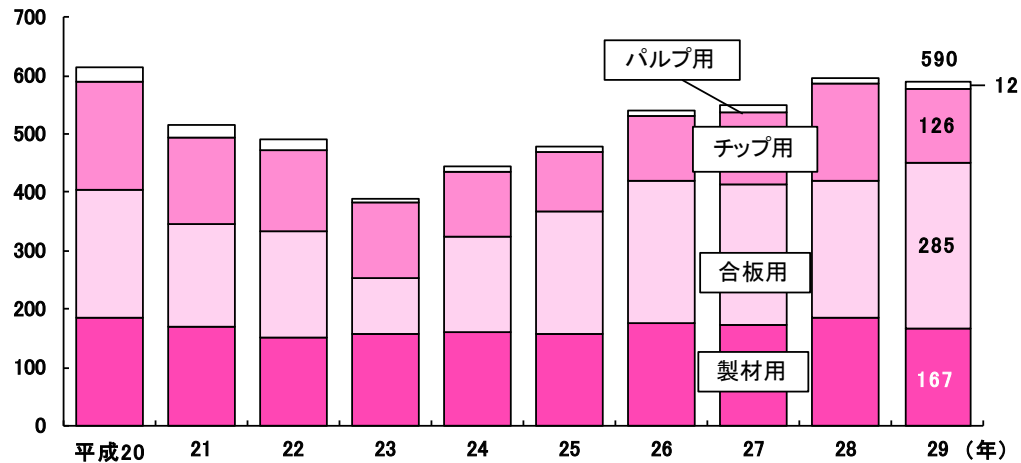
資料:農林水産省「林業産出額」

※ 木材生産におけるパルプ工場へ直接入荷されるパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみに含めている。

※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

(図表3-3-2-2)

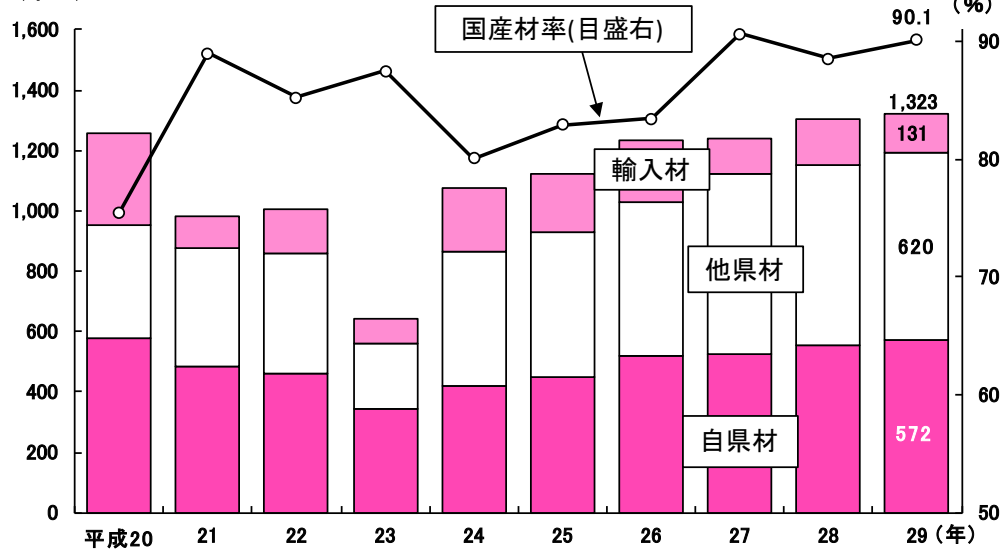
素材生産量の推移

(千m³)

資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

(図表3-3-2-3)

素材供給量の推移

(千m³)

資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

平成29年の漁業・養殖業生産量は25万369 t で、前年に比べ1,899 t、0.8%の増加となった(図表3-3-3-1)。

海面漁業の漁獲量は15万8,328 t で、前年に比べ4,863 t、3.0%の減少となった(図表3-3-3-1)。主要魚種別にみると、さば類が13,418 t で、同6,863 t、33.8%の減少となったほか、さんまなどで減少となった。一方、かつおが2万3,098 t で、同6,823 t、41.9%の増加となったほか、いか類などで増加となった(図表3-3-3-2)。

海面養殖業の収穫量は9万1,418 t で、前年に比べ6,872 t、8.1%の増加となった(図表3-3-3-1)。養殖魚種別にみると、かき類が2万4,417 t で、同5,356 t、28.1%の増加となったほか、わかめ類などで増加となった(図表3-3-3-3)。

内水面漁業・養殖業の生産量は623 t で、前年に比べ110 t、15.0%の減少となった(図表3-3-3-1)。

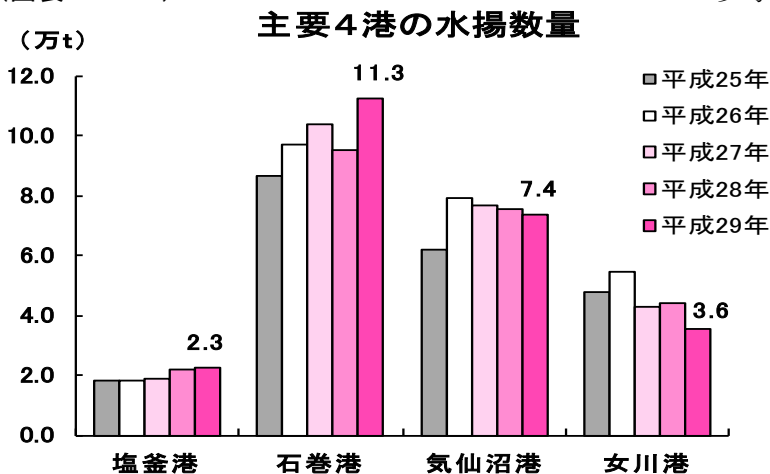
海面漁業・養殖業産出額は819億円で、前年に比べ60億円、7.8%の増加となった。

海面漁業の産出額は563億円で、前年に比べ7.0%の増加となり、海面養殖業は256億円で、同9.8%の増加となった(図表3-3-3-1)。

産地魚市場の主要4港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)の水揚数量は24万4,703 t で、前年に比べ8,176 t、3.5%の増加となった。内訳をみると、石巻港が11万2,657 t で同18.1%の増加となったほか、塩釜港が増加となった。一方、女川港が3万5,619 t で同18.8%の減少となったほか、気仙沼港が減少となった。また、水揚金額の合計は585億円となり、前年に比べ35億円、6.4%の増加となった(図表3-3-3-4)。

(図表3-3-3-4)

→参考:都道府県比較統計表217ページ



資料: 県水産業振興課「県内産地魚市場水揚概要」

(図表3-3-3-1)

漁業及び養殖業生産量、産出額

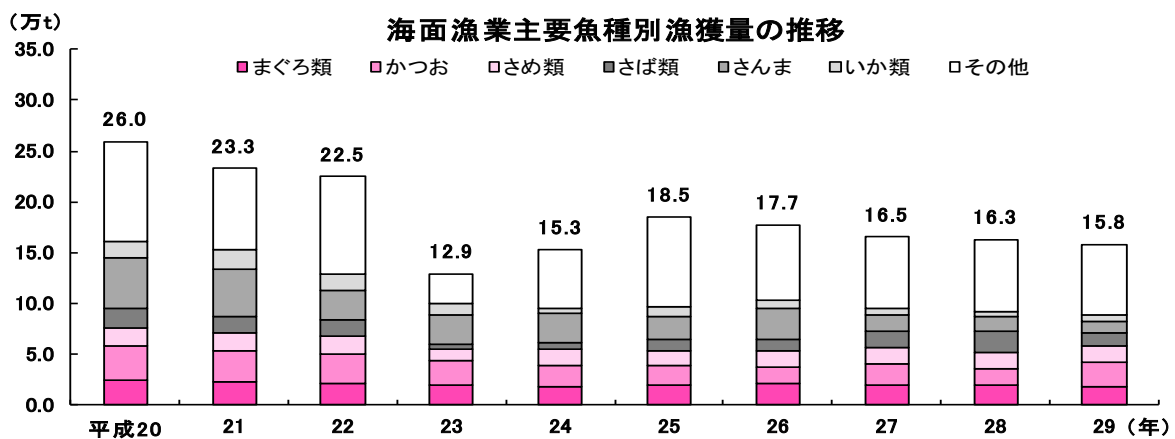
(単位:t、億円)

区 分		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率
全 国	生 産 量	4,773,695	4,765,353	4,630,706	4,359,240	4,306,129	▲ 1.2%
	海 面 産 出 額	13,319	13,919	14,627	14,506	14,606	0.7%
宮 城 県	生 産 量	247,628	251,998	242,736	248,470	250,369	0.8%
	海面漁業・養殖業	246,809	251,213	242,072	247,737	249,746	0.8%
	海面漁業	185,056	177,428	165,320	163,191	158,328	▲ 3.0%
	海面養殖業	61,753	73,785	76,752	84,546	91,418	8.1%
	内水面漁業・養殖業	819	785	664	733	623	▲ 15.0%
	海面産出額	571	669	737	760	819	7.8%
	海面漁業	438	473	530	527	563	7.0%
海面養殖業	133	196	206	233	256	9.8%	

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

※ 海面産出額は捕鯨業を除く。東日本大震災により消失したデータは含まれない。また、平成29年から中間生産物である「種苗」を除外。

(図表3-3-3-2)

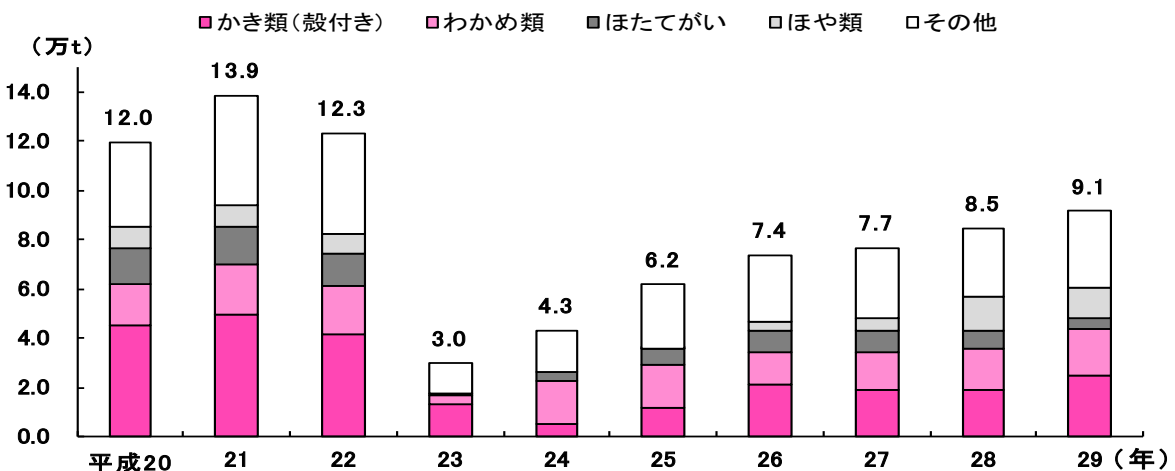


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

(図表3-3-3-3)

海面養殖業収穫量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

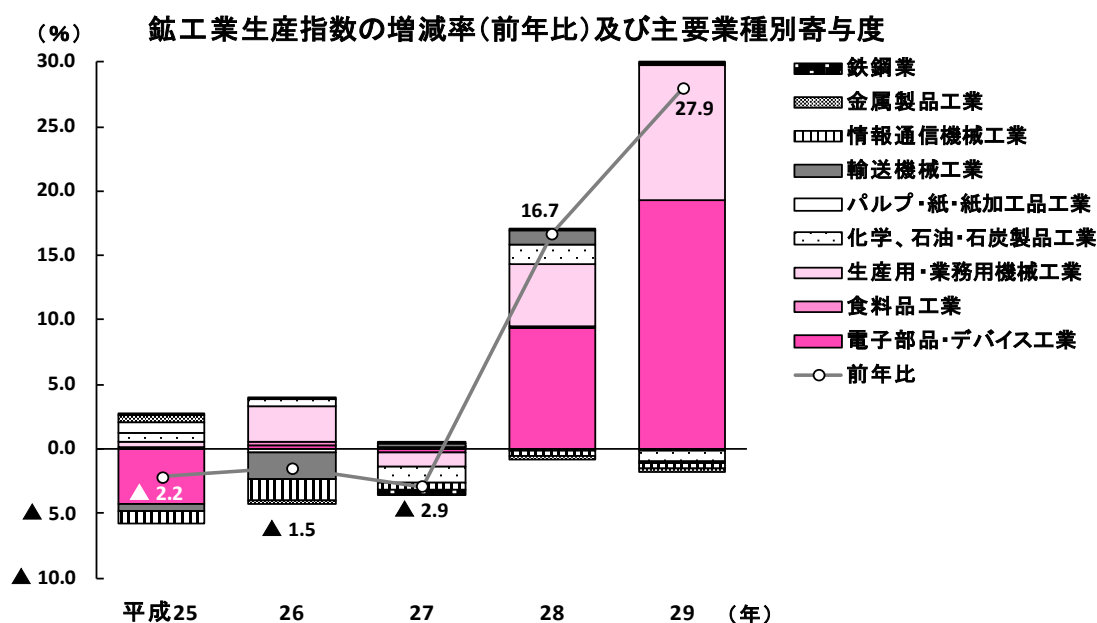
4 製造業

(1) 鉱工業生産

平成29年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成22年=100）は135.1で、前年に比べ27.9%上昇し、2年連続の上昇となった。業種別では、電子部品・デバイス工業（前年比76.2%上昇）、生産用・業務用機械工業（同66.0%上昇）など全18業種のうち9業種が上昇した。一方で、化学、石油・石炭製品工業（同8.7%低下）、印刷業（同24.6%低下）など9業種が低下した（図表3-3-4-1-1、図表3-3-4-1-2）。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、第1四半期は前期比14.6%の上昇、第2四半期は同5.8%の上昇、第3四半期は同6.8%の上昇、第4四半期は同7.7%の上昇となった。第1四半期は、電子部品・デバイス工業（同57.2%上昇）などが上昇した。第2四半期は、電子部品・デバイス工業（同15.4%上昇）などが上昇した。第3四半期は、生産用・業務用機械工業（同14.3%上昇）などが上昇した。第4四半期は、電子部品・デバイス工業（同34.4%上昇）などが上昇した（図表3-3-4-1-3）。

（図表3-3-4-1-1）



【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成22年）を100として鉱業・製造工業の生産を表す指標として作成している指数。発表が早く、国内の生産活動を表す代表的な指標として用いられる。

※2 **季節調整**とは、自然的要因（気温、天候等）、制度的要因（企業の決算時期等）及び社会的要因（年始年末、盆等）による1年を周期として繰り返される「季節変動」を経済時系列データ原数値から除去することをいう。

(図表3-3-4-1-2)

鉱工業生産指数の推移

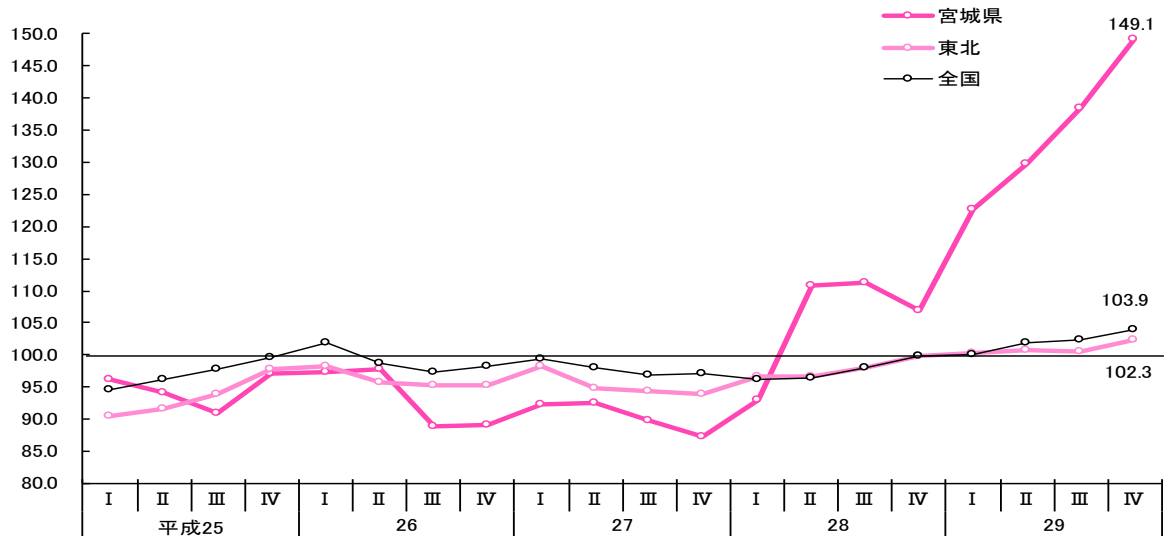
(平成22年=100)

区 分		ウェイト	平成25	26	27	28	29	29/28 増減率	
全国	鉱工業	10,000.0	97.0	99.0	97.8	97.7	102.0	4.4%	
東北	鉱工業	10,000.0	93.5	96.1	95.3	97.6	101.1	3.6%	
宮	鉱工業	10,000.0	94.6	93.2	90.5	105.6	135.1	27.9%	
	製造工業	10,000.0	94.6	93.2	90.5	105.6	135.1	27.9%	
	鉄鋼業	364.6	82.3	82.4	72.7	74.9	75.0	0.1%	
	非鉄金属工業	260.5	82.5	91.0	127.3	142.3	154.2	8.4%	
	金属製品工業	507.8	105.2	100.1	100.5	94.4	91.1	▲ 3.5%	
	生産用・業務用機械工業	1,053.8	102.2	126.9	118.1	159.9	265.4	66.0%	
	電気機械工業	210.4	112.4	97.1	97.7	89.3	95.0	6.4%	
	情報通信機械工業	515.0	101.6	70.9	60.6	54.2	44.5	▲ 17.9%	
	電子部品・デバイス工業	1,790.7	102.3	103.8	102.1	149.3	263.0	76.2%	
	輸送機械工業	677.9	89.8	62.1	64.8	78.0	76.3	▲ 2.2%	
城	窯業・土石製品工業	295.7	152.9	136.8	134.5	138.5	137.2	▲ 0.9%	
	化学、石油・石炭製品工業	802.0	120.8	126.4	111.4	129.3	118.1	▲ 8.7%	
	プラスチック製品工業	313.9	89.0	78.7	78.4	91.2	91.4	0.2%	
	パルプ・紙・紙加工品工業	689.7	81.3	77.4	78.7	77.1	77.4	0.4%	
	繊維工業	140.2	46.7	45.3	40.9	36.4	33.7	▲ 7.4%	
	県	食料品工業	1,474.6	64.7	66.7	67.2	67.9	66.9	▲ 1.5%
		その他工業	903.2	94.9	92.7	86.6	84.3	78.4	▲ 7.0%
		ゴム、皮革製品工業	190.7	83.8	87.0	79.2	77.7	77.9	0.3%
		印刷業	332.8	79.4	73.5	69.0	63.1	47.6	▲ 24.6%
		木材・木製品工業	251.2	116.5	124.0	119.1	127.6	129.4	1.4%
その他製品工業		128.5	109.5	90.0	79.7	64.1	59.1	▲ 7.8%	

資料: 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

(図表3-3-4-1-3)

鉱工業生産指数の推移 (季節調整※2 済平成22年=100)



資料: 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

(2) 事業所数・従業者数

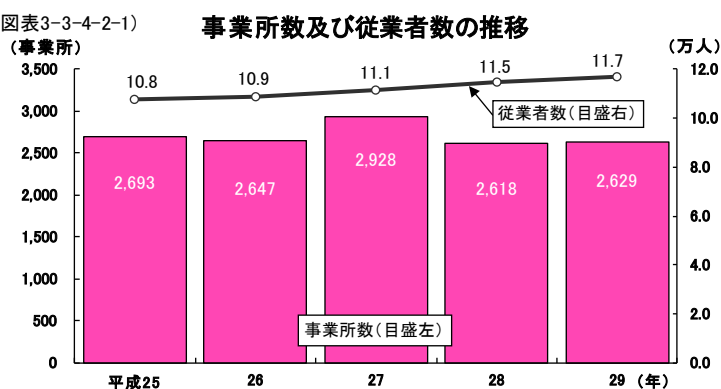
平成30年工業統計調査による県内の製造業**事業所***1数(従業者4人以上)は2,629事業所で、前年に比べ11事業所、0.4%の増加となり、2年ぶりの増加となった(図表3-3-4-2-1、図表3-3-4-2-2)。全国(18万8,249事業所)に占める割合は1.4%、全国順位は前年と同様の25位となった。また、東北6県(1万3,883事業所)に占める割合は18.9%で、同25.6%の福島県に次いで2番目となった(図表3-3-4-2-3)。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(677事業所、構成比25.8%)で、以下金属製品製造業(264事業所、同10.0%)、生産用機械器具製造業(180事業所、同6.8%)、印刷・同関連業(179事業所、同6.8%)の順となった。前年に比べ増加した業種は、食料品製造業(前年比16事業所増、前年比2.4%増)など9業種となった。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同7事業所減、同7.4%減)など10業種が減少となった(図表3-3-4-2-2)。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、小規模層(従業者数4~29人)で1,888事業所(構成比71.8%)、以下中規模層(同30~299人)の682事業所、大規模層(同300人~)の59事業所の順となった。前年と比較すると、小規模層は6事業所の減少(前年比0.3%減)、中規模層は14事業所の増加(同2.1%増)、大規模層は3事業所の増加(同5.4%増)となった(図表3-3-4-2-4)。

広域圏別にみると、事業所数は前年に比べ、仙台都市圏で9事業所の増加(前年比0.8%増)などとなり、5広域圏が増加した。一方、仙南圏で4事業所の減少(同1.3%減)などとなり、2広域圏が(図表3-3-4-2-1)減少した。(図表3-3-4-2-2)。

→参考: 都道府県比較統計表218ページ



資料: 県統計課「宮城県工業」
 ※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

注 「工業統計調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査期日(64ページ参照)変更に伴い、本稿(2)~(4)各図表の各表示年次における数値の定義は以下の通りとなっている。

- ・ 事業所数及び従業者数…平成26年以前は表示年次の12月31日現在の数値。平成27年以降は表示年次の翌年6月1日現在の数値。
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額…各図表における表示年次1年間の数値。

(図表3-3-4-2-2)

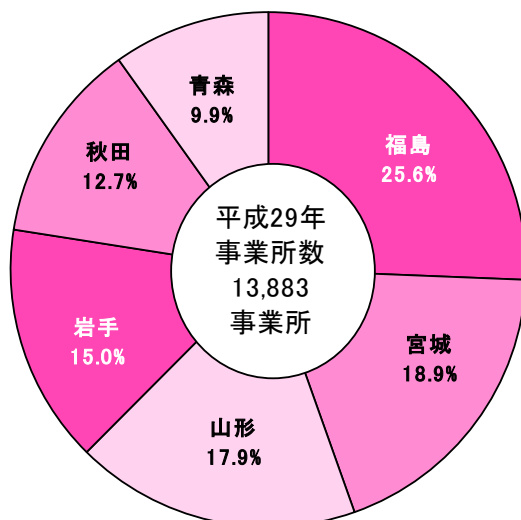
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

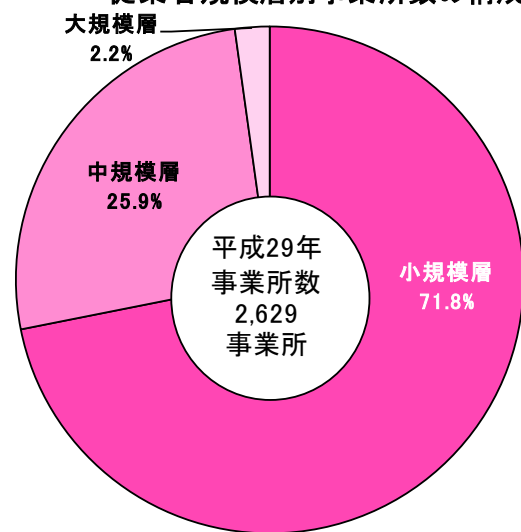
区 分		平成28年	平成29年	29構成比	29-28 増減数	29/28 増減率
製 造 業 計		2,618	2,629	100.0%	11	0.4%
産 業 中 分 類	食 料 品	661	677	25.8%	16	2.4%
	飲 料・たばこ・飼 料	74	73	2.8%	▲1	▲1.4%
	織 維	116	118	4.5%	2	1.7%
	木 材・木 製 品	82	80	3.0%	▲2	▲2.4%
	家 具・装 備 品	54	51	1.9%	▲3	▲5.6%
	パルプ・紙・紙加工品	66	62	2.4%	▲4	▲6.1%
	印 刷・同 関 連	180	179	6.8%	▲1	▲0.6%
	化 学	41	40	1.5%	▲1	▲2.4%
	石 油 製 品・石 炭 製 品	17	17	0.6%	0	0.0%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	121	129	4.9%	8	6.6%
	ゴ ム 製 品	22	22	0.8%	0	0.0%
	なめし革・同製品・毛皮	3	4	0.2%	1	33.3%
	窯 業・土 石 製 品	156	151	5.7%	▲5	▲3.2%
	鉄 鋼	41	43	1.6%	2	4.9%
	非 鉄 金 属	27	27	1.0%	0	0.0%
	金 属 製 品	267	264	10.0%	▲3	▲1.1%
	は ん 用 機 械 器 具	51	52	2.0%	1	2.0%
	生 産 用 機 械 器 具	175	180	6.8%	5	2.9%
	業 務 用 機 械 器 具	41	43	1.6%	2	4.9%
	電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	95	88	3.3%	▲7	▲7.4%
電 気 機 械 器 具	104	102	3.9%	▲2	▲1.9%	
情 報 通 信 機 械 器 具	34	34	1.3%	0	0.0%	
輸 送 用 機 械 器 具	102	102	3.9%	0	0.0%	
そ の 他	88	91	3.5%	3	3.4%	
広 域 圏	仙 南 圏	317	313	11.9%	▲4	▲1.3%
	仙 台 都 市 圏	1,142	1,151	43.8%	9	0.8%
	大 崎 圏	344	342	13.0%	▲2	▲0.6%
	栗 原 圏	145	146	5.6%	1	0.7%
	登 米 圏	139	141	5.4%	2	1.4%
	石 巻 圏	367	368	14.0%	1	0.3%
	気 仙 沼・本 吉 圏	164	168	6.4%	4	2.4%

資料:県統計課「宮城県の工業」

(図表3-3-4-2-3) 東北6県の事業所数の構成比 (図表3-3-4-2-4) 従業者規模層別事業所数の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」



資料:県統計課「宮城県の工業」

平成30年工業統計調査による県内の**従業者**^{※2}数（従業者4人以上の製造業事業所）は11万7,177人で、前年に比べ2,590人、2.3%の増加となり、6年連続の増加となった（図表3-3-4-2-5）。全国（769万7,321人）に占める割合は1.5%、全国順位は24位となった。また、東北6県（58万3,245人）に占める割合は20.1%で、同27.2%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-2-6）。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万7,849人、構成比23.8%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万4,250人、同12.2%）、輸送用機械器具製造業（1万211人、同8.7%）の順となった。前年に比べ従業者数が増加した業種は、食料品製造業（前年比1,254人増、前年比4.7%増）、情報通信機械器具製造業（同535人増、同15.0%増）など13業種となった。一方、減少した業種は、業務用機械器具製造業（同609人減、同17.0%減）、化学工業（同123人減、同7.6%減）など11業種となった（図表3-3-4-2-5）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、中規模層で5万4,839人（構成比46.8%）となり、以下大規模層の3万7,722人（同32.2%）、小規模層の2万4,616人（同21.0%）となった（図表3-3-4-2-7）。前年と比較すると、小規模層は16人の増加（前年比0.1%増）、中規模層は684人の増加（同1.3%増）、大規模層は1,890人の増加（同5.3%増）となった。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（5万785人、構成比43.3%）、仙南圏（2万858人、同17.8%）、大崎圏（1万8,422人、同15.7%）の順となった。また、従業者数を前年と比較すると、仙台都市圏（前年比1,446人増、前年比2.9%増）、大崎圏（同310人増、同1.7%増）など全広域圏で増加した（図表3-3-4-2-5）。

〔用語解説〕

- ※1 ここでの**事業所**には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は含まない。
- ※2 **従業者**とは、**調査期日**^{※3}現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含むが、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含まない。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
- ※3 本稿（2）～（4）各図表の表示年次別の**調査期日**及び根拠となる統計調査は下表の通り。

表示年次	調査期日	根拠となる統計調査
平成26年以前	表示年次の12月31日	各表示年次の工業統計調査
平成27年	平成28年6月1日	平成28年経済センサス-活動調査
平成28年	平成29年6月1日	平成29年工業統計調査
平成29年	平成30年6月1日	平成30年工業統計調査

(図表3-3-4-2-5)

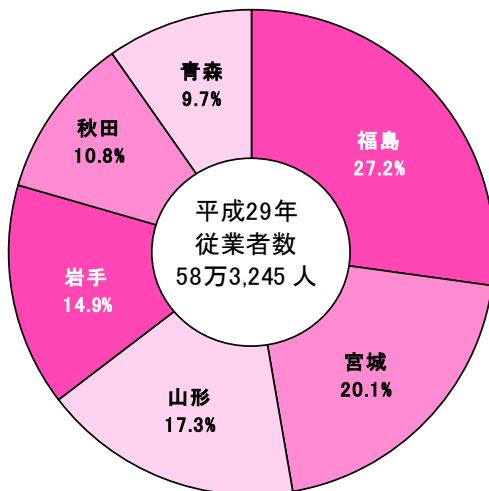
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

区 分		平成28年	平成29年	29構成比	29-28 増減数	29/28 増減率
製 造 業 計		114,587	117,177	100.0%	2,590	2.3%
産 業 中 分 類	食 料 品	26,595	27,849	23.8%	1,254	4.7%
	飲 料・たばこ・飼料	1,845	1,886	1.6%	41	2.2%
	織 維	3,068	3,061	2.6%	▲ 7	▲ 0.2%
	木 材・木 製 品	2,040	2,004	1.7%	▲ 36	▲ 1.8%
	家 具・装 備 品	1,594	1,558	1.3%	▲ 36	▲ 2.3%
	パルプ・紙・紙加工品	2,605	2,561	2.2%	▲ 44	▲ 1.7%
	印 刷・同 関 連	4,713	4,727	4.0%	14	0.3%
	化 学	1,618	1,495	1.3%	▲ 123	▲ 7.6%
	石 油 製 品・石 炭 製 品	505	503	0.4%	▲ 2	▲ 0.4%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,315	4,718	4.0%	403	9.3%
	ゴ ム 製 品	2,325	2,618	2.2%	293	12.6%
	なめし革・同製品・毛皮	153	163	0.1%	10	6.5%
	窯 業・土 石 製 品	4,288	4,246	3.6%	▲ 42	▲ 1.0%
	鉄 鋼	2,080	2,202	1.9%	122	5.9%
	非 鉄 金 属	1,620	1,703	1.5%	83	5.1%
	金 属 製 品	7,880	8,252	7.0%	372	4.7%
	は ん 用 機 械 器 具	1,512	1,471	1.3%	▲ 41	▲ 2.7%
	生 産 用 機 械 器 具	6,948	7,358	6.3%	410	5.9%
	業 務 用 機 械 器 具	3,589	2,980	2.5%	▲ 609	▲ 17.0%
	電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	14,368	14,250	12.2%	▲ 118	▲ 0.8%
	電 気 機 械 器 具	5,692	5,698	4.9%	6	0.1%
	情 報 通 信 機 械 器 具	3,565	4,100	3.5%	535	15.0%
輸 送 用 機 械 器 具	10,310	10,211	8.7%	▲ 99	▲ 1.0%	
そ の 他	1,359	1,563	1.3%	204	15.0%	
広 域 圏	仙 南 圏	20,754	20,858	17.8%	104	0.5%
	仙 台 都 市 圏	49,339	50,785	43.3%	1,446	2.9%
	大 崎 圏	18,112	18,422	15.7%	310	1.7%
	栗 原 圏	5,658	5,738	4.9%	80	1.4%
	登 米 圏	5,955	6,263	5.3%	308	5.2%
	石 巻 圏	10,679	10,798	9.2%	119	1.1%
	気 仙 沼・本 吉 圏	4,090	4,313	3.7%	223	5.5%

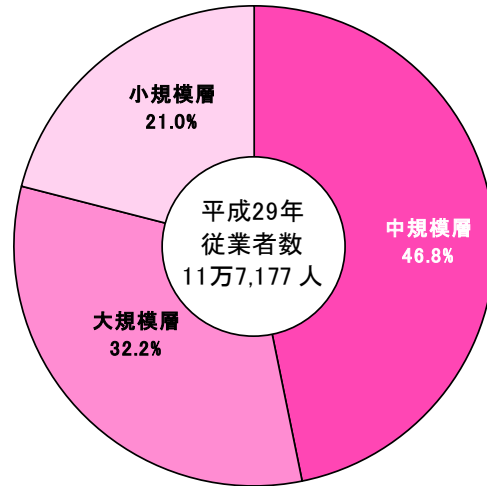
資料：県統計課「宮城県の工業」

(図表3-3-4-2-6) 東北6県の従業者数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

(図表3-3-4-2-7) 規模層別従業員数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

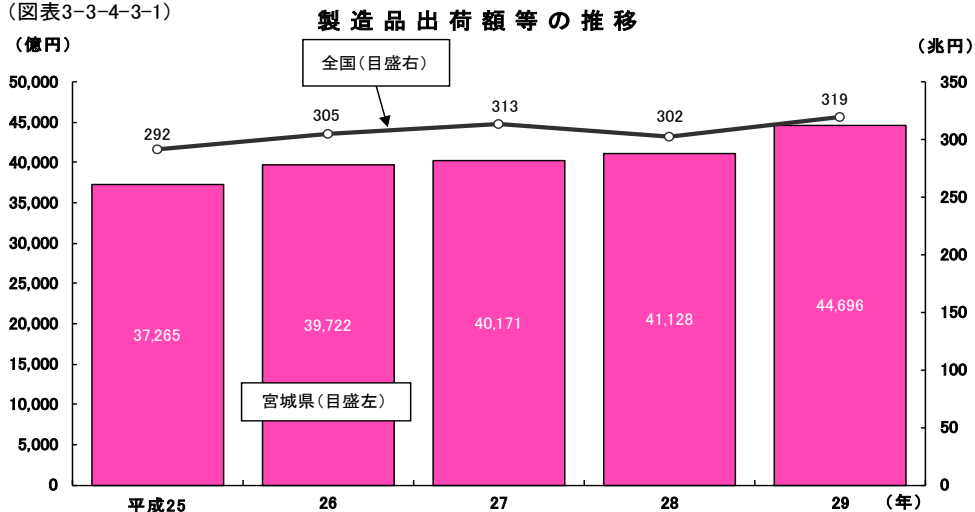
(3) 製造品出荷額等

平成30年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**※（従業者4人以上の製造業事業所）は4兆4,696億円で、前年に比べ3,568億円、8.7%増加し、6年連続の増加となった（図表3-3-4-3-1, 図表3-3-4-3-2）。全国（319兆167億円）に占める割合は1.4%、全国順位は24位となった。また、東北6県（18兆302億円）に占める割合は24.4%で、同28.0%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-3-3）。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業（6,216億円、構成比13.9%）で、以下輸送用機械器具製造業（5,477億円、同12.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（5,190億円、同11.6%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、生産用機械器具製造業（前年比1,472億円増、前年比50.4%増）、食料品製造業（同613億円増、同10.9%増）など19業種となった。一方、減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同369億円減、同6.6%減）、家具・装備品製造業（同66億円減、同24.2%減）など5業種となった（図表3-3-4-3-2）。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏（2兆4,884億円、構成比55.7%）、仙南圏（6,743億円、同15.1%）、大崎圏（5,635億円、同12.6%）の順となった。また、製造品出荷額等を前年と比較すると、仙台都市圏（前年比2,363億円増、前年比10.5%増）、大崎圏（同445億円増、同8.6%増）など全広域圏で増加となった（図表3-3-4-3-2）。

(図表3-3-4-3-1)



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

(図表3-3-4-3-2)

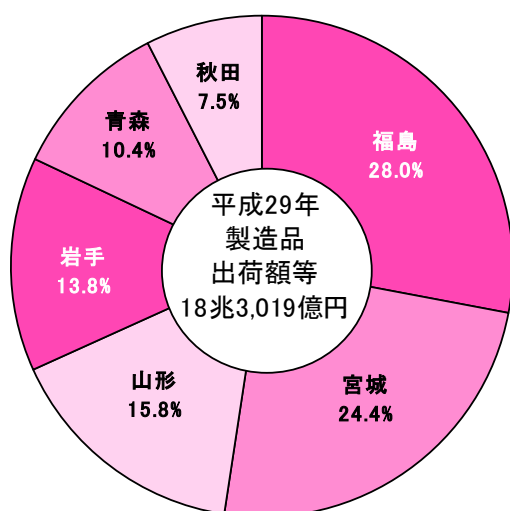
製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円)

区 分		平成28年	平成29年	29構成比	29-28 増減数	29/28 増減率
製 造 業 計		4,112,832	4,469,649	100.0%	356,817	8.7%
産 業 中 分 類	食 料 品	560,271	621,555	13.9%	61,284	10.9%
	飲 料・たばこ・飼 料	172,753	188,536	4.2%	15,783	9.1%
	織 維	20,360	20,639	0.5%	280	1.4%
	木 材・木 製 品	79,168	85,415	1.9%	6,248	7.9%
	家 具・装 備 品	27,291	20,687	0.5%	▲6,604	▲ 24.2%
	パルプ・紙・紙加工品	184,177	182,922	4.1%	▲1,255	▲ 0.7%
	印 刷・同 関 連	97,038	95,135	2.1%	▲1,903	▲ 2.0%
	化 学	73,832	77,956	1.7%	4,124	5.6%
	石 油 製 品・石 炭 製 品	450,497	481,572	10.8%	31,075	6.9%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	97,294	105,348	2.4%	8,054	8.3%
	ゴ ム 製 品	66,392	66,879	1.5%	486	0.7%
	なめし革・同製品・毛皮	1,724	1,811	0.0%	87	5.1%
	窯 業・土 石 製 品	135,317	136,189	3.0%	872	0.6%
	鉄 鋼	149,982	173,776	3.9%	23,795	15.9%
	非 鉄 金 属	69,631	79,104	1.8%	9,473	13.6%
	金 属 製 品	192,858	207,234	4.6%	14,376	7.5%
	は ん 用 機 械 器 具	28,385	29,905	0.7%	1,520	5.4%
	生 産 用 機 械 器 具	291,846	439,062	9.8%	147,216	50.4%
	業 務 用 機 械 器 具	66,987	62,272	1.4%	▲4,715	▲ 7.0%
	電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	555,834	518,971	11.6%	▲36,863	▲ 6.6%
電 気 機 械 器 具	125,029	159,194	3.6%	34,165	27.3%	
情 報 通 信 機 械 器 具	96,348	128,518	2.9%	32,170	33.4%	
輸 送 用 機 械 器 具	535,470	547,699	12.3%	12,229	2.3%	
そ の 他	34,348	39,268	0.9%	4,920	14.3%	
広 域 圏	仙 南 圏	646,261	674,345	15.1%	28,084	4.3%
	仙 台 都 市 圏	2,252,017	2,488,364	55.7%	236,348	10.5%
	大 崎 圏	519,011	563,544	12.6%	44,533	8.6%
	栗 原 圏	104,235	109,237	2.4%	5,002	4.8%
	登 米 圏	132,795	140,935	3.2%	8,140	6.1%
	石 巻 圏	360,834	377,799	8.5%	16,965	4.7%
	気 仙 沼・本 吉 圏	97,678	115,424	2.6%	17,746	18.2%

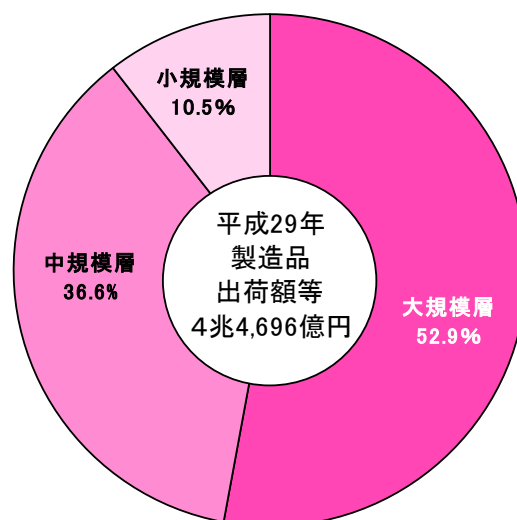
資料:県統計課「宮城県の工業」

(図表3-3-4-3-3)東北6県の製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

(図表3-3-4-3-4)規模層別製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

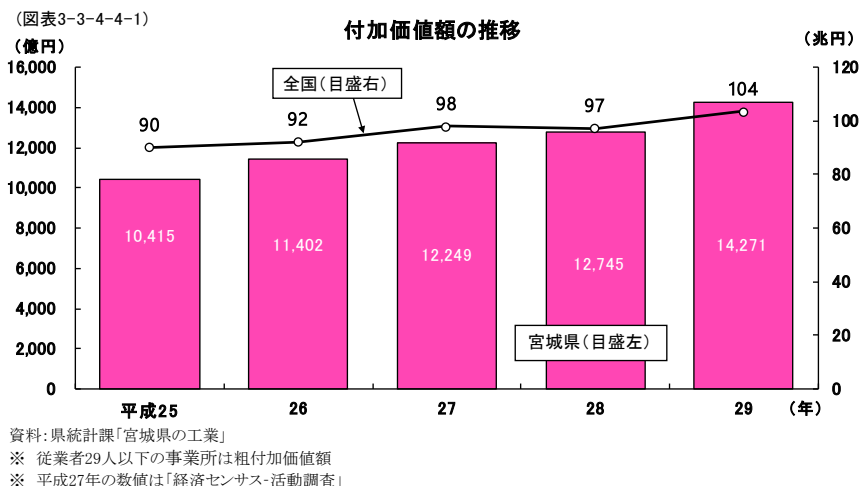
(4) 付加価値額

平成30年工業統計調査による県内の付加価値額^{※1}（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額^{※2}）は1兆4,271億円で、前年に比べ1,525億円、12.0%増加し、6年連続の増加となった（図表3-3-4-4-1、図表3-3-4-4-2）。全国（103兆5,346億円）に占める割合は1.4%、全国順位は24位となった。また、東北6県（6兆2,644億円）に占める割合は22.8%で、同27.8%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-4-3）。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,958億円、構成比20.7%）で、以下食料品製造業（2,101億円、同14.7%）、生産用機械器具製造業（1,498億円、同10.5%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、生産用機械器具製造業（前年比582億円増、前年比63.5%増）、食料品製造業（同247億円増、同13.3%増）など20業種となった。一方、減少した業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（同65億円減、同11.0%減）、家具・整備品製造業（同42億円減、同40.0%減）など4業種となった（図表3-3-4-4-2）。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（6,518億円、構成比45.7%）、大崎圏（3,073億円、同21.5%）、仙南圏（2,291億円、同16.1%）の順となった。前年に比べ増加した圏域は、仙台都市圏（前年比1,034億円増、前年比18.8%増）、大崎圏（同374億円増、同13.9%増）など5広域圏となった。一方、減少した圏域は、石巻圏（同40億円減、同3.7%減）など2広域圏となった（図表3-3-4-4-2）。

→参考：都道府県比較統計表218ページ



〔用語解説〕

- ※1 付加価値額は、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、製造品出荷額等に製造品在庫増加額、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから国内消費税額等、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額である。
- ※2 粗付加価値額は、製造品出荷額等から国内消費税額等及び原材料使用額等を差し引いた額である。

(図表3-3-4-4-2)

付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

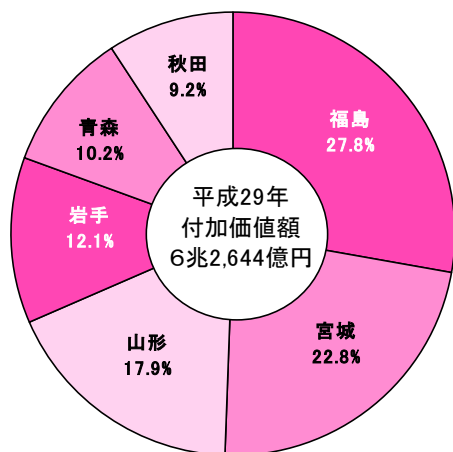
(単位:百万円)

区 分	平成28年	平成29年	29構成比	29-28 増減数	29/28 増減率	
製 造 業 計	1,274,536	1,427,060	100.0%	152,525	12.0%	
産 業 中 分 類	食 料 品	185,440	210,149	14.7%	24,710	13.3%
	飲 料・たばこ・飼 料	38,392	51,695	3.6%	13,302	34.6%
	織 維	10,453	11,436	0.8%	983	9.4%
	木 材・木 製 品	23,806	25,734	1.8%	1,928	8.1%
	家 具・装 備 品	10,486	6,289	0.4%	▲ 4,197	▲ 40.0%
	パルプ・紙・紙加工品	59,639	53,093	3.7%	▲ 6,546	▲ 11.0%
	印 刷・同 関 連	42,680	41,385	2.9%	▲ 1,296	▲ 3.0%
	化 学	30,154	33,809	2.4%	3,654	12.1%
	石 油 製 品・石 炭 製 品	24,940	29,787	2.1%	4,847	19.4%
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	38,818	43,348	3.0%	4,530	11.7%
	ゴ ム 製 品	18,579	19,760	1.4%	1,182	6.4%
	なめし革・同製品・毛皮	900	947	0.1%	48	5.3%
	窯 業・土 石 製 品	57,784	57,978	4.1%	195	0.3%
	鉄 鋼	26,203	26,935	1.9%	732	2.8%
	非 鉄 金 属	17,837	23,556	1.7%	5,719	32.1%
	金 属 製 品	73,350	84,537	5.9%	11,187	15.3%
	は ん 用 機 械 器 具	11,784	13,377	0.9%	1,592	13.5%
	生 産 用 機 械 器 具	91,591	149,751	10.5%	58,161	63.5%
	業 務 用 機 械 器 具	11,830	12,201	0.9%	371	3.1%
	電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	298,748	295,783	20.7%	▲ 2,965	▲ 1.0%
電 気 機 械 器 具	41,682	64,579	4.5%	22,897	54.9%	
情 報 通 信 機 械 器 具	29,033	32,319	2.3%	3,286	11.3%	
輸 送 用 機 械 器 具	117,688	125,395	8.8%	7,707	6.5%	
そ の 他	12,720	13,217	0.9%	497	3.9%	
広 域 圏	仙 南 圏	219,453	229,132	16.1%	9,680	4.4%
	仙 台 都 市 圏	548,480	651,844	45.7%	103,364	18.8%
	大 崎 圏	269,888	307,277	21.5%	37,389	13.9%
	栗 原 圏	37,658	39,597	2.8%	1,940	5.2%
	登 米 圏	57,736	57,704	4.0%	▲ 32	▲ 0.1%
	石 巻 圏	109,666	105,660	7.4%	▲ 4,005	▲ 3.7%
	気 仙 沼・本 吉 圏	31,656	35,845	2.5%	4,189	13.2%

資料:県統計課「宮城県の工業」

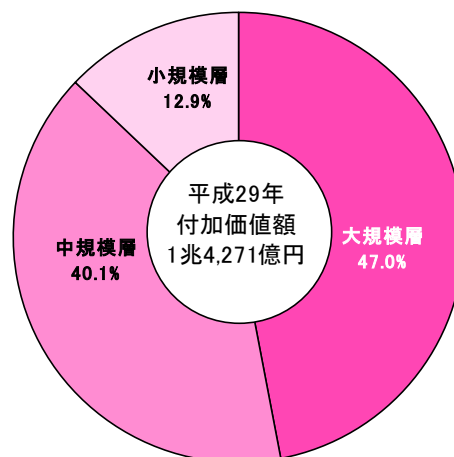
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(図表3-3-4-4-3) 東北6県の付加価値額の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

(図表3-3-4-4-4) 規模層別付加価値額の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

(5) 工場立地

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**^{※1}で見ると、平成29年の工場立地件数は23件（うち新設20件）で、前年に比べ25件の減少となった。工場敷地面積は24万6,918㎡で、前年に比べ43万8,510㎡、64.0%の減少となった。全国順位は、件数で16位（前年5位）、面積で19位（同3位）となった（図表3-3-4-5-1、図表3-3-4-5-2）。

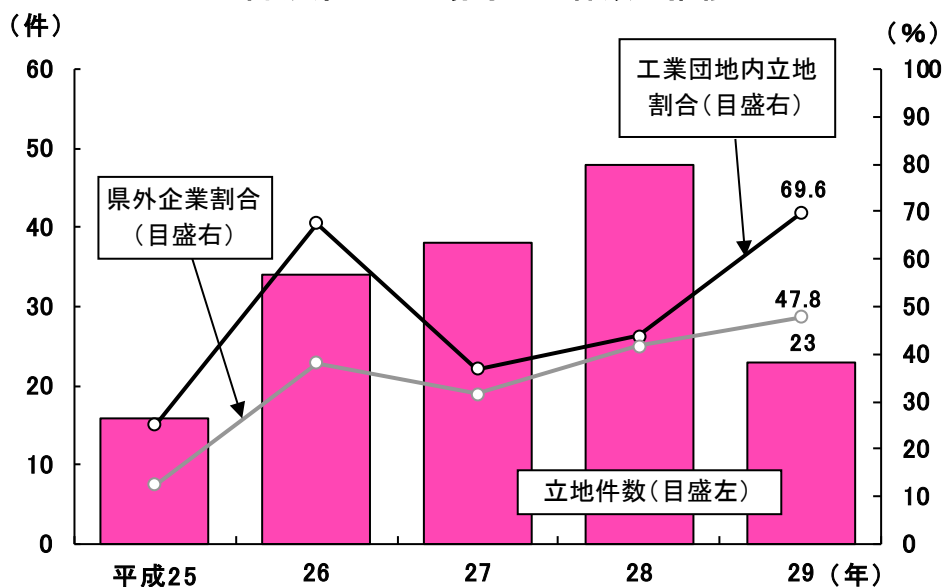
立地件数の業種別内訳をみると、食料品が9件、次いで窯業・土石、生産用機械、輸送用機械がそれぞれ2件などとなった（図表3-3-4-5-2）。

地区別に工場立地件数（電気業を除く）の構成比をみると、仙塩地区が56.5%、気仙沼地区が17.4%、大崎地区、石巻地区がそれぞれ8.7%などとなった（図表3-3-4-5-3）。

なお、平成29年の**誘致企業**^{※2}の件数は21件で、前年を12件下回った。地区別に誘致企業の構成比をみると、仙塩地区が57.1%、気仙沼地区が14.3%、大崎地区、石巻地区がそれぞれ9.5%などとなった（図表3-3-4-5-4）。

(図表3-3-4-5-1)

宮城県内の工場等立地件数の推移



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業より太陽光発電施設を除く。

〔用語解説〕

※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

(図表3-3-4-5-2)

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位: 件、千㎡)

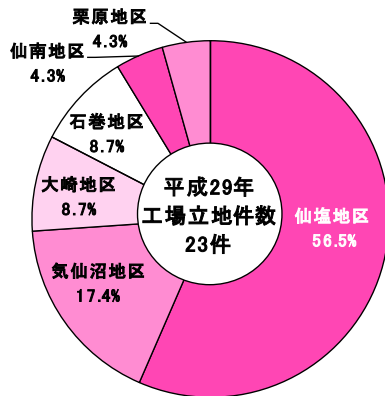
区分	平成25年		26		27		28		29	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合計	16	78	34	435	38	494	48	685	23	247
食料品	12	54	17	94	11	49	15	158	9	38
飲料・たばこ・飼料	1	x	1	x	2	x				
繊維工業							1	x		
木材・木製品			2	x	3	98	1	x		
家具・装備品					2	x				
パルプ・紙加工品									1	x
印刷・同関連	1	x			1	x	1	x		
化学					2	x	1	x	1	x
石油・石炭製品										
プラスチック製品			2	x	2	x	4	147	1	x
ゴム製品			2	x			1	x		
皮革・同製品										
窯業・土石			1	x	1	x			2	x
鉄鋼					1	x				
非鉄金属							2	x	1	x
金属製品	1	x	2	x	4	17	8	136	1	x
はん用機械			1	x	1	x				
生産用機械					2	x	3	12	2	x
業務用機械							1	x	1	x
電子部品・デバイス	1	x			1	x	4	63	1	x
電気機械			1	x			1	x		
情報通信機械										
輸送用機械			3	61	2	x	4	48	2	x
その他の製造業									1	x
電気業			1	x	3	241	1	x		
ガス業			1	x						
熱供給業										

資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

※ 「x」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

※ 電気業より太陽光発電施設を除く。

(図表3-3-4-5-3) 地区別工場立地件数の構成比

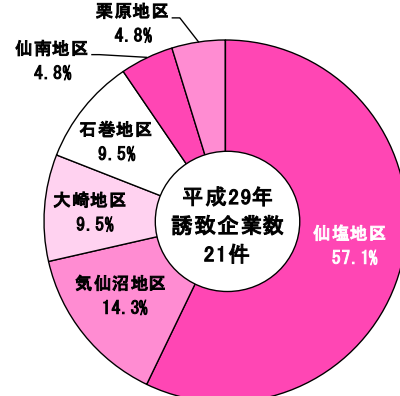


資料: 県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業を除く。

(図表3-3-4-5-4) 地区別誘致企業数の構成比



資料: 県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業を除く。

5 建設業

(1) 建築着工

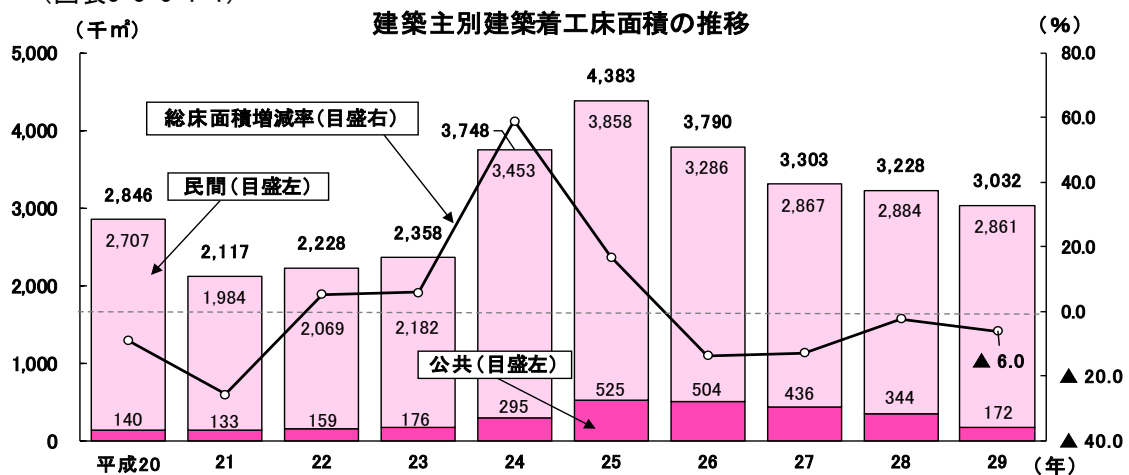
平成29年の建築着工床面積は303万2,484㎡で、前年に比べ6.0%の減少、工事費予定額は5,816億円で、8.2%の減少となった。床面積、工事費予定額ともに4年連続の減少となった(図表3-3-5-1-1、図表3-3-5-1-2、図表3-3-5-1-3)。

建築主別に建築着工床面積をみると、民間建築物は286万759㎡で、前年に比べ0.8%減少し、2年ぶりの減少となった。また、公共用建築物は17万1,725㎡で、前年に比べ50.1%の減少となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が94.3%と大きく、その割合は3年連続で上昇した。民間建築物の内訳をみると、個人が118万9,426㎡、会社が143万4,709㎡となり、3年ぶりに会社が個人を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は5,303億円で前年に比べ0.5%の減少、公共用建築物は513億円で前年に比べ49.1%の減少となった(図表3-3-5-1-3)。

建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が184万1,521㎡で前年に比べ5.4%の減少、産業用建築物は114万3,537㎡で6.7%の減少となった。工事費予定額でみると、居住用が3,452億円で前年に比べ6.0%の減少、産業用が2,244億円で11.4%の減少となった(図表3-3-5-1-3)。

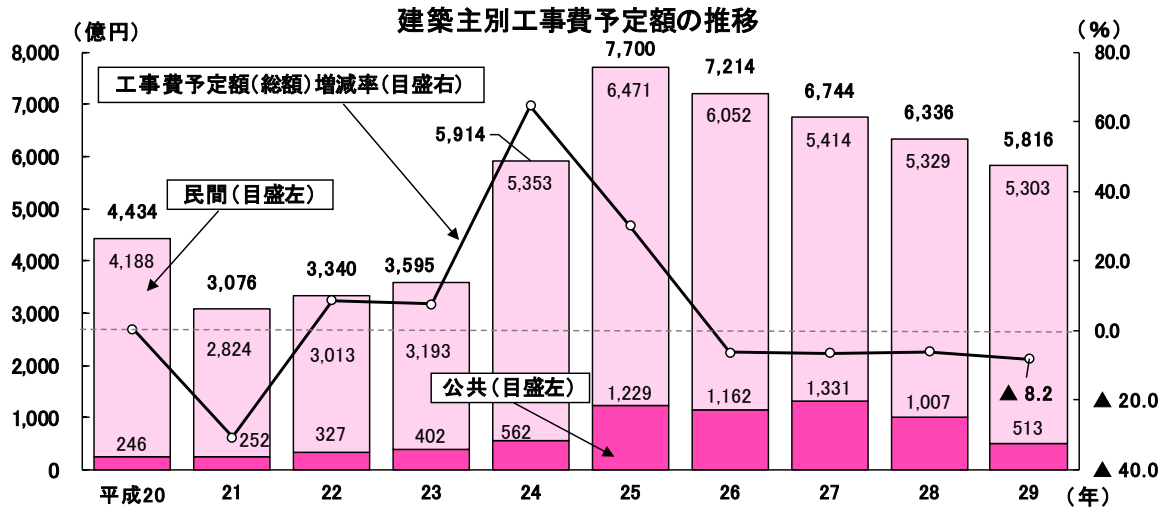
構造別に床面積をみると、木造建築物は148万9,202㎡で前年に比べ10.8%の減少、非木造建築物は154万3,282㎡で0.9%の減少となった。非木造建築物の内訳をみると、最も構成比が大きい鉄骨造が98万7,524㎡で前年に比べ10.7%の減少となった(図表3-3-5-1-3)。

(図表3-3-5-1-1)



資料: 国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計調査」

(図表3-3-5-1-2)



(図表3-3-5-1-3)

建築着工床面積及び工事費予定額

区 分	床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億 円)					
	平成28年	平成29年	29/28 増減率	構成比	平成28年	平成29年	29/28 増減率	構成比		
全 国	132,962	134,679	▲ 1.3%	-	263,150	276,981	▲ 5.3%	-		
宮 城	建 築 物 計	3,228	3,032	▲ 6.0%	100.0%	6,336	5,816	▲ 8.2%	100.0%	
	建 築 主 別	公 共	344	172	▲ 50.1%	5.7%	1,007	513	▲ 49.1%	8.8%
		国	61	22	▲ 64.2%	0.7%	165	63	▲ 62.2%	1.1%
		県	73	34	▲ 53.1%	1.1%	175	99	▲ 43.2%	1.7%
		市町村	210	116	▲ 44.9%	3.8%	667	351	▲ 47.4%	6.0%
		民 間	2,884	2,861	▲ 0.8%	94.3%	5,329	5,303	▲ 0.5%	91.2%
		会 社	1,286	1,435	▲ 11.6%	47.3%	2,223	2,487	▲ 11.9%	42.8%
		会社でない団体	279	237	▲ 15.3%	7.8%	722	607	▲ 16.0%	10.4%
	個 人	1,318	1,189	▲ 9.8%	39.2%	2,384	2,210	▲ 7.3%	38.0%	
	用 途 別	居 住 用	1,947	1,842	▲ 5.4%	60.7%	3,672	3,452	▲ 6.0%	59.4%
		居住産業併用	55	47	▲ 13.1%	1.6%	131	120	▲ 7.9%	2.1%
		産 業 用	1,226	1,144	▲ 6.7%	37.7%	2,533	2,244	▲ 11.4%	38.6%
	構 造 別	木 造	1,670	1,489	▲ 10.8%	49.1%	2,873	2,539	▲ 11.6%	43.7%
非 木 造		1,558	1,543	▲ 0.9%	50.9%	3,463	3,277	▲ 5.4%	56.3%	
鉄骨鉄筋コンクリート造		36	31	▲ 12.2%	1.0%	153	112	▲ 26.4%	1.9%	
鉄筋コンクリート造		395	493	▲ 24.7%	16.2%	1,134	1,202	▲ 6.0%	20.7%	
鉄骨造		1,106	988	▲ 10.7%	32.6%	2,162	1,948	▲ 9.9%	33.5%	
コンクリートブロック造		0	0	51.7%	0.0%	0	0	31.8%	0.0%	
そ の 他	21	32	▲ 53.5%	1.0%	14	14	4.5%	0.2%		

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 新設住宅着工

平成29年の新設住宅着工戸数は2万1,580戸で、前年に比べ0.8%減少し、3年連続の減少となった。新設住宅着工床面積は178万5,342㎡で、7.2%減少し、4年連続の減少となった(図表3-3-5-2-1、図表3-3-5-2-2、図表3-3-5-2-3)。

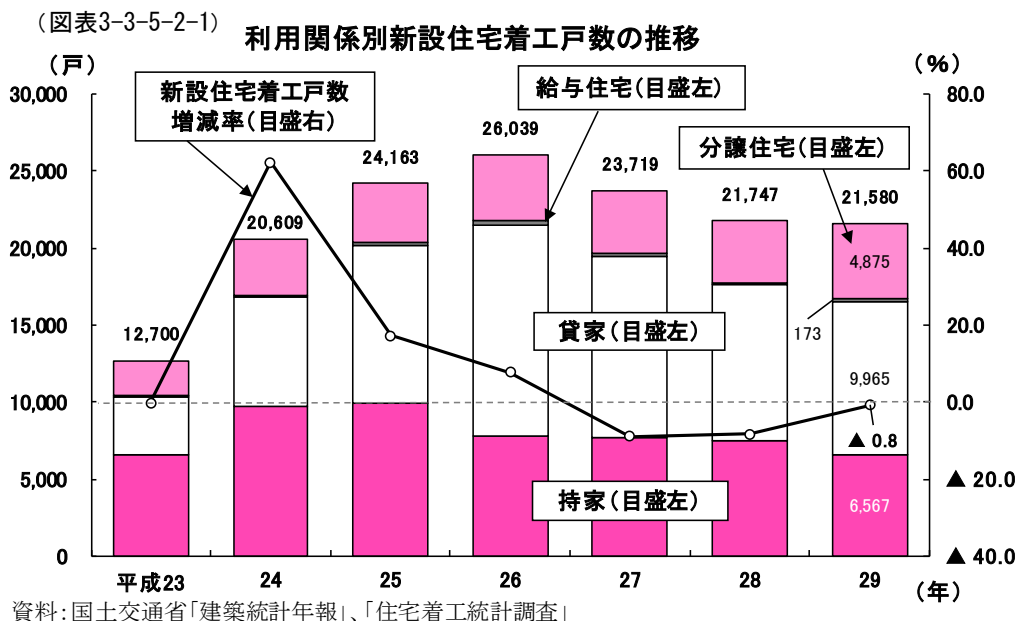
新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家^{*1}は6,567戸で、前年に比べ12.4%の減少、貸家^{*2}は9,965戸で1.2%の減少、給与住宅^{*3}は173戸で57.3%の増加、分譲住宅^{*4}は4,875戸で20.1%の増加となった。また、利用関係別の構成比をみると、貸家の割合は、平成23年は29.4%であったが、平成29年は46.2%となった。また、持家の割合は、平成23年は51.7%と全体の約半分を占めていたが、平成29年は30.4%となった(図表3-3-5-2-1、図表3-3-5-2-3)。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万9,195戸で、前年に比べ5.3%の増加となった。一方、公的資金による住宅(公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など)は、2,385戸で32.1%の減少となった(図表3-3-5-2-3)。

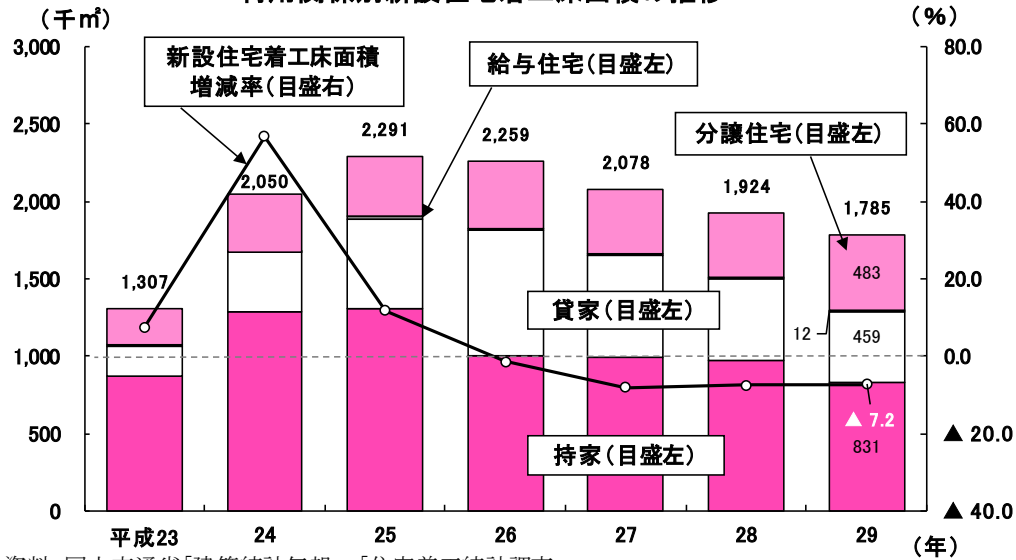
構造別にみると、木造住宅は1万4,676戸で前年に比べ5.0%の減少となり、非木造住宅は6,904戸で前年に比べ9.7%の増加となった(図表3-3-5-2-3)。

1戸当たりの平均床面積をみると、持家は126.49㎡で、前年に比べ2.68㎡狭くなった。貸家は46.10㎡で、前年に比べ6.70㎡狭くなった。分譲住宅は99.16㎡で、前年に比べ3.03㎡狭くなった(図表3-3-5-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表208ページ



(図表3-3-5-2-2) 利用関係別新設住宅着工床面積の推移



資料: 国土交通省「建築統計年報」、「住宅着工統計調査」

(図表3-3-5-2-3)

新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)				床面積 (単位: 千㎡)				1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)		
	平成28年	平成29年	29/28増減率	構成比	平成28年	平成29年	29/28増減率	構成比	平成28年	平成29年	
全国	967,237	964,641	▲ 0.3%	-	78,183	77,515	▲ 0.9%	-	80.83	80.36	
宮城県	総計 (全国シェア)	21,747 (2.2%)	21,580 (2.2%)	▲ 0.8%	100.0%	1,924 (2.5%)	1,785 (2.3%)	▲ 7.2%	100.0%	88.48	82.73
	利用関係別										
	持家	7,493	6,567	▲ 12.4%	30.4%	968	831	▲ 14.2%	46.5%	129.17	126.49
	貸家	10,086	9,965	▲ 1.2%	46.2%	533	459	▲ 13.7%	25.7%	52.80	46.10
	給与住宅	110	173	57.3%	0.8%	9	12	32.4%	0.7%	81.89	68.93
	分譲住宅	4,058	4,875	20.1%	22.6%	415	483	16.6%	27.1%	102.20	99.16
	資金別										
	民間資金	18,234	19,195	5.3%	88.9%	1,591	1,555	▲ 2.2%	87.1%	87.24	81.02
	公的資金	3,513	2,385	▲ 32.1%	11.1%	333	230	▲ 30.9%	12.9%	94.88	96.51
	構造別										
	木造	15,456	14,676	▲ 5.0%	68.0%	1,463	1,292	▲ 11.7%	72.4%	94.64	88.02
	非木造	6,291	6,904	9.7%	32.0%	461	494	7.0%	27.6%	73.33	71.50
	鉄骨鉄筋コンクリート造	25	29	16.0%	0.1%	2	2	▲ 16.4%	0.1%	82.96	59.76
	鉄筋コンクリート造	3,302	3,581	8.4%	16.6%	227	251	10.5%	14.1%	68.89	70.22
鉄骨造	2,939	3,255	10.8%	15.1%	229	236	3.2%	13.2%	77.86	72.55	
その他	25	39	56.0%	0.2%	3	4	46.5%	0.2%	116.76	109.64	

資料: 国土交通省「住宅着工統計調査」

〔用語解説〕

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

(3) 公共工事着工

平成29年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）※着工件数は8,024件で、前年度に比べ25.2%の増加となった。また、公共工事請負契約額は7,599億8,000万円で7.8%の増加となった。これは、政府関連企業等及び市町村による発注が前年度に比べ増加したことによる（図表3-3-5-3-1）。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が5,070件（構成比63.2%）、県が1,543件（同19.2%）、国が446件（同5.6%）の順となった。また、請負契約額の内訳をみると、市町村が3,078億3,700万円（構成比40.5%）、県が1,746億500万円（同23.0%）、政府関連企業等が1,257億8,700万円（同16.6%）の順となった（図表3-3-5-3-1、図表3-3-5-3-2）。

請負契約額を工事分類別でみると、下水道（対前年度比113.4%増）、道路（同21.0%増）、住宅・宿舍（同108.1%増）などが前年度に比べて増加した。構成比をみると、道路が29.6%と最も大きく、次いで治山・治水が18.5%、下水道が13.9%の順となった。また、工事区分別でみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ9.0%の増加、災害復旧が12.6%の減少、維持・補修が81.5%の増加となった（図表3-3-5-3-3）。

→参考:長期社会経済統計表208ページ

(図表3-3-5-3-1)

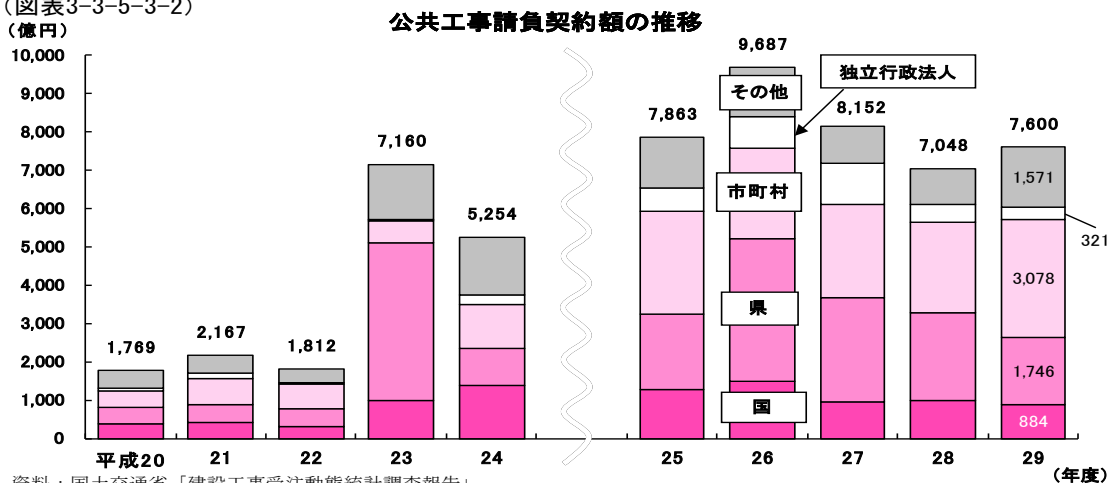
発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区分	着工件数(件)							請負契約額(百万円)						
	平成28年度		平成29年度					平成28年度		平成29年度				
	全国	宮城県	全国	29/28 増減率	宮城県	29/28 増減率	構成比	全国	宮城県	全国	29/28 増減率	宮城県	29/28 増減率	構成比
総数	205,518	6,407	206,844	0.6%	8,024	25.2%	100.0%	15,609,636	704,799	15,327,564	▲1.8%	759,980	7.8%	100.0%
国の機関	28,653	871	27,508	▲4.0%	724	▲16.9%	9.0%	5,513,348	199,180	5,350,641	▲3.0%	246,248	23.6%	32.4%
国	20,157	546	18,068	▲10.4%	446	▲18.3%	5.6%	2,943,567	97,672	3,088,047	4.9%	88,410	▲9.5%	11.6%
独立行政法人	2,413	95	2,358	▲2.3%	70	▲25.8%	0.9%	1,002,326	47,506	581,699	▲42.0%	32,050	▲32.5%	4.2%
政府関連企業等	6,082	230	7,081	16.4%	207	▲9.8%	2.6%	1,567,455	54,002	1,680,894	7.2%	125,787	132.9%	16.6%
地方の機関	176,866	5,537	179,336	1.4%	7,301	31.9%	91.0%	10,096,289	505,619	9,976,923	▲1.2%	513,732	1.6%	67.6%
都道府県	71,373	1,474	71,903	0.7%	1,543	4.6%	19.2%	4,035,067	230,999	3,815,967	▲5.4%	174,605	▲24.4%	23.0%
市町村	85,997	3,368	90,519	5.3%	5,070	50.5%	63.2%	4,480,003	235,073	4,560,046	1.8%	307,837	31.0%	40.5%
地方公営企業	13,650	595	12,057	▲11.7%	395	▲33.5%	4.9%	1,191,702	31,650	1,150,221	▲3.5%	15,463	▲51.1%	2.0%
その他	5,845	100	4,857	▲16.9%	292	193.1%	3.6%	389,517	7,896	450,688	15.7%	15,828	100.4%	2.1%

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

※当該調査は標本調査であり、調査結果については、建設業許可業者全体への復元(母集団推定)を行っている。そのため、着工工事件数・請負契約額ともに小数点以下の端数が生じる場合がある。

(図表3-3-5-3-2)
(億円)



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

※「その他」は、政府関連企業等、地方公営企業及びその他を合計したもの。

※平成25年度より推計方法が変更になったため、平成24年度以前とは接続しない。

(図表3-3-5-3-3)

工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区分	平成28年度				平成29年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	29/28 増減率	構成比	宮城県	29/28 増減率	構成比	
総額	15,609,636	100.0%	704,799	100.0%	15,327,564	▲1.8%	100.0%	759,980	7.8%	100.0%	
工事 分類	治山・治水	1,571,541	10.1%	130,695	18.5%	1,466,553	▲6.7%	9.6%	140,801	7.6%	18.5%
	農林水産	739,595	4.7%	80,020	11.4%	756,036	2.2%	4.9%	48,636	▲39.2%	6.4%
	道路	4,617,502	29.6%	186,201	26.4%	4,487,071	▲2.8%	29.3%	225,261	21.0%	29.6%
	港湾・空港	600,341	3.8%	26,631	3.8%	732,627	22.0%	4.8%	25,739	▲3.3%	3.4%
	下水道	1,033,312	6.6%	49,390	7.0%	1,168,152	13.0%	7.6%	105,383	113.4%	13.9%
	公園	602,513	3.9%	9,465	1.3%	527,923	▲12.4%	3.4%	7,642	▲19.3%	1.0%
	教育・病院	2,290,079	14.7%	53,107	7.5%	1,976,032	▲13.7%	12.9%	38,009	▲28.4%	5.0%
	住宅・宿舎	481,282	3.1%	12,672	1.8%	442,585	▲8.0%	2.9%	26,374	108.1%	3.5%
	庁舎	649,697	4.2%	8,853	1.3%	741,671	14.2%	4.8%	17,615	99.0%	2.3%
	再開発	5,656	0.0%	815	0.1%	6,644	17.5%	0.0%	364	1,671.7%	0.0%
	土地造成	202,312	1.3%	49,559	7.0%	196,278	▲3.0%	1.3%	59,830	20.7%	7.9%
	鉄道・軌道	531,350	3.4%	1,738	0.2%	322,282	▲39.3%	2.1%	1,604	▲7.7%	0.2%
	郵便	44,976	0.3%	828	0.1%	26,499	▲41.1%	0.2%	436	▲47.3%	0.1%
	電気・ガス	38,544	0.2%	7,149	1.0%	27,443	▲28.8%	0.2%	464	▲93.5%	0.1%
工事 区 分別	上・工業水道	807,859	5.2%	22,710	3.2%	797,120	▲1.3%	5.2%	22,860	0.7%	3.0%
	廃棄物処理	460,465	2.9%	5,090	0.7%	431,991	▲6.2%	2.8%	3,054	▲40.0%	0.4%
	その他	932,612	6.0%	59,878	8.5%	1,220,656	30.9%	8.0%	36,110	▲39.7%	4.8%
	新設・増設・改良・解体・除却・移転	12,624,368	80.9%	451,005	64.0%	12,068,502	▲4.4%	78.7%	491,429	9.0%	64.7%
災害復旧	963,811	6.2%	204,074	29.0%	1,159,411	20.3%	7.6%	178,308	▲12.6%	23.5%	
維持・補修	2,021,457	13.0%	49,720	7.1%	2,099,651	3.9%	13.7%	90,243	81.5%	11.9%	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

〔用語解説〕

※ 出典の「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)は、建設工事施工統計調査において完成工事高が1億円以上の建設企業から調査対象を抽出する標本調査。33頁で引用している公共工事前払金保証統計(悉皆調査)とは増減の傾向が異なる場合があるが、本節では工事分類別の構成比などをみるために引用している。

6 金融

(1) 金融情勢

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における**平成29年度末の預貯金残高は14兆3,569億円で、前年度末に比べ1,157億円、0.8%の増加となり、11年連続の増加となった**（図表3-3-6-1-1）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の預金残高は10兆5,318億円で、前年度末に比べ0.5%の増加となり、12年連続の増加となった。全国の預貯金残高（1,081兆4,529億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度に比べ0.1ポイントの低下となった。

ロ 貸出金残高

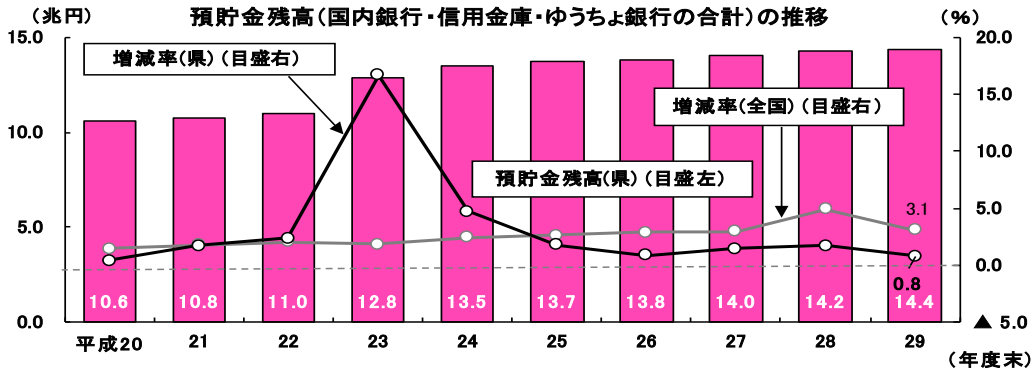
県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における**平成29年度末の貸出金残高は7兆2,814億円で、前年度末に比べ3,747億円、5.4%の増加となり、7年連続の増加となった**（図表3-3-6-1-2）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は6兆6,745億円で、前年度末に比べ5.0%の増加となり、7年連続の増加となった。全国の貸出金残高（560兆7,102億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度と同水準となった。

(2) 信用保証

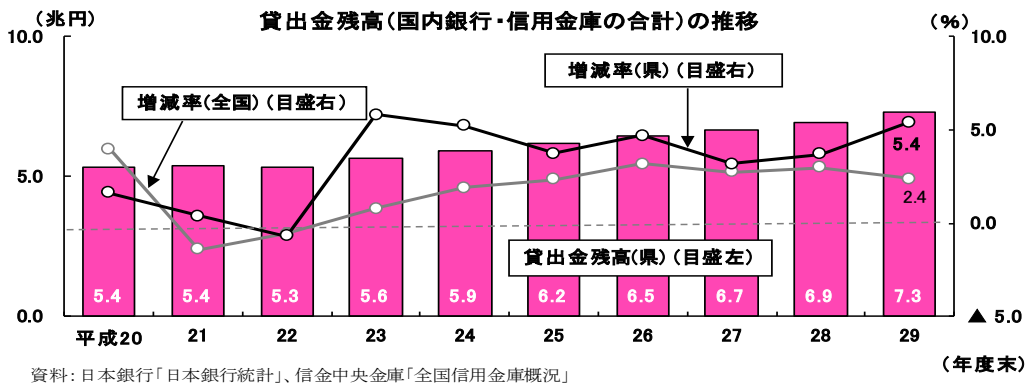
県信用保証協会における**平成29年度の保証承諾実績は7,901件で、前年度に比べ599件、7.0%の減少、保証承諾額は917億円で、前年度に比べ66億円、6.8%の減少となった**（図表3-3-6-2-1）。全国の保証承諾額（8兆514億円）に占める宮城県の構成比は1.1%と、前年度から0.1ポイント低下した。平成23年度には東日本大震災関連の保証承諾の増加により承諾額が2,000億円を越えた（2,335億円）が、その後は900億円～1,000億円前後の水準で推移している。

保証債務残高をみると、**平成29年度末の保証債務残高は2,806億円で、前年度末に比べ257億円、8.4%の減少となった**（図表3-3-6-2-2）。全国の債務保証残高（22兆2,151億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度と同水準となった。

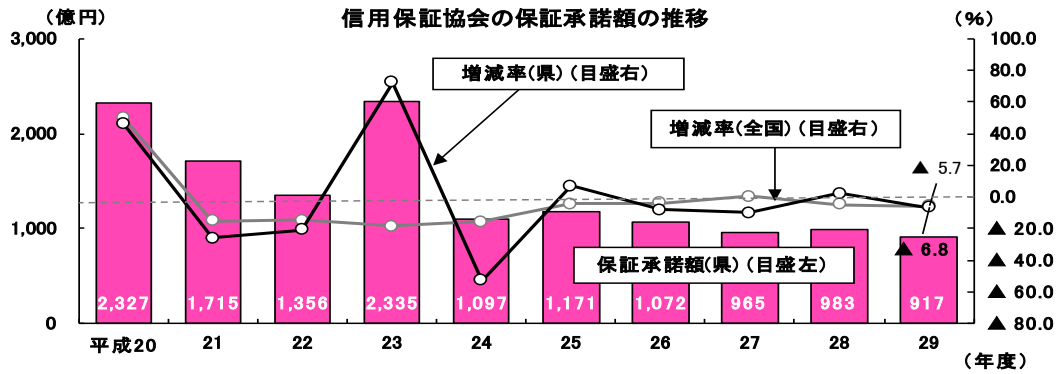
(図表3-3-6-1-1)



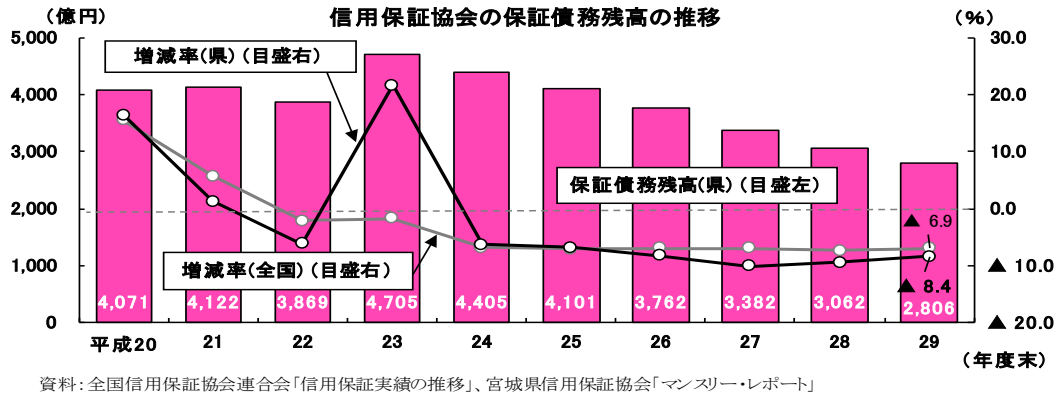
(図表3-3-6-1-2)



(図表3-3-6-2-1)



(図表3-3-6-2-2)



7 サービス業

平成29年サービス産業動向調査によると、平成29年のサービス産業の年間売上高は5兆1,878億7,600万円で、前年の4兆9,476億8,500万円と比べ2,401億9,100万円、4.9%の増加となった。サービス産業の産業大分類別の内訳をみると、「運輸業、郵便業」が9,776億2,900万円で前年に比べ7.0%増加、「不動産業、物品賃貸業」が9,306億4,300万円で同17.7%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が4,081億6,200万円で同2.6%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が4,803億900万円で同3.4%の増加、「医療・福祉」が1兆6億3,500万円で同12.2%増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,889億3,900万円で同10.5%の減少、「教育、学習支援業」が495億9,300万円で同13.9%の減少、「サービス業(他に分類されないもの)」が6,519億6,700万円で同1.4%の減少となった(図表3-3-7-1)。

平成29年における年間売上高の産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が19.3%と最も高く、全国の構成比17.8%を1.5ポイント上回った。次いで、「運輸業、郵便業」が18.8%(全国の構成比20.9%)、「不動産業、物品賃貸業」が17.9%(同15.9%)などとなった(図表3-3-7-2)。なお、人口一人当たりのサービス産業の年間売上高は223万3,000円となり、前年の212万3,000円と比べ11万円、5.2%の増加となった。全国平均(241万9,000円)を下回ったものの、全国6位となった(図表3-3-7-3)。

平成29年家計調査(二人以上の世帯)による、都道府県庁所在市別(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5市含む)1世帯当たりのサービスへの支出額をみると、仙台市は133万1,670円で、全国平均の130万7,727円を2万3,943円上回っている(図表3-3-7-4)。

(図表3-3-7-1)

産業大分類別年間売上高

(単位:百万円、%)

業 種 等	平成28年		平成29年			
	全国	宮城県	全国	29/28 増減率	宮城県	29/28 増減率
サービス産業計	298,866,269	4,947,685	306,563,922	2.6	5,187,876	4.9
運輸業、郵便業	62,274,937	913,787	63,928,173	2.7	977,629	7.0
不動産業、物品賃貸業	47,037,056	790,710	48,769,232	3.7	930,643	17.7
学術研究、専門・技術サービス業	27,590,219	397,733	28,968,097	5.0	408,162	2.6
宿泊業、飲食サービス業	26,687,660	464,338	28,333,881	6.2	480,309	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	43,823,381	769,886	42,195,971	▲3.7	688,939	▲10.5
教育、学習支援業	3,667,996	57,584	3,812,098	3.9	49,593	▲13.9
医療、福祉	52,638,422	892,152	54,550,274	3.6	1,000,635	12.2
サービス業(他に分類されないもの)	35,146,597	661,493	36,006,196	2.4	651,967	▲1.4

資料:総務省統計局「サービス産業動向調査」

8 情報通信

情報通信技術（ICT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。近年ではIoT※¹・ビッグデータ※²・AI※³といった新たなICTの潮流が注目されている。

通信利用動向調査によると、平成29年における本県の個人による過去1年間のインターネット利用率は79.7%と、全国の80.9%よりやや低く、前年より2.0ポイント低下した（図表3-3-8-1）。パソコンの世帯保有率は69.7%、携帯電話（スマートフォン、PHSを含む）の世帯保有率は93.7%と、前年よりも保有率が低下した（図表3-3-8-2）。

平成29年度末現在の各種通信サービス契約数及び放送受信契約数をみると、ブロードバンドサービスの契約数は354万5,131件となり、前年度に比べ46万3,229件、15.0%の増加となった。また、携帯電話サービスの加入契約数は270万3,573件となり、前年度に比べ4.7%の増加、NHKの放送受信契約数は81万388件となり、前年度に比べ2.1%の増加となった。一方、固定電話の契約数は32万1,678件となり、前年度に比べ5.9%の減少となった。（図表3-3-8-3）。

なお、ブロードバンドサービスの加入契約数には近年大幅に増加している3.9-4世代携帯電話アクセスサービス（LTE）などの移動系高速ブロードバンドサービスの契約数が含まれており、契約数の増加に寄与している。

〔用語解説〕

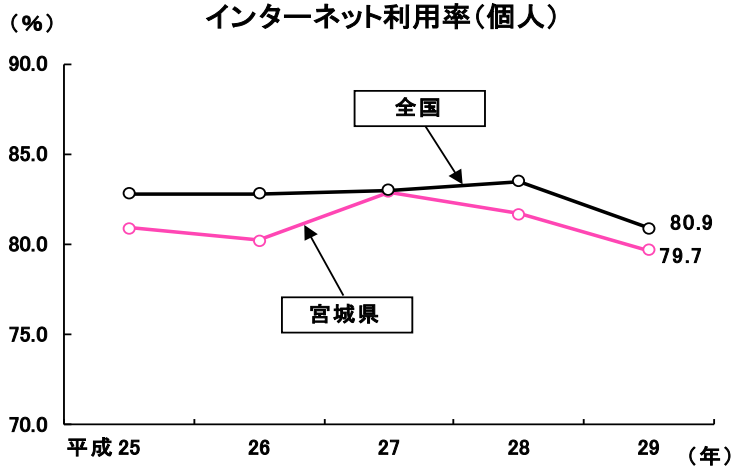
※¹ IoTとは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

※² ビッグデータとは、利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア※⁴内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。

※³ AIとは、Artificial Intelligence の略で人工知能のこと。

※⁴ ソーシャルメディアとは、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々なしながけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。

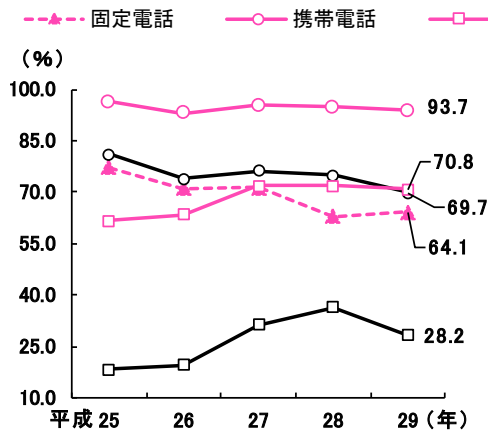
(図表3-3-8-1)



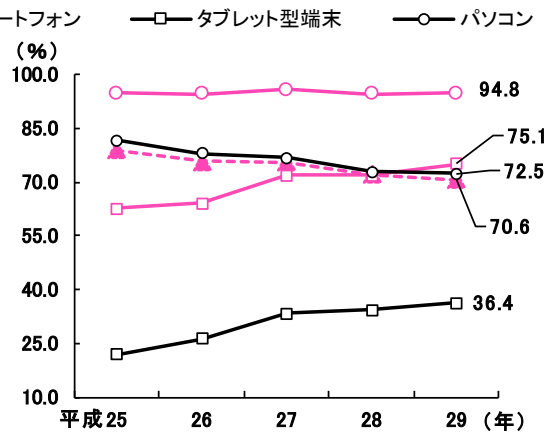
資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」
 ※平成27年以前は年末現在、平成28年以降は9月末現在の数値

(図表3-3-8-2)

情報通信機器の世帯保有率(宮城県)

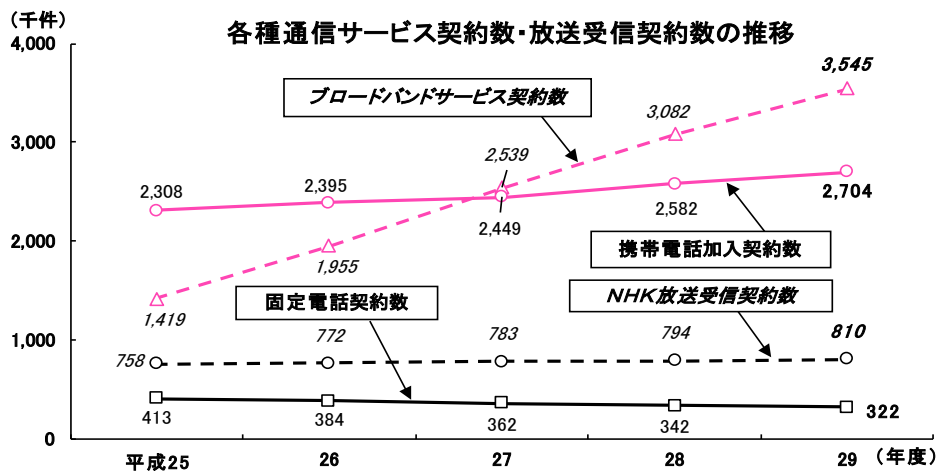


情報通信機器の世帯保有率(全国)



資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」
 ※平成27年以前は年末現在、平成28年以降は9月末現在の数値
 ※携帯電話はスマートフォン、PHSを含む数値。

(図表3-3-8-3)



資料:東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」、「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」、総務省統計局「社会生活統計指標」、日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
 ※数値は各年度末現在。
 ※ブロードバンドサービスは3.9世代携帯電話サービス契約数を含む数値。
 ※携帯電話はPHSを含まない数値。

9 運 輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、平成29年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、**1億4,988万8,468 t**で前年度に比べ**7万1,058 t**、**0.0%の減少**となった（図表3-3-9-1-1）。

貨物輸送量を品目別にみると、金属・機械工業品が2,969万8,550 tと最も多く、以下、**特種品^{※1}**2,957万1,347 t、化学工業品2,402万8,271 tなどとなっている。輸送機関別にみると、**自動車^{※2}**が1億2,480万6,455 t（分担率（構成比）83.3%）で、林産品が増加したものの、鉱産品や雑工業品などの減少により、前年度に比べ15万1,811 t、0.1%の減少となった。**海運^{※3}**は2,269万109 t（同 15.1%）で、鉱産品が減少したものの、金属・機械工業品などの増加により、前年度に比べ12万5,716 t、0.6%の増加となった。**鉄道^{※4}**は239万1,904 t（同 1.6%）で、その他及び金属・機械工業品の減少により、前年度に比べ4万4,963 t、1.8%の減少となった（図表3-3-9-1-1）。県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は4,159万2,161 tで前年度に比べ0.5%の増加、他県から本県への輸送量は3,629万1,473 tで同0.4%の増加となったものの、県内間の輸送量は7,200万4,834 tで同0.6%の減少となった。

平成29年の港湾運送取扱量（移入）は1,767万2,441 tで、セメントや砂利・砂の減少などにより、前年に比べ48万3,097 t、2.7%の減少となった。（図表3-3-9-1-2）。

平成29年の仙台空港の貨物取扱量は5,824 tで、前年に比べ482 t、7.6%の減少となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は5,619 tで同460 t、7.6%の減少、国際線は205 tで同22 t、9.7%の減少となった（図表3-3-9-1-3）。

【用語解説】

- ※1 **特種品**とは、金属くず、動植物性飼肥料、その他の特種品（荷造用品等）で構成されている。
- ※2 **自動車**とは、営業用及び自家用の貨物自動車（自家用軽自動車等を除く。）で輸送された全貨物（フェリーで輸送された自動車の積荷を含む。）を対象とする。
- ※3 **海運**とは、港湾調査規則による港湾の海上移入貨物を対象とするが、仕出港（貨物が最終に船積された港湾）が海上である貨物、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷は含まない。
- ※4 **鉄道**とは、車扱貨物（混載を含む。）及びコンテナ貨物で日本貨物鉄道株式会社が輸送したものを対象とする。

(図表3-3-9-1-1)

貨物輸送量の構成比(機関別、品目別)

(単位:万t、%)

区分		平成25 年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率	構成比
機 関 別	合 計	16,678	12,929	16,400	14,996	14,989	▲ 7	▲ 0.0	100.0
	自 動 車	14,203	10,435	13,999	12,496	12,481	▲ 15	▲ 0.1	83.3
	海 運	2,233	2,258	2,160	2,256	2,269	13	0.6	15.1
	鉄 道	242	236	241	244	239	▲ 4	▲ 1.8	1.6
品 目 別	合 計	16,678	12,929	16,400	14,996	14,989	▲ 7	▲ 0.0	100.0
	金属・機械工業品	2,020	1,963	2,786	2,692	2,970	278	10.3	19.8
	特 種 品	4,850	2,636	3,361	2,885	2,957	72	2.5	19.7
	化学工業品	3,490	3,219	2,642	2,546	2,403	▲ 143	▲ 5.6	16.0
	鉱 産 品	2,826	3,324	2,946	2,732	2,397	▲ 335	▲ 12.3	16.0
	軽工業品	1,516	685	2,263	2,080	2,087	7	0.3	13.9
	雑工業品	681	367	537	1,079	835	▲ 245	▲ 22.7	5.6
	農水産品	652	323	1,076	570	656	86	15.1	4.4
	林産品	448	224	597	219	498	279	127.5	3.3
	その他	195	187	192	193	187	▲ 6	▲ 3.3	1.2

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

(図表3-3-9-1-2)

港湾別港湾運送取扱貨物量の推移

(単位:万t、%)

区分	平成25年	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率	構成比
合 計	1,862	1,855	1,893	1,816	1,767	▲ 48	▲ 2.7	100.0
仙台塩釜港	1,835	1,812	1,839	1,776	1,726	▲ 50	▲ 2.8	97.7
仙 台	1,487	1,471	1,496	1,454	1,435	▲ 19	▲ 1.3	81.2
塩 釜	208	214	219	219	197	▲ 22	▲ 10.1	11.2
石 巻	140	127	124	103	94	▲ 9	▲ 8.8	5.3
その他	27	43	54	40	41	2	3.8	2.3

資料:県港湾課「宮城の港湾統計」

※ 石巻港区については、平成26年までは石巻港として調査されていたが、時系列比較の観点から最新の調査区分に基づき表章している。

※ 「その他」は、気仙沼港、荻浜港、女川港、金華山港の合計値。

(図表3-3-9-1-3)

仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区 分	平成 25年	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率	構成比
合 計	5,930	6,010	5,979	6,306	5,824	▲ 482	▲ 7.6	100.0
国 内 線	5,645	5,797	5,698	6,079	5,619	▲ 460	▲ 7.6	96.5
積	3,261	3,359	3,450	3,894	3,495	▲ 399	▲ 10.2	60.0
卸	2,384	2,438	2,248	2,185	2,124	▲ 61	▲ 2.8	36.5
国 際 線	285	213	281	227	205	▲ 22	▲ 9.7	3.5
積	205	155	217	164	115	▲ 49	▲ 29.9	2.0
卸	80	58	64	63	90	27	42.9	1.5

資料:国土交通省「空港管理状況調査」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送

旅客輸送の動向をみると、平成29年度の旅客輸送人員は、3億616万526人で前年度に比べ507万2,286人、1.7%の増加となった(図表3-3-9-2-1)。

輸送人員を輸送機関別にみると、JRが1億2,066万9,900人で分担率(構成比)が最も大きく(分担率 39.4%)、前年度に比べ229万6,700人、1.9%の増加、民鉄^{※1}が9,110万8,466人(同 29.8%)で、前年度に比べ265万4,395人、3.0%の増加、航空^{※2}が302万3,420人(同 1.0%)で、22万2,374人、7.9%の増加、旅客船^{※3}が151万5,603人(同 0.5%)で、10万43人、7.1%の増加となった。一方で、自動車^{※4}は8,984万3,100人(同 29.3%)で、前年度に比べ20万1,200人、0.2%の減少となった(図表3-3-9-2-1)。

平成29年度における鉄道旅客輸送(JRを除く)の輸送人員をみると、仙台市地下鉄が、平成27年12月に東西線が開業したこともあり、8,835万8,000人で、前年度に比べ465万5,000人、5.6%の増加となった。内訳をみると、南北線は7,051万7,000人で233万6,000人、3.4%の増加、東西線は2,592万6,000人で320万人、14.1%の増加となった。その他、仙台空港アクセス鉄道は408万2,000人で21万2,000人、5.5%の増加、阿武隈急行は248万人(福島県分も含む)で3万8,000人、1.5%の減少となった。索道の輸送人員は405万3,000人で、前年度に比べ34万4,000人、9.3%の増加となった(図表3-3-9-2-2)。

平成29年度における自動車旅客輸送の輸送人員をみると、一般乗合バスが6,350万1,000人で前年度に比べ14万5,000人、0.2%の増加、ハイヤー・タクシーが2,430万7,000人で109万2,000人、4.3%の減少、貸切バスが821万1,000人で54万人、6.2%の減少となった(図表3-3-9-2-2)。

平成29年における航空旅客輸送の輸送人員をみると、平成28年7月に国管理空港として全国で初めて完全民営化となった仙台空港の乗降客数は337万493人で、前年に比べ26万130人、8.4%の増加となった。内訳をみると、国内線は310万369人で17万7,372人、6.1%の増加、国際線は27万124人で8万2,758人、44.2%の増加となった(図表3-3-9-2-3)。

【用語解説】

※1 民鉄とは、鉄道及び軌道の全旅客を対象とし、索道(ロープウェイ及びリフト)は含まない。

※2 航空とは、定期の国内旅客を対象としている。

※3 旅客船とは、定期航路及び不定期航路の国内一般旅客を対象としている。

※4 自動車とは、営業用バス(乗合・貸切)及び営業用乗用車を対象とし、フェリー(自動車航送船)で輸送された自動車の旅客を含む。

(図表3-3-9-2-1)

機関別旅客輸送人員の推移

(単位:万人、%)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率	構成比
合計	28,416	27,976	28,014	30,109	30,616	507	1.7	100.0
JR	11,338	11,414	11,665	11,837	12,067	230	1.9	39.4
民鉄	6,076	6,101	6,791	8,845	9,111	265	3.0	29.8
自動車	10,548	10,001	9,133	9,004	8,984	▲20	▲0.2	29.3
その他	454	460	425	422	454	32	7.6	1.5

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※「その他」は、旅客船と航空を合計したもの。

(図表3-3-9-2-2)

鉄道の乗車(乗客)人員の推移

(単位:万人、%)

区 分		平成25年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率
鉄 道	阿武隈急行	259	260	259	252	248	▲4	▲1.5
	仙台市地下鉄	5,637	5,651	6,330	8,370	8,836	466	5.6
	南北線	5,637	5,651	5,918	6,818	7,052	234	3.4
	東西線	—	—	596	2,273	2,593	320	14.1
	仙台空港アクセス鉄道	350	367	376	387	408	21	5.5
索道		480	484	372	371	405	34	9.3
自 動 車	一般乗合バス	7,341	7,331	6,820	6,336	6,350	15	0.2
	ハイヤー・タクシー	3,110	2,948	2,764	2,540	2,431	▲109	▲4.3
	貸切バス	929	889	989	875	821	▲54	▲6.2

資料:東北運輸局「運輸要覧」

※阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

※仙台市地下鉄のうち東西線は、平成27年12月開業。

※仙台市地下鉄の乗車(乗客)人員が南北線と東西線の合計と合わないのは、重複分を除外したことによる。

(図表3-3-9-2-3)

仙台空港乗降客数の推移

(単位:千人、%)

区分	平成25年	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率	構成比
合計	3,076	3,213	3,153	3,110	3,370	260	8.4	100.0
国内線	2,903	3,046	2,980	2,923	3,100	177	6.1	92.0
国際線	173	167	173	187	270	83	44.2	8.0

資料:国土交通省「空港管理状況」

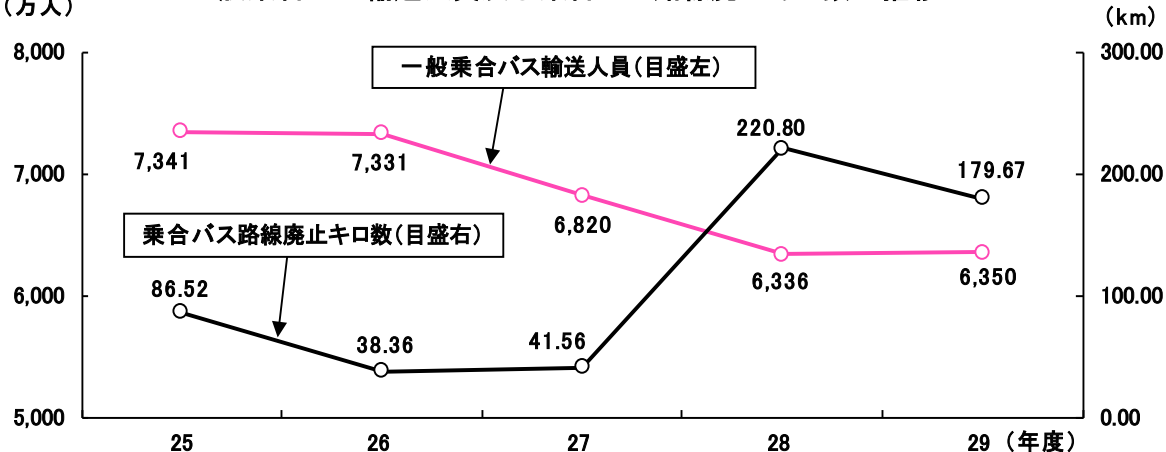
(3) 地域交通

平成29年度における地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、自動車旅客輸送は、一般乗合バスの輸送人員が6,350万1千人で前年度に比べ14万5千人、0.2%の増加となった(図表3-3-9-3-1)。自治体運行バス(乗合タクシー等含む)は、路線数が351路線で前年度に比べ18路線増加したが、輸送人員は339万397人で、同6万1,880人、1.8%の減少となった(図表3-3-9-3-2)。なお、乗合バスの路線廃止キロ数は179.67kmとなり、前年度に比べ41.13kmの減少となった(図表3-3-9-3-1)。

鉄道輸送では、JR東日本の各路線の**平均通過人員**^{*1}をみると、東北本線の白石～仙台間が3万48人で最も多く、次いで、仙山線の仙台～愛子間が2万4,473人、仙石線のあおば通～石巻間が2万258人、東北本線の仙台～小牛田間が1万8,311人の順となっている(図表3-3-9-3-3)。

海上輸送では、主要地区別の旅客輸送人員をみると、松島湾が83万7千人で、前年度に比べ1万1千人、1.3%の減少、気仙沼湾が60万8千人で、同3万2千人、5.0%の減少、牡鹿半島が10万6千人で、同3千人、2.8%の減少、金華山が2万6千人で、同2千人、8.3%の増加となった(図表3-3-9-3-4)。また、離島航路(国庫補助航路)の輸送人員は26万8千人で、前年度に比べ1万人、3.6%の減少となった。航路別にみると、塩竈～朴島間が16万2千人で、同6千人、3.6%の減少、石巻～長渡間が8万8千人で、同5千人、5.4%の減少、女川～江島間が1万8千人で、同1千人、5.9%の増加となった(図表3-3-9-3-5)。

(図表3-3-9-3-1) 一般乗合バス輸送人員及び乗合バス路線廃止キロ数の推移



資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 路線廃止キロ数は、県内に所在する事業者のものであり、当該事業者の県外の廃止路線を含む。

(図表3-3-9-3-2)

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:路線、千人、%)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率
路線数	305	310	320	333	351	18	5.4
輸送人員	3,414	3,519	3,588	3,452	3,390	▲ 62	▲ 1.8

資料: 県総合交通対策課「業務資料」

(図表3-3-9-3-3)

JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員

(単位:人/日、%)

線名	区間	平成25年度	26	27	28	29	29/28 増減率
東北本線	白石～仙台	29,347	29,002	29,313	29,421	30,048	2.1
	仙台～小牛田	17,654	17,007	18,183	18,678	18,311	▲ 2.0
仙石線	あおば通～石巻	16,893	16,829	18,879	19,871	20,258	1.9
仙山線	仙台～愛子	23,923	23,564	24,045	24,353	24,473	0.5
石巻線	小牛田～女川	1,229	1,187	1,267	1,264	1,273	0.7
陸羽東線	小牛田～古川	4,064	3,893	3,904	3,842	3,791	▲ 1.3
	古川～鳴子温泉	1,182	1,115	1,100	1,071	1,073	0.2
気仙沼線	前谷地～柳津	263	255	277	268	246	▲ 8.2
	柳津～気仙沼	268	278	292	271	264	▲ 2.6

資料: JR東日本「路線別ご利用状況」

※ BRT輸送(バス高速輸送システム)を行っている区間(気仙沼線の柳津～気仙沼)は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

(図表3-3-9-3-4)

主要地区別旅客輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率
旅客輸送	松島湾	902	872	888	848	837	▲ 11
	金華山	18	18	25	24	26	2
	牡鹿半島	89	105	113	109	106	▲ 3
	気仙沼湾	666	665	683	640	608	▲ 32

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

(図表3-3-9-3-5)

離島航路(国庫補助航路)の輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率
離合計	242	276	297	278	268	▲ 10	▲ 3.6
島航路	塩竈～朴島	154	171	185	168	162	▲ 6
	女川～江島	23	36	18	17	18	1
	石巻～長渡	65	69	94	93	88	▲ 5

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

【用語解説】

※1 平均通過人員とは、1日1km当たりの輸送人数を表し、以下の計算により算出する。

平均通過人員 = (各路線の年度内の旅客輸送人キロ※2) ÷ (当該路線の年度内営業キロ) ÷ (年度内営業日数)

※2 旅客輸送人キロとは、各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したものをいう。

10 貿易

平成29年の県内通関実績をみると、輸出額は2,873億円で、前年に比べ4.6%の増加、輸入額は7,081億円で、前年に比べ19.3%の増加となり、輸出額、輸入額ともに3年ぶりの増加となった(図表3-3-10-0-1)。なお、輸出から輸入を差し引いた額は4,208億円のマイナスとなり、**18年連続で輸入超過となった**(図表3-3-10-0-2)。

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が559億円で最も多く、前年に比べ4.8%の増加となった。次いで、事務用機器が327億円で25.9%の減少、原動機が240億円で0.3%の増加となった(図表3-3-10-1)。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は2,633億7,600万円で前年に比べ1.6%の増加、仙台空港は133億1,500万円で53.3%の増加、石巻港は103億1,700万円で65.4%の増加、気仙沼港は3億100万円で12.5%の減少となった(図表3-3-10-0-1)。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が2,632億円で最も多く、前年に比べ30.6%の増加となった。数量ベースでは前年に比べ6.9%の減少となったものの、価格の上昇が影響した。次いで、魚介類及び同調製品が534億円で10.3%の増加、液化天然ガスが437億円で21.7%の増加となった。なお、原油及び粗油は輸入総額の37.2%を占めている(図表3-3-10-2)。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は6,599億5,000万円で前年に比べ20.5%の増加、石巻港は426億8,400万円で7.5%の増加、仙台空港は44億2,300万円で24.9%の減少、気仙沼港は10億8,700万円で331.0%の増加となった(図表3-3-10-0-1)。

(3) 主要貿易国

主要貿易国の動向をみると、輸出は、アメリカ合衆国への輸出額が912億円で最も多く、前年に比べ3.2%の減少、輸出総額に占める割合は、前年に比べ2.5ポイント低下し、31.8%となった(図表3-3-10-3-1)。

輸入は、原油及び粗油を中心に、サウジアラビアやアラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が輸入総額の37.7%を占めている(図表3-3-10-3-2)。

(図表3-3-10-0-1)

港別輸出入通関実績の推移

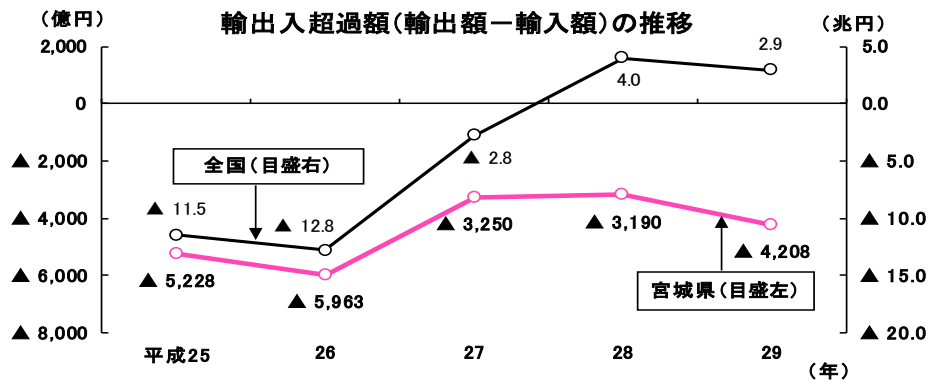
(単位:全国 億円、宮城 百万円)

区分		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率	
全国	輸出	697,742	730,930	756,139	700,358	782,865	11.8%	
	輸入	812,425	859,091	784,055	660,420	753,792	14.1%	
宮城県	輸出	合計	272,203	320,684	318,503	274,585	287,308	4.6%
		仙台塩釜港	259,784	306,815	300,031	259,320	263,376	1.6%
		石巻港	7,440	8,232	9,480	6,237	10,317	65.4%
		気仙沼港	71	209	254	344	301	▲12.5%
		仙台空港	4,908	5,428	8,738	8,684	13,315	53.3%
	輸入	合計	794,995	916,948	643,530	593,543	708,144	19.3%
		仙台塩釜港	737,130	855,671	590,853	547,681	659,950	20.5%
		石巻港	48,050	53,297	47,409	39,717	42,684	7.5%
		気仙沼港	264	149	175	252	1,087	331.0%
		仙台空港	9,552	7,831	5,093	5,892	4,423	▲24.9%
	輸出－輸入	▲522,793	▲596,264	▲325,027	▲318,958	▲420,836	▲31.9%	

資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」、「横浜税関管内貿易概況」

※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合は差異が生じることがある。

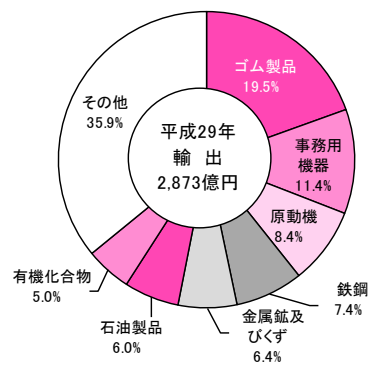
(図表3-3-10-0-2)



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」、「横浜税関管内貿易概況」

(図表3-3-10-1)

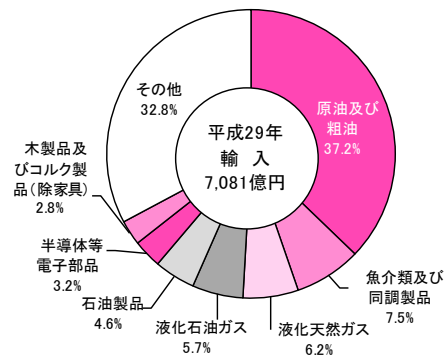
品目別輸出額の割合



(図表3-3-10-3-1)

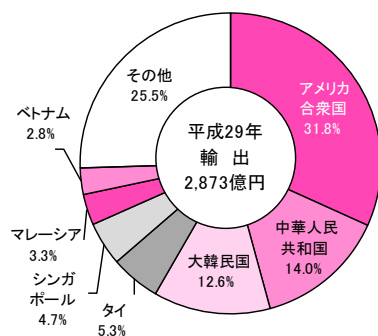
(図表3-3-10-2)

品目別輸入額の割合

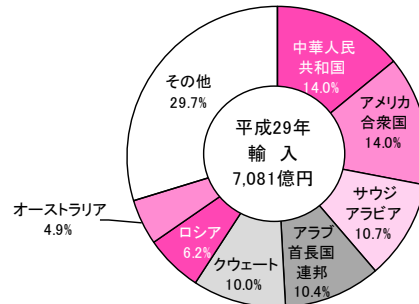


(図表3-3-10-3-2)

地域(国)別輸出額の割合



地域(国)別輸入額の割合



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

11 観 光

平成29年の1年間の観光客入込数は6,230万人で、前年に比べ146万人、2.4%の増加となり、6年連続で増加となった(図表3-3-11-1、図表3-3-11-2)。これは、震災前の平成22年の観光客入込数を上回り、過去最高である。要因としては、夏及び冬の観光キャンペーンの展開による成果と、観光集客施設の新たなオープンなどが挙げられる。

圏域別に入込数をみると、栗原圏域を除く6圏域で前年に比べ増加した(図表3-3-11-1)。

目的別に入込数をみると、「買物」(構成比24.8%)が最も多く、次いで「イベント」(同19.9%)、「文化・歴史」(同14.7%)となった(図表3-3-11-5)。

また、宿泊観光客数は953万人で、前年に比べ3.4%の増加となった(図表3-3-11-1、図表3-3-11-2)。居住地別宿泊観光客数(居住地不明を除く)の構成比では、県内居住者が34.6%と最も多く、次いで関東地方が27.8%、東北地方(宮城県を除く)が19.0%などとなり、県内、関東地方、東北地方(同)の合計で全体の8割以上を占めている。

また、外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は25万1,610人で、前年に比べ43.4%の増加となった。国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が9万1,690人(構成比36.4%)と最も多く、次いで中国が4万3,650人(同17.3%)、アメリカが1万8,940人(同7.5%)となった(図表3-3-11-3)。

県内の主要な行事・イベント等の観光客入込数については、人数の多い順に「SENDAI光のページェント」、「仙台七夕まつり」、「仙台・青葉まつり」となった(図表3-3-11-4)。

(図表3-3-11-1)

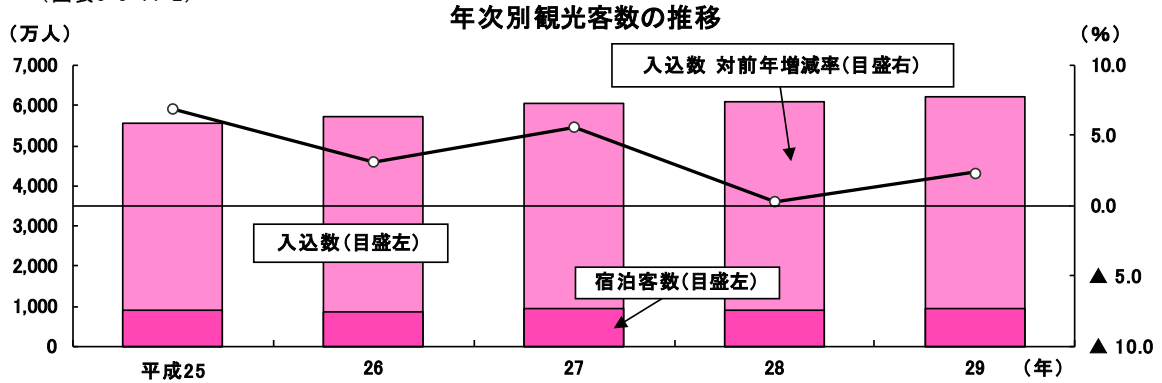
観光客入込数の推移

(単位:万人)

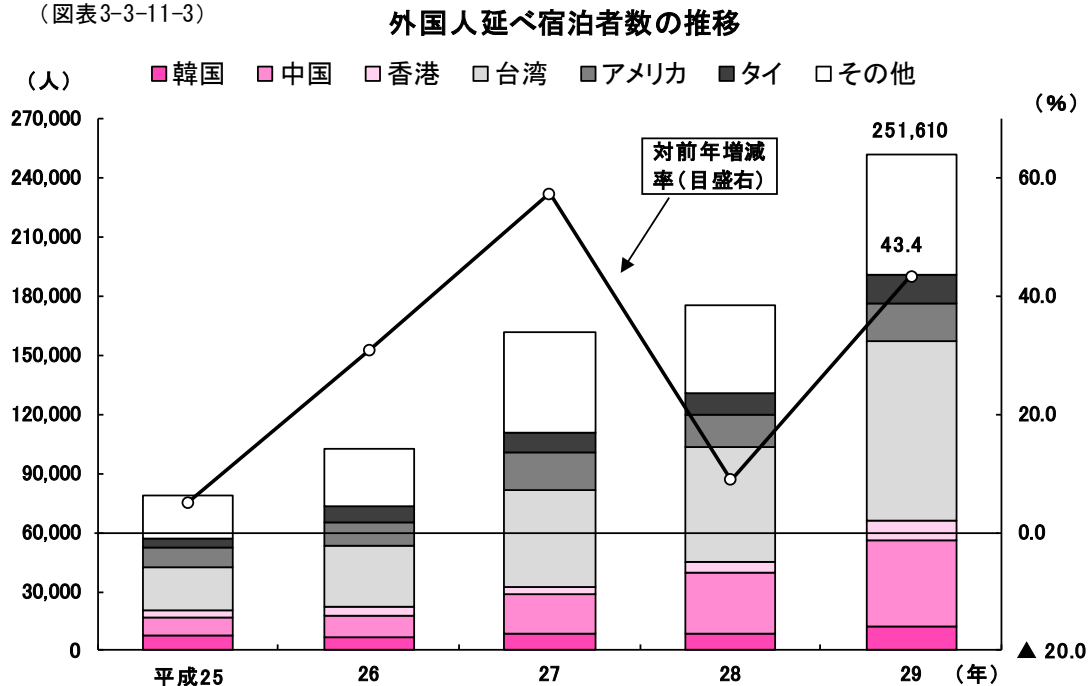
区 分	平成25	26	27	28	29	29 構成比	29/28 増減率
合 計	5,569	5,742	6,066	6,084	6,230	100%	2.4%
うち宿泊観光客数	886	862	929	922	953	15.3%	3.4%
仙 南	600	636	602	609	620	9.9%	1.7%
うち蔵王	389	417	386	386	398	6.4%	3.0%
仙 台	3,157	3,270	3,557	3,504	3,535	56.7%	0.9%
うち旧仙台市	1,255	1,434	1,651	1,681	1,693	27.2%	0.8%
うち松島	553	548	530	549	498	8.0%	▲9.3%
大 崎	952	933	913	944	945	15.2%	0.1%
うち鳴子温泉郷	202	197	197	210	208	3.3%	▲0.6%
栗 原	133	154	189	201	187	3.0%	▲6.6%
登 米	258	267	271	274	298	4.8%	8.7%
石 巻	280	283	318	335	358	5.7%	6.6%
気 仙 沼	190	200	215	216	287	4.6%	32.8%
うち気仙沼・唐桑半島	86	105	115	115	124	2.0%	7.9%

資料:県観光課「観光統計概要」

(図表3-3-11-2)



(図表3-3-11-3)



(図表3-3-11-4)

主要な行事・イベント等の観光客入込数の推移

(単位:千人)

平成29年 順位	行事・イベント	25	26	27	28	29	29/28 増減率
1	SENDAI光のページェント	2,820	2,550	3,010	2,750	2,810	2.2%
2	仙台七夕まつり	2,063	2,042	2,177	2,283	1,786	▲ 21.8%
3	仙台・青葉まつり	960	960	960	960	971	1.1%
4	定禅寺ストリートジャズ フェスティバル	680	760	700	700	790	12.9%
5	みちのくYOSAKOIまつり	790	980	967	571	291	▲ 49.0%
6	おおがわら桜まつり	260	263	240	232	241	3.9%
7	石巻川開き	169	172	227	217	220	1.4%
8	古川まつり	227	225	219	210	195	▲ 7.1%
9	鹿島台互市	166	156	158	149	155	4.0%
10	塩竈みなと祭	85	69	91	114	100	▲ 12.3%

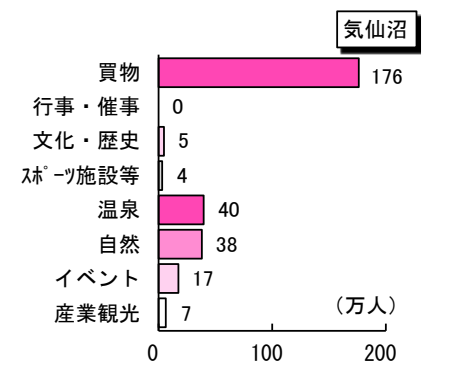
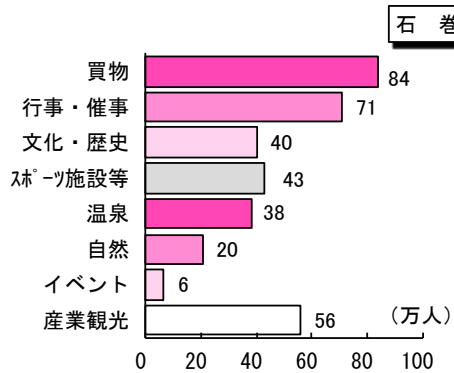
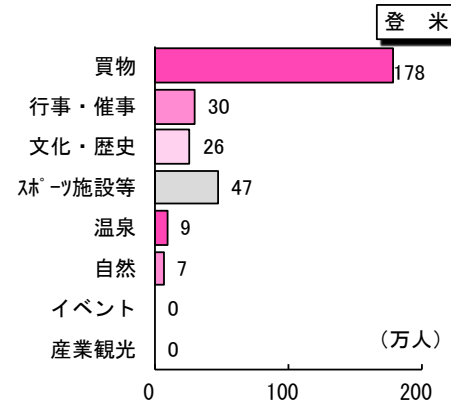
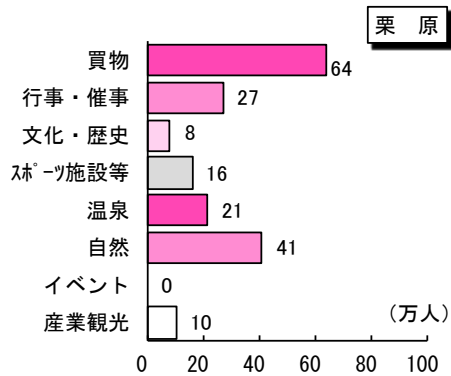
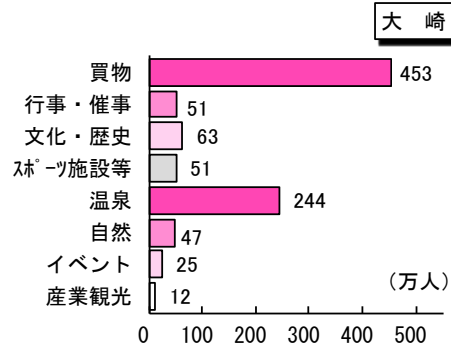
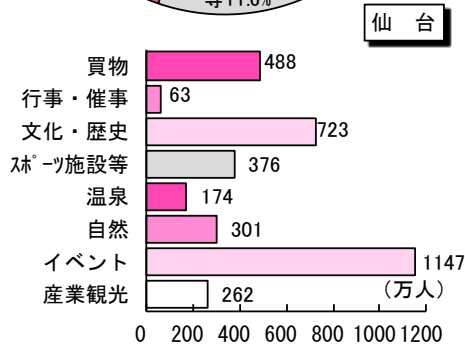
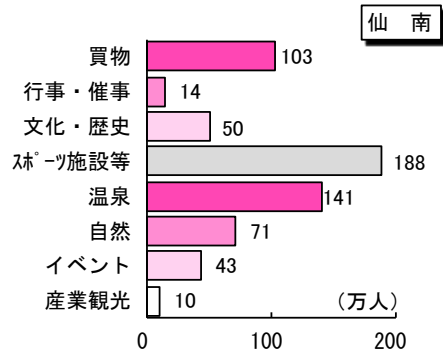
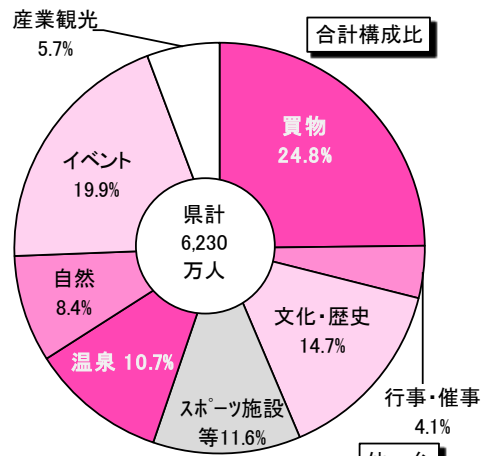
資料:すべて県観光課「観光統計概要」

注 観光客入込数、宿泊観光客数とも延べ人数となっている。

(例: 1人が観光地点を2地点訪れた場合は2人とし、1人が2泊した場合は2人と計上。)

(図表3-3-11-5)

目的別観光客入込数（圏域別）



資料: 県観光課「観光統計概要」

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向

平成29年の土地利用の現況をみると、県土面積は72万8,222haで、前年同値となった。利用区分別では、森林が41万5,360ha（構成比57.0%）、農地が12万7,752ha（同17.5%）と、この2つの利用区分で県土面積の74.6%を占め、以下、宅地が4万7,922ha（同6.6%）、道路が3万3,477ha（同4.6%）、水面・河川・水路が3万2,886ha（同4.5%）などとなった（図表3-4-1-1-1）。

土地利用の推移を利用区分別にみると、昭和47年と比べ、農地が3万9,012ha、23.4%の減少、森林が1万8,219ha、4.2%の減少などとなった。一方、宅地が2万2,501ha、88.5%の増加、道路が1万3,976ha、71.7%の増加などとなった。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している（図表3-4-1-1-1）。

平成28年12月現在の**工場適地***は27か所、総面積は1,670haとなり、前年に比べ3か所、85haの減少となった。工場適地面積を地区別にみると、仙塩地区が1,047ha（構成比62.7%）と最も広く、以下、石巻地区415ha（同24.8%）、大崎地区85ha（同5.1%）などとなり、仙塩地区と石巻地区で全体の87.5%を占めている（図表3-4-1-1-2、図表3-4-1-1-3、図表3-4-1-1-4）。

なお、工場適地1,670haのうち、1,362ha（構成比81.6%）は企業の立地などが決定済みで、残りの308ha（同18.4%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、仙塩地区が119ha（構成比38.8%）と最も広く、以下、大崎地区61ha（同19.8%）、栗原地区58ha（同18.8%）などとなり、工場適地面積に対する立地未決定面積の割合を地区別にみると、栗原地区が90.7%と最も高く、以下、大崎地区72.1%、仙南地区39.7%などとなった（図表3-4-1-1-2、図表3-4-1-1-4）。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいい、県では、工場立地の適正化を図るため、工場適地の土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

(図表3-4-1-1-1)

利用区分別土地利用の推移

(下段は構成比、単位:ha)

利用区分	昭和47年	平成25	26	27	28	29	H29/S47 増減率	H29/H28 増減率
合計	728,835	728,580	728,214	728,222	728,222	728,222	▲ 0.1%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
農地	166,764	129,713	130,118	129,461	128,579	127,752	▲ 23.4%	▲ 0.6%
	22.9%	17.8%	17.9%	17.8%	17.7%	17.5%	-	-
森林	433,579	416,468	416,113	415,885	415,655	415,360	▲ 4.2%	▲ 0.1%
	59.5%	57.2%	57.1%	57.1%	57.1%	57.0%	-	-
原野等	4,249	3,703	3,703	3,703	3,755	3,755	▲ 11.6%	0.0%
	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	-	-
水面・河川・水路	30,928	32,599	32,707	32,886	32,876	32,886	6.3%	0.0%
	4.2%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	-	-
道路	19,501	32,199	32,493	32,620	33,246	33,477	71.7%	0.7%
	2.7%	4.4%	4.5%	4.5%	4.6%	4.6%	-	-
宅地	25,421	45,203	45,714	47,294	47,728	47,922	88.5%	0.4%
	3.5%	6.2%	6.3%	6.5%	6.6%	6.6%	-	-
その他	48,393	68,695	67,367	66,373	66,383	67,070	38.6%	1.0%
	6.6%	9.4%	9.3%	9.1%	9.1%	9.2%	-	-

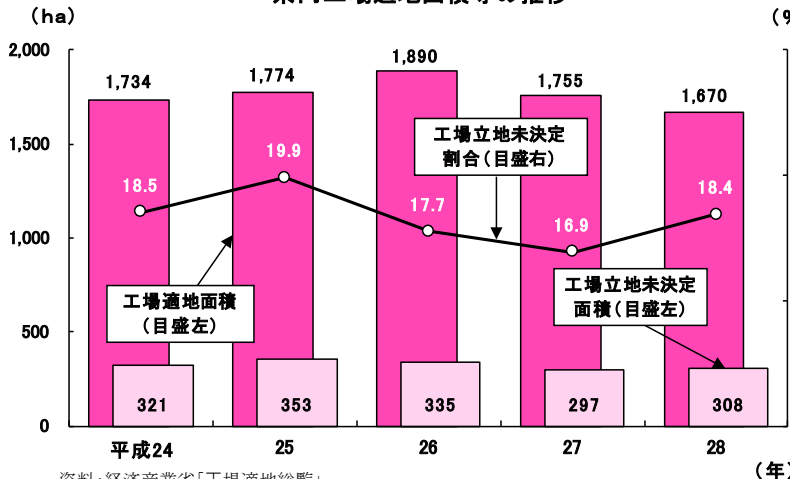
資料: 県地域復興支援課「土地利用の現況と施策の概要」

※「その他」とは、文教施設用地等の公用・公共用施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地等である。

※1ha=10,000㎡

(図表3-4-1-1-2)

県内工場適地面積等の推移

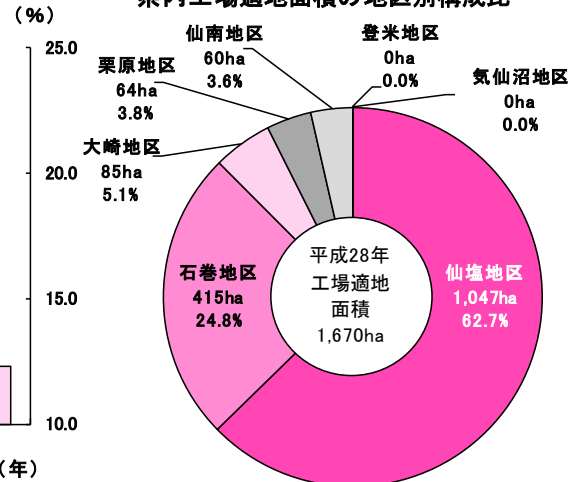


資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(図表3-4-1-1-3)

県内工場適地面積の地区別構成比

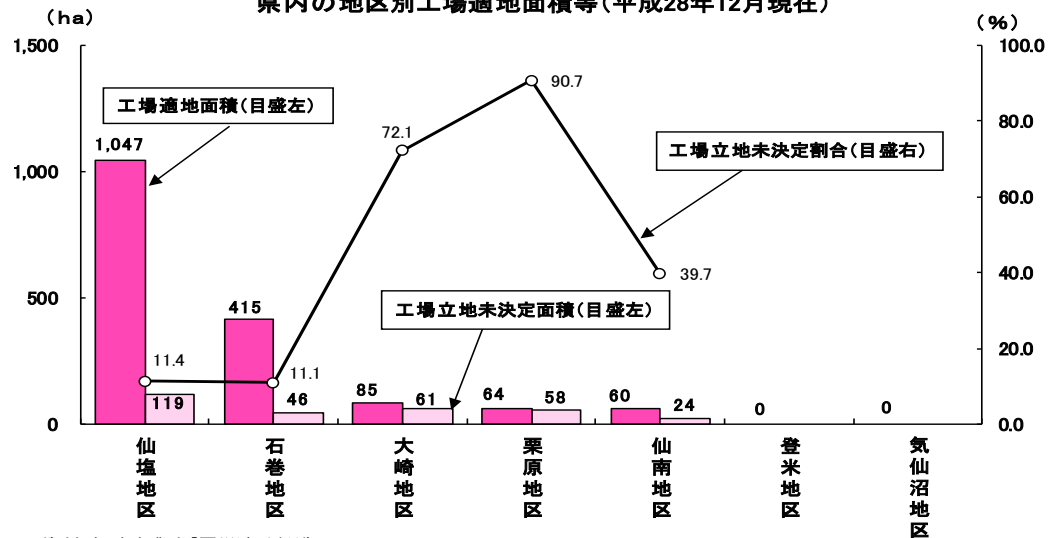


資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(図表3-4-1-1-4)

県内の地区別工場適地面積等(平成28年12月現在)



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(2) 地 価

県内の地価動向をみると、平成29年度における県全体の全用途の平均変動率※は1.7%となり、5年連続の上昇となった(図表3-4-1-2-1)。

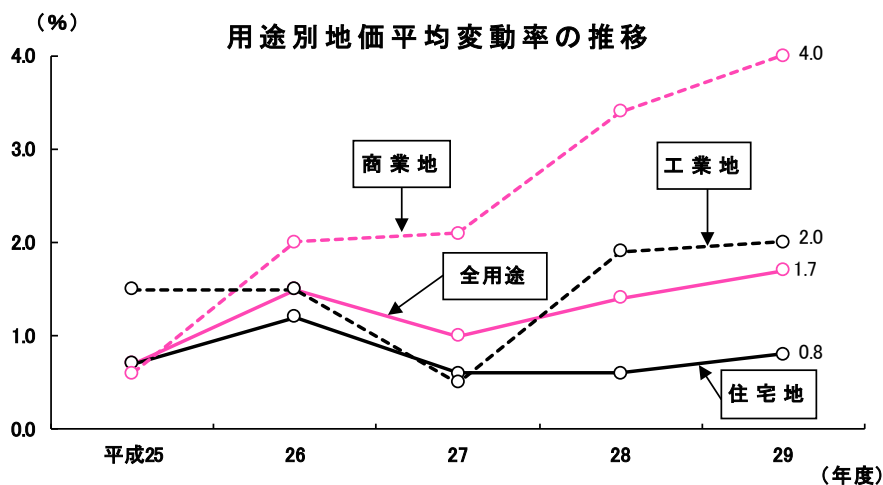
主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が0.8%の上昇、商業地が4.0%の上昇、工業地が2.0%の上昇で、いずれも5年連続の上昇となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が5.2%、商業地が8.7%、工業地が8.5%の上昇となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、住宅地が0.4%の下落、商業地が前年度と同水準、工業地が1.1%の上昇となった(図表3-4-1-2-1、図表3-4-1-2-2)。

主な用途別の平均価格をみると、住宅地が3万7,000円で5年連続の上昇、商業地が19万4,900円で4年連続の上昇、工業地が1万8,600円で2年連続の上昇となった(図表3-4-1-2-2)。

平成29年における県内の土地取引の動向をみると、取引件数は3万1,238件で、前年に比べ1,380件、4.2%の減少となり、3年連続の減少となった。東日本大震災前の平成22年(2万1,530件)と比べると45.1%増加しているが、平成26年(4万1,083件)をピークに減少傾向となっている。買い主の区分別取引件数をみると、個人が1万8,127件で最も多く、前年に比べ0.9%の減少となった。次いで、民間法人が8,334件で6.8%の増加、地方公共団体が4,059件で25.4%の減少などとなった。一方、取引面積は3,894haで、前年に比べ951ha、32.3%の増加となり、3年ぶりの増加となった(図表3-4-1-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表209ページ、都道府県比較統計表219ページ

(図表3-4-1-2-1)



資料:県地域復興支援課「宮城県地価調査」

(図表3-4-1-2-2)

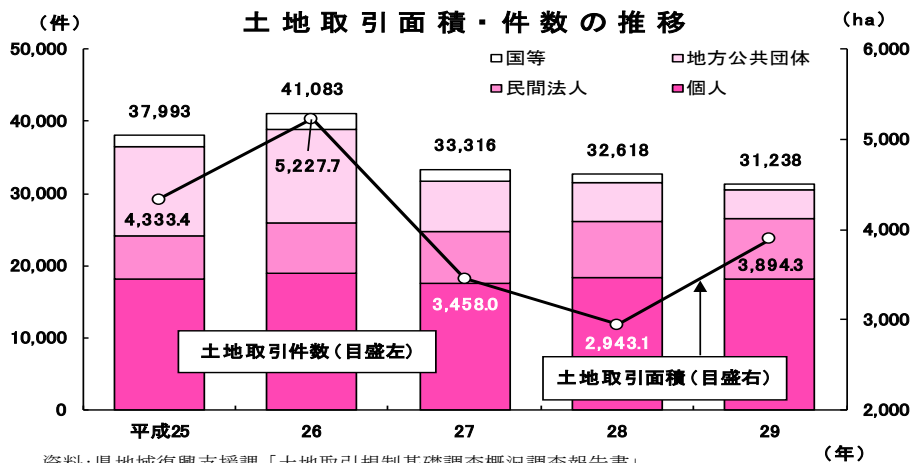
用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位:円、%)

区 分		平成25年度	26	27	28	29		
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	67,200	67,800	68,200	68,800	70,000	
		平変動率	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	
		三大都市圏	▲ 0.1	0.5	0.4	0.4	0.4	
	商業地	全国平均価格/㎡	246,400	258,400	271,900	297,300	318,700	
		平変動率	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.5	0.0	0.5	
		三大都市圏	0.6	1.7	2.3	2.9	3.5	
	工業地	全国平均価格/㎡	38,400	38,100	38,200	37,700	38,800	
		平変動率	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	
		三大都市圏	▲ 0.2	0.4	0.9	1.5	1.9	
	全用途	全国平均価格/㎡	109,500	113,000	116,900	123,600	130,000	
		平変動率	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.3	
		三大都市圏	0.1	0.8	0.9	1.0	1.2	
	宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	31,900	32,800	34,000	35,800	37,000
			全国比(全国値=100)	(47.5)	(48.4)	(49.9)	(52.0)	(52.9)
			平変動率	0.7	1.2	0.6	0.6	0.8
		商業地	県平均価格/㎡	146,600	153,200	162,000	176,400	194,900
全国比(全国値=100)			(59.5)	(59.3)	(59.6)	(59.3)	(61.2)	
平変動率			0.6	2.0	2.1	3.4	4.0	
工業地		県平均価格/㎡	17,100	17,500	14,900	17,900	18,600	
		全国比(全国値=100)	(44.5)	(45.9)	(39.0)	(47.5)	(47.9)	
		平変動率	1.5	1.5	0.5	1.9	2.0	
全用途		県平均価格/㎡	61,400	63,800	66,900	71,500	77,100	
		全国比(全国値=100)	(56.1)	(56.5)	(57.2)	(57.8)	(59.3)	
		平変動率	0.7	1.5	1.0	1.4	1.7	

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」
 ※各年7月1日現在
 ※三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）、地方圏（三大都市圏を除く地域）

(図表3-4-1-2-3)



資料：県地域復興支援課「土地取引規制基礎調査概況調査報告書」

〔用語解説〕

※ **平均変動率**とは、前年度からの継続調査地点数の変動率を合計したものを、その調査地点数で除したものをいう。そのため、平均価格（基準地価格の合計を調査地点数で除して求める）を基に変動率を算出しても、平均変動率とは一致しない。

2 労働

(1) 就業構造

イ 15歳以上人口の就業状態

平成29年就業構造基本調査※によると、15歳以上の人口は204万人で、そのうち有業者は120万7千人となった。前回（平成24年調査実施。以下同じ）に比べ、15歳以上人口は1万9千人増加しており、有業者は4万9千人増加、無業者は3万人減少した(図表3-4-2-1-1)。

有業者120万7千人のうち、雇用者は109万9千人で有業者全体の91.0%となり、雇用形態別では「正規の職員・従業員（役員を除く）」が有業者全体の54.8%、「非正規の職員・従業員」が31.5%、「会社などの役員」が4.7%となった。また、無業者83万3千人のうち、「家事をしている者」及び「通学している者」は合わせて49万9千人で、無業者全体の60.0%を占めている(図表3-4-2-1-1)。

ロ 有業者の就業形態

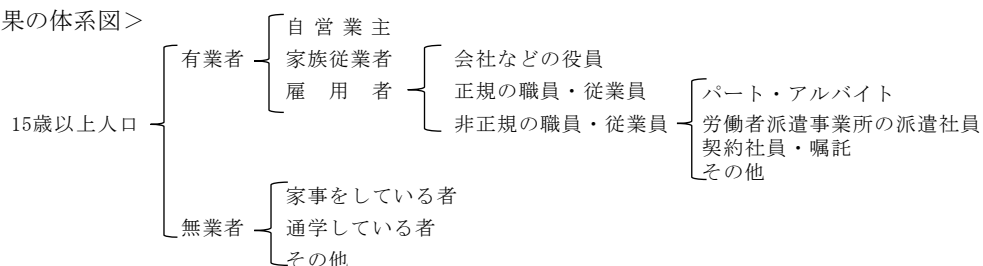
15歳以上人口に占める有業者の割合である有業率は、全体では59.2%で、前回から1.9ポイントの上昇となった(図表3-4-2-1-2)。年齢階級別有業率をグラフで見ると、前回に比べ男性は65～69歳で大きく上昇し、女性は特に25～29歳で大きく上昇するなど全ての年齢階級で上昇した(図表3-4-2-1-3)。

有業者のうち家族従業者は1万6千人で、前回に比べ1万6千人減少し、雇用者のうち「正規の職員・従業員」は66万2千人で7万人の増加となった(図表3-4-2-1-1)。

【用語解説】

※ 就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施され、昭和57年以降は5年ごとの実施となっている。

<参考：調査結果の体系図>



(図表3-4-2-1-1)

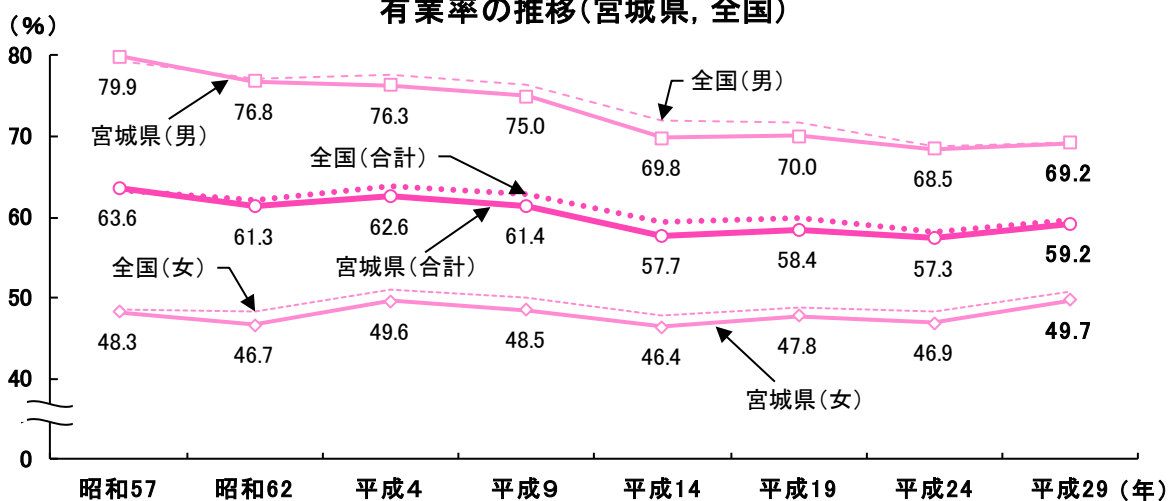
15歳以上人口の就業状態

(単位:千人、%)

実数	平成29年 平成24年	15歳以上人口	有業者							無業者			
			総数	自営業主	家族従業者	雇用者			総数	家事をしている者	通学している者	その他	
						総数	会社などの役員	正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員
平成29年	2,040	2,040	1,207	91	16	1,099	56	662	380	833	375	124	333
平成24年	2,021	2,021	1,158	93	31	1,032	56	592	383	863	388	134	340
増減数(H29-H24)	19	19	49	▲2	▲16	67	▲0	70	▲3	▲30	▲13	▲10	▲6
構成比	平成29年	-	100.0	7.5	1.3	91.0	4.7	54.8	31.5	100.0	45.1	14.9	40.0
	平成24年	-	100.0	8.0	2.7	89.1	4.9	51.1	33.1	100.0	45.0	15.5	39.3

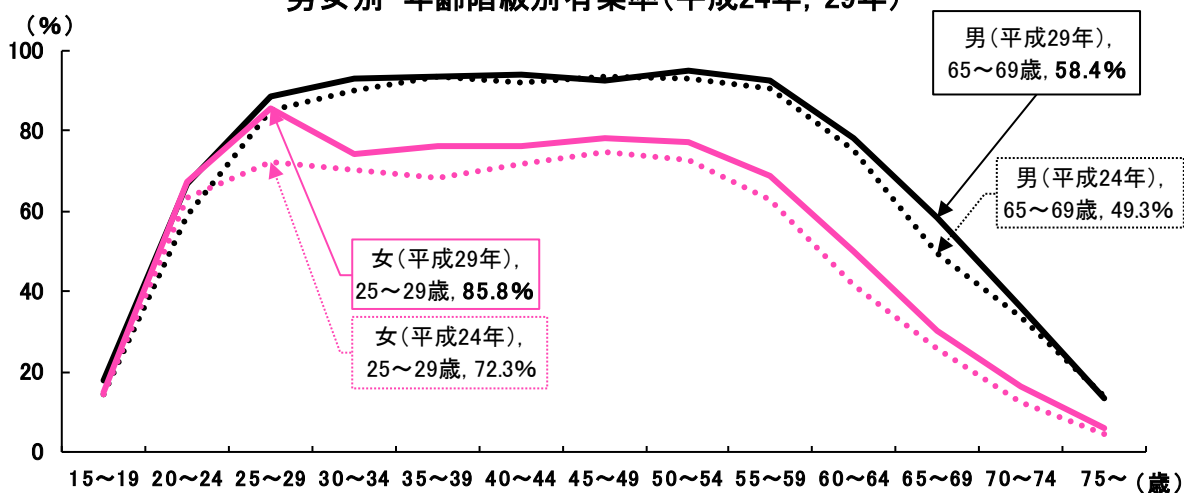
(図表3-4-2-1-2)

有業率の推移(宮城県, 全国)



(図表3-4-2-1-3)

男女別・年齢階級別有業率(平成24年, 29年)



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

※ 本稿の以下図表において、特段注記のない場合には平成29年の値による。

ハ 雇用者の就業形態

役員を除く雇用者数を雇用形態別で見ると、「正規の職員・従業員」は男性が44万9千人で前回と比べ3万7千人増加、女性が21万3千人で同3万3千人増加し、男女とも増加となった。一方、「非正規の職員・従業員」は男性が12万1千人、女性が26万人となり、男性が1万1千人の減少、女性が8千人の増加となった(図表3-4-2-1-4)。

役員を除く雇用者のうち「非正規の職員・従業員」の割合は36.5%で、前回に比べ2.8ポイントの低下となった。男女別年齢階級別にみると、男性は65歳以上が70.3%で最も高く、次いで15～24歳が33.5%となった。女性は全ての年齢階級で男性を上回っており、特に65歳以上が77.4%と最も高くなっている(図表3-4-2-1-4、図表3-4-2-1-5)。

二 非正規職員・従業員の就業理由と就業調整

「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態についている主な理由別にみると、「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者の割合は、男性が20.9%で女性が9.8%となった。一方、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者の割合は、男性が20.7%で女性が26.4%となっている(図表3-4-2-1-6)。

就業調整をしている*者は9万1千人で、「非正規の職員・従業員」に占める割合は24.0%となっている。年齢階級別にみると、男性は15～24歳が24.3%と最も高くなった。女性は15～24歳を除く全ての年齢階級で男性を上回り、35～44歳が34.0%と最も高くなっている(図表3-4-2-1-7)。

就業調整をしている者のうち、割合が高い年齢階級を男女別にみると、男性は65歳以上が28.6%と最も高く、次いで15～24歳が26.1%となった。女性は45～54歳が28.7%と最も高く、次いで35～44歳が25.7%となっている(図表3-4-2-1-8)。

〔用語解説〕

※ 「**就業調整をしている**」とは、非正規の職員・従業員が、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していることをいう。

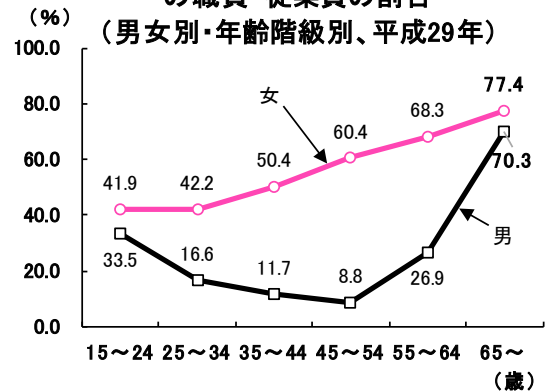
(図表3-4-2-1-4)

役員を除く雇用者の就業状態(男女別) (単位:千人,%)

		雇用者(役員を除く)			
		総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	実数	平成29年	1,042	662	380
		平成24年	976	592	383
		増減数	67	70	▲3
	構成比	平成29年	100.0	63.5	36.5
		平成24年	100.0	60.7	39.3
		増減P	-	2.8	▲2.8
男	実数	平成29年	569	449	121
		平成24年	544	412	132
		増減数	26	37	▲11
女	実数	平成29年	473	213	260
		平成24年	432	180	252
		増減数	41	33	8

(図表3-4-2-1-5)

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合(男女別・年齢階級別、平成29年)



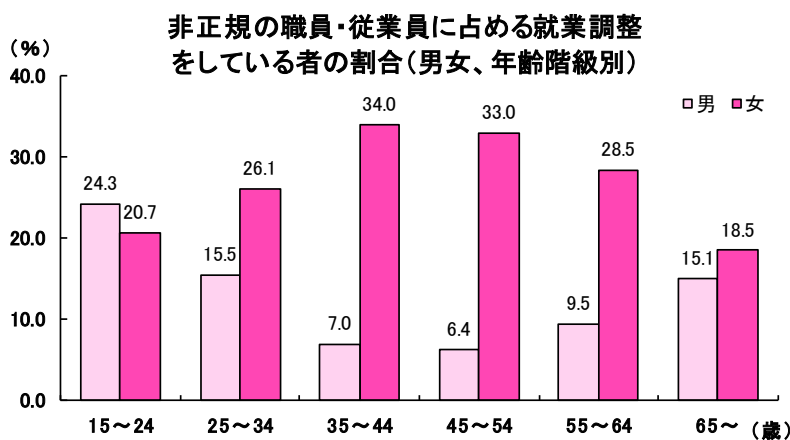
(図表3-4-2-1-6)

現職の雇用形態についている主な理由別 非正規の職員・従業員

(単位:千人,%)

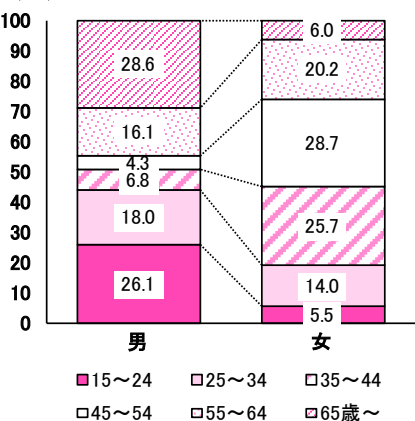
現職の雇用形態についている主な理由		総数	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
実数	男女計	380	94	83	39	16	27	51	57
	男	121	25	17	1	4	14	25	29
	女	260	69	66	38	13	13	25	28
構成比	男女計	100.0	24.6	21.8	10.2	4.3	7.2	13.3	14.9
	男	100.0	20.7	14.1	0.9	2.9	11.6	20.9	24.0
	女	100.0	26.4	25.4	14.5	4.9	5.1	9.8	10.7

(図表3-4-2-1-7)



(図表3-4-2-1-8)

就業調整をしている者の年齢階級別割合(男女別)



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

ホ 育児をしている者の就業状態

育児をしている^{※1}者は18万5千人で、うち有業者は15万人、無業者は3万5千人となった。男女別の有業者の割合をみると、男性は99.3%、女性は66.9%となっている。年齢階級別では、男性は全ての年齢階級で90%を超えており、女性は25～29歳が73.6%と最も高く、次いで40～44歳が70.6%となっている。前回と比べると、女性は15～24歳を除く全ての年齢階級で上昇となった(図表3-4-2-1-9)。

育児をしている雇用者について、1日当たりの家事・育児時間をみると、男性の「正規の職員・従業員」は1～2時間未満が35.1%と最も高く、「非正規の職員・従業員」は2～4時間未満が37.8%と最も高くなった。女性の「正規の職員・従業員」は4～6時間未満が33.5%と最も高く、「非正規の職員・従業員」は8時間以上が30.5%と最も高くなった(図表3-4-2-1-10)。

へ 介護をしている者の就業状態

介護をしている^{※2}者は、11万8千人で、うち有業者は6万4千人、無業者は5万4千人となった。男女別の有業者の割合をみると、前回と比べ男性は59歳以下の年齢階級で上昇しており、女性は特に30～39歳で大きく上昇するなど全ての年齢階級で上昇した(図表3-4-2-1-11)。

介護をしている雇用者の介護日数は、「正規の職員・従業員」のうち男性は「月に3日以内」が31.0%、次いで「週に6日以上」が20.6%などとなり、女性は「週に6日以上」が25.6%、次いで「月に3日以内」が23.2%などとなった。また、「非正規の職員・従業員」のうち男性は「月に3日以内」が28.4%、次いで「週に1日」が25.4%などとなり、女性は「週に6日以上」が30.4%、次いで「月に3日以内」が29.2%などとなった(図表3-4-2-1-12)。

【用語解説】

※1 就業構造基本調査における「**育児をしている**」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

※2 就業構造基本調査における「**介護をしている**」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や自宅外にいる家族の介護も含まれる。

(図表3-4-2-1-9)

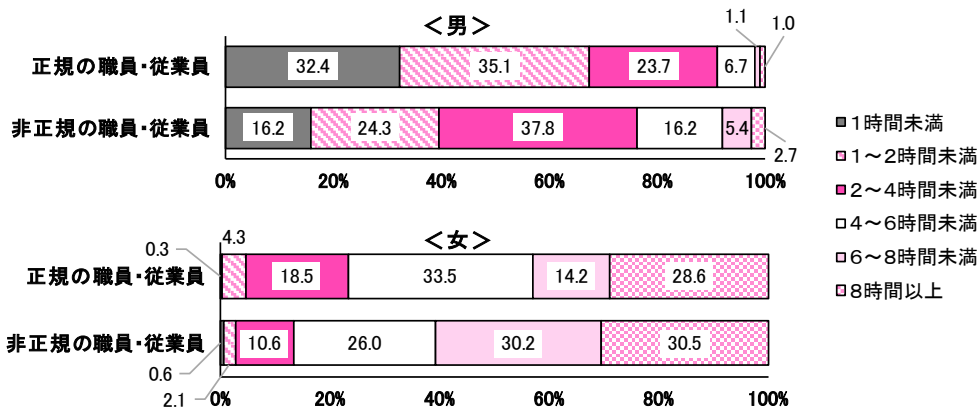
育児をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		総数	育児をしている者					
			15~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上
実数	総数	185	3	20	51	57	43	11
	有業者	150	2	17	40	46	36	10
	無業者	35	2	3	11	11	7	2
割合	総数(有業者)	81.0	50.0	84.0	79.3	80.6	83.5	86.0
	男	99.3	100.0	100.0	98.6	99.6	99.0	98.5
	女	66.9	29.2	73.6	64.4	66.7	70.6	68.1
	女(参考:平成24年)	52.7	46.2	45.7	55.3	55.4	51.9	57.1

(図表3-4-2-1-10)

1日当たりの家事・育児時間別 育児をしている雇員の割合



(図表3-4-2-1-11)

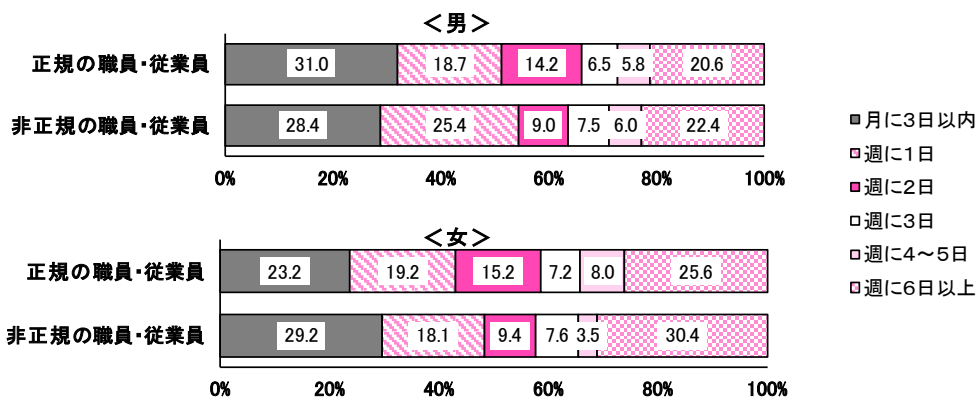
介護をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		総数	介護をしている者					
			30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
実数	総数	118	3	7	14	36	39	19
	有業者	64	2	6	11	26	17	3
	無業者	54	1	2	3	10	22	17
割合	総数(有業者)	53.9	68.8	78.6	78.2	71.5	43.3	13.9
	男	68.0	83.3	82.8	93.5	94.4	62.4	19.3
	男(参考:平成24年)	69.1	70.6	76.5	86.0	85.6	69.8	23.7
	女	45.5	60.0	75.6	70.5	59.5	32.1	9.4
女(参考:平成24年)	39.6	51.7	59.3	58.8	51.9	30.6	8.5	

(図表3-4-2-1-12)

介護日数別 介護をしている雇員の割合



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

(2) 労働市場

平成29年平均の有効求人倍率^{※1}は1.59倍で、前年に比べ0.13ポイントの上昇、6年連続で1倍を超える水準となった。平成29年の月間有効求人数^{※2}は5万8,616人で、4.7%の増加、月間有効求職者数^{※3}は3万6,923人で、3.9%の減少となった(図表3-4-2-2-1)。雇用形態別(一般、パートタイム^{※4})にみると、有効求人数は、一般、パートタイムともに3年連続の増加となった(図表3-4-2-2-2)。平成29年平均の有効求人倍率は、一般が1.57倍で前年を上回り、パートタイムが1.63倍で前年を下回った(図表3-4-2-2-3)。

平成29年平均の新規求人倍率^{※1}は2.27倍で、前年に比べ0.16ポイントの上昇、さらに3年連続の上昇となった。平成29年の新規求人数^{※5}は2万979人で、3.1%の増加、新規求職申込件数^{※6}は9,226件で、4.2%の減少となった(図表3-4-2-2-1)。

平成29年度の雇用保険受給資格決定件数は26,616件であり、前年に比べ4.4%の減少となった。また、平成29年度の雇用保険受給者実人員は88,053人であり、3.9%の減少となった(図表3-4-2-2-1)。

主な産業別に平成29年度の新規求人数をみると、第二次産業では「製造業」が1,837人で、前年に比べ3.1%の増加、「建設業」が2,301人で、5.3%の減少となった。一方、第三次産業では、「宿泊業・飲食サービス業」が1,307人で3.2%の増加、「サービス業」が3,829人で3.6%の増加、「情報通信業」が453人で6.9%の減少となった(図表3-4-2-2-4)。

【用語解説】

- ※1 **有効(新規)求人倍率**とは、求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。
- ※2 **月間有効求人数**とは、前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- ※3 **月間有効求職者数**とは、前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- ※4 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートタイムを除く。一般(常用)とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。一般(臨時)とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められているものをいう。一般(季節)とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。また、**パートタイム**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※5 **新規求人数**とは、期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。
- ※6 **新規求職申込件数**とは、期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

(図表3-4-2-2-1)

一般労働市場の状況(パートタイムを含み、新規学卒を除く)

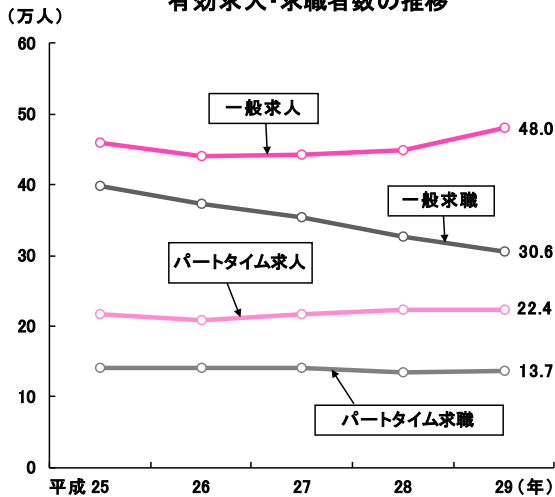
(単位:人、倍、件)

区 分		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率
全 国	有効求人倍率	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	-
	新規求人倍率	1.46	1.66	1.80	2.04	2.24	-
宮 城 県	有効求人倍率	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	-
	月間有効求人数	56,450	54,090	54,922	56,008	58,616	4.7%
	月間有効求職者	44,951	42,915	41,155	38,418	36,923	▲3.9%
	新規求人倍率	1.91	1.84	1.92	2.11	2.27	-
	新規求人数	21,249	19,847	19,884	20,342	20,979	3.1%
	新規求職申込件数	11,143	10,782	10,361	9,635	9,226	▲4.2%
	雇用保険受給資格決定件数	32,665	30,528	29,706	27,847	26,616	▲4.4%
	雇用保険受給者実人員	113,421	103,248	100,505	91,581	88,053	▲3.9%

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業安定業務主要指標」
 ※月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人数、新規求職申込件数は年平均
 ※雇用保険受給資格決定件数、雇用保険受給者実人員は年度値

(図表3-4-2-2-2)

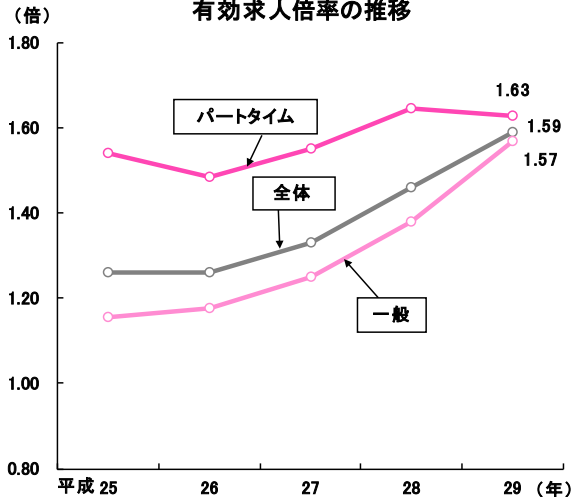
有効求人・求職者数の推移



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-2-3)

有効求人倍率の推移



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-2-4)

産業別新規求人数(パートタイムを含み、新規学卒を除く)

(単位:人)

区 分		平成25 年度	26	27	28	29	29/28 増減率
産第 二 業次	建設業	2,395	2,305	2,265	2,430	2,301	▲5.3%
	製造業	1,689	1,627	1,620	1,781	1,837	3.1%
産第 三 業次	情報通信業	422	461	455	487	453	▲6.9%
	宿泊業・ 飲食サービス業	1,644	1,393	1,346	1,266	1,307	3.2%
	サービス業	4,329	3,509	3,463	3,694	3,829	3.6%

資料:宮城労働局「職業安定業務主要指標」

平成29年1年間の新規求職者数の合計11万714人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は7万7,911人、パートは3万2,104人、一般（臨時）は699人となった。このうち、一般（常用）新規求職者数は前年に比べ6.1%減少し、6年連続の減少となった(図表3-4-2-2-5、図表3-4-2-2-6)。

平成29年1年間の一般（常用）新規求職者の合計を態様別に見ると、「離職者」は4万3,891人、「在職者」は2万8,892人、「無業者」は5,128人となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は2万9,970人で、前年に比べ6.2%の減少、事業主都合による離職者数は1万2,424人で、8.6%の減少となった(図表3-4-2-2-5、図表3-4-2-2-6)。

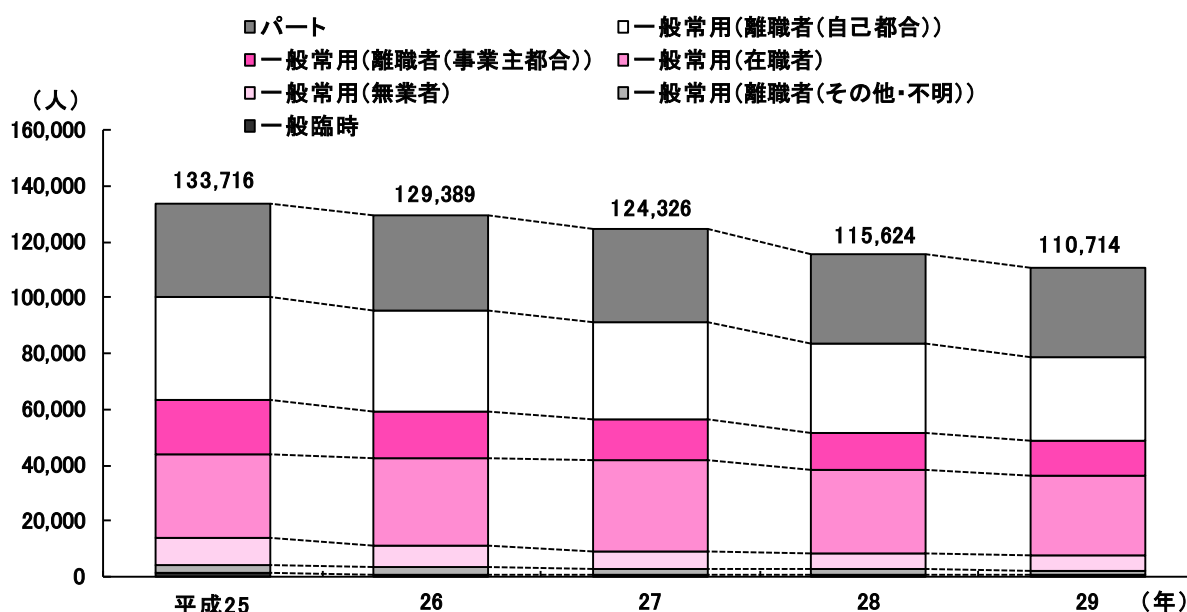
平成29年度末（平成30年3月末）現在の高等学校新規卒業者の就職内定状況をみると、求人数は1万997人、求職者数は4,099人、就職内定者数は4,066人となり、就職内定率は99.2%となり、平成26年度より横ばいの状態が続いている。男女別では、男子が99.5%となり、女子が98.7%となった(図表3-4-2-2-7)。

また、平成29年度末(平成30年3月末)現在の新規大卒者等の就職(内定)率は、95.4%となり、統計開始以来(平成12年3月卒)過去最高となった(図表3-4-2-2-8)。

→参考:長期社会経済統計表211ページ、都道府県比較統計表219ページ

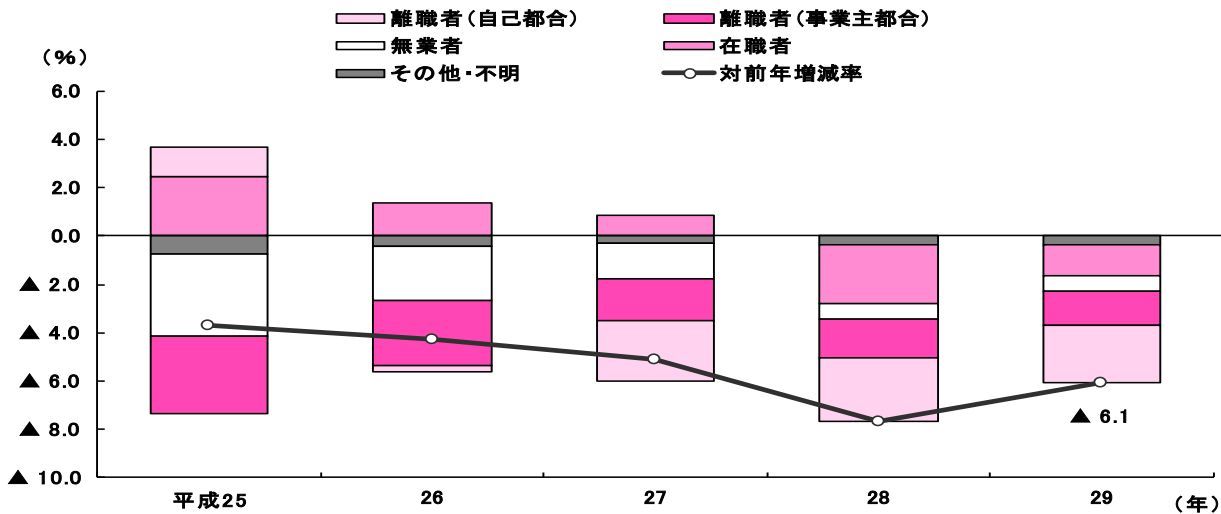
(図表3-4-2-2-5)

新規求職者数の推移



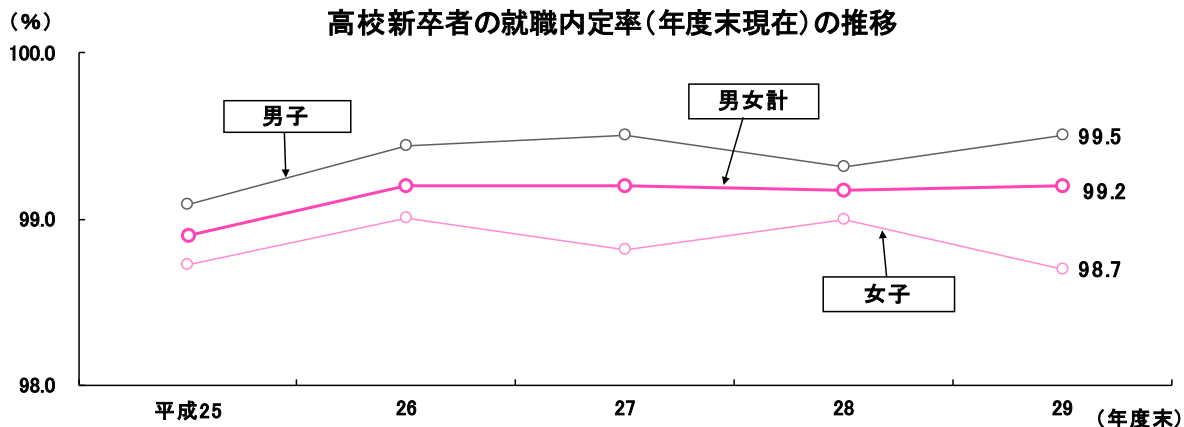
資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-2-6) 一般常用新規求職者数 対前年増減率及び寄与度の推移



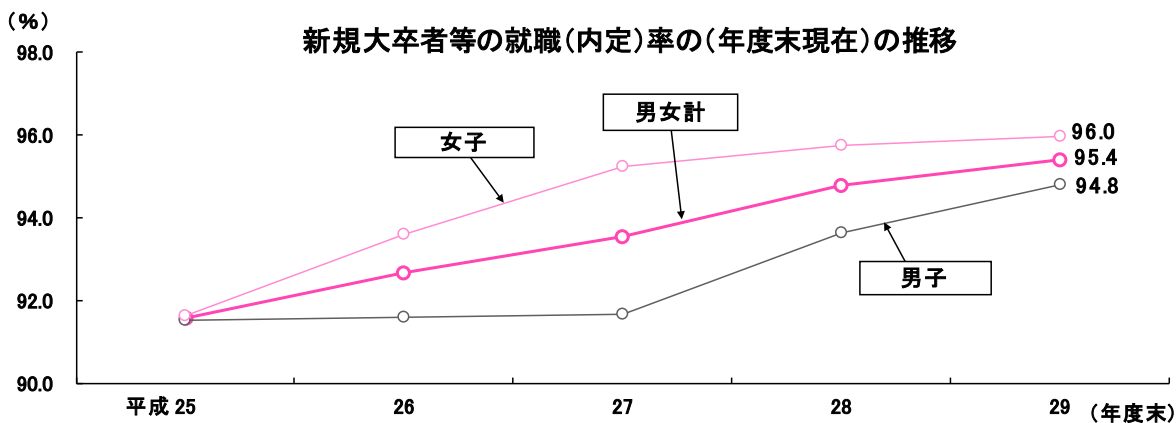
資料: 宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-2-7)



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

(図表3-4-2-2-8)



資料: 宮城労働局「新規大卒者等の就職(内定)の状況」

※各年度3月末現在。

※就職(内定)率は、県内の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校が各年3月末時点で学生からの報告等により把握している就職(内定)状況等を取りまとめたものから算出している。

※算出にあたっては、就職(内定)者数に、就職(内定)決定しているものの報告のない学生や連絡のとれない学生などを含んでいない。

(3) 雇用と賃金

平成29年度労働実態調査による**県内事業所の就業形態をみると、常用労働者^{※1}の割合は産業全体(男女計)で58.2%**となり、男女別では、男性が72.8%、女性が40.2%となった。対して、**非常用労働者^{※2}の割合は41.8%**となり、内訳は、パートタイム労働者が19.7%、嘱託・契約社員が11.1%、臨時・アルバイトが6.5%、派遣労働者が3.4%の順となった。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別に見ると、男性が6.5%であるのに対し、女性は36.0%と割合が高くなった(図表3-4-2-3-1)。

産業別(男女計)の労働者構成をみると、常用労働者の割合が最も高いのは「建設業」の80.9%、次いで「金融業、保険業」が78.8%となった。一方、「宿泊業、飲食サービス業」では29.6%と、非常用労働者の割合が高い(図表3-4-2-3-1)。

常用労働者の平均賃金(月額)をみると、産業全体(男女計)では32万657円で、このうち時間外・休日手当等を除いた所定内賃金では28万3,497円となった。平均賃金を産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が40万7,564円と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が38万8,995円、「学術研究、専門・技術サービス業」が37万5,888円となった(図表3-4-2-3-1)。

また、平成29年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額(**一般労働者^{※3}の月額**)の平均は、産業全体(男女計)では28万4,500円となった。男女別では、男性を100とすると女性は72.1となり、特に55~59歳でその差が大きくなった(図表3-4-2-3-2)。

【用語解説】

※1 労働実態調査における**常用労働者**とは、期間を定めずに雇用されている一般の正規労働者を指す。なお、役員でも常時一定の職務に従事し、一般の従業員と同じ賃金規則、あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者は常用労働者に含む。

※2 労働実態調査における**非常用労働者**は、常用労働者以外の労働者を指す。

- ①嘱託・契約社員…期間を定めた労働契約により常用労働者に準じた労働条件で主に専門的業務に従事する労働者。
- ②パートタイム労働者…常用労働者よりも所定労働時間が短い者。
- ③臨時・アルバイト…数日~数か月単位の短期雇用を前提とした労働者。
- ④派遣労働者…派遣会社と雇用関係にありながら別会社へ派遣され、派遣先の会社の指揮命令を受けて働く労働者。
- ⑤その他

※3 平成29年度賃金構造基本統計調査における常用労働者の定義は以下の通り。

- ・常用労働者…①期間を定めずに雇われている労働者。②1か月を超える期間を定めて雇われている労働者。
 - ③日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者。
- ・**一般労働者**…常用労働者のうち短時間労働者以外の者
- ・短時間労働者…同一事業所の一般の労働者より1日あるいは1週間の所定労働時間が少ない労働者。

(図表3-4-2-3-1)

産業別の労働者構成

(単位：%)

	正 規 従 業 員	非 正 規 従 業 員					
		嘱託・ 契約社員	パートタイム 労働者	臨時・ アルバイト	派遣 労働者	その他	
全 体 (計)	58.2	11.1	19.7	6.5	3.4	1.1	
全 体 (男)	72.8	11.1	6.5	5.1	3.2	1.3	
全 体 (女)	40.2	11.1	36.0	8.1	3.7	0.9	
産 業 分 類	建設業	80.9	12.5	0.8	0.9	4.7	0.1
	製造業	75.2	6.4	9.0	1.4	7.5	0.5
	情報通信業	70.9	14.2	10.1	0.0	4.7	0.0
	運輸業、郵便業	77.3	13.6	5.8	1.6	0.8	0.9
	卸売業、小売業	44.2	8.5	40.7	5.4	1.0	0.2
	金融業、保険業	78.8	13.5	6.7	0.0	1.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	63.8	15.8	12.5	0.0	3.8	4.2
	学術研究、専門・技術 サービス業	69.4	16.2	9.5	1.1	1.6	2.2
	宿泊業、 飲食サービス業	29.6	6.2	36.2	28.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	51.5	6.4	30.5	10.5	1.2	0.0
	教育、学習支援業	53.0	12.0	12.6	7.7	0.4	14.2
	医療、福祉	68.0	10.7	17.3	1.7	0.8	1.4
	サービス業	40.9	24.3	12.4	9.4	11.3	1.7
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

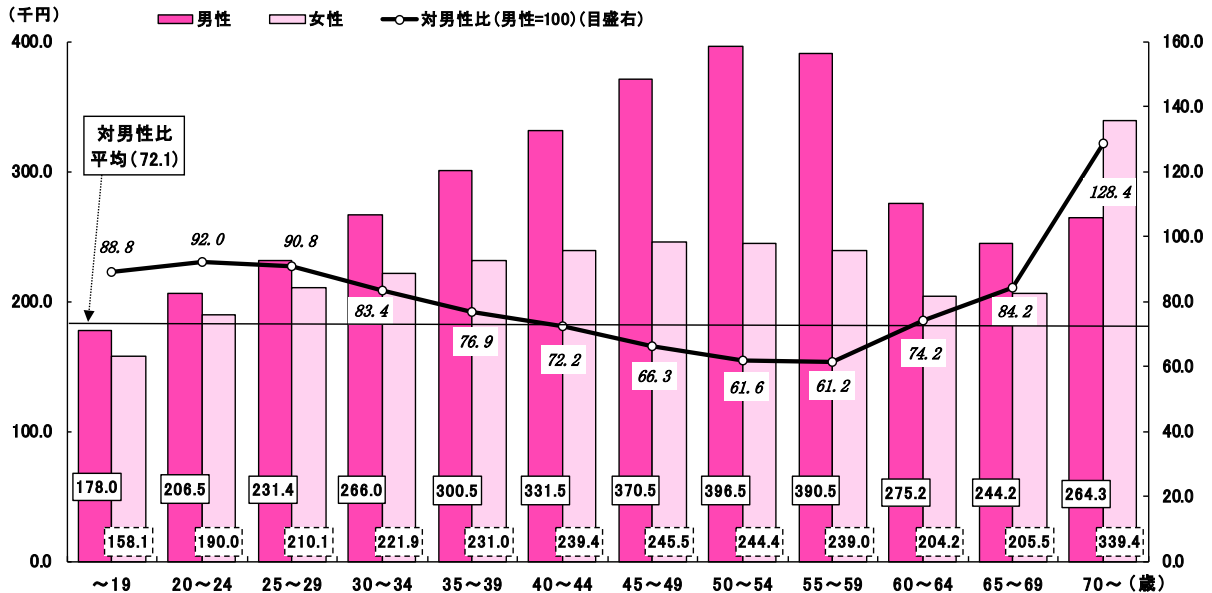
産業別の賃金

(単位：円)

	平均賃金 (月額)	所定内賃金 (月額)	
全 体 (計)	320,657	283,497	
全 体 (男)	347,166	304,445	
全 体 (女)	262,269	237,240	
産 業 分 類	建設業	348,666	317,698
	製造業	291,967	249,685
	情報通信業	370,438	341,680
	運輸業、郵便業	346,536	274,093
	卸売業、小売業	306,462	284,802
	金融業、保険業	321,432	302,661
	不動産業、物品賃貸業	407,564	303,548
	学術研究、専門・技術 サービス業	375,888	348,276
	宿泊業、 飲食サービス業	307,519	266,158
	生活関連サービス業、 娯楽業	318,588	261,975
	教育、学習支援業	388,995	369,420
	医療、福祉	304,268	269,263
	サービス業	324,655	292,150
	その他	0	0

資料：県雇用対策課「平成29年度労働実態調査」 ※平成29年7月31日現在。平均賃金は従業者単位の数値。

(図表3-4-2-3-2)

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)
及び女性の給与水準(男性=100)

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

3 企業の設立と倒産状況

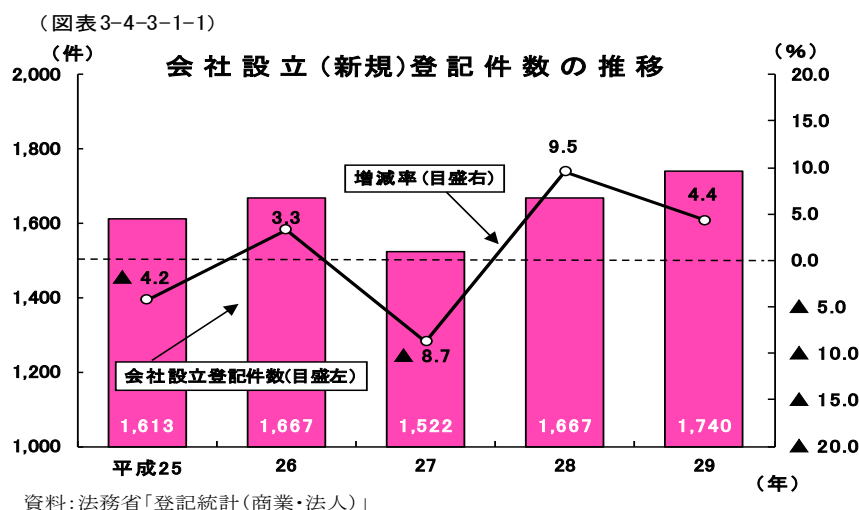
(1) 企業の設立状況

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、平成29年の会社設立（新規）登記件数は1,740件で、前年に比べ73件、4.4%の増加となり、2年連続の増加となった（図表3-4-3-1-1）。内訳をみると、株式会社が1,402件で、前年に比べ17件、1.2%の増加、合同会社が338件で、前年に比べ56件、19.9%の増加となった。合名会社・合資会社は、前年に引き続き登記がなかった。なお、株式会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は80.6%、合同会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は19.4%となった（図表3-4-3-1-2）。

全国の平成29年の会社設立（新規）登記件数は11万8,811件で、前年に比べ4,468件、3.9%の増加となり、8年連続の増加となった。一方、東北の平成29年の会社設立（新規）登記件数は4,517件で、前年に比べ144件、3.1%の減少となり、2年ぶりの減少となった（図表3-4-3-1-2）。

また、宮城県の会社設立（新規）登記件数が全国の会社設立（新規）登記件数に占める割合は1.5%で、前年と同水準となった。一方、東北の会社設立（新規）登記件数に占める割合は38.5%で、前年に比べ2.7ポイントの上昇となり、2年連続の上昇となった（図表3-4-3-1-2）。

なお、登記件数が最も多い株式会社について、組織変更や商号変更などを含む設立状況をみると、設立（新規）が1,402件で最も多く、次いで、商号変更による設立が56件、会社分割による設立が17件などとなった（図表3-4-3-1-3）。



(図表3-4-3-1-2)

会社設立(新規)登記件数の推移

(単位:件)

		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率
合計	宮城県	1,613	1,667	1,522	1,667	1,740	4.4%
	シエ ア 対東北	36.1%	36.0%	34.8%	35.8%	38.5%	—
	対全国	1.7%	1.6%	1.4%	1.5%	1.5%	—
	東北	4,464	4,629	4,377	4,661	4,517	▲3.1%
	全国	96,659	106,644	111,238	114,343	118,811	3.9%
株式会社	宮城県	1,439	1,454	1,285	1,385	1,402	1.2%
	構成比	89.2%	87.2%	84.4%	83.1%	80.6%	—
	東北	3,888	3,880	3,615	3,792	3,610	▲4.8%
	全国	81,889	86,639	88,803	90,405	91,379	1.1%
合資会社・ 合名会社	宮城県	3	0	1	0	0	—
	構成比	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	—
	東北	7	7	5	1	9	800.0%
	全国	189	197	212	151	162	7.3%
合同会社	宮城県	171	213	236	282	338	19.9%
	構成比	10.6%	12.8%	15.5%	16.9%	19.4%	—
	東北	569	742	757	868	898	3.5%
	全国	14,581	19,808	22,223	23,787	27,270	14.6%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

(図表3-4-3-1-3)

株式会社の設立(種類別)登記件数の推移

(単位:件)

区分	平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率
設立計	1,544	1,568	1,367	1,475	1,485	0.7%
設立(新規)	1,439	1,454	1,285	1,385	1,402	1.2%
組織変更による設立	10	11	7	10	9	▲10.0%
商号変更による設立	84	95	66	65	56	▲13.8%
合併による設立	0	0	0	1	1	0.0%
会社分割による設立	11	8	9	14	17	21.4%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

（２）企業の倒産状況

県内企業の平成29年の倒産※¹件数（負債総額1,000万円以上）は82件で、前年に比べ13件、13.7%の減少となり、3年ぶりの減少となった。東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、その後の復興需要による下支え、国や自治体の各種施策や補助金、金融機関による円滑な資金供給や資金繰り支援などにより小康状態で推移し、7年連続で100件を下回った（図表3-4-3-2-1、図表3-4-3-2-2）。12か月中10か月で倒産件数が1桁台となり、年間を通じて低水準にとどまったことから、過去3番目に少ない件数となった。

負債総額は183億7,300万円で、前年に比べ21億1,200万円、13.0%の増加となり、2年ぶりの増加となった（図表3-4-3-2-1、図表3-4-3-2-2）。

業種別に倒産件数をみると、建設業が22件（構成比26.8%）を占め、次いで、卸売・小売業及びサービス業が21件（同25.6%）などとなった（図表3-4-3-2-2）。

また、原因別に倒産の状況をみると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※²の件数は49件で、前年に比べ28件、36.4%の減少となり、負債総額は67億9,400万円で、前年に比べ48億3,200万円、41.6%の減少となった。年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ21.3ポイント低下し、59.8%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は6件で、年間倒産件数に占める割合は、7.3%となった（図表3-4-3-2-2）。

なお、平成29年の大型倒産※³の件数は3件で、前年に比べ1件の増加となり、負債総額は97億9,400万円で、前年に比べ33億9,400万円、53.0%の増加となった（図表3-4-3-2-2）。

→参考：長期社会経済統計表211ページ

【用語解説】

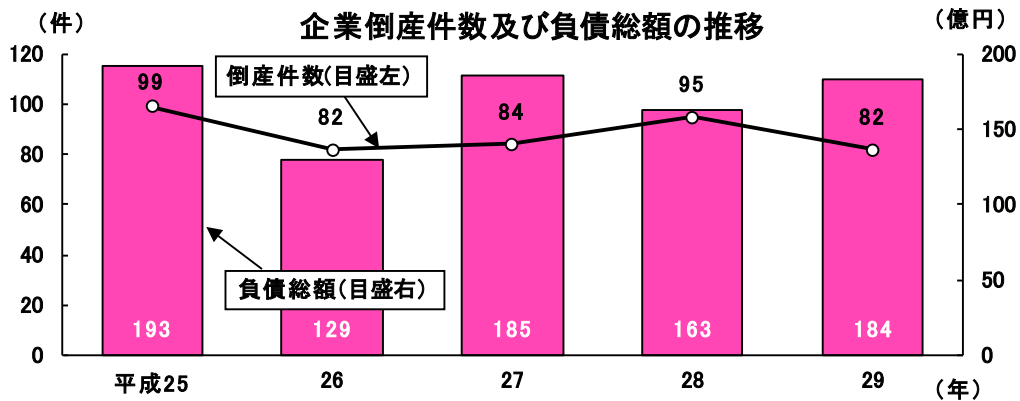
※¹ 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※² 不況型倒産とは、販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産をいう。

※³ 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。

(図表3-4-3-2-1)



資料：県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-3-2-2)

企業倒産の状況

(単位：件、百万円)

区 分	倒産件数				負債総額					
	平成28年	平成29年	29/28 増減率	構成比	平成28年	平成29年	29/28 増減率	構成比		
全 国	8,446	8,405	▲ 0.5%	-	2,006,119	3,167,637	57.9%	-		
宮 城	合 計	95	82	▲ 13.7%	100.0%	16,261	18,373	13.0%	100.0%	
	大 型 倒 産	2	3	50.0%	3.7%	6,400	9,794	53.0%	53.3%	
	そ の 他	93	79	▲ 15.1%	96.3%	9,861	8,579	▲ 13.0%	46.7%	
	業 種 別	製 造 業	11	12	9.1%	14.6%	4,740	4,727	▲ 0.3%	25.7%
		卸 売 ・ 小 売 業	31	21	▲ 32.3%	25.6%	6,426	5,027	▲ 21.8%	27.4%
		建 設 業	21	22	4.8%	26.8%	1,505	5,982	297.5%	32.6%
		サ ー ビ ス 業	20	21	5.0%	25.6%	945	2,154	127.9%	11.7%
		そ の 他	12	6	▲ 50.0%	7.3%	2,645	483	▲ 81.7%	2.6%
	原 因 別	不 況 型 倒 産	77	49	▲ 36.4%	59.8%	11,626	6,794	▲ 41.6%	37.0%
		他 社 倒 産 余 波	2	6	200.0%	7.3%	169	3,073	1718.3%	16.7%
放 漫 経 営		6	12	100.0%	14.6%	431	1,423	230.2%	7.7%	
そ の 他		10	15	50.0%	18.3%	4,035	7,083	75.5%	38.6%	

資料：県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-3-2-3)

倒産と認識される状態

任意 整理	① 銀行取引停止処分	債務すべての弁済を続行	
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定	
法的 整理	再建 目的型	③ 会社更生法の適用申請	
		④ 民事再生法の適用申請	
	清算 目的型	⑤ 破産の申立て	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
		⑥ 特別清算開始の申請	
		企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済	

資料：(株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

4 資源・エネルギー

(1) 電力

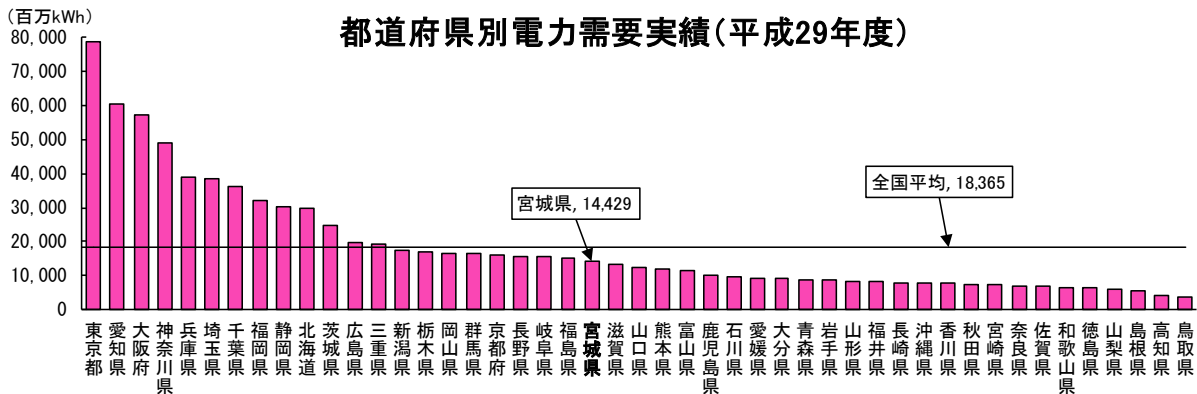
電気事業法等の一部を改正する法律^{※1}（平成26年6月11日成立）に基づき、平成28年4月から、「電気の小売業への参入の全面自由化」が始まり、家庭を含めた電力の需用者が、電力供給者を選択できるようになっている。

電力の需要状況を見ると、**平成29年度の県内の需要電力量は144億2,929万kWhとなった。**（図表3-4-4-1-1、図表3-4-4-1-2）。

一方、電力の供給状況を見ると、**平成29年度の県内の発電量は122億4,258万kWhとなり、需要電力量を下回った。**このうち、**みなし小売電気事業者^{※2}**である東北電力株式会社では95億2,255万kWhとなっており、県内発電量合計の77.8%を占めている（図表3-4-4-1-2）。

また、発電量の構成比をみると、火力発電が県全体の95.5%を占め、水力発電は2.7%、新エネルギー等発電は1.7%となった。なお、原子力発電は女川原子力発電所が運転停止していることにより7年連続で0kWhとなった（図表3-4-4-1-3）。

（図表3-4-4-1-1）



資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」

【用語解説】

※1 電気事業法等の一部を改正する法律…「電力システム改革に関する改革方針」（平成25年4月2日閣議決定）において、広域系統運用の拡大（第1弾）、小売及び発電の全面自由化（第2弾）、法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保（第3弾）という改革の全体像が示されたことを受け、電気事業法改正案が段階毎に第185回臨時国会、第186回通常国会、第189回通常国会において成立した。

※2 みなし小売電気事業者とは、改正前の電気事業法により許可を受けている一般電気事業者（以下「旧一般電気事業者」という。）を指す。旧一般電気事業者は改正法の規定に基づく登録を受けたものとみなされる。

(図表3-4-4-1-2)

発電量及び需要電力量の推移

(単位:百万kWh)

区 分			平成25年度	26	27	28	29	29/28 増減
全国	需要電力合計	A	876,033	855,353	841,542	899,799	914,376	1.6%
	(みなし小売電気事業者)	B	848,541	822,999	797,057	783,821	760,806	▲ 2.9%
	B/A		96.9%	96.2%	94.7%	87.1%	83.2%	▲ 3.9 P
宮	需要電力合計	C	-	-	-	14,340	14,429	0.6%
	(東北電力)	D	14,012	13,894	13,721	13,563	-	-
	D/C		-	-	-	94.6%	-	-
城 県 (内訳)	発電量合計	E	-	-	-	10,451	12,243	17.1%
	(東北電力)	F	4,562	4,372	5,520	8,676	9,523	9.8%
	F/E		-	-	-	83.0%	77.8%	▲ 5.2 P
	水 力		278	313	275	234	334	43.0%
	火 力		4,281	4,055	5,243	10,078	11,697	16.1%
	原 子 力		0	0	0	0	0	-
	新 エ ネ ル ギ ー 等		2	3	3	139	211	51.9%

資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」、東北電力(株)「業務資料」

※ 全国値は「電力調査統計」による。平成28年度から自家発自家消費を除く集計となったことから、平成27年度以前については自家発自家消費控除後の値を掲載している。なお、みなし小売電気事業者は全面自由化前の一般電気事業者の小売部門を指す。

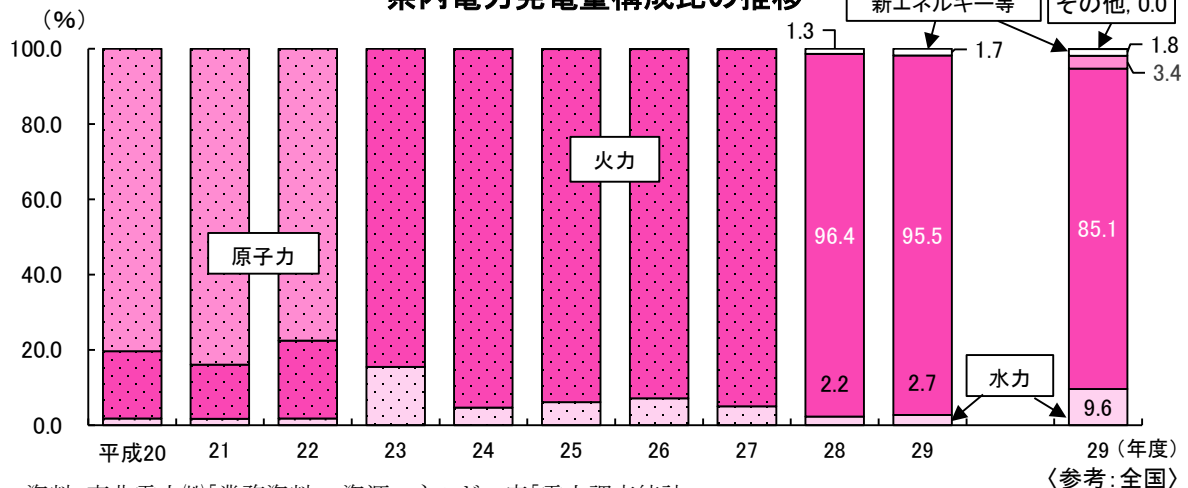
※ 平成27年度以前の「電力調査統計」において都道府県値の表章がないことから、平成27年度以前の宮城県値は東北電力(株)の需発電量のみ掲載。

※ 東北電力(株)の平成29年度値については発電量合計のみ。

※ 発電量内訳欄は平成27年度まで東北電力(株)「業務資料」、平成28年度は資源エネルギー庁「電力調査統計」の値を掲載しているため接続しない。

(図表3-4-4-1-3)

県内電力発電量構成比の推移



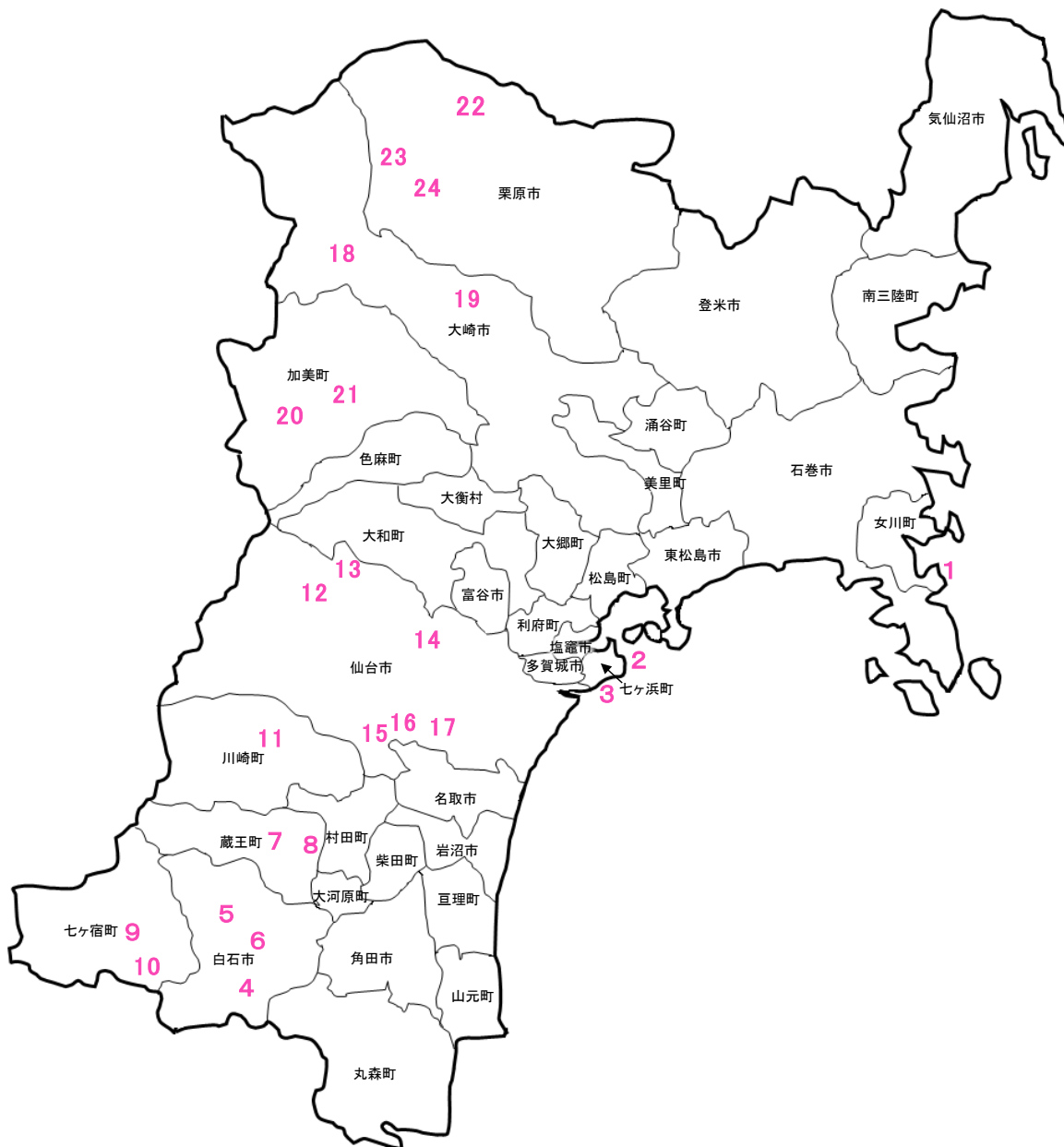
資料:東北電力(株)「業務資料」、資源エネルギー庁「電力調査統計」

※ 平成27年度までの県内電力は東北電力(株)「業務資料」、平成28年度の県内電力及び全国値は資源エネルギー庁「電力調査統計」による。よって、県内電力の平成27年度と平成28年度は接続しない。

※ 「その他」は全国のみ。「原子力」については平成23年度以降実績なし。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 29 年 12 月 28 日現在）



出典：国土地理院ウェブサイト（<http://www.gsi.go.jp/index.html>）の電子地形図（タイル）を加工して掲載。

(平成29年12月28日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (kW)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町	524,000	昭和59年 6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年 7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年 1月	
火力	2	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	468,000	平成22年 7月	
	3	新仙台火力発電所3号機系列	仙台市	1,046,000	平成27年12月 平成28年 7月	
水力	4	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年 1月	
	5	白石水力発電所		750	明治43年 4月	
	6	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	7	遠刈田水力発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月	
	8	曲竹水力発電所		2,500	昭和17年11月	
	9	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和 3年11月	
	10	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	11	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年 3月	
	12	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年 7月	
	13	大堀水力発電所		1,000	大正8年 8月	
	14	三居沢水力発電所		1,000	明治43年 7月	
	15	碁石川水力発電所		1,800	大正12年11月	
	16	茂庭水力発電所		1,400	大正10年 7月	
	17	人来田水力発電所		1,300	大正11年 8月	
	18	鳴子水力発電所		大崎市	18,700	昭和32年 4月
	19	池月水力発電所	加美町	3,200	大正10年 9月	
	20	漆沢水力発電所		3,000	昭和55年11月	
	21	門沢水力発電所		720	大正6年 12月	
	22	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年 9月	
	23	山内水力発電所		2,000	昭和16年 7月	
	24	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計	27発電施設			3,751,820	

資料: 県震災復興・企画総務課「電源三法交付金制度等の手引き(平成30年11月)」

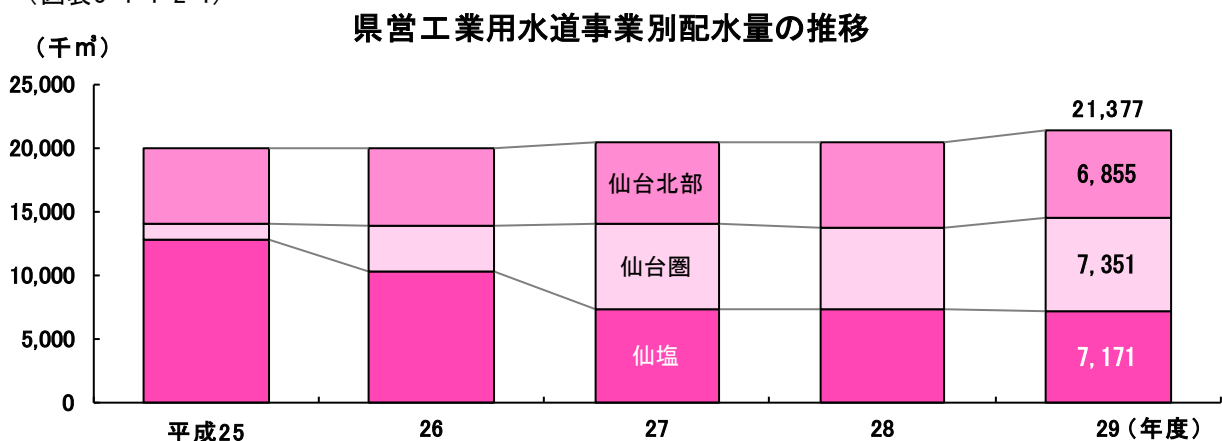
※ 「女川原子力発電所1号機」については平成30年12月に廃止。

(2) 工業用水

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、平成29年度末現在で67事業所に配水している。平成29年度の年間配水量は、2,137万7,240m³で、前年度に比べ4.7%の増加となった。内訳をみると、仙塩工業用水道は前年度に比べ2.2%の減少となったものの、仙台圏工業用水道は同14.0%の増加、仙台北部工業用水道は同3.4%の増加となった（図表3-4-4-2-1）。

また、**平成30年工業統計調査**^{*1}により県内事業所（従業者30人以上）で使用された**工業用水**^{*2}をみると、平成29年の1日当たりの用水量は72万9,340m³で、前年に比べ0.5%の増加となり、2年連続の増加となった。業種別の内訳をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の81.8%を占め、次いで、食料品4.6%、飲料・たばこ2.0%などとなっている（図表3-4-4-2-3）。

（図表3-4-4-2-1）



資料：県水道経営課「業務資料」

※ 仙台圏工業用水道は、平成27年3月に仙塩工業用水道との統合実証実験を終了し、熊野堂配水池より全仙台圏ユーザーへ配水している。

【用語解説】

- ※1 平成29年工業統計調査（経済産業省）から調査期日が6月1日（従前は12月1日）に変更となるとともに調査項目が見直しとなった。本稿に係る調査項目としては、**工業用水**^{*2}にかかる「1日当たりの水源別用水量」の「**回収水**^{*3}」、「海水」が廃止となった。本稿では、時系列比較の観点から平成27年以前について、回収水及び海水を控除した値を合計として掲載している。
- ※2 **工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは1年間に使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。
- ※3 **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

(図表3-4-4-2-2)

1日当たりの水源別・業種別用水量(従業者30人以上の事業所)の推移(単位:m³)

区 分		平成25年	26	27	28	29	構成比	29/28 増減率
水源別 用水量	合計(淡水)	687,320	700,341	698,262	726,003	729,340	100.0%	0.5%
	工業用水道	50,161	56,240	56,647	57,750	58,993	8.1%	2.2%
	上水道	35,528	28,016	28,524	34,473	31,876	4.4%	▲7.5%
	井戸水	34,122	33,534	30,886	33,943	34,893	4.8%	2.8%
	その他の淡水	567,509	582,551	582,205	599,837	603,578	82.8%	0.6%
業種別 用水量	合計(淡水)	687,320	700,341	698,262	726,003	729,340	100.0%	0.5%
	パルプ・紙	561,354	576,448	576,776	593,042	596,942	81.8%	0.7%
	食料品	28,268	29,949	28,886	34,712	33,912	4.6%	▲2.3%
	飲料・たばこ	12,026	13,036	8,874	12,147	14,620	2.0%	20.4%
	金属製品	10,859	10,428	10,341	10,879	13,929	1.9%	28.0%
	電子部品	9,211	11,582	12,904	13,079	9,985	1.4%	▲23.7%
その他	65,602	58,898	70,822	62,144	59,952	8.2%	▲3.5%	

資料: 県統計課「宮城県の工業」

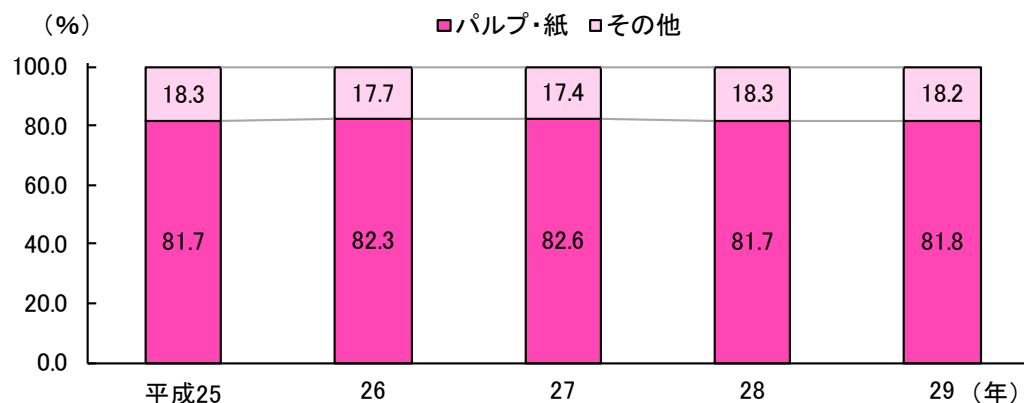
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年以前の合計欄には「回収水」を控除した値を掲載。

※ 業種別用水量は、平成28年の上位5業種を特掲(秘匿値となっている業種については「その他」として処理。)

(図表3-4-4-2-3)

業種別用水量構成比の推移



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年以前は合計から「回収水」「海水」を控除した値により構成比を算出。

(3) 石 油

平成29年度の石油製品(アスファルト等を除く燃料油)の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は326万8千KLで、前年度に比べ5万8千KL、1.7%の減少となり、5年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンが125万9千KLで前年度に比べ1.7%の減少、軽油は96万1千KLで同3.9%の減少、重油は41万3千KLで同5.4%の減少となった。一方、ジェット燃料は8万3千KLで前年度に比べ5.1%の増加、灯油は55万2千KLで同4.4%の増加となった(図表3-4-4-3-1、図表3-4-4-3-2)。

(図表3-4-4-3-1)

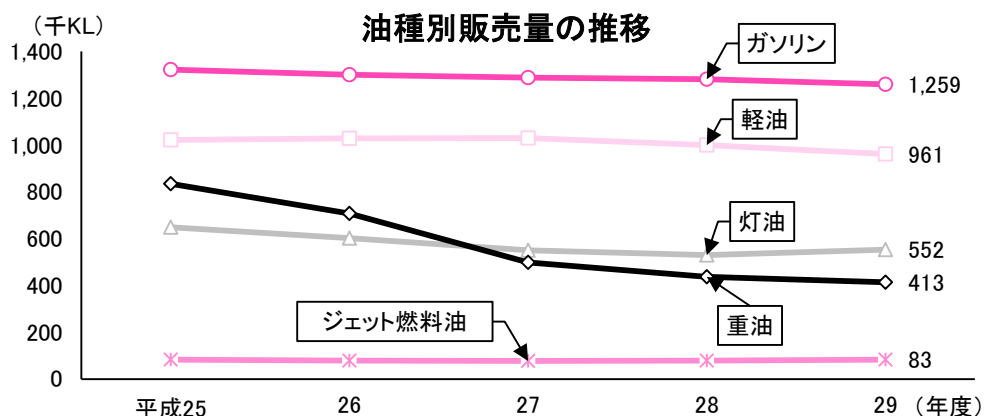
石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:千KL)

区 分	平成25年度	26	27	28	29	29/28 増減率	
全国	販売量計	185,839	171,587	172,972	175,346	171,935	▲ 1.9%
宮 城 県	販売量計	3,910	3,718	3,444	3,326	3,268	▲ 1.7%
	ガソリン	1,323	1,301	1,288	1,281	1,259	▲ 1.7%
	ジェット 燃料油	83	78	77	79	83	5.1%
	灯油	649	602	550	529	552	4.4%
	軽油	1,021	1,028	1,030	1,000	961	▲ 3.9%
	重油	834	708	498	437	413	▲ 5.4%
	A重油	461	413	397	376	361	▲ 4.0%
B・C重油	373	295	101	61	52	▲ 13.6%	

資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

(図表3-4-4-3-2)



資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

第 4 章

県民生活

第 1 節

消費生活

1 家計収支

家計調査^{※1}は、調査世帯の家計簿を集計して分析を行い、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

(1) 収入

平成29年の仙台市の二人以上の世帯のうち**勤労者世帯**^{※2}（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.24人、世帯主の平均年齢49.8歳）の家計収支をみると、

1世帯当たり1か月平均の実収入^{※3}は**47万7,792円**となり、収入の大半を占める世帯主収入が36万28円、配偶者収入は5万4,759円となった。なお、直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は7万1,958円となった（図表4-1-1-1）。

この結果、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得は40万5,835円**となった。可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、9万6,957円となった（図表4-1-1-1）。

→参考：長期社会経済統計表209ページ

(2) 消費支出

二人以上の勤労者世帯の消費支出は30万8,878円となった（図表4-1-1-1、図表4-1-1-2）。

可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向**^{※4}は、76.1%となった（図表4-1-1-1）。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万3,820円と全体の23.9%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が6万8,295円（構成比22.1%）、「交通・通信」が3万8,556円（同12.5%）、「教養娯楽」が2万9,318円（同9.5%）などとなった（図表4-1-1-2）。

なお、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数は23.9%となった。

→参考：長期社会経済統計表209ページ

【用語解説】

※1 家計調査とは、国民生活における家計収支の実態を把握するための全国調査で、家計調査年報（平成29年）では、集計世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。))は、全国で3,823世帯、仙台市で49世帯となっている（都道府県庁所在市及び政令指定都市以外は非公表）。

※2 勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇われている世帯をいう。

※3 1世帯当たり1か月平均の実収入とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のずれが生じる。

※4 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

(図表4-1-1-1)

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区分		平成25年	26	27	28	29
全 国	実収入	523,589	519,761	525,669	526,973	533,820
	可処分所得(手取収入)①	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415
	消費支出②	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057
	黒字	106,962	104,786	111,891	119,106	121,358
	非消費支出(社会保険・税金等)	97,457	96,221	98,398	98,276	99,405
	平均消費性向(②/①)	74.9	75.3	73.8	72.2	72.1
	世帯人員	3.42	3.40	3.39	3.39	3.35
仙 台 市	実収入	481,676	472,914	395,795	419,919	477,792
	(全国比較 全国値=100)	92.0	91.0	75.3	79.7	89.5
	経常収入	474,730	465,108	392,427	413,585	458,576
	勤め先収入	454,303	429,368	376,238	399,175	422,977
	世帯主収入	398,971	383,440	344,709	341,459	360,028
	配偶者収入	46,280	43,296	29,409	52,315	54,759
	他の世帯員収入	9,053	2,632	2,119	5,401	8,189
	事業・内職収入	0	1,572	1,515	1,605	1,321
	他の経常収入	20,427	34,168	14,674	12,805	34,279
	特別収入	6,946	7,807	3,368	6,334	19,216
	可処分所得(手取収入)③	399,151	387,961	325,532	349,052	405,835
	(全国比較 全国値=100)	93.7	91.6	76.2	81.4	93.4
	消費支出④	303,425	322,507	293,511	302,968	308,878
	(全国比較 全国値=100)	95.1	101.2	93.1	97.9	98.7
	黒字	95,726	65,454	32,021	46,084	96,957
	(全国比較 全国値=100)	89.5	62.5	28.6	38.7	79.9
	非消費支出(社会保険・税金等)	82,526	84,953	70,263	70,867	71,958
平均消費性向(④/③)	76.0	83.1	90.2	86.8	76.1	
世帯人員	3.43	3.31	3.24	3.40	3.24	

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

※各数値は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

(図表4-1-1-2)

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円)

区分		平成25年	26	27	28	29	構成比
大 費 目	消費支出	303,425	322,507	293,511	302,968	308,878	100.0%
	食料	70,695	74,218	71,960	73,028	73,820	23.9%
	住居	14,196	21,596	21,900	19,396	21,807	7.1%
	光熱・水道	24,058	24,897	23,365	21,424	20,051	6.5%
	家具・家事用品	8,859	9,463	11,206	12,357	13,569	4.4%
	被服及び履物	14,333	15,178	12,424	13,611	11,465	3.7%
	保健医療	11,292	11,225	11,043	15,188	12,329	4.0%
	交通・通信	47,536	52,753	46,276	44,575	38,556	12.5%
	教育	19,808	15,860	14,801	15,759	19,668	6.4%
	教養娯楽	27,233	31,842	24,761	30,119	29,318	9.5%
その他の消費支出	65,415	65,476	55,775	57,512	68,295	22.1%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

※各数値は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

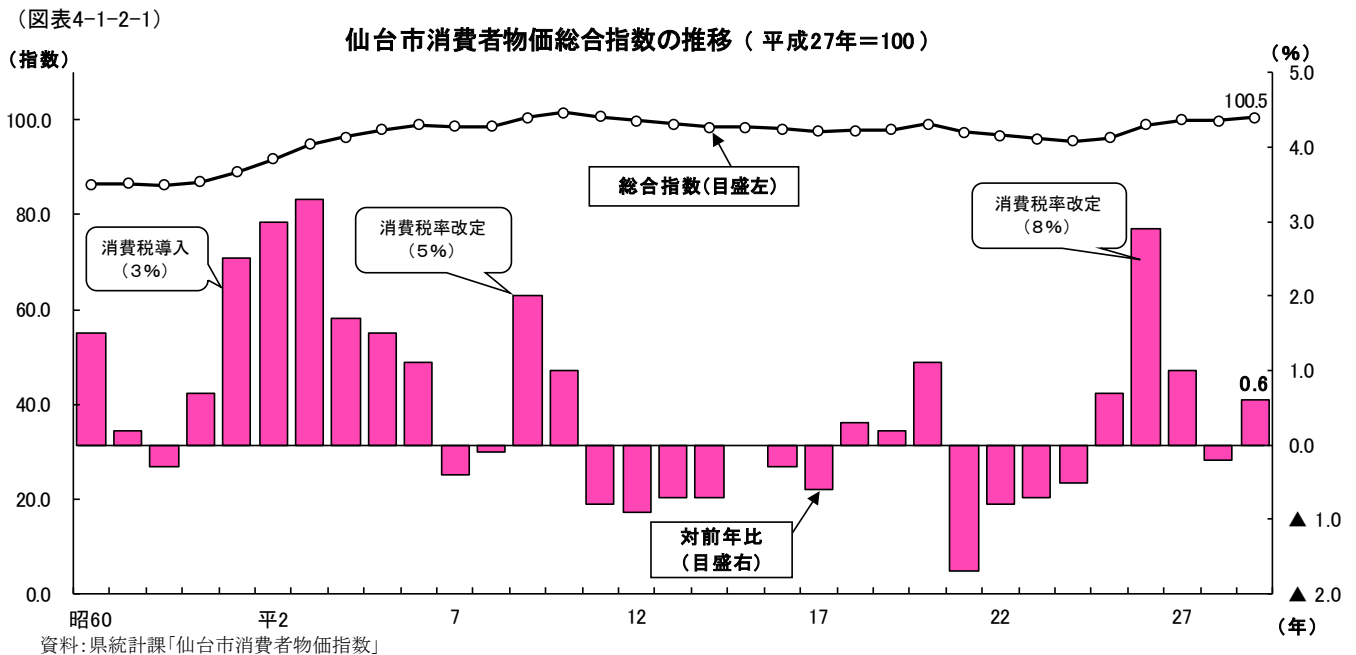
2 消費者物価

平成29年平均の仙台市消費者物価指数^{※1}（平成27年=100）は、総合指数^{※2}で100.5となり、前年に比べ0.6%上昇し、2年ぶりの上昇となった（図表4-1-2-1）。生鮮食品を除く総合指数^{※3}は、100.3となり、前年に比べ0.6%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数^{※4}は、100.8となり、前年に比べ0.1%の上昇となった（図表4-1-2-2）。

平成29年1年間の月別の総合指数の動きをみると、灯油、生鮮魚介、自動車等関係費、電気代の値上がりなどの影響により、1年間を通して前年同月の水準を上回って推移した（図表4-1-2-3）。

10大費目指数による物価の動きを見ると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「保健医療」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」が前年より上昇し、「家具・家事用品」、「交通・通信」が同水準となった。一方、「被服及び履物」が下落した。変動の大きさでは、「光熱・水道」が前年に比べ3.4%の上昇、次いで「保健医療」が同1.1%の上昇などとなった。一方、「被服及び履物」が同1.3%の下落となった（図表4-1-2-2）。

→参考：長期社会経済統計表209ページ



(図表4-1-2-2)

消費者物価指数の推移

(平成27年=100)

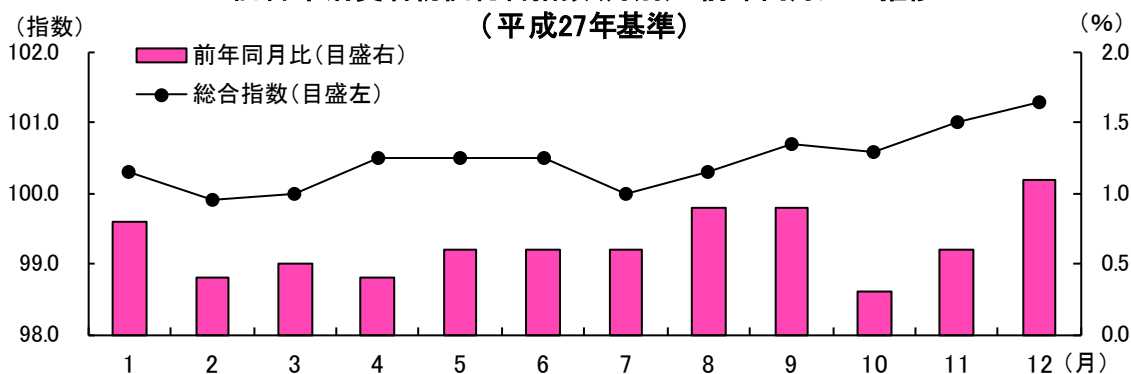
区 分		平成25年	26	27 (基準)	28	29	29/28 前年比	
全国	総 合	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4	0.5%	
	生鮮食品を除く総合	96.9	99.5	100.0	99.7	100.2	0.5%	
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	96.5	98.6	100.0	100.6	100.7	0.1%	
仙 台 市	総 合	96.2	99.0	100.0	99.8	100.5	0.6%	
	生鮮食品を除く総合	96.6	99.4	100.0	99.7	100.3	0.6%	
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	-	-	100.0	100.6	100.8	0.1%	
	大 目 指 数	食 料	93.2	96.8	100.0	101.9	102.8	0.8%
		住 居	99.6	99.9	100.0	99.7	100.1	0.4%
		光熱・水道	97.0	104.1	100.0	91.9	95.0	3.4%
		家具・家事用品	94.4	96.8	100.0	101.8	101.8	0.0%
		被服及び履物	95.6	96.9	100.0	100.8	99.5	▲1.3%
		保健医療	98.2	99.3	100.0	100.5	101.6	1.1%
		交通・通信	99.8	102.2	100.0	98.3	98.3	0.0%
		教 育	97.5	98.8	100.0	101.4	101.7	0.3%
		教養娯楽	94.4	97.9	100.0	100.9	101.5	0.6%
		諸 雑 費	94.6	98.3	100.0	100.8	101.1	0.3%
	中分類から抜粋							
生 鮮 食 品	89.1	92.8	100.0	103.5	105.0	1.4%		
エ ネ ル ギ ー	101.2	109.0	100.0	89.2	94.8	6.2%		

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

(図表4-1-2-3)

仙台市消費者物価総合指数(月別)と前年同月比の推移

(平成27年基準)



資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」

〔用語解説〕

- ※1 **消費者物価指数**とは、世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するため、基準年である平成27年の物価を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫(ひっばく)してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。
- ※3 **生鮮食品を除く総合指数**とは、天候要因で値動きが激しい生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)の影響を除いた指数をいう。物価の基調を把握する上で有用とされている。
- ※4 **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**とは、天候要因で値動きが激しい生鮮食品や海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けるエネルギー(ガソリン、電気代等)の影響を除いた指数をいう。「生鮮食品を除く総合指数」と同様に物価の基調を把握する上で有用とされている。なお、仙台市分については平成27年1月以降の指数が公表されている。

3 小売の販売動向

平成29年の百貨店・スーパー^{※1}販売額は全店舗比較で4,101億900万円と、前年に比べ1.1%減少となり、2年連続の減少となった。既存店^{※2}比較では1.2%減少し、3年連続の減少となった（図表4-1-3-1、図表4-1-3-3）。年始めは、初売りが堅調だったものの、冬物の「衣料品」が振るわず、前年を下回った。以降は、高級時計店開業の影響により「その他商品」は前年を上回ったものの、天候不順などの影響を受けた「衣料品」の落ち込みや、主力の「飲食料品」における不振も目立ち、ほとんどの月で前年を下回った（図表4-1-3-2）。

商品別にみると、「飲食料品」は、前年を下回る月が多く、前年比マイナスとなった。「衣料品」と「家具・家電・家庭用品」は、天候不順などによる入店客数減少の影響で前年を下回り、前年比マイナスとなった。「身の回り品」は、前年を下回る月が多く、前年比マイナスとなった。一方、「その他商品」は、高級時計店開業の影響により、前年比プラスとなった（図表4-1-3-3）。

四半期別にみると、主力の「飲食料品」は、第1から第3四半期において前年同期（全店舗）を下回ったが、第4四半期においてはわずかに前年同期（同）を上回った。一方、「飲食料品」以外のすべての区分で前年同期（同）を下回ったことなどから、全体では、全四半期で前年同期（同）を下回った（図表4-1-3-4）。

→参考：長期社会経済統計表210ページ

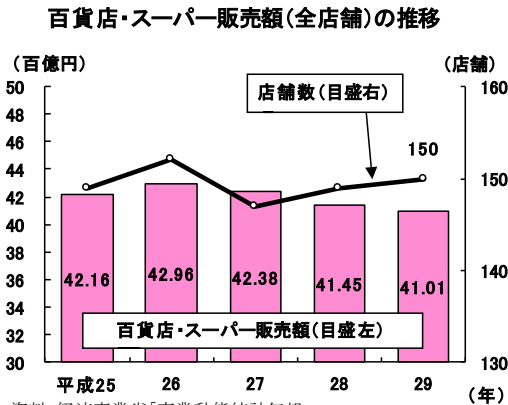
【用語解説】

※1 百貨店・スーパーとは、下記のいずれかに該当するものをいう（平成29年末県内調査店舗150店）。

- ①百貨店 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー（小分類561）のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所をいう。
- ②スーパー 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう（商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっているものを除く）。

※2 既存店とは、当月、前年同月とも調査対象であった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった事業所の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる

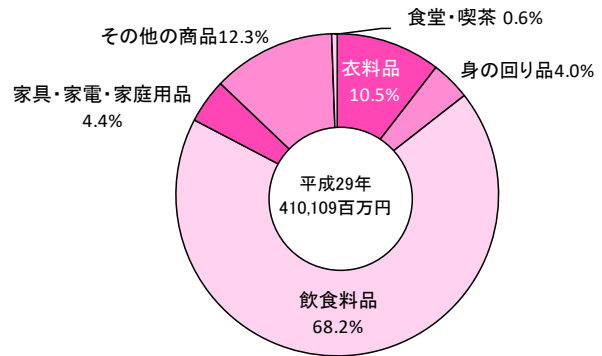
(図表4-1-3-1)



資料:経済産業省「商業動態統計年報」
 ※ 店舗数は、年末値である。

(図表4-1-3-2)

商品別百貨店・スーパー販売額(全店舗)の構成比



資料:経済産業省「商業動態統計年報」

(図表4-1-3-3)

百貨店・スーパー販売額の推移

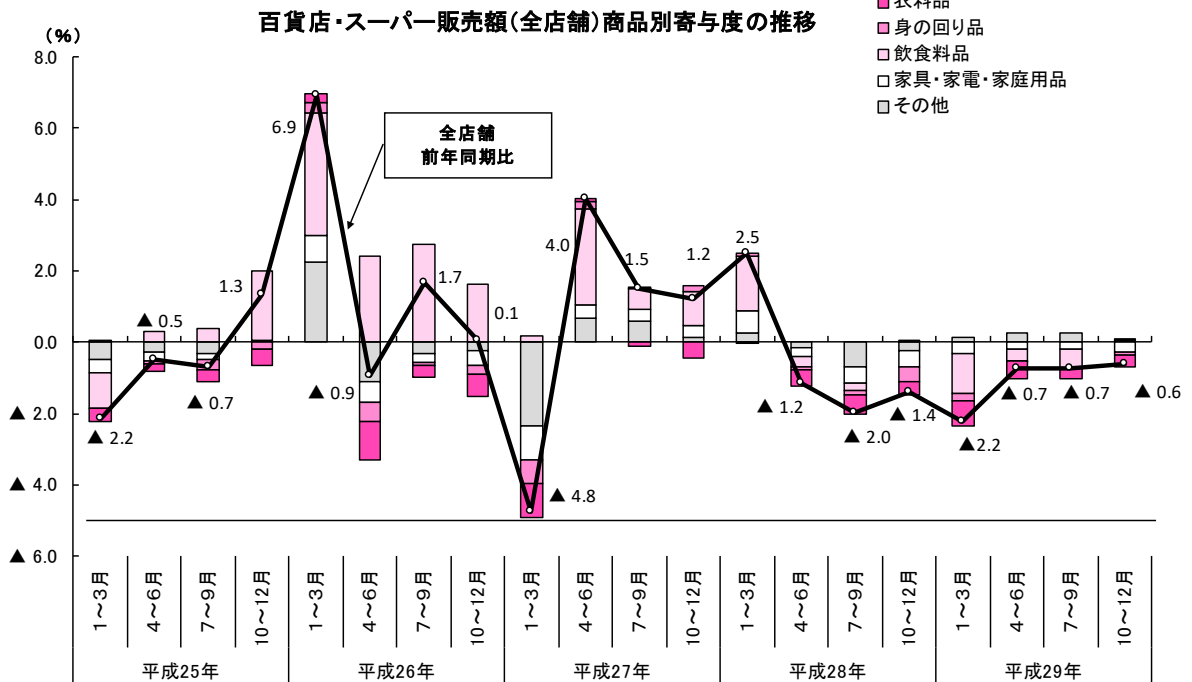
(単位:百万円)

区分		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率
宮 城 県	販売額	421,606	429,575	423,840	414,549	410,109	▲1.1%
	対前年 増減率	▲0.5%	1.9%	0.4%	▲0.6%	▲1.1%	-
	全店舗比較 (既存店比較)	(▲2.2%)	(0.2%)	(▲0.7%)	(▲1.5%)	(▲1.2%)	-
	衣料品	49,878	47,970	46,320	44,801	42,983	▲4.1%
	身の回り品	18,133	17,533	17,171	16,583	16,206	▲2.3%
	飲食料品	266,699	277,363	281,347	281,902	279,899	▲0.7%
	家具・家電・家庭用品	27,908	27,357	23,637	19,238	18,228	▲5.3%
その他の商品	56,767	57,353	53,343	49,785	50,524	1.5%	
食堂・喫茶	2,222	1,999	2,021	2,240	2,270	1.3%	

資料:経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

(図表4-1-3-4)



4 乗用車の購入動向

平成29年の乗用車新車新規登録台数(軽自動車を含む)は8万3,269台で、前年に比べ2,195台、2.7%の増加となり、3年ぶりの増加となった(図表4-1-4-1)。内訳を見ると普通車(3ナンバー車)は2万6,650台で、0.4%の増加となり、2年連続の増加、小型車(5ナンバー車)は2万9,995台で、5.8%の増加となり、5年ぶりの増加、軽自動車は2万6,624台で、1.8%の増加となり、3年ぶりの増加となった(図表4-1-4-2)。月別の推移をみると、年前半は軽自動車で新型車の販売が好調だったこともあり前年を上回る月が多かった。

乗用車新車新規登録台数の内訳をみると、小型車は前年に比べ1.0ポイント上昇し36.0%、普通車は0.8ポイント低下し32.0%、軽自動車は0.3ポイント低下し32.0%となった(図表4-1-4-3)。

平成29年末の乗用車の保有台数は129万8,147台で、前年に比べ8,130台、0.6%の増加となった。内訳をみると、小型車は減少しているものの、軽自動車と普通車は増加している。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.33台で、前年同水準となった(図表4-1-4-2)。なお、平成29年度末の都市別(自家用乗用車の保有台数上位200都市)の一世帯当たり普及台数では、大崎市が1.637台で全国16位、石巻市が1.509台で同43位、仙台市が1.039台で同137位となっている。

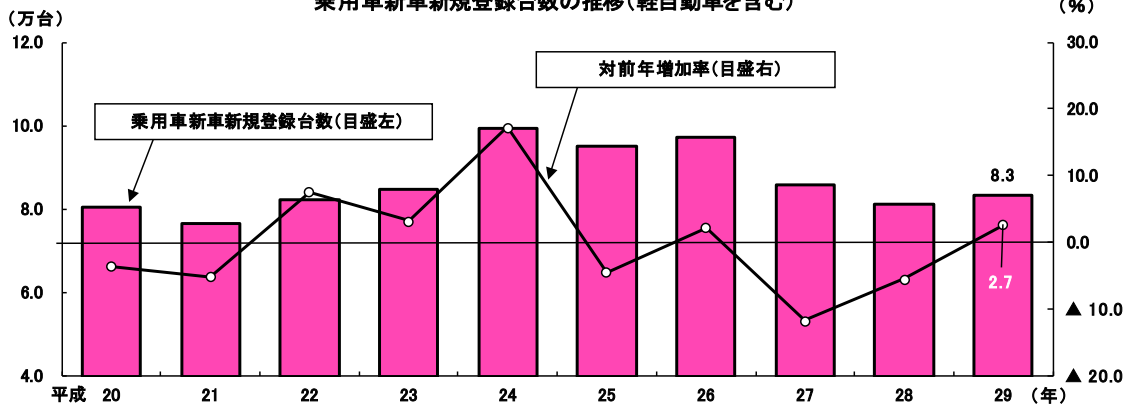
平成29年度末の**平均車齢**^{*1}(全国平均、軽自動車除く)は乗用車で8.60年となり、前年度末に比べ0.07年延び、26年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数(全国平均、軽自動車除く)は、乗用車で13.24年となり、前年度末に比べ0.33年長く、3年連続の延びとなった(図表4-1-4-4)。

→参考:長期社会経済統計表210ページ

【用語解説】

※1 **平均車齢**とは、国内で自動車登録番号標(ナンバープレート)を付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。

(図表4-1-4-1)



資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」、(社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-4-2)

乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移

(単位:台 下段:対前年増加率)

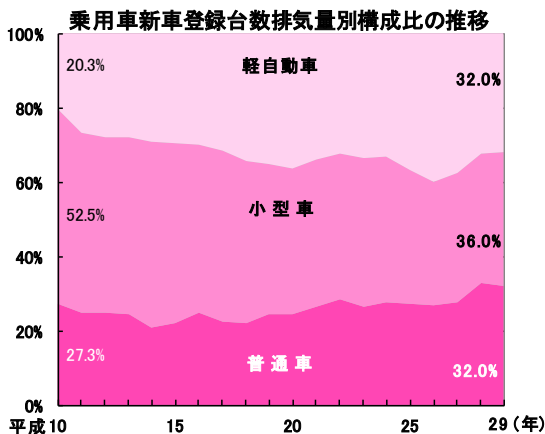
区分	平成25年	26	27	28	29	
乗用車	新車登録台数	95,034 ▲4.4%	97,177 2.3%	85,795 ▲11.7%	81,074 ▲5.5%	83,269 2.7%
	保有台数	1,247,097 1.8%	1,267,632 1.6%	1,278,363 0.8%	1,290,017 0.9%	1,298,147 0.6%
	平均保有台数	1.32	1.33	1.33	1.33	1.33
普通車	新車登録台数	26,098 ▲5.7%	26,241 0.5%	23,902 ▲8.9%	26,553 11.1%	26,650 0.4%
	保有台数	336,618 2.7%	344,681 2.4%	351,146 1.9%	362,396 3.2%	371,841 2.6%
	平均保有台数	0.36	0.36	0.37	0.37	0.38
小型車	新車登録台数	33,967 ▲12.8%	32,292 ▲4.9%	29,832 ▲7.6%	28,363 ▲4.9%	29,995 5.8%
	保有台数	491,968 ▲0.8%	486,196 ▲1.2%	479,760 ▲1.3%	473,881 ▲1.2%	467,626 ▲1.3%
	平均保有台数	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48
軽自動車	新車登録台数	34,969 6.5%	38,644 10.5%	32,061 ▲17.0%	26,158 ▲18.4%	26,624 1.8%
	保有台数	418,511 4.2%	436,755 4.4%	447,457 2.5%	453,740 1.4%	458,680 1.1%
	平均保有台数	0.44	0.46	0.47	0.47	0.47

資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」「管内自動車保有車両数」、(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

※保有台数は、各年12月末データ

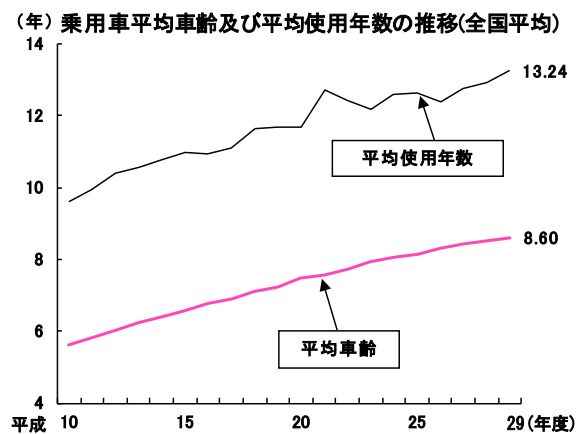
※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

(図表4-1-4-3)



資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」、(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-4-4)



資料:(一般財団法人)自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」
※軽自動車除く。

5 消費生活相談の状況

平成29年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は1万9,438件で、前年度に比べ417件、2.2%増加し、4年ぶりの増加となった(図表4-1-5-1)。

県受付(県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下同じ。)の相談件数は7,207件で、前年度に比べ98件の増加となった(図表4-1-5-1)。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「デジタルコンテンツ」(アダルト情報・出会い系サイトなど)は1,212件で、前年度に比べ95件の減少となったものの、7年連続の最多となった。次いで、「商品一般」(架空請求※1・ダイレクトメールなど)は646件で、前年度に比べ278件の増加となり、「不動産貸借」に関する相談は383件で、前年度に比べ47件の増加となった。一方、「インターネット接続回線」(インターネット回線の勧誘・解約・利用料など)は300件で、前年度に比べ29件の減少となった(図表4-1-5-3)。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、60歳代が16.6%、70歳代以上が15.7%、50歳代が13.6%などとなった(図表4-1-5-2)。相談内容で最も多いのは、20歳未満から70歳代までが「デジタルコンテンツ」、80歳代は「商品一般」、90歳代以上では「工事・建築」となっている。なお、全体的に「商品一般」に関する相談が目立っている。

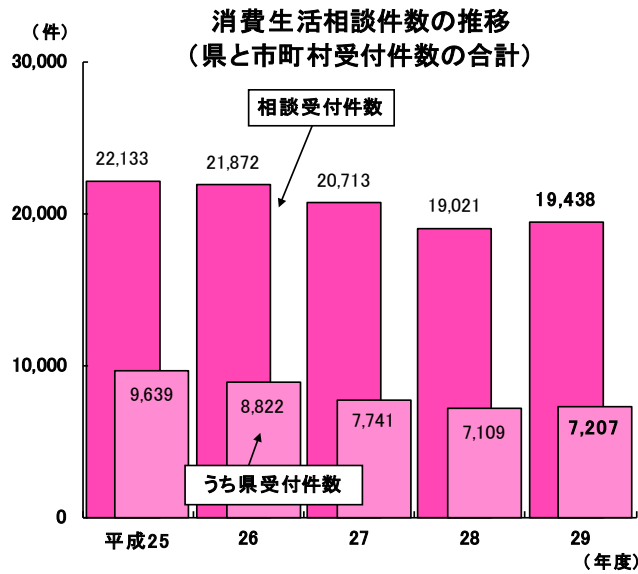
県受付の問題商法等別の相談件数(重複集計)をみると、架空請求が1,143件で最も多く、次いでワンクリック請求※2が209件、不当請求が187件などとなった(図表4-1-5-4)。

【用語解説】

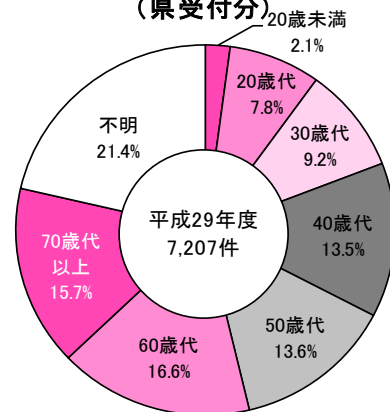
※1 架空請求とは、身に覚えのない請求に関するメールやハガキが弁護士や公的機関のような名称から届き、「裁判にする」「財産を差し押さえる」などの文面で消費者の不安を煽り、消費者が業者に連絡をとるよう仕向ける手口をいう。

※2 ワンクリック請求とは、パソコンや携帯電話でアダルトサイトなどにアクセスしたところ、いきなり「登録ありがとうございます」などと表示され、高額な料金を請求する手口をいう。

(図表4-1-5-1)



(図表4-1-5-2)

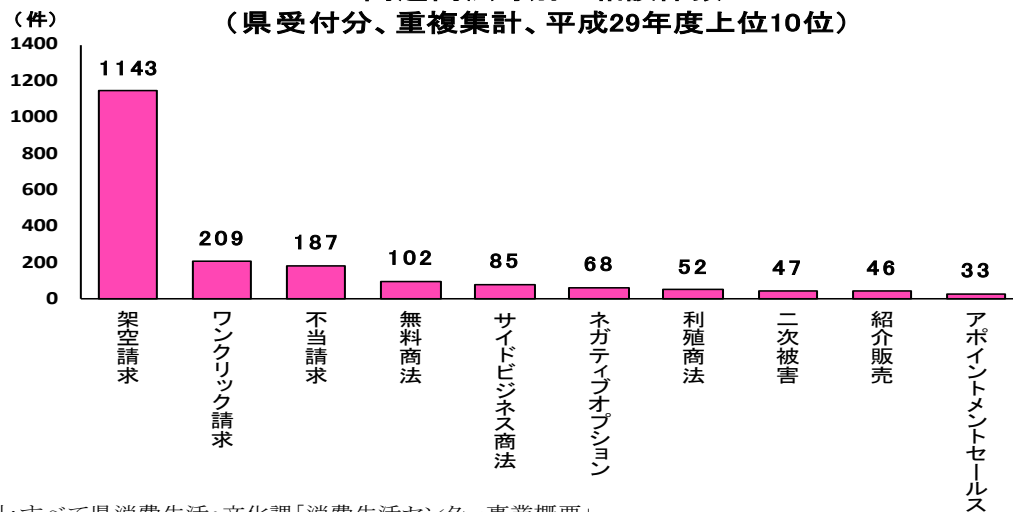
消費生活相談者の年代別構成比
(県受付分)

(図表4-1-5-3)

商品・サービス別相談件数(県受付分、平成28、29年度上位10位)

平成28年度				平成29年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	デジタルコンテンツ	1,307	18.4%	1	デジタルコンテンツ	1,212	16.8%
2	商品一般	368	5.2%	2	商品一般	646	9.0%
3	不動産貸借	336	4.7%	3	不動産貸借	383	5.3%
4	インターネット接続回線	329	4.6%	4	インターネット接続回線	300	4.2%
5	相談その他	299	4.2%	5	フリーローン・サラ金	283	3.9%
6	フリーローン・サラ金	228	3.2%	6	相談その他	268	3.7%
7	工事・建築	219	3.1%	7	工事・建築	186	2.6%
8	四輪自動車	188	2.6%	8	四輪自動車	150	2.1%
9	他の健康食品	121	1.7%	9	他の健康食品	139	1.9%
10	携帯電話サービス	114	1.6%	10	携帯電話サービス	112	1.6%
全相談件数		7,109	100.0%	全相談件数		7,207	100.0%

(図表4-1-5-4)

問題商法等別の相談件数
(県受付分、重複集計、平成29年度上位10位)

資料:すべて県消費生活・文化課「消費生活センター事業概要」

第 2 節

居住環境

1 自然環境

(1) 気候

宮城県は、東北地方の南東部、太平洋側に位置し、その気候は典型的な太平洋側の特性を示している。東北地方としては比較的温暖で降雪が少なく、総じて暮らしやすい気候である。

平成29年の仙台市の平均気温は、12.9℃で平年値を0.5℃上回った。仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる(図表4-2-1-1-1)。全国でも都市部を中心に気温の上昇傾向がみられ、地球規模での温暖化の影響のほかに、**ヒートアイランド現象**^{*1}の影響もあると考えられる。また、年間降水量は、1,320.5mmで平年の105.3%となった。月別に見ると、10月の降水量が平年値の279.1%となり、10月としては、大正15年の統計開始以来2番目に多い月合計値となった(図表4-2-1-1-2)。

(2) 自然

宮城県の西部には奥羽山脈が連なり、森林が県土の約6割を占めている。これらの山々を源泉に流れ出た河川により、東北地方最大の平野である仙台平野が形成されている。また宮城県沖は寒流(親潮)と暖流(黒潮)がぶつかり合う潮目となっているため、魚が豊富で世界有数の漁場となっている。

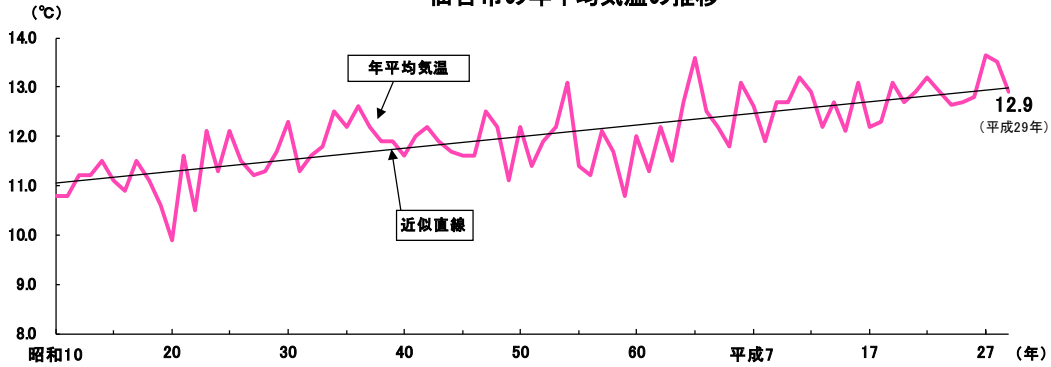
宮城県では、自然公園として**国立公園**^{*2} 1か所、**国定公園**^{*3} 2か所、**県立自然公園**^{*4} 8か所の合計11か所、面積17万1,201ha(県土面積の約23.5%)が指定されている(図表4-2-1-2)。また、本県は伊豆沼・内沼(登米市、栗原市)、蕪栗沼・周辺水田(登米市、栗原市、大崎市)、化女沼(大崎市)、志津川湾(南三陸町)の4地域が**ラムサール条約**^{*5}湿地として登録されており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

- ※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市の気温が周囲よりも高くなる現象のことをいう。気温の分布図を描くと、高温域が都市を中心に島のような形状に分布することから、このように呼ばれている。
- ※2 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※3 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※4 **県立自然公園**(都道府県立自然公園)とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。

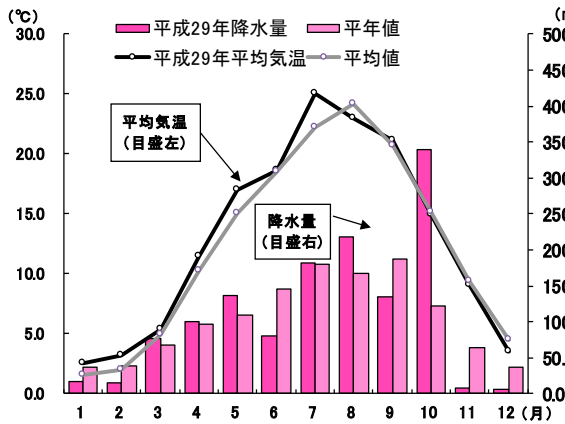
(図表4-2-1-1-1)

仙台市の年平均気温の推移



資料: 気象庁「気象統計情報」

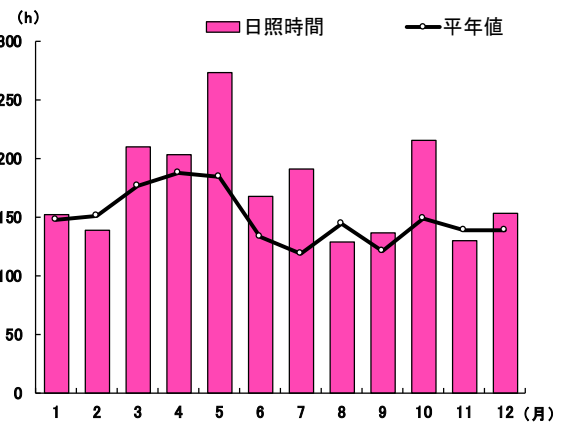
(図表4-2-1-1-2) 仙台市の月別平均気温と降水量



資料: 気象庁「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

(図表4-2-1-1-3) 仙台市の平成29年月別日照時間



資料: 気象庁「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

(図表4-2-1-2-1)

県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	三陸復興 (旧陸中海岸、 南三陸金華山)	平27. 3. 31 (昭39. 6. 1)	14,884	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町
県立 自然公園	栗駒	昭43. 7.22	29,516	大崎市、栗原市
	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

〔用語解説〕

※5 **ラムサール条約**とは、国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全及び湿地の賢明な利用促進を目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成30年10月現在、全国で52か所が指定されている。

2 生活環境

(1) 上下水道

平成29年度末の水道の給水人口※¹は228万2,001人で、水道普及率※²は99.1%であり、全国平均の98.0%を上回った(図表4-2-2-1-1、図表4-2-2-1-2)。年間給水量は2億6,575万8千m³であり、前年度に比べ0.2%の減少となった。

水道普及率を市町村別にみると、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、女川町の2市3町が100%となっており、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(68.9%)の1町となっている。

なお、宮城県の水道料金(平成30年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量10m³の場合)では、全国平均1,556円(公益社団法人日本水道協会調べ)を上回る2,106円、家庭用料金(使用量20m³の場合)では、全国平均3,244円(同)を上回る4,249円となった。

また、平成29年度末の生活排水処理施設による汚水処理区域内人口※³は209万9,970人となった。汚水処理人口普及率※⁴は91.2%で、全国平均の90.9%を上回った(図表4-2-2-1-3)。そのうち、下水道処理区域内人口は186万8,410人、下水道処理人口普及率は81.2%となり、全国平均の78.8%を上回った(図表4-2-2-1-3、図表4-2-2-1-4)。

下水道処理人口普及率を市町村別にみると、七ヶ浜町及び多賀城市が99.9%、塩竈市が99.3%などとなっているのに対し、南三陸町が8.8%、気仙沼市が17.2%、丸森町が32.9%であるなど、市町村間での差は大きい。

【用語解説】

※¹ 給水人口とは、上水道、簡易水道及び専用水道から給水を受けている人口をいう。

※² 水道普及率とは、行政区域内総人口における給水人口の割合をいう。

※³ 汚水処理区域内人口とは、下水道や農業集落排水処理施設など各種生活排水処理施設の処理区域内人口をいう。

※⁴ 汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める汚水処理区域内人口の割合をいう。なお、行政人口に占める下水道処理区域内人口の割合を下水道処理人口普及率という。

(図表 4-2-2-1-1)

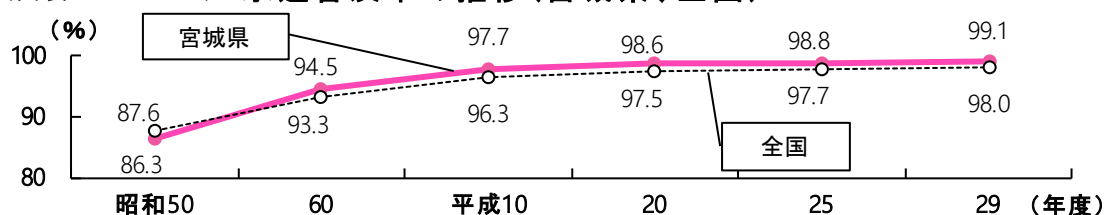
水道給水人口及び普及率の推移

(単位:人、千m³)

区分	平成25年度	26	27	28	29
給水人口	2,293,679	2,294,396	2,292,669	2,287,301	2,282,001
上水道	2,254,126	2,255,517	2,254,591	2,253,384	2,273,380
簡易水道	37,477	36,257	35,454	31,276	6,089
専用水道	2,076	2,622	2,624	2,641	2,532
年間給水量	269,454	267,150	267,367	266,399	265,758
県内普及率	98.8%	98.9%	99.0%	99.0%	99.1%
全国普及率	97.7%	97.8%	97.9%	97.9%	98.0%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

(図表 4-2-2-1-2) 水道普及率の推移(宮城県、全国)



資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

(図表 4-2-2-1-3)

汚水処理人口普及率の推移

(単位:人)

区分	平成25年度	26	27	28	29
汚水処理区域内人口	2,064,877	2,076,656	2,081,362	2,091,847	2,099,970
下水道	1,831,827	1,841,398	1,854,121	1,860,636	1,868,410
浄化槽	149,393	153,694	149,010	153,723	154,951
農業集落排水	76,133	74,042	70,975	70,233	69,363
その他	7,524	7,522	7,256	7,255	7,246
未処理	257,217	244,512	235,784	218,020	202,073
県内普及率	88.9	89.5	89.8	90.6	91.2
うち下水道普及率	78.9	79.3	80.0	80.6	81.2
全国普及率	88.9	89.5	89.9	90.4	90.9
うち下水道普及率	77.0	77.6	77.8	78.3	78.8

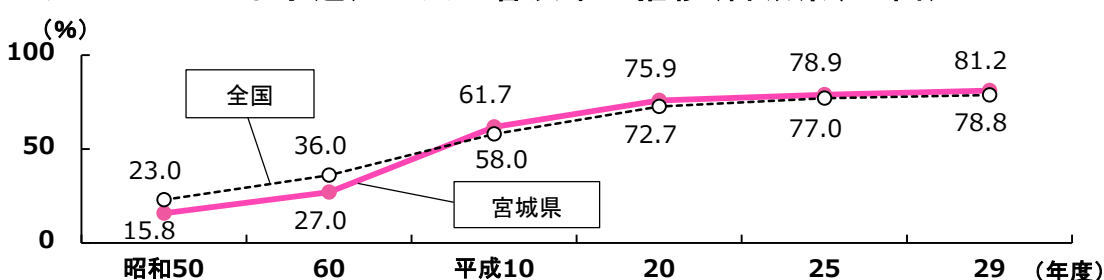
資料: 県都市計画課「汚水処理人口普及率」

※東日本大震災の影響により、全国普及率は一部地域を除く参考値となっている。

平成25～26年度…福島県を除く。

平成27～29年度…福島県の一部市町村を除く。

(図表 4-2-2-1-4) 下水道処理人口普及率の推移(宮城県、全国)



資料: 県都市計画課「汚水処理人口普及率」

(2) 廃棄物・リサイクル

イ 一般廃棄物

平成29年度の一般廃棄物（災害廃棄物を除く）の総排出量は84万570 tで前年度に比べ3,718 t、0.4%の増加となった。県民1人1日当たりの排出量は996 gとなっている（図表4-2-2-2-1）。

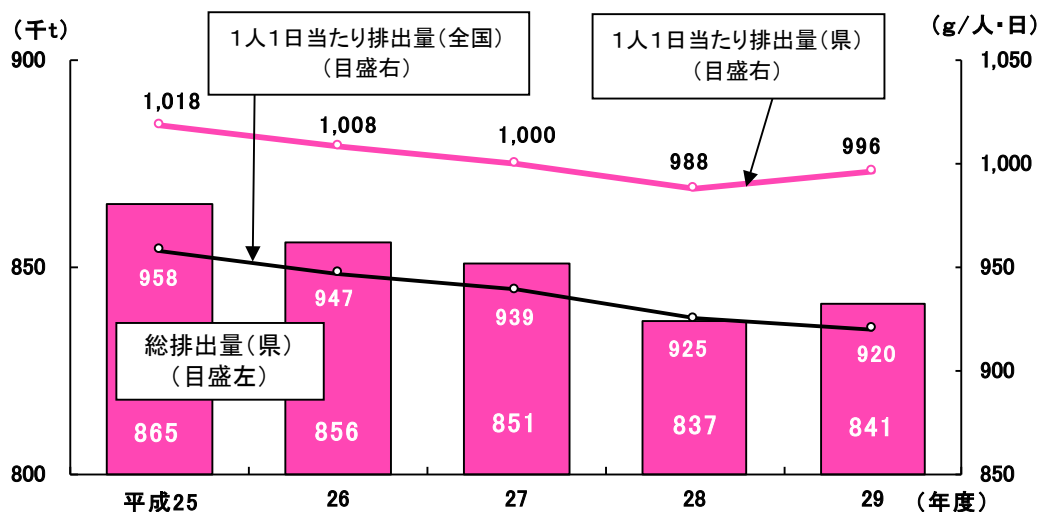
平成29年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用及び災害廃棄物リサイクル量を除く）は13万3,881 tで、前年度に比べ1.5%の増加となり、リサイクル率（同）は16.0%で、0.2ポイントの上昇となった。また、平成29年度に埋立場へ最終処分されたごみは9万4,881 tで、前年度に比べ4.8%の減少となり、最終処分率は11.3%で、前年度に比べ0.6ポイントの低下となった（図表4-2-2-2-2）。

ロ 産業廃棄物

平成29年度の産業廃棄物の排出量は1,093万 tで前年度に比べ130万9,000 t、10.7%の減少となった。種類別にみると、汚泥が589万2,000 tで最も多く、全体の53.9%を占め、次いでがれき類が219万1,000 t（構成比20.0%）、家畜ふん尿が184万1,000 t（同16.8%）などとなった（図表4-2-2-2-3）。

処理状況を見ると、リサイクル量は432万2,000 t、リサイクル率は39.5%となり、リサイクル率は前年度に比べ1.1ポイントの低下となった。また、最終処分量は17万5,000 t、最終処分率は1.6%となり、最終処分率は前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった（図表4-2-2-2-4）。

(図表4-2-2-2-1) 一般廃棄物の排出量及び一人一日当たり排出量の推移



資料：県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成29年度実績)」

(図表4-2-2-2-2)

一般廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移

(単位: %)

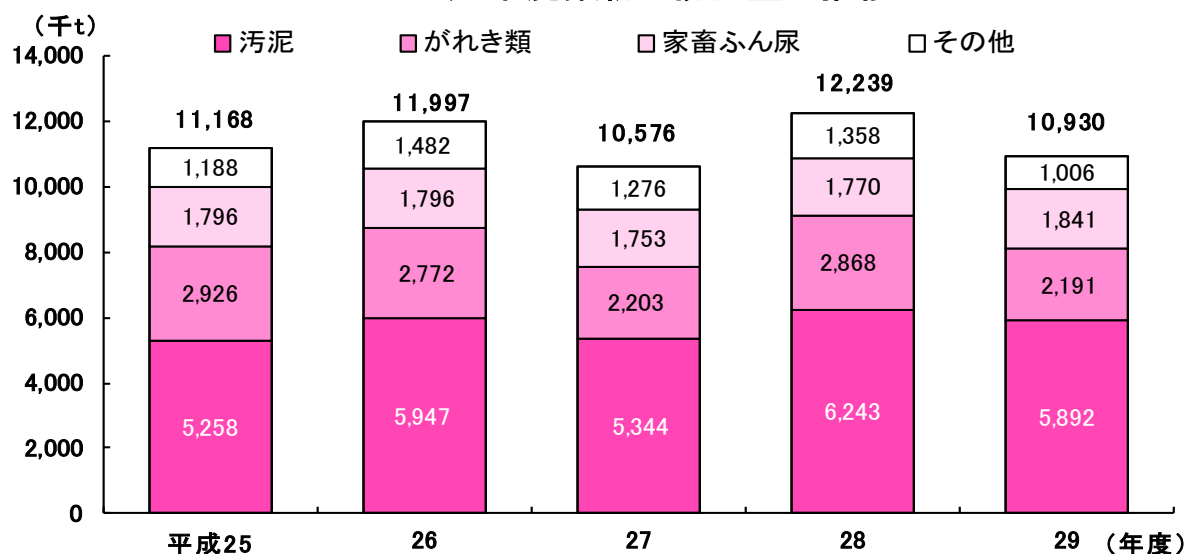
区分	平成25年度	26	27	28	29
リサイクル率(県)	16.8	16.4	16.6	15.8	16.0
リサイクル率(全国)	20.6	20.6	20.4	20.3	20.2
最終処分率(県)	13.4	12.6	11.9	11.9	11.3
最終処分率(全国)	10.1	9.7	9.5	9.2	9.0

資料: 県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成29年度実績)」

※県は災害廃棄物を除く数値

(図表4-2-2-2-3)

産業廃棄物の排出量の推移



資料: 県循環型社会推進課「平成30年度宮城県産業廃棄物等実態調査報告書(平成29年度推計結果)」

(図表4-2-2-2-4)

産業廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移

(単位: %)

区分	平成25年度	26	27	28	29
リサイクル率(県)	44.0	42.0	40.2	40.6	39.5
リサイクル率(全国)	53.4	53.3	53.1	52.7	52.8
最終処分率(県)	2.0	2.1	1.7	1.7	1.6
最終処分率(全国)	3.0	2.6	2.6	2.6	2.6

資料: 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」(平成29年度データは速報値)、

県循環型社会推進課「平成30年度宮城県産業廃棄物等実態調査報告書(平成29年度推計結果)」

(3) 公害・環境犯罪・不法投棄

平成29年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けした公害苦情件数は586件で、前年度に比べ81件、12.1%の減少となった（図表4-2-2-3-1）。平成24年度に増加したものの、以後減少傾向が続いている。

公害苦情のうち**典型7公害**^{*1}の苦情件数は383件で、前年度に比べ97件の減少となり、公害苦情件数全体に占める比率は65.4%となった。典型7公害を種類別にみると、騒音が166件と最も多く、次いで悪臭が113件、大気汚染が50件、水質汚濁が38件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が34件で、前年度に比べ38件の減少となった（図表4-2-2-3-1）。

平成29年中の公害関係の**環境犯罪**^{*2}（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃処理法）、河川法）での検挙は117件、128人となり、検挙件数、人員とも2年ぶりの増加となった（図表4-2-2-3-2、図表4-2-2-3-3）。検挙件数を法令別にみると、廃処理法違反が116件、河川法違反が1件となった。平成29年の特徴としては、半数以上が不法焼却事犯であり、業者による産業廃棄物の不法投棄事犯では複数の行為者が違反に関わり検挙されているケースが多くあった。

なお、産業廃棄物10t以上の大規模な不法投棄事案（仙台市を除く）をみると、件数、投棄量ともに減少傾向となっていたが、平成29年度は1件、1,180tとなり、投棄量は平成21年度（2,712t）以来、8年ぶりに1,000tを上回った（図表4-2-2-3-4）。

（図表4-2-2-3-1）

公害苦情件数の推移

（下段は構成比、単位：件、%）

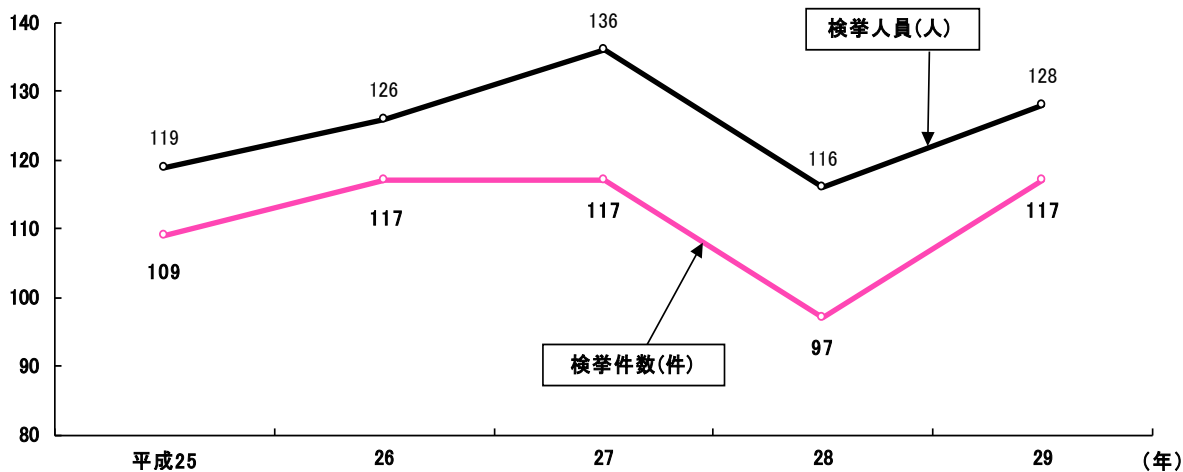
区分 年度	典型7公害								典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計	廃棄物投棄	その他	
平成25	73 (7.1)	72 (7.0)	2 (0.2)	220 (21.5)	24 (2.3)	1 (0.1)	126 (12.3)	518 (50.6)	178 (17.4)	327 (32.0)	1,023 (100.0)
26	67 (6.6)	44 (4.3)	4 (0.4)	236 (23.3)	16 (1.6)	1 (0.1)	148 (14.6)	516 (50.9)	135 (13.3)	363 (35.8)	1,014 (100.0)
27	79 (9.9)	52 (6.5)	6 (0.7)	244 (30.4)	19 (2.4)	1 (0.1)	137 (17.1)	538 (67.1)	94 (11.7)	170 (21.2)	802 (100.0)
28	52 (7.8)	49 (7.3)	1 (0.1)	227 (34.0)	24 (3.6)	0 (0.0)	127 (19.0)	480 (72.0)	72 (10.8)	115 (17.2)	667 (100.0)
29	50 (8.5)	38 (6.5)	0 (0.0)	166 (28.3)	16 (2.7)	0 (0.0)	113 (19.3)	383 (65.4)	34 (5.8)	169 (28.8)	586 (100.0)

資料：県環境対策課「公害苦情調査結果報告書」

(図表4-2-2-3-2)

(件、人)

環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

(図表4-2-2-3-3)

環境犯罪による検挙件数の推移(法令別)

(単位: 件)

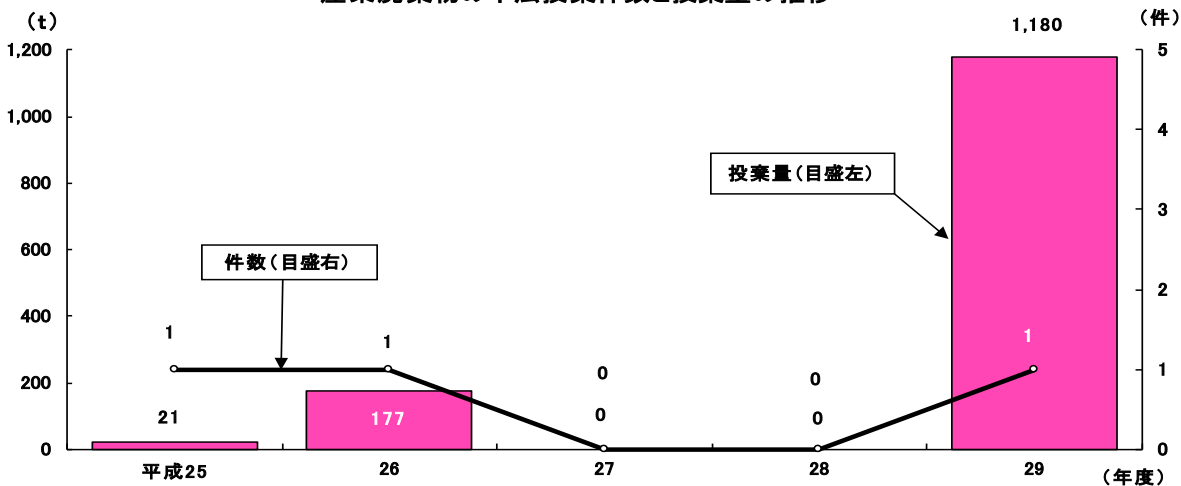
区分	年	平成25	26	27	28	29
合計	合計	109	117	117	97	117
	廃処理法	107	116	117	95	116
	河川法	2	1	0	2	1

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※廃処理法とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)をいう。

(図表4-2-2-3-4)

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。

※仙台市を除く。

【用語解説】

※1 典型7公害とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のことをいう。

※2 環境犯罪とは、生活環境に障害を与える犯罪のことをいい、廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反及び河川法違反が該当する。

3 公共の安全

(1) 交通事故

平成29年の県内の交通事故発生件数は、7,491件で前年に比べ495件、6.2%の減少、交通事故による負傷者数は9,353人で前年に比べ704人、7.0%の減少となり、ともに過去20年間で最少となった(図表4-2-3-1-1)。

交通死亡事故の発生状況をみると、全国における交通事故による死者数は3,694人で、警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最少となった。県内の交通死亡事故の発生件数は50件で前年に比べ17件の減少、交通事故による死者数は51人で前年に比べ20人の減少となり、ともに前年を下回った(図表4-2-3-1-1)。なお、人口10万人当たりの死者数は2.19人で、全国平均(2.91人)を0.72ポイント下回った(図表4-2-3-1-2)。

高齢者(65歳以上)の死者数は33人で、前年に比べ4人の増加となった。全交通事故死者数が減少傾向にあるなか、全交通事故死者に占める高齢者の割合は64.7%となり、前年より23.9ポイント上昇した(図表4-2-3-1-3)。一方、高齢運転者の事故(高齢者が**第1当事者***となった交通事故)の発生件数は、1,500件で前年に比べ103件の減少となった。全交通事故発生件数に占める高齢運転者事故件数の割合は20.0%となり、前年より0.1ポイント低下した(図表4-2-3-1-4)。

(図表4-2-3-1-1)

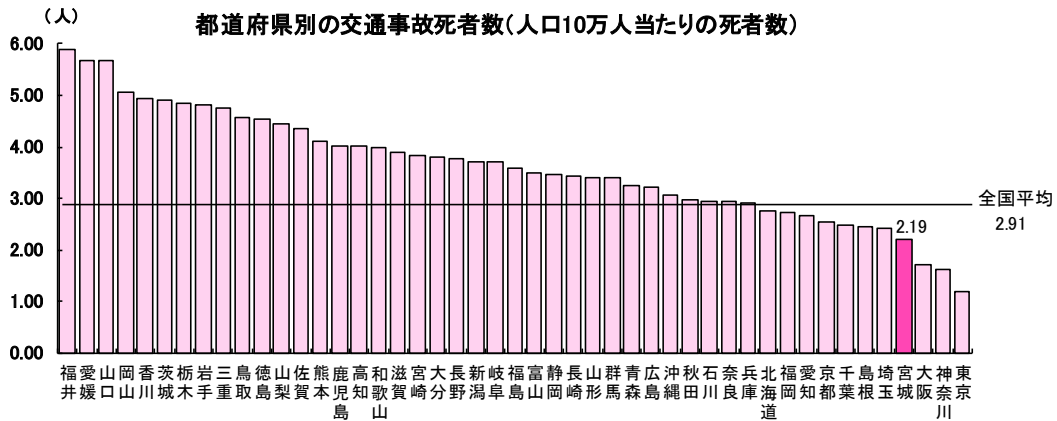
区分		平成25年	26	27	28	29	
全国	発生件数	実数	629,033	573,842	536,899	499,201	472,165
		増減率	▲ 5.4%	▲ 8.8%	▲ 6.4%	▲ 7.0%	▲ 5.4%
	死者数	実数	4,388	4,113	4,117	3,904	3,694
		増減率	▲ 1.1%	▲ 6.3%	0.1%	▲ 5.2%	▲ 5.4%
	負傷者数	実数	781,492	711,374	666,023	618,853	580,850
		増減率	▲ 5.3%	▲ 9.0%	▲ 6.4%	▲ 7.1%	▲ 6.1%
宮城県	発生件数	実数	9,851	9,142	8,624	7,986	7,491
		増減率	▲ 5.4%	▲ 7.2%	▲ 5.7%	▲ 7.4%	▲ 6.2%
	死者数	実数	88	83	66	71	51
		増減率	37.5%	▲ 5.7%	▲ 20.5%	7.6%	▲ 28.2%
	負傷者数	実数	12,651	11,703	10,913	10,057	9,353
		増減率	▲ 5.0%	▲ 7.5%	▲ 6.8%	▲ 7.8%	▲ 7.0%
	免許人口		1,527,419	1,535,502	1,539,353	1,542,955	1,545,353
		若年者	120,394	118,427	116,554	114,591	113,011
高齢者		258,601	279,482	297,209	312,391	327,244	
車両台数	1,820,635	1,846,864	1,859,367	1,863,192	1,867,411		

資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

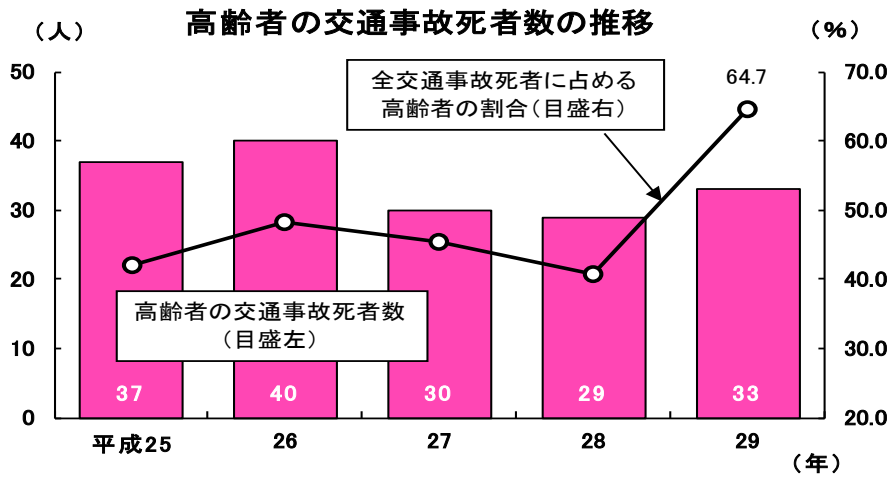
※ 免許人口の若年者は24歳以下、高齢者は65歳以上

※ 車両台数は各年3月末現在

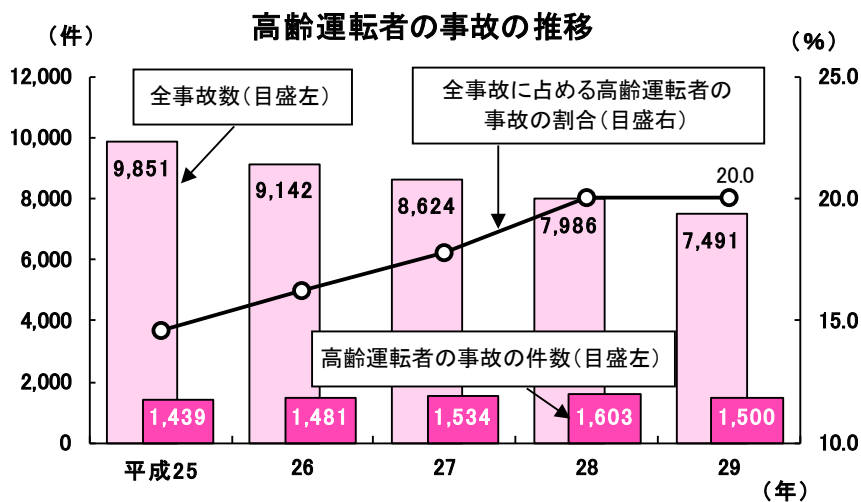
(図表4-2-3-1-2)



(図表4-2-3-1-3)



(図表4-2-3-1-4)



〔用語解説〕

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転者または歩行者のうち、過失の重い者をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い者をいう。

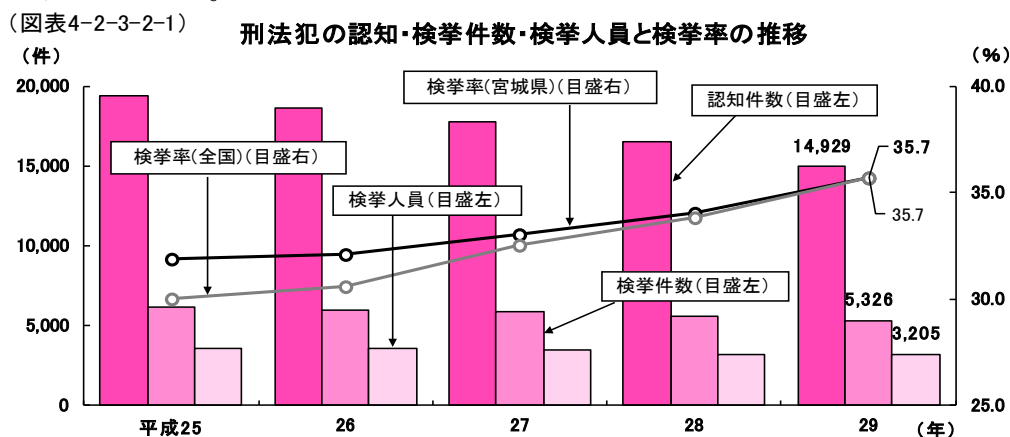
(2) 犯罪・少年非行

平成29年の県内の**刑法犯**^{*1}の**認知件数**^{*2}は、1万4,929件で前年に比べ1,537件、9.3%の減少となり、戦後最も多かった平成13年以降、16年連続の減少となった。また、**検挙件数**^{*3}は5,326件で前年に比べ273件、4.9%の減少、**検挙率**^{*4}は35.7%で前年に比べ1.7ポイントの上昇となった。なお、検挙率は全国平均（35.7%）と同水準となった（図表4-2-3-2-1）。

認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が1万656件で最も多く、前年に比べ1,288件、10.8%の減少となった。次いで、知能犯が971件で前年に比べ63件、6.9%の増加、粗暴犯が726件で前年に比べ178件、19.7%の減少などとなった（図表4-2-3-2-2）。知能犯のうち詐欺が9割以上（919件）を占めており、近年、社会問題となっている特殊詐欺（振り込め詐欺と振り込め類似詐欺）は、認知件数が342件で前年に比べ72件、26.7%の増加となったものの、被害総額が約4億5,100万円の前年に比べ約2億1,436万円、32.2%の減少となった（図表4-2-3-2-3）。

平成29年の県内の刑法犯の**検挙人員**^{*5}は、3,205人で前年に比べ4人、0.1%の減少となった。検挙人員の犯行時年齢別の状況を見ると、70歳以上が524人で最も多く、次いで、40～49歳が508人、30～39歳が495人などとなった（図表4-2-3-2-1、図表4-2-3-2-4）。

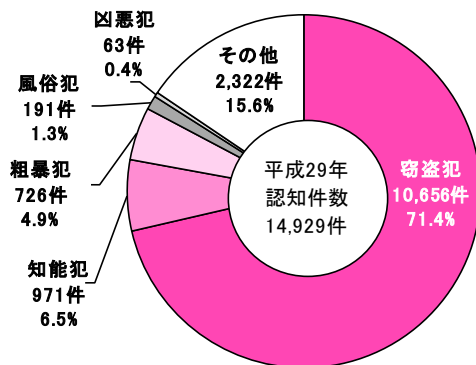
平成29年の県内の少年非行の状況を見ると、少年の検挙・補導総数は6,072人で前年に比べ169人、2.7%の減少となった。検挙・補導総数のうち刑法による検挙・補導人員は390人で前年に比べ14人、3.5%の減少、**不良行為少年**^{*6}は5,615人で前年に比べ154人、2.7%の減少となった。なお、全刑法犯に占める少年の割合は12.0%となり、前年に比べ0.4ポイント低下した（図表4-2-3-2-5）。



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-2)

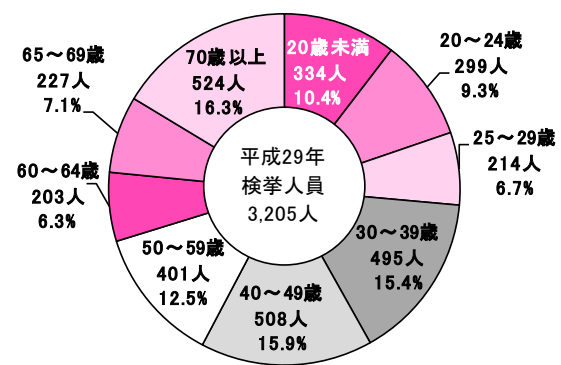
刑法犯(認知件数)の包括罪種別内訳



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-4)

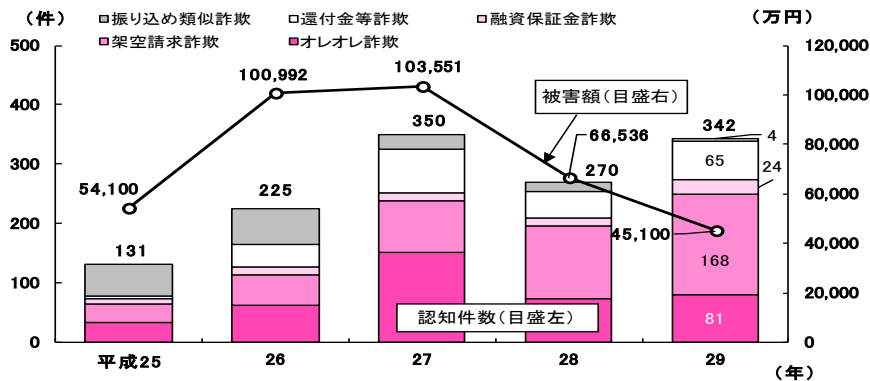
刑法犯(検挙人員)の犯行時年齢別内訳



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-3)

特殊詐欺の認知件数と被害額



資料:警察本部生活安全企画課「業務資料」

※「振り込め詐欺」とは、「還付金等詐欺」、「融資保証金詐欺」、「架空請求詐欺」、「オレオレ詐欺」の合計をいう。

(図表4-2-3-2-5)

非行少年等の検挙・補導状況の推移(下段は対前年比)

区		分	平成25年	26	27	28	29
非行少年	検挙・補導人員	実数	9,667	8,552	7,258	6,241	6,072
		増減率	▲9.7%	▲11.5%	▲15.1%	▲14.0%	▲2.7%
	刑法による 検挙・補導人員	実数	653	606	495	404	390
		増減率	▲27.1%	▲7.2%	▲18.3%	▲18.4%	▲3.5%
		実数	561	536	429	344	332
		増減率	▲28.4%	▲4.5%	▲20.0%	▲19.8%	▲3.5%
		実数	92	70	66	60	58
		増減率	▲17.9%	▲23.9%	▲5.7%	▲9.1%	▲3.3%
	特別法による 検挙・補導人員	実数	52	35	73	50	50
		増減率	13.0%	▲32.7%	108.6%	▲31.5%	0.0%
	ぐ犯少年	実数	16	23	20	18	17
		増減率	14.3%	43.8%	▲13.0%	▲10.0%	▲5.6%
不良行為少年	実数	8,946	7,888	6,670	5,769	5,615	
	増減率	▲8.2%	▲11.8%	▲15.4%	▲13.5%	▲2.7%	
全刑法犯に占める 少年の割合		-	18.0%	16.8%	14.1%	12.4%	12.0%

資料:警察本部少年課「少年非行の実態」

※「刑法犯少年」は14歳以上20歳未満の者を、「触法少年」は14歳未満の者をいう。

※「ぐ犯少年」とは、保護者の正当な監督に服しない性癖など、一定の理由があって、その性格または環境から判断して、将来、罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年をいう。

〔用語解説〕

- ※1 刑法犯とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上(重)過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法に規定する罪等をいう。
- ※2 認知件数とは、警察において発生を認知した事件の数をいう。
- ※3 検挙件数とは、刑法犯において警察で検挙した事件の数(解決事件の件数を含む)をいう。
- ※4 検挙率とは、認知件数に対する検挙件数の割合を百分比で表したものをいう。
- ※5 検挙人員とは、警察において検挙した事件の被疑者の数をいい、解決事件に係る者を含まない。
- ※6 不良行為少年とは、非行少年には該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

(3) 災害

イ 自然災害

平成29年の自然災害による被害総額は、台風などの影響により44億5,673万円となった。その中でも、10月の台風第21号による被害額は、38億1,480万円であり、最も甚大な被害となった。自然災害による人的被害(死者、行方不明者、負傷者の合計)は17人で、内訳は重傷者が2人、軽傷者が15人となった(図表4-2-3-3-1)。

なお、平成28年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人を超えた(図表4-2-3-3-1)。

ロ 火災

平成29年の総出火件数は724件で、前年に比べ10件、1.4%減少し、4年連続の減少となった。これは1日に約1.98件の割合で火災が発生していることになる(図表4-2-3-3-2)。

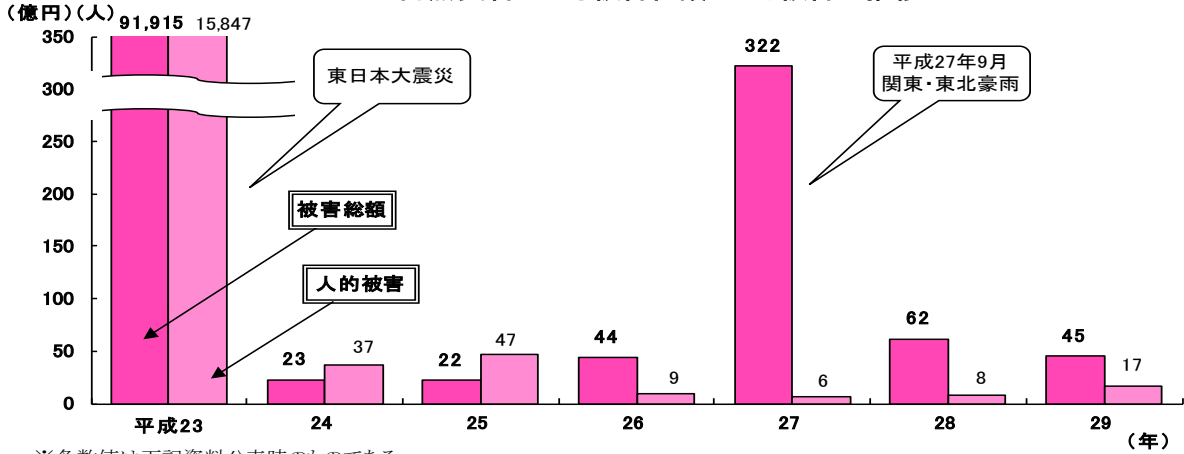
出火件数を火災種別にみると、建物火災が362件(構成比50.0%)と最も多く、次いで車両火災が95件(同13.1%)、林野火災が28件(同3.9%)などとなった。

また、出火原因別にみると、放火・放火の疑いが109件(同15.1%)と最も多く、次いでたばこが65件(同9.0%)、こんろが44件(同6.1%)などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは544件で、全体の75.1%を占めている(図表4-2-3-3-3)。

火災による死傷者数をみると、死者は30人で、前年と同数であり、負傷者は116人で、前年と比べ2人、1.7%の減少となった。死者数を死因別にみると、火傷が13人と最も多く、全体の43.3%を占めている(図表4-2-3-3-2、図表4-2-3-3-4)。

(図表4-2-3-3-1)

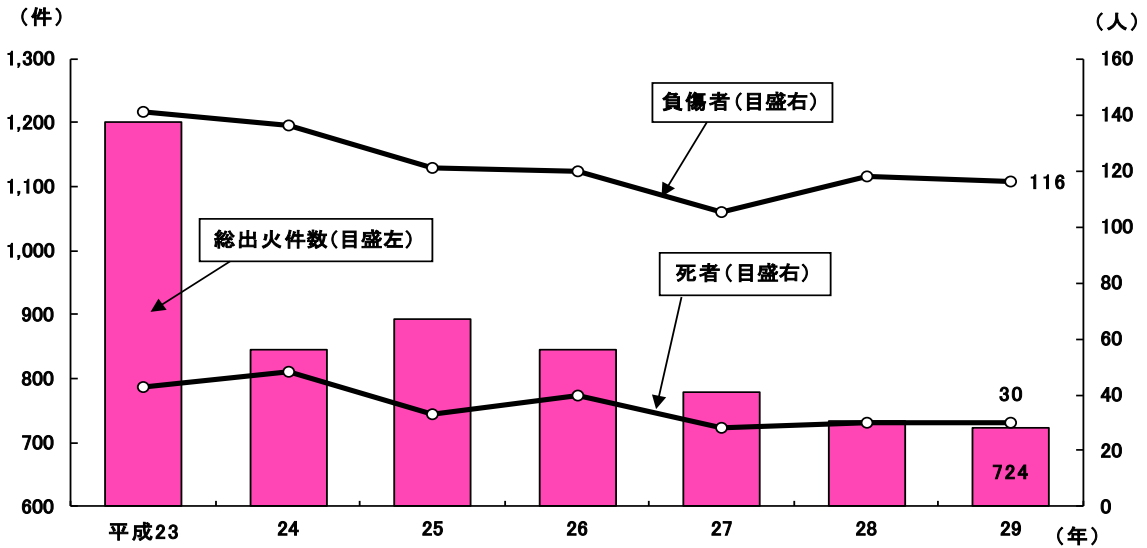
自然災害による被害総額・人的被害の推移



※各数値は下記資料公表時のものである。
 ※人的被害は、死者、行方不明者、負傷者の合計

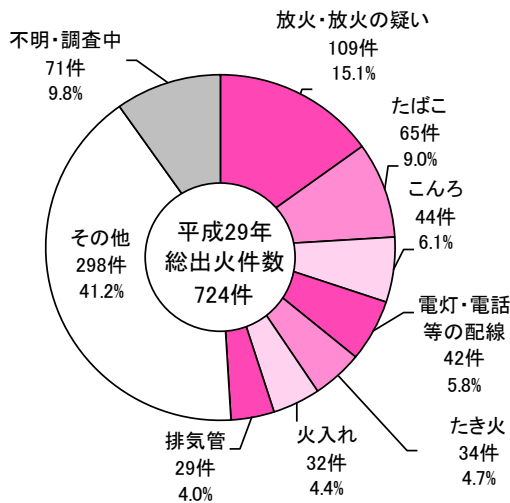
(図表4-2-3-3-2)

総出火件数及び死傷者数の推移



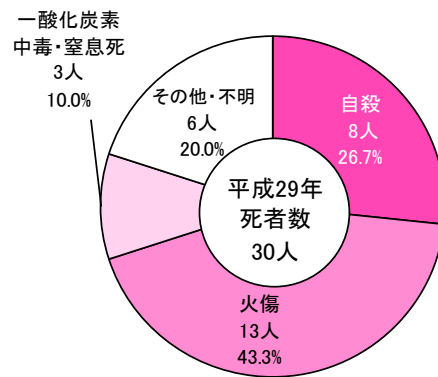
(図表4-2-3-3-3)

出火原因別件数



(図表4-2-3-3-4)

火災による死因別死者数



資料:すべて県消防課「消防防災年報」

第 3 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制

平成29年10月1日現在における県内の医療施設数は2,863施設で、前年に比べ7施設、0.2%の減少となった。施設数を種類別にみると、**病院**^{※1}は140施設で前年に比べ1施設の増加、**一般診療所**^{※2}は1,659施設で3施設の減少、**歯科診療所**は1,064施設で5施設の減少となった。一般診療所のうち**有床診療所**^{※2}は133施設で5施設の減少、**無床診療所**^{※2}は1,526施設で2施設の増加となった。医療施設の病床数をみると、病院は25,552床で前年に比べ327床の増加、一般診療所は1,651床で114床の減少、歯科診療所は3床で1床の減少となった(図表4-3-1-1-1)。

人口10万人当たりの施設数をみると、病院数は6.0施設で前年と同水準、一般診療所数は71.4施設で前年に比べ0.1施設の増加となり、病院、一般診療所ともに全国平均(病院6.6施設、一般診療所80.1施設)を下回った。一方、人口10万人当たりの病床数をみると、病院は1,100.0床で前年に比べ17.4床の増加、一般診療所は71.1床で前年に比べ4.7床の減少となり、施設数と同様、全国平均(病院1,227.2床、一般診療所77.6床)を下回った(図表4-3-1-1-2、図表4-3-1-1-3)。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,545人で、前年に比べ1.3%の増加、外来患者は2万1,976人で3.5%の増加となった(図表4-3-1-1-1)。

病院の従事者数(病床100床当たり常勤換算従事者数)をみると、医師数は15.0人となり、全国平均(14.1人)を上回った。看護師及び准看護師数は60.5人となり、全国平均(59.6人)を上回った。なお、仙台市における従事者数は、医師数18.4人、看護師及び准看護師数70.1人となった(図表4-3-1-1-4、図表4-3-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計表220ページ

〔用語解説〕

- ※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。
- ※2 **一般診療所**とは、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有する医療施設をいう(医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない)。病床を有するものを**有床診療所**、有しないものを**無床診療所**という。

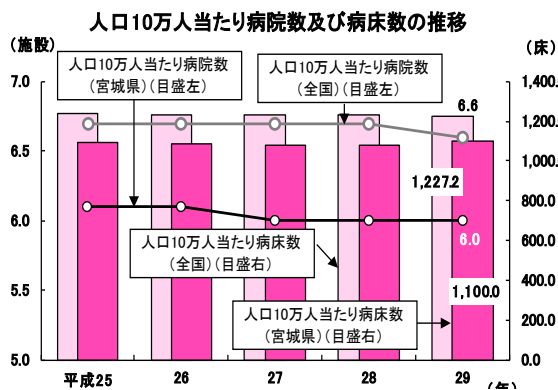
(図表4-3-1-1-1) 医療施設数、病床数等の推移

(単位:施設、床、人、日)

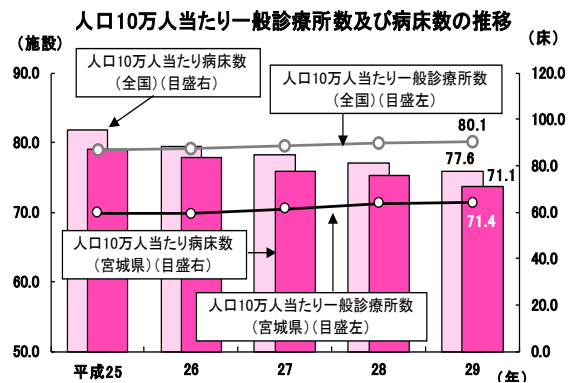
区分		平成25	26	27	28	29	29/28 増減率	
全国	医療施設数	177,769	177,546	178,212	178,911	178,492	▲ 0.2%	
	病床数	1,695,210	1,680,712	1,673,669	1,664,525	1,653,303	▲ 0.7%	
宮 城 県	医療施設数	総数	2,821	2,822	2,846	2,870	2,863	▲ 0.2%
		病院	142	142	141	139	140	0.7%
		一般診療所	1,627	1,626	1,646	1,662	1,659	▲ 0.2%
		有床診療所	156	147	141	138	133	▲ 3.6%
		無床診療所	1,471	1,479	1,505	1,524	1,526	0.1%
		歯科診療所	1,052	1,054	1,059	1,069	1,064	▲ 0.5%
病床数	総数	27,505	27,214	27,044	26,994	27,206	0.8%	
	病院	25,473	25,265	25,226	25,225	25,552	1.3%	
	一般診療所	2,028	1,945	1,814	1,765	1,651	▲ 6.5%	
	歯科診療所	4	4	4	4	3	▲ 25.0%	
利用 状況	1日平均 患者数	在院	19,729	19,469	19,378	19,300	19,545	1.3%
		外来	21,711	21,331	21,182	21,230	21,976	3.5%
	平均在 院日数	総数	26.4	26.4	25.8	25.1	24.8	▲ 1.2%
		一般病床	16.3	16.3	15.9	15.6	15.3	▲ 1.9%

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。

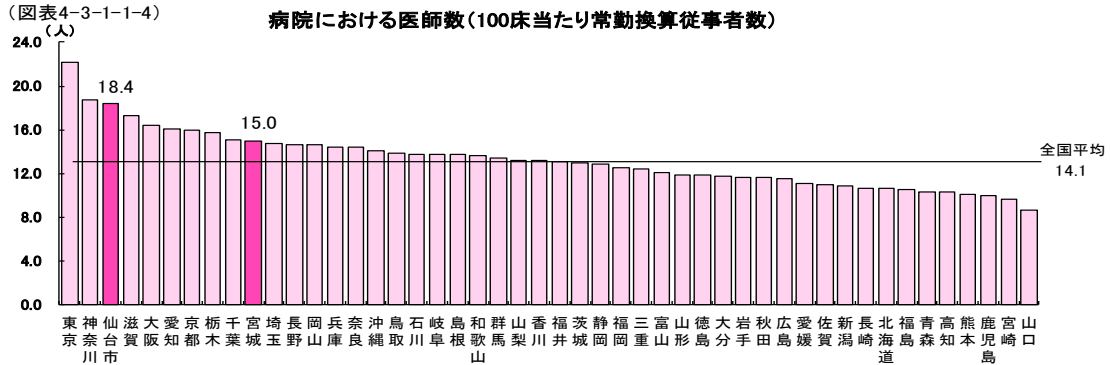
(図表4-3-1-1-2)



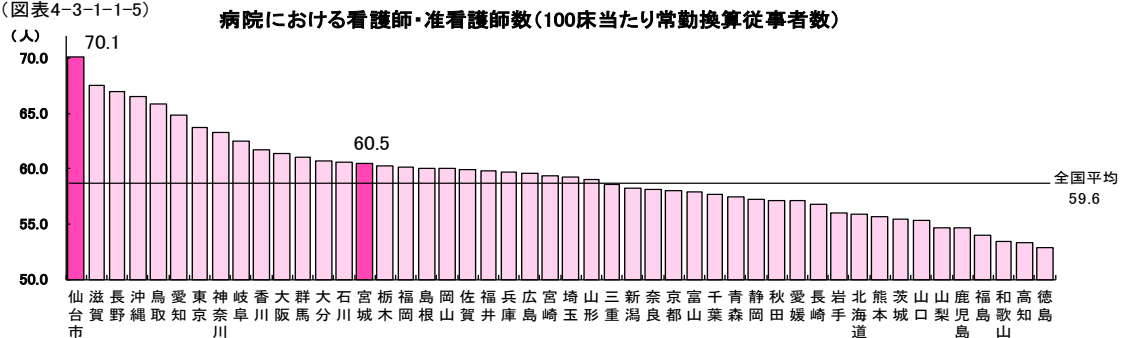
(図表4-3-1-1-3)



(図表4-3-1-1-4)



(図表4-3-1-1-5)



資料:すべて厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

(2) 医療保険

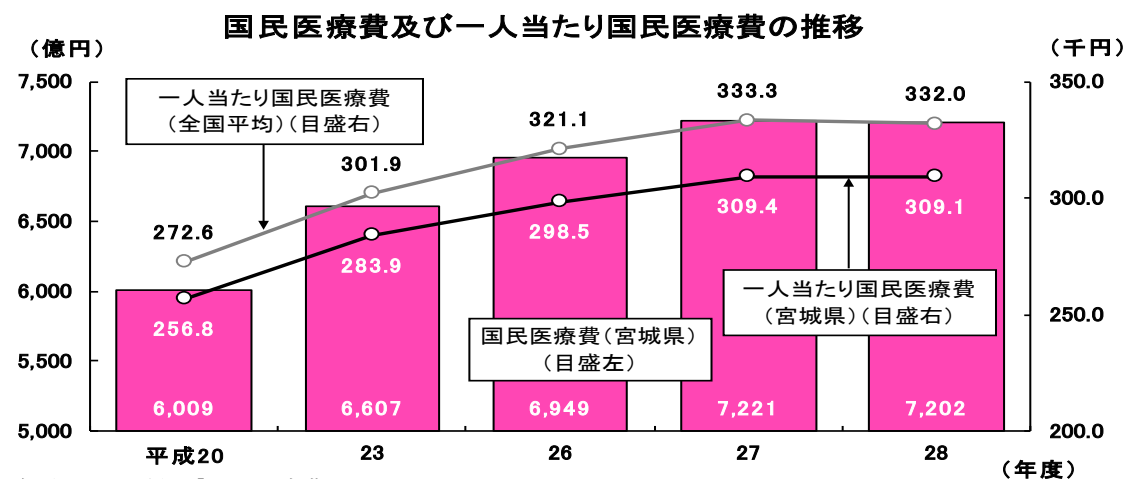
平成28年度の県の国民医療費^{※1}は7,202億円で、平成27年度から19億円、0.3%の減少となった。人口一人当たりの国民医療費は30万9,100円で、全国平均(33万2,000円)を下回った(図表4-3-1-2-1、図表4-3-1-2-2)。

主な医療保険制度の県内の状況をみると、国民健康保険は、平成29年度末の被保険者数が51万6,242人で前年度に比べ4.6%の減少となった。また、保険給付費は1,605億円で前年度に比べ2.3%の減少となり、被保険者一人当たりの保険給付費は31万824円で2.4%の増加となった(図表4-3-1-2-3)。

全国健康保険協会管掌健康保険^{※2}は、平成29年度末の被保険者数が45万1,625人で前年度に比べ2.7%の増加となり、被扶養者数は29万1,879人で前年度に比べ0.2%の減少となった。また、保険給付費は1,139億円で前年度に比べ4.9%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は25万2,189円で2.2%の増加となった(図表4-3-1-2-4)。

後期高齢者医療は、平成29年度末の被保険者数が30万4,562人で前年度に比べ1.8%の増加となった。また、保険給付費は2,337億円で前年度に比べ3.4%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は76万7,303円で1.6%の増加となった(図表4-3-1-2-5)。

(図表4-3-1-2-1)

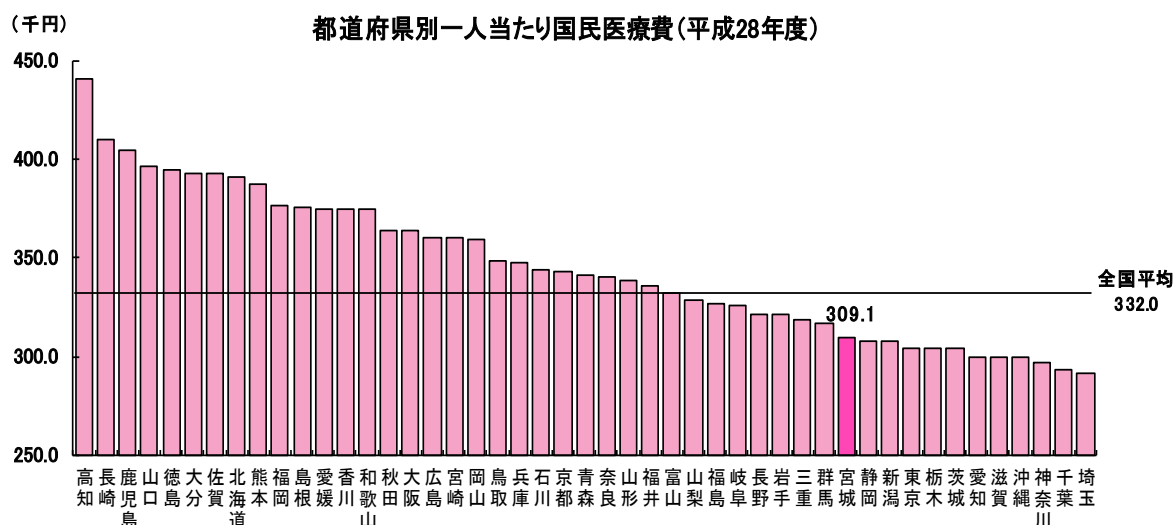


〔用語解説〕

※1 都道府県別国民医療費は、国民医療費を患者の住所地に基づいて推計するもので、平成26年度までは3年ごとに推計・公表されていた。

※2 全国健康保険協会管掌健康保険は、主として中小企業の従業員を対象とした健康保険。愛称は「協会けんぽ」。

(図表4-3-1-2-2)



資料:厚生労働省「国民医療費」

(図表4-3-1-2-3)

国民健康保険の推移

区 分	平成25年度末	26	27	28	29	29/28増減率
世帯数(世帯)	355,655	349,309	341,031	328,757	319,047	▲3.0%
被保険者数(人)	618,027	596,247	572,126	540,906	516,242	▲4.6%
保険給付費(億円)	1,656	1,661	1,707	1,642	1,605	▲2.3%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	268,005	278,528	298,429	303,645	310,824	2.4%
加入率(%)	26.6	25.7	24.7	23.4	22.4	-

資料:県国保医療課「業務資料」

(図表4-3-1-2-4)

全国健康保険協会管掌健康保険の推移

区 分	平成25年度末	26	27	28	29	29/28増減率
事業所数(所)	30,424	31,986	34,322	36,303	37,878	4.3%
被保険者数(人)	394,600	414,995	426,763	439,845	451,625	2.7%
被扶養者数(人)	285,568	292,109	292,642	292,502	291,879	▲0.2%
保険給付費(億円)	928	966	1,049	1,086	1,139	4.9%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	235,064	232,741	245,793	246,851	252,189	2.2%

資料:全国健康保険協会「事業年報」、「協会けんぽ月報」

(図表4-3-1-2-5)

後期高齢者医療の推移

区 分	平成25年度末	26	27	28	29	29/28増減率
被保険者数(人)	282,388	287,003	292,823	299,262	304,562	1.8%
保険給付費(億円)	2,145	2,166	2,252	2,260	2,337	3.4%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	759,756	754,835	769,092	755,355	767,303	1.6%

資料:県国保医療課「業務資料」

(3) 年金

県内の国民年金の適用及び給付状況をみると、平成29年度末の被保険者数は40万8,400人で前年度末に比べ1万9,725人、4.6%の減少となった。国民年金保険料の全額免除者数は9万9,269人となり、**全額免除割合^{※1}**は39.6%で前年度末に比べ1.4ポイントの上昇となった。また、保険料の現年度**納付率^{※2}**は67.3%で前年度末に比べ1.8ポイントの上昇となった(図表4-3-1-3-1)。

受給権者^{※3}数は64万3,464人で前年度末に比べ1万8,230人、2.9%の増加、受給権者の年金額は4,262億円で121億円、2.9%の増加となり、受給権者数、年金額ともに増加となっている。国民年金の約9割を占めている老齢年金の給付状況をみると、受給権者数は58万6,963人で前年度末に比べ1万3,381人、2.3%の増加、年金額は3,862億円で109億円、2.9%の増加となった(図表4-3-1-3-1)。

次に、県内の厚生年金保険の適用及び給付状況をみると、平成29年度末の適用事業所数は3万8,523か所で前年度末に比べ1,459か所、3.9%の増加、被保険者数は56万2,536人で1万213人、1.8%の増加となり、ともに7年連続の増加となった。**標準報酬月額^{※4}**は24万1,619円で前年度末に比べ3万5,911円、12.9%の減少となった(図表4-3-1-3-2)。

受給権者数は65万409人で前年度末に比べ1万9,551人、3.1%の増加となっている。一方、受給権者の年金額は4,387億円で45億円、1.0%の増加となった。厚生年金保険のうち老齢年金については、受給権者数が28万91人で前年度末に比べ7,539人、2.8%の増加となり、年金額は2,997億円で20億円、0.7%の増加となった(図表4-3-1-3-2)。

確定拠出年金制度のうち**個人型確定拠出年金^{※5}**(iDeCo)について、平成29年1月施行の法改正により、加入可能範囲が第3号被保険者や企業年金加入者(規約に定めた場合に限る。)、公務員等共済加入者にも拡大された。平成29年度末の県の人口千人当たりの加入者数及び運用指図者数は12人で、前年度末に比べ3.7人増加したが、全国平均(17人)を下回った(図表4-3-1-3-3)。

【用語解説】

※1 全額免除割合とは、全額免除被保険者数が第1号被保険者数(任意加入被保険者を除く)に占める割合をいう。

(図表4-3-1-3-1)

国民年金の推移

区 分	平成25年度末	26	27	28	29	29/28増減率
被保険者数(人)	492,819	474,191	454,484	428,125	408,400	▲ 4.6%
第1号被保険者	318,952	302,719	286,353	265,403	250,489	▲ 5.6%
任意加入被保険者	3,329	3,094	3,079	2,879	2,592	▲ 10.0%
第3号被保険者	170,538	168,378	165,052	159,843	155,319	▲ 2.8%
保険料全額免除者数(人)	107,294	104,001	99,386	101,376	99,269	▲ 2.1%
保険料全額免除割合(%)	33.6	34.4	34.7	38.2	39.6	—
保険料納付率(現年度分)(%)	60.3	62.7	63.5	65.5	67.3	—
受給権者数(人)	577,140	596,637	612,851	625,234	643,464	2.9%
年金額(億円)	3,717	3,850	4,027	4,141	4,262	2.9%
受給権者数(老齢年金)(人)	522,404	542,877	560,143	573,582	586,963	2.3%
年金額(老齢年金)(億円)	3,330	3,466	3,639	3,753	3,862	2.9%

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」、
「厚生年金保険・国民年金事業の概況」、「国民年金の加入・保険料納付状況」

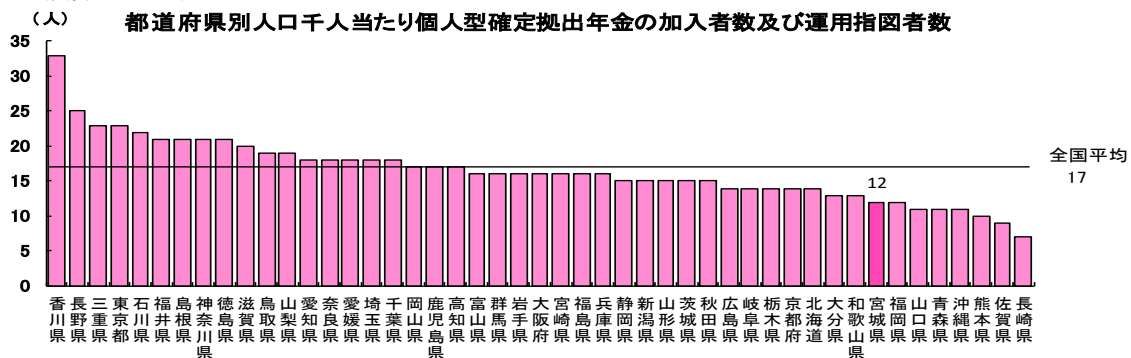
(図表4-3-1-3-2)

厚生年金保険の推移

区 分	平成25年度末	26	27	28	29	29/28増減率
適用事業所数(所)	31,244	32,755	35,089	37,064	38,523	3.9%
被保険者数(人)	496,531	517,915	537,294	552,323	562,536	1.8%
標準報酬月額(平均)(円)	271,961	273,210	276,718	277,530	241,619	▲ 12.9%
受給権者数(人)	585,092	603,375	621,408	630,858	650,409	3.1%
年金額(億円)	4,279	4,297	4,350	4,342	4,387	1.0%
受給権者数(老齢年金)(人)	255,390	261,861	269,457	272,552	280,091	2.8%
年金額(老齢年金)(億円)	2,966	2,969	2,999	2,977	2,997	0.7%

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」

(図表4-3-1-3-3)



〔用語解説〕

- ※2 **納付率**とは、納付月数(納付すべき月数のうち実際に納付された月数)を納付対象月数(当該年度分の保険料として納付すべき月数)で除したものをいい、現年度納付率とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数に対し、当該年度分の保険料のうち当該年度中(翌年度4月末まで)に納付した月数の割合をいう。
- ※3 **受給権者**とは、年金を受ける権利を持っていて、本人の請求により裁定された者をいい、全額支給停止されている者も含む。
- ※4 **標準報酬月額の平均**とは、標準報酬月額年度累計を各年4月から翌年3月までの被保険者数の合計で除したものをいう。
- ※5 **個人型確定拠出年金**とは、加入者である個人が月々の掛金を拠出(積立)し、予め用意された運用商品で運用し、60歳以降に年金又は一時金として受け取る制度をいう。

2 福祉

(1) 高齢者福祉

県内の高齢化の状況をみると、平成29年度末の高齢者（65歳以上。以下同じ。）人口は61万9,555人で、前年に比べ1万2,704人、2.1%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は26.9%となり、前年度末に比べ0.6ポイント上昇した。市町村別にみると、セヶ宿町（高齢化率47.1%）や丸森町（同39.3%）などで高齢化率が高く、富谷市（同19.0%）、大和町（同21.4%）などで高齢化率が低くなっている。また、在宅のひとり暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成29年度末には11万6,740人で、高齢者人口に占める割合は18.8%となった（図表4-3-2-1-1）。

平成29年度末の介護保険の第1号被保険者^{*1}のうち要介護・要支援認定者数は11万956人で、前年度末に比べ2,335人、2.1%の増加となり、制度開始の平成12年度から17年連続で増加している（図表4-3-2-1-1、図表4-3-2-1-2）。

介護保険制度における施設・事業所の種類別事業所数をみると、介護予防サービスでは、介護予防通所介護が771事業所で、前年に比べ3.3%の減少、介護予防訪問介護が475事業所で7.2%の減少などとなった。居宅サービスでは、訪問介護が508事業所で、前年に比べ3.2%の減少、通所介護が441事業所で2.1%の増加などとなった。また、介護施設の種類別定員数をみると、介護老人福祉施設^{*2}が9,223人で、前年に比べ2.7%の増加、介護老人保健施設^{*3}が8,489人で2.4%の増加、介護療養型医療施設^{*4}が200病床で8.3%の減少となった（図表4-3-2-1-3）。

（図表4-3-2-1-1）

高齢者（65歳以上）人口の推移

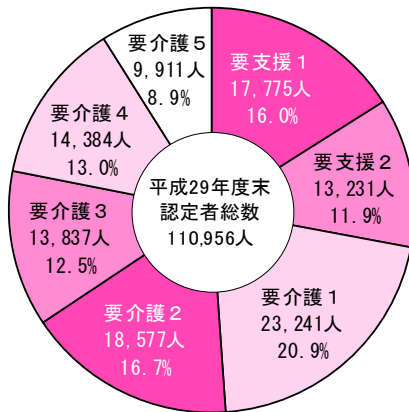
（単位：人）

区 分		平成25 年度末	26	27	28	29	29/28 増減率
総 人 口		2,322,094	2,321,168	2,317,146	2,309,867	2,302,443	▲ 0.3%
高 齢 者	人 口（ 6 5 歳 以 上 ）	557,347	576,141	593,630	606,851	619,555	2.1%
	（ 高 齢 化 率 ）	24.0%	24.8%	25.6%	26.3%	26.9%	-
	在宅ひとり暮らし高齢者数 （65歳以上に占める割合）	94,768	100,709	105,446	111,120	116,740	5.1%
	（ 6 5 歳 以 上 に 占 め る 割 合 ）	17.0%	17.5%	17.8%	18.3%	18.8%	-
要介護認定高齢者数 （65歳以上に占める割合）	100,464	104,640	107,044	108,621	110,956	2.1%	
（ 6 5 歳 以 上 に 占 め る 割 合 ）	18.0%	18.2%	18.0%	17.9%	17.9%	-	

資料：県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」
※数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数（要支援含む）は、第1号被保険者の数値。

(図表4-3-2-1-2)

要介護・要支援認定者数(第1号被保険者)(平成29年度末)



要介護状態区分(概要)

要支援1

食事・排せつ等は概ね自立。生活機能の低下により時々支援が必要。

要支援2及び要介護1

排せつ、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2

排せつ、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

要介護3

排せつ、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4

入浴、排せつ、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

要介護5

生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

(図表4-3-2-1-3)

主な種別別介護サービス施設・事業所数及び介護施設定員数の推移

(単位:所、人、病床)

区 分		平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率	
施設・事業所数	介護予防サービス事業所	介護予防訪問介護	477	501	490	512	475	▲ 7.2%
		介護予防通所介護	706	777	795	797	771	▲ 3.3%
	居宅サービス事業所	訪問介護	489	514	502	525	508	▲ 3.2%
		通所介護	752	828	844	432	441	2.1%
	地域密着型サービス事業所	地域密着型通所介護	—	—	—	419	412	▲ 1.7%
	居宅介護支援事業所		627	673	671	683	670	▲ 1.9%
介護保険施設	介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	136	144	147	149	152	2.0%
		介護老人保健施設	86	85	87	87	89	2.3%
		介護療養型医療施設	11	11	11	10	9	▲ 10.0%
定員数	介護保険施設	介護老人福祉施設	8,193	8,389	8,823	8,983	9,223	2.7%
		介護老人保健施設	8,190	8,172	8,292	8,286	8,489	2.4%
		介護療養型医療施設	386	386	374	218	200	▲ 8.3%

資料:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(基本票)

※ 数値は各年10月1日現在

※ 平成28年4月から、介護保険法及び関係政省令の一部改正により、地域密着型通所介護が創設(小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行)された。

※ 介護療養型医療施設における「定員」とは、介護指定病床数をいう。

※ (介護予防)訪問リハビリテーション、(介護予防)居宅療養管理指導ならびに医療施設がみなしで行っている(介護予防)訪問看護及び(介護予防)通所リハビリテーションを除く。

〔用語解説〕

※1 **第1号被保険者**とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。

※2 **介護老人福祉施設**とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が30人以上であるものに限る)で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設をいう。

※3 **介護老人保健施設**とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設をいう。

※4 **介護療養型医療施設**とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。

(2) 障害者福祉

平成29年度末の県内における障害者手帳の所持者数をみると、身体障害者手帳の所持者数は8万1,355人で前年度末に比べ604人、0.7%の減少となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万1,985人で最も多く、前年度末に比べ856人、2.0%の減少となった。次いで、**内部障害**^{*1}が2万6,980人で357人、1.3%の増加などとなった。療育手帳の所持者数は1万9,855人で696人、3.6%の増加となり、うち中軽度の療育手帳の所持者数が1万2,164人で573人、4.9%の増加、重度の療育手帳の所持者数が7,691人で123人、1.6%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万6,694人で1,739人、11.6%の増加となった(図表4-3-2-2-1)。

障害者総合支援法による障害福祉サービス事業及び相談支援事業、児童福祉法による障害児通所支援事業及び障害児相談支援事業の種類別事業所数をみると、居宅介護事業が346事業所で最も多く、前年同値となった。次いで重度訪問介護事業が303事業所で、前年に比べ13事業所、4.1%の減少、就労継続支援(B型)事業が191事業所で、前年に比べ13事業所、7.3%の増加などとなった(図表4-3-2-2-2)。

民間企業の障害者雇用状況をみると、**平成29年6月1日現在の雇用障害者数は5,357.5人で前年に比べ184.5人、3.6%の増加となり、過去最高となった。障害者実雇用率**^{*2}**は1.94%で前年に比べ0.06ポイントの上昇となり、過去最高を更新した(図表4-3-2-2-3)。法定雇用率(2.0%)を達成している企業の割合は53.2%で、前年に比べ3.2ポイントの上昇となり、全国平均(50.0%)を上回った(図表4-3-2-2-4)。**

(図表4-3-2-2-1)

障害者手帳所持者数の推移

(単位:人)

区分		平成25年度末	26	27	28	29	29/28増減率
身体障害者手帳	所持者計	82,409	82,542	82,289	81,959	81,355	▲ 0.7%
	視覚障害	5,420	5,334	5,257	5,165	5,122	▲ 0.8%
	聴覚・平衡機能障害	6,296	6,350	6,310	6,259	6,209	▲ 0.8%
	音声言語そしゃく機能障害	1,025	1,045	1,050	1,071	1,059	▲ 1.1%
	肢体不自由	44,076	43,933	43,479	42,841	41,985	▲ 2.0%
	内部障害	25,592	25,880	26,193	26,623	26,980	1.3%
療育手帳	所持者計	17,531	18,067	18,614	19,159	19,855	3.6%
	A(重度)	7,346	7,403	7,489	7,568	7,691	1.6%
	B(中軽度)	10,185	10,664	11,125	11,591	12,164	4.9%
精神障害者保健福祉手帳		13,354	13,243	14,078	14,955	16,694	11.6%

資料:県障害福祉課「業務資料」

(図表4-3-2-2)

主な障害福祉サービス事業及び相談支援事業等の種類別事業所数の推移

(単位:所)

区分	平成25年	26	27	28	29	29/28 増減率
居宅介護事業	328	332	341	346	346	0.0%
重度訪問介護事業	314	319	325	316	303	▲ 4.1%
同行援護事業	124	126	127	132	126	▲ 4.5%
行動援護事業	51	47	51	52	50	▲ 3.8%
生活介護事業	87	133	149	158	158	0.0%
計画相談支援事業	51	94	102	122	130	6.6%
短期入所事業	89	92	93	95	103	8.4%
共同生活援助事業	87	103	105	117	130	11.1%
就労移行支援事業	58	59	62	73	74	1.4%
就労継続支援(A型)事業	33	34	49	54	52	▲ 3.7%
就労継続支援(B型)事業	127	139	156	178	191	7.3%
児童発達支援事業	30	41	44	52	49	▲ 5.8%
放課後等デイサービス事業	89	115	128	171	187	9.4%
障害児相談支援事業	40	78	96	106	115	8.5%

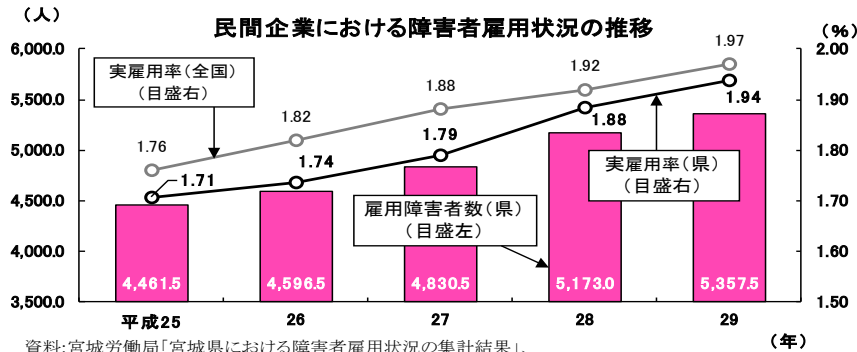
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」(基本票)

※ 数値は各年10月1日現在

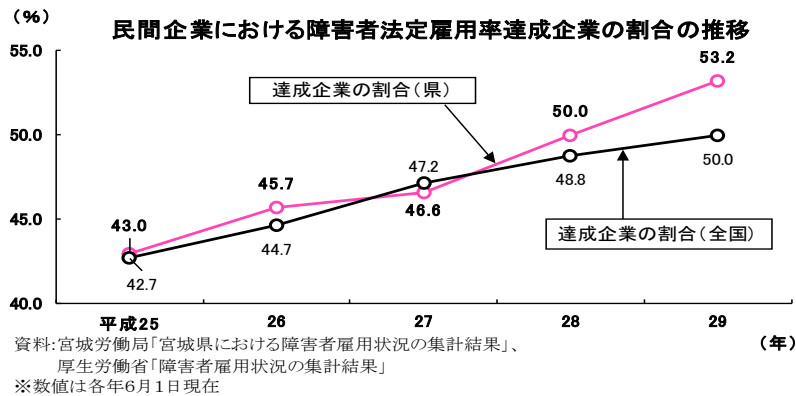
※ 障害者総合支援法による事業所のほか、児童福祉法による事業所も含む。

※ 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

(図表4-3-2-2-3)



(図表4-3-2-2-4)



【用語解説】

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。
- ※2 **障害者実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を**算定基礎労働者数**^{※3}で除した数値をいう。ただし、重度身体障害者及び重度知的障害者は1人の雇用をもって2人、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者は1人の雇用をもって0.5人とみなされる。
- ※3 **算定基礎労働者数**とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数をいう。

(3) 児童福祉

保育所の入所状況をみると、平成29年4月1日現在の保育所数は**669か所**で、前年に比べ**54か所の増加**、保育所の入所児童数は**3万9,120人**で、前年に比べ**2,570人の増加**となった。入所児童数が定員数を3年連続で下回り、充足率は97.0%となった。**待機児童^{※1}**数は**790人**で、前年に比べ**152人の増加**となり、**3年ぶりに増加**した。内訳をみると、仙台市の待機児童数は232人で、前年に比べ19人の増加、仙台市以外の待機児童数は558人で、前年に比べ133人の増加となった(図表4-3-2-3-1)。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、平成29年度の**児童手当^{※2}**の受給者数は16万5,588人で、前年度に比べ2,714人の減少となった。また、平成29年度末の**児童扶養手当^{※3}**の受給者数は1万8,492人で、前年度末に比べ621人の減少、**特別児童扶養手当^{※4}**の受給者数は4,273人で、前年度末に比べ46人の減少となった(図表4-3-2-3-2)。

平成29年度中の児童相談所における相談の対応件数は14,828件であった。相談の種類別にみると、「障害相談」が8,530件(構成比57.5%)と最も多く、次いで「養護相談」が2,710件(同18.3%)、「育成相談」が957件(同6.5%)となった(図表4-3-2-3-3)。平成29年度中に児童相談所が対応した「養護相談」のうち児童虐待の相談対応件数は1,422件で、前年度に比べ133件減少した。最も構成比の大きい心理的虐待が759件で前年に比べ81件の減少、次いで身体的虐待が382件で前年に比べ42件の減少となった(図表4-3-2-3-4)。

〔用語解説〕

- ※1 **待機児童**とは、保育の必要性の認定がされ、保育所等へ利用の申込みをしているものの、利用していない児童をいう。ここでいう待機児童には、「他に利用可能な保育所等の情報提供を行ったにも関わらず、特定の保育所等を希望し待機している場合」等は含まない。
- ※2 **児童手当**とは、児童を養育する家庭の生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- ※3 **児童扶養手当**とは、両親の離婚等で父または母と生計を同じくしていない子供が育成される家庭(ひとり親家庭等)の生活の安定と自立の促進に寄与し、子供の福祉の増進を図ることを目的とし、当該子供を監護している母、父又は養育している者に支給される手当をいう。
- ※4 **特別児童扶養手当**とは、精神または身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とし、20歳未満のこれらの児童を家庭で監護、養育している父母等に対して支給される手当をいう。

(図表4-3-2-3-1)

保育所等の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

(単位: 所、人)

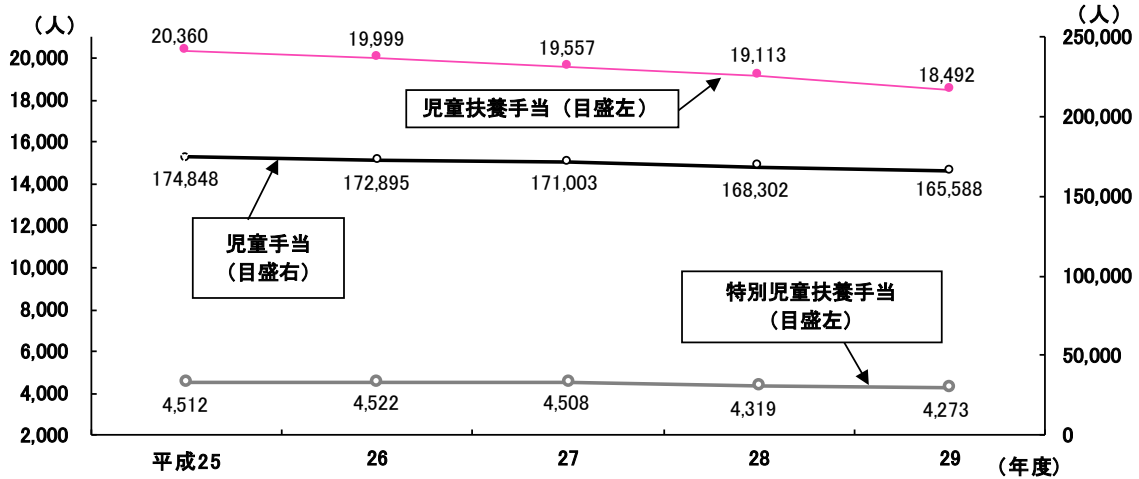
区分	平成25年	26	27	28	29	29/28 増減
施設数	358	371	387	615	669	54
仙台市	135	141	154	290	331	41
仙台市以外	223	230	233	325	338	13
定員数	30,134	31,275	33,342	39,361	40,335	974
仙台市	12,660	13,110	14,286	18,323	18,457	134
仙台市以外	17,474	18,165	19,056	21,038	21,878	840
入所児童数(計)	30,472	31,623	33,127	36,550	39,120	2,570
仙台市	13,401	13,994	14,760	16,971	18,566	1,595
仙台市以外	17,071	17,629	18,367	19,579	20,554	975
充足率(計)	101.1%	101.1%	99.4%	92.9%	97.0%	-
仙台市	105.9%	106.7%	103.3%	92.6%	100.6%	-
仙台市以外	97.7%	97.0%	96.4%	93.1%	93.9%	-
待機児童数(計)	966	978	926	638	790	152
仙台市	533	570	419	213	232	19
仙台市以外	433	408	507	425	558	133

資料: 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

※ 充足率=入所児童数/定員数×100

※ 平成27年から、保育所等に「幼保連携型認定こども園」等が含まれる。

(図表4-3-2-3-2) 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当受給者数の推移

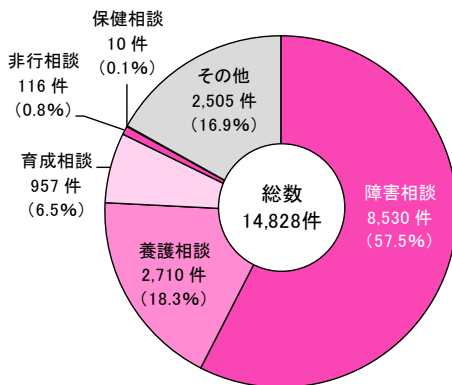


資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「児童手当事業年報」(平成25年度)、内閣府「児童手当事業年報」(平成26年度以降)

※ 児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。

(図表4-3-2-3-3)

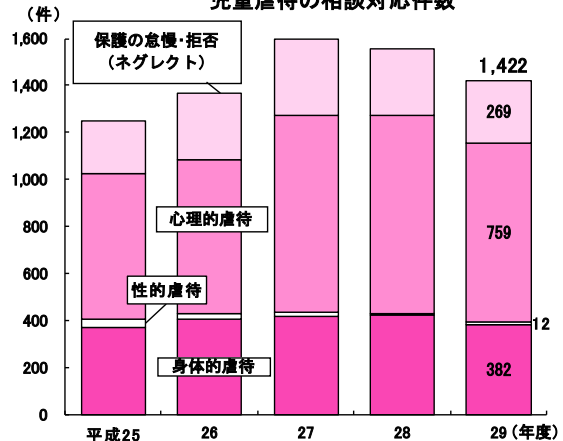
児童相談所における相談の種類別対応件数



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」

(図表4-3-2-3-4)

児童虐待の相談対応件数



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」

(4) 生活保護

平成 29 年度の被保護人員及び被保護世帯数（生活保護受給世帯）の 1 か月平均をみると、**被保護人員は 2 万 8,656 人で、前年度に比べ 1.5% の増加となり**、被保護人員が最も少なかった平成 7 年度の 9,638 人と比較して、約 3.0 倍の水準となった（図表 4-3-2-4-1）。**被保護世帯数（生活保護受給世帯数）は 2 万 1,449 世帯で、前年度に比べ 2.4% の増加となった**（図表 4-3-2-4-2）。宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護人員、被保護世帯数ともに平成 8 年度から増加傾向で推移している（図表 4-3-2-4-1、図表 4-3-2-4-2）。

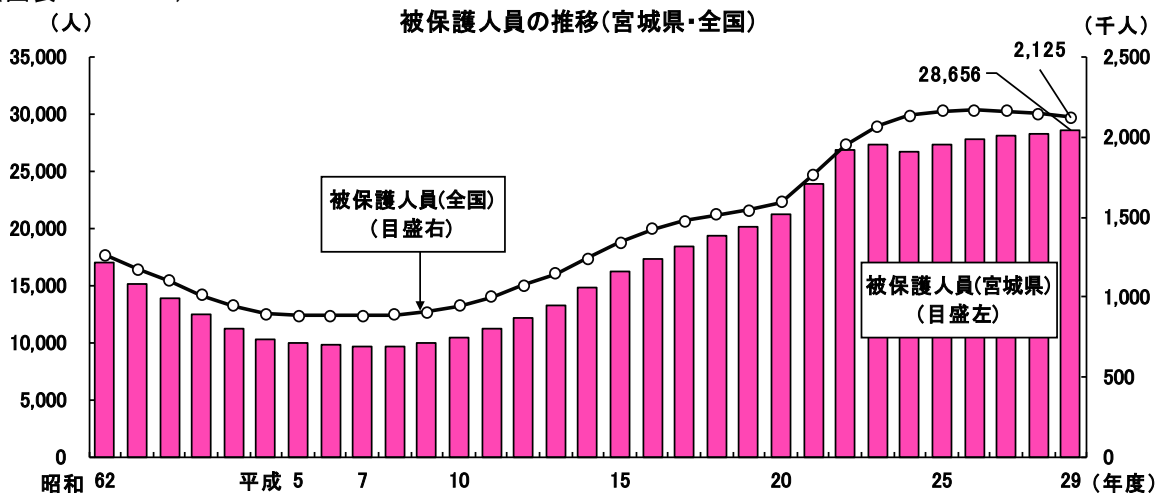
被保護者世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が 1 万 217 世帯（前年度比 4.5% 増）で最も多く、次いで傷病者・障害者世帯が 5,572 世帯（同 1.6% 増）、その他の世帯が 4,327 世帯（同 0.2% 増）、母子世帯が 1,334 世帯（同 3.0% 減）となった（図表 4-3-2-4-2）。

生活保護の種類別に受給状況（重複計上）をみると、**医療扶助^{*1}**が 1 万 8,892 世帯（前年度比 2.2% 増）で最も多く、次いで**生活扶助^{*2}**が 1 万 8,656 世帯（同 2.0% 増）、**住宅扶助^{*3}**が 1 万 7,495 世帯（同 3.4% 増）などとなった。また、**介護扶助^{*4}**の受給世帯は、介護扶助が導入された平成 12 年度の 834 世帯から約 5.4 倍の 4,528 世帯（同 6.0% 増）となった（図表 4-3-2-4-3）。

都道府県別の保護率（人口千人当たりの被保護人員）をみると、宮城県は **12.3%^{*5}** となり、全国平均（16.8‰）を下回った（図表 4-3-2-4-4）。

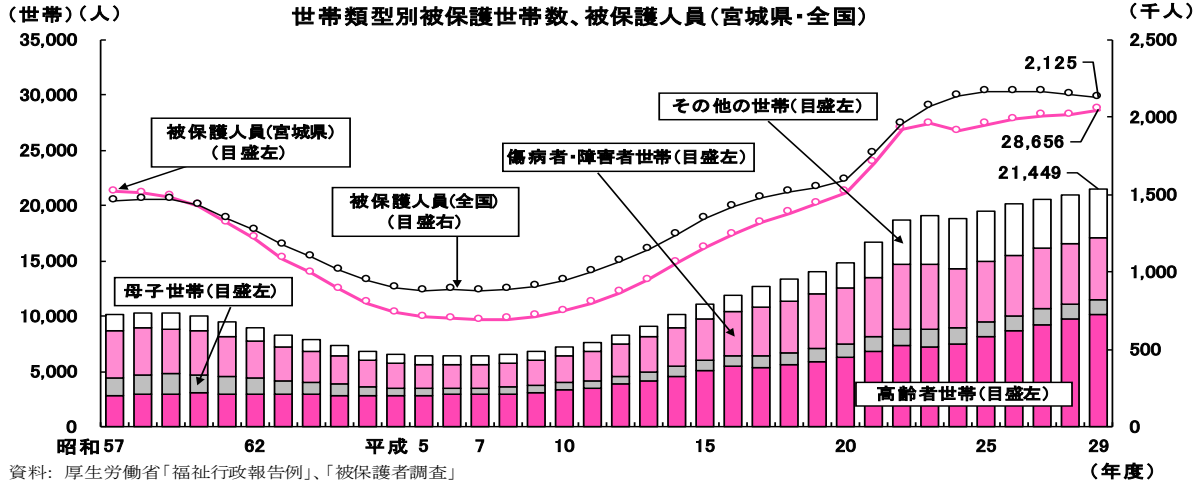
→参考：都道府県比較統計表 220 ページ

(図表 4-3-2-4-1)

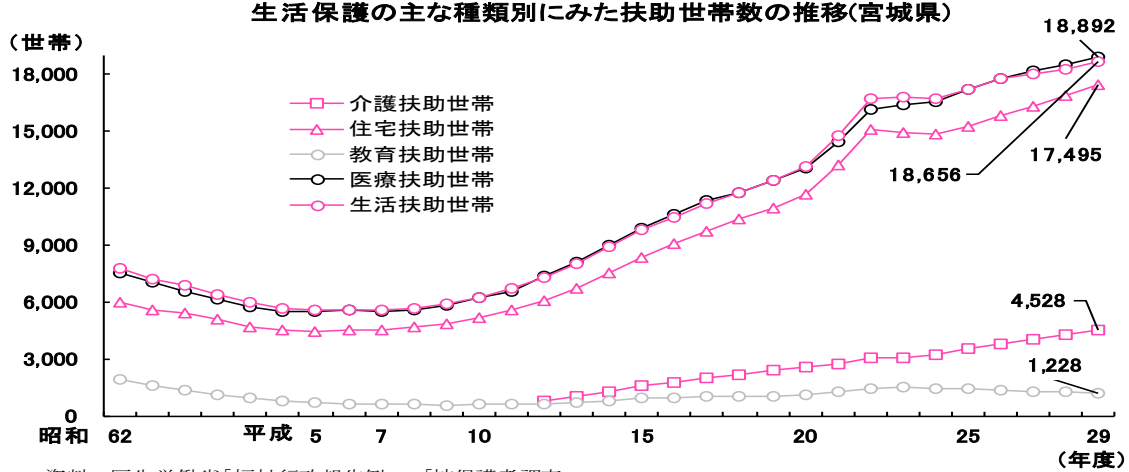


資料：厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」
 ※ 保護停止世帯を含む各年度の1か月平均。

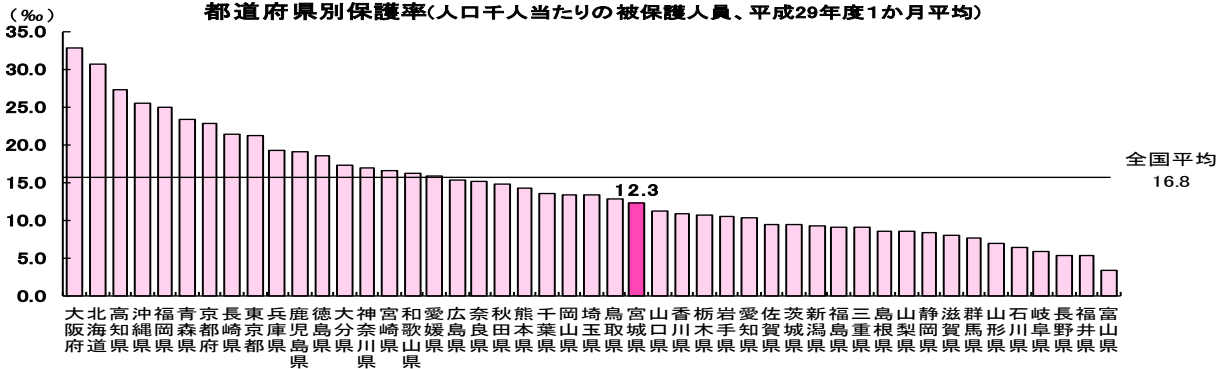
(図表4-3-2-4-2)



(図表4-3-2-4-3)



(図表4-3-2-4-4)



〔用語解説〕

- ※1 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。
- ※2 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。
- ※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。
- ※4 **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。
- ※5 **% (パーセント)**とは、人口1,000人に対する割合をいう。

第4節

教育と文化、国際交流

1 教育

(1) 学校教育

平成29年5月1日現在の県内の学校数は1,107校で、主な内訳は幼稚園が247園、幼保連携型認定こども園が22園、小学校が395校、中学校が211校、高等学校が97校、特別支援学校が26校、専修学校が65校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が7園、小学校が4校、中学校が2校の減少となった。一方、幼保連携型認定こども園が5園、特別支援学校が1校の増加などとなった。また、本務教員数は2万8,070人となった(図表4-4-1-1-1)。

平成29年5月1日現在の県内の在学者数は35万4,131人となり、昭和23年の調査開始以来過去最少となった。宮城県の総人口(平成29年10月1日現在)に占める在学者数の割合は15.3%で、10年前(平成19年度)の16.6%に比べ1.3ポイント低下した。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が2万9,769人(前年度比2.9%減)、小学校が11万7,402人(同0.7%減)、中学校が6万1,189人(同2.7%減)、高等学校が6万764人(同0.9%減)、専修学校が1万5,648人(同1.3%減)、短期大学が2,363人(同1.0%減)などとなった。一方、幼保連携型認定こども園が3,323人(同21.2%増)、特別支援学校が2,570人(同1.7%増)、大学・大学院が5万6,513人(同0.4%増)などとなった(図表4-4-1-1-1)。

なお、平成29年度の県内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園就園率(小学校第1学年児童数に占める幼稚園及び幼保連携型認定こども園修了者の割合)は64.7%で、全国平均(同56.2%)を8.5ポイント上回った(図表4-4-1-1-2)。また、在園者数を入園年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移している(図表4-4-1-1-3)。

大学・大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万8,041人(前年度比0.6%増)となり、女子大学生は2万922人(同0.6%減)となった(図表4-4-1-1-4)。また、男子大学院生は5,578人(同2.4%増)で、女子大学院生は1,972人(同3.0%増)となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前(平成19年度)の24.3%から26.1%と1.8ポイント上昇した。

(図表4-4-1-1-1)

学校(園)数、教員数及び在学者数

(単位:人、%)

区分	学校(園)数			教員数(本務者)			在学者数			
	平成28年	29	29/28 増減数	平成28年	29	29/28 増減数	平成28年	29	29/28 増減数	29/28 増減率
小学校	399	395	▲4	7,888	7,916	▲28	118,204	117,402	▲802	▲0.7
中学校	213	211	▲2	4,985	4,928	▲57	62,855	61,189	▲1,666	▲2.7
高等学校	96	97	▲1	4,556	4,559	▲3	61,345	60,764	▲581	▲0.9
中等教育学校	2	2	0	94	93	▲1	1,036	1,024	▲12	▲1.2
特別支援学校	25	26	▲1	1,538	1,574	▲36	2,528	2,570	▲42	1.7
幼稚園	254	247	▲7	2,252	2,217	▲35	30,646	29,769	▲877	▲2.9
幼保連携型 認定こども園	17	22	▲5	339	419	▲80	2,741	3,323	582	21.2
専修学校	64	65	▲1	962	1,004	▲42	15,854	15,648	▲206	▲1.3
各種学校	22	23	▲1	106	120	▲14	1,637	1,950	313	19.1
大学(含大学院)	14	14	0	4,942	4,970	▲28	56,286	56,513	227	0.4
短期大学	4	4	0	142	146	▲4	2,386	2,363	▲23	▲1.0
高等専門学校	1	1	0	124	124	0	1,595	1,616	▲21	1.3
合計	1,111	1,107	▲4	27,928	28,070	▲142	357,113	354,131	▲2,982	▲0.8

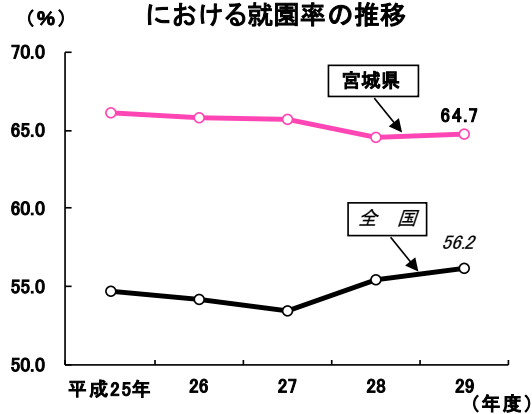
資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」

※ 各年度5月1日現在。

※ 高等学校の教員数(本務者)、在学者数には通信制を含めていない。

(図表4-4-1-1-2)

幼稚園及び幼保連携型認定こども園
における就園率の推移

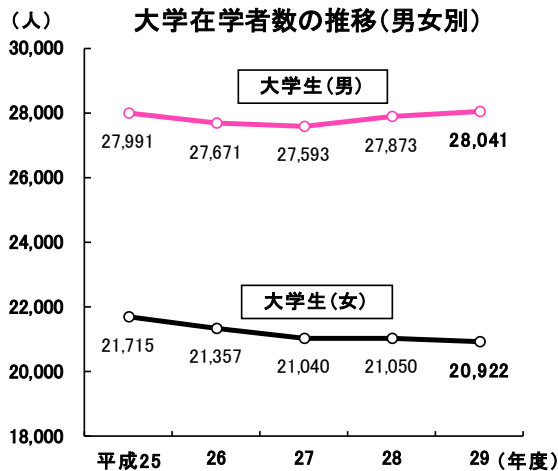


資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、
文部科学省「学校基本調査報告書」

※ 平成28年度以降の就園率は、「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した数値となっている。

(図表4-4-1-1-4)

大学在学者数の推移(男女別)

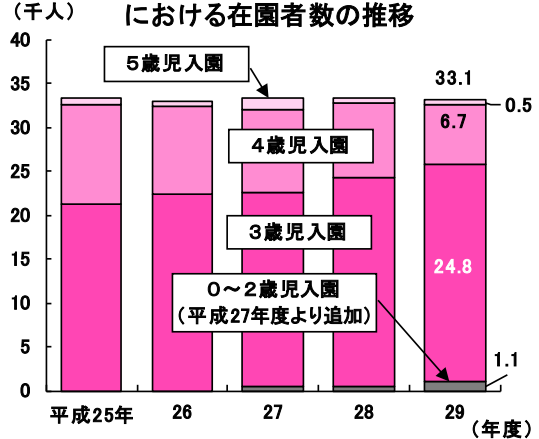


資料: 文部科学省「学校基本調査報告書」

※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

(図表4-4-1-1-3)

幼稚園及び幼保連携型認定こども園
における在園者数の推移

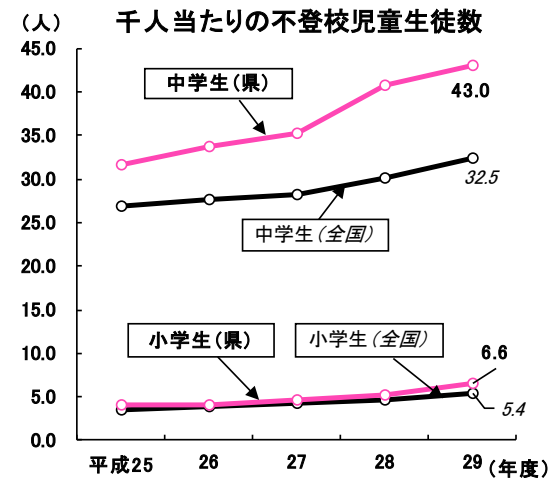


資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」

※ 平成27年度より「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した数値となっている。

(図表4-4-1-1-5)

千人当たりの不登校児童生徒数



資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

※ 中学生には中等教育学校(前期課程)を含む。

小中学生の不登校の状況をみると、平成29年度の小学生の不登校児童数は771人で、千人当たりの不登校児童数は6.6人となり、前年度と比べ1.4人の増加となった。中等教育学校（前期課程）を含む中学生の不登校生徒数は2,657人で、千人当たりの不登校生徒数は43.0人となり、前年度と比べ2.2人の増加となった(図表4-4-1-1-5)。

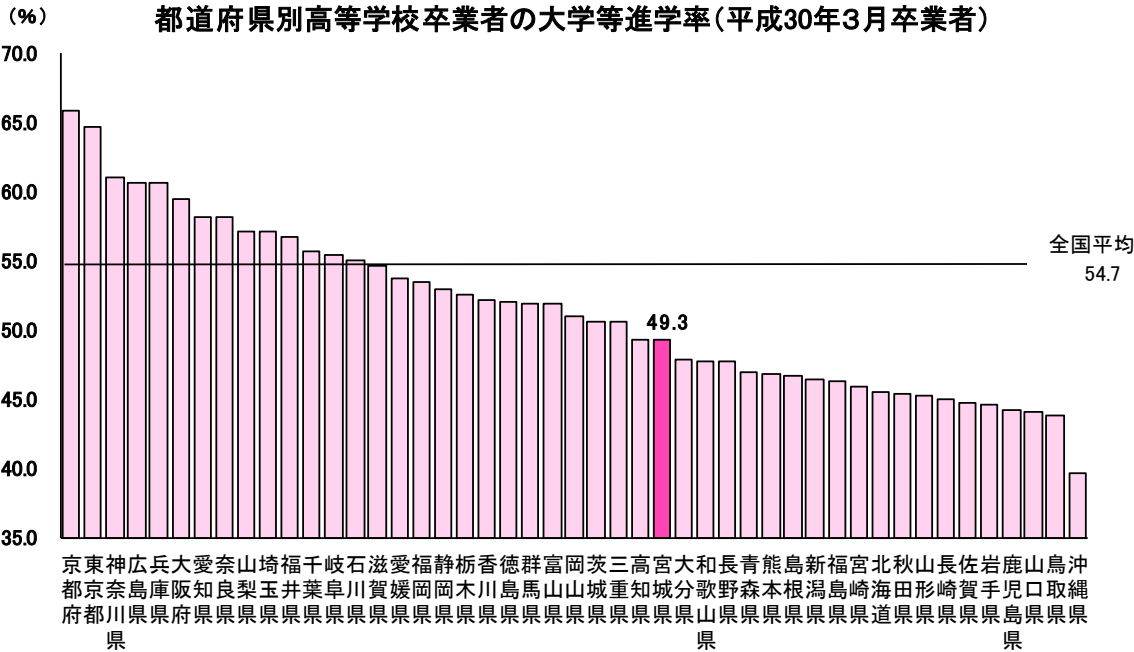
平成29年度(平成30年3月)卒業の高校生の大学等進学率は49.3%(9,719人)で、前年度と同水準となった(図表4-4-1-1-6、図表4-4-1-1-7)。平成29年度に大学に入学した県内高校出身者（平成28年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が58.1%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学者に占める県内高校出身者割合は49.7%となった。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は18.5%であった(図表4-4-1-1-8、図表4-4-1-1-9)。

平成29年度(平成30年3月)卒業の高校生の就職率は、23.1%(4,554人)で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、2年連続の低下となった(図表4-4-1-1-10)。

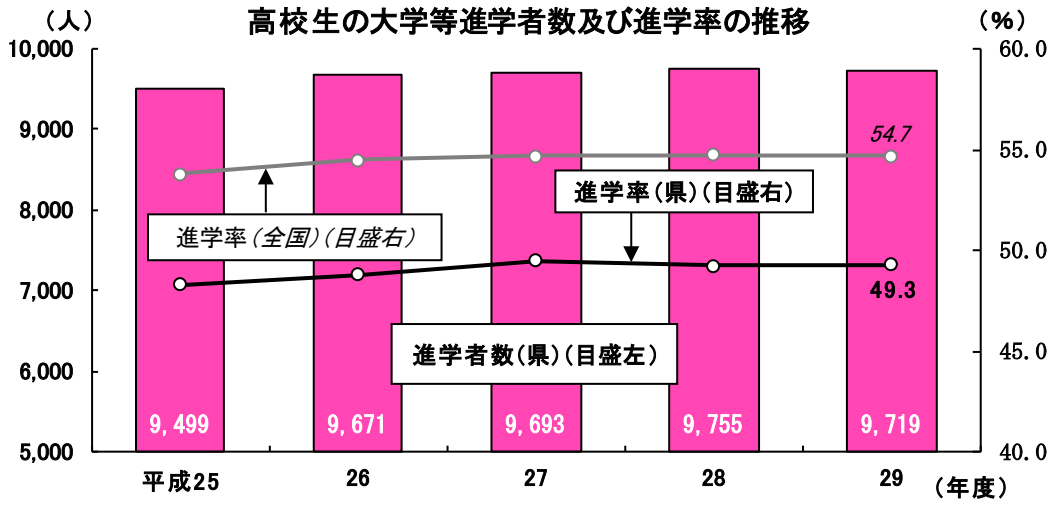
また、平成29年度(平成30年3月)卒業の大学生の就職率は75.8%(8,152人)で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、7年連続の上昇となった(図表4-4-1-1-11)。

→参考:都道府県比較統計表221ページ

(図表4-4-1-1-6)

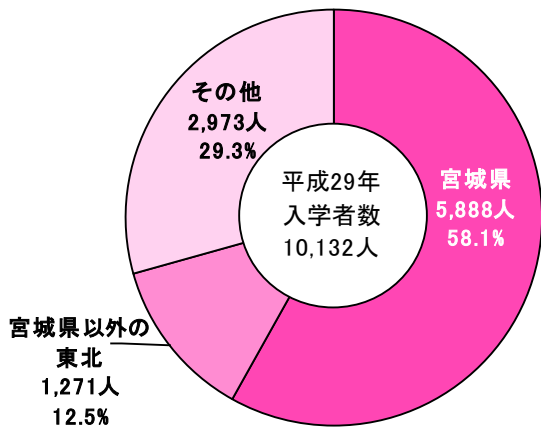


(図表4-4-1-1-7)



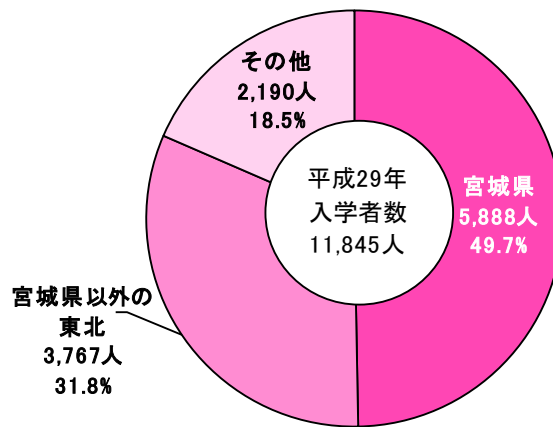
(図表4-4-1-1-8)

県内高校出身者の大学入学先の構成比(平成29年度)



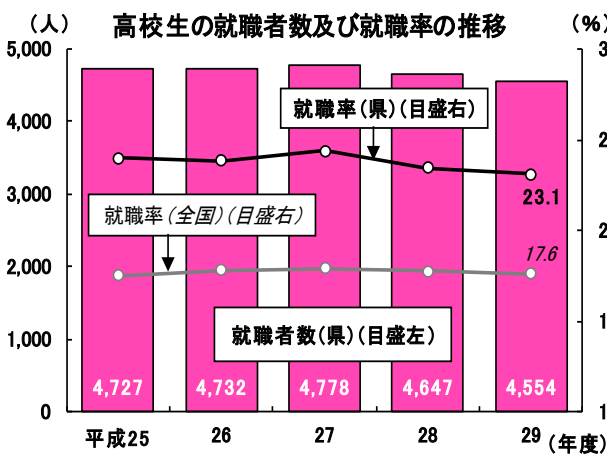
(図表4-4-1-1-9)

県内大学入学者の出身高校の所在地の構成比(平成29年度)



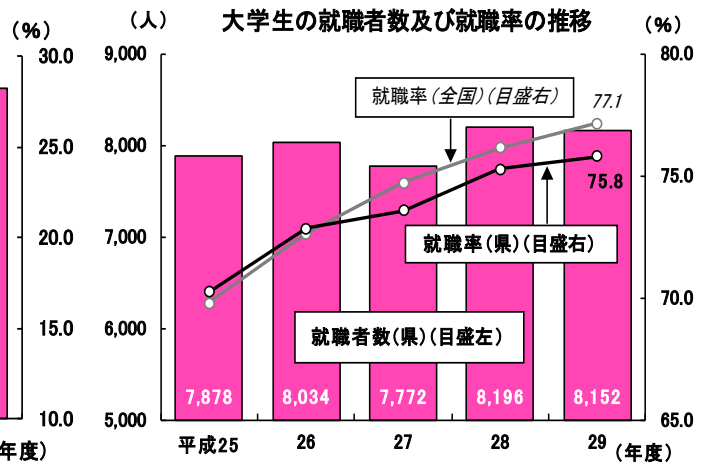
(図表4-4-1-1-10)

高校生の就職者数及び就職率の推移



(図表4-4-1-1-11)

大学生の就職者数及び就職率の推移



資料:すべて文部科学省「学校基本調査報告書」

(2) 生涯学習

県では、県民が生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくるための環境整備として、「生涯学習プラットフォーム」の構築を図り、様々な取組を実施している。

県民の多様な学習ニーズに応え、学びの機会を提供するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの教育機能を広く地域社会に開放するとともに、NPO等との連携・協力により広域的で専門的に多様な講座を開催している。平成29年度は47講座が実施され、1,177人が受講した。「みやぎ県民大学」が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、7万992人となっている(図表4-4-1-2-1)。コース別の講座数では、趣味・教養コースが22講座と最も多く、次いで健康・食育コースが9講座、人材養成コースが7講座、自然・環境コースが6講座、制作・実験コースが3講座となった(図表4-4-1-2-2)。

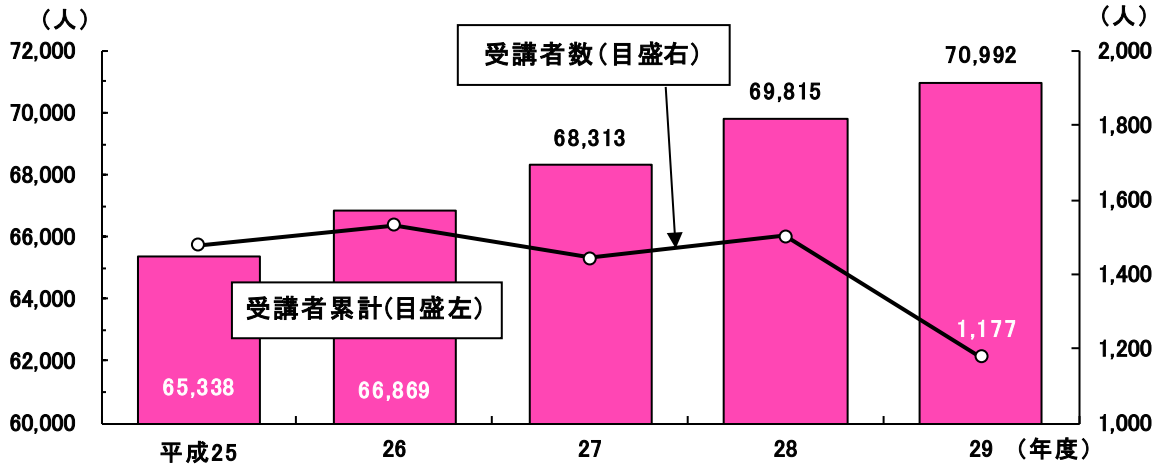
講座区分別の講座数をみると、学校等開放講座が38講座で全体の8割以上を占めている(図表4-4-1-2-3)。

生涯学習推進の拠点施設である県図書館は、100万点を超える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ「宮城県図書館情報ネットワークシステム」の拠点としての役割も担っている。その一環として、遠隔地等に在住する県民の利便性向上を図るため、県図書館窓口で貸出した資料を市町村図書館等へ返却できるサービスについて、平成28年度からの試行を経て、平成29年8月より本格実施された。また、県全域を対象とした図書館サービスの質的向上を目指し、県民自らが課題解決のための必要な資料を得られるような体制整備をはじめ、ふるさと宮城に関する資料の収集・保存や東日本大震災の記録を永く後世につたえるための取組を積極的に行っている。

利用状況についてみると、**平成29年度の県図書館の入館者数は36万4,080人で前年度に比べ2万2,284人の減少となった。**また、**図書資料の個人貸出総点数は64万54点となり、4年連続の減少となった**(図表4-4-1-2-4)。

(図表4-4-1-2-1)

みやぎ県民大学受講者数の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-2)

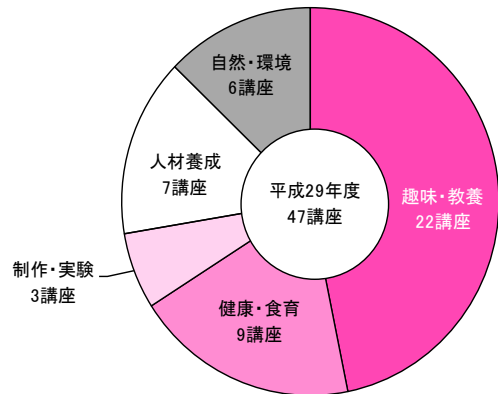
平成29年度みやぎ県民大学講座実施状況 (単位: 講座、人)

講座区分	講座数	受講者数
学校等開放講座	38	1,020
高等学校等開放講座	17	265
社会教育施設開放講座	4	204
大学開放講座	17	551
生涯学習支援者養成講座	2	35
県民大学修了生等による講座	1	16
自主企画講座	1	27
地域力向上講座	3	50
学びの輪講座	2	29
合計	47	1,177

資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-3)

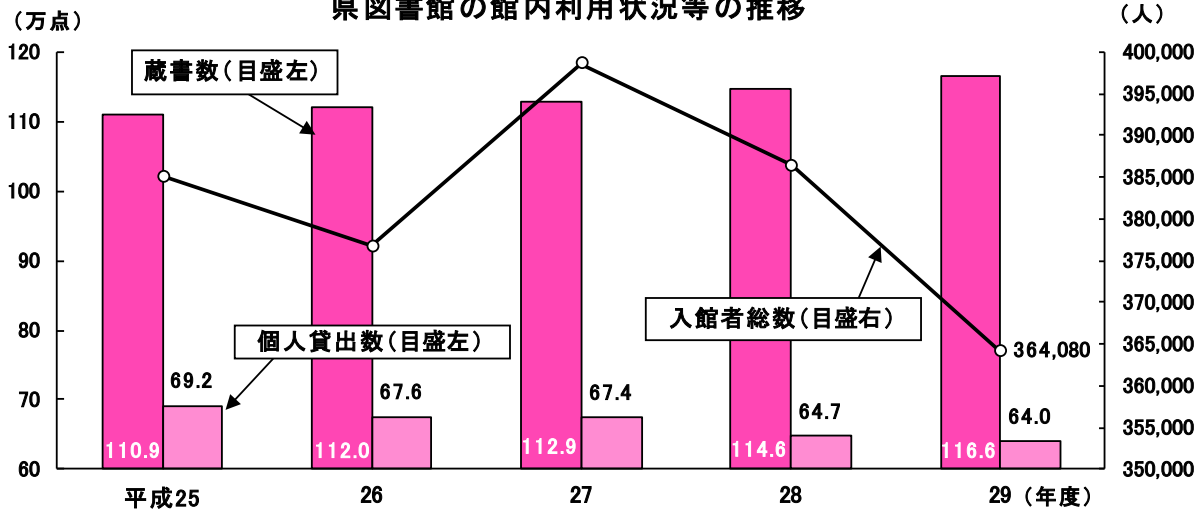
みやぎ県民大学講座数コース別内訳



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-4)

県図書館の館内利用状況等の推移



資料: 県図書館「要覧」

2 文化

(1) 文化振興

県は、平成 17 年に「宮城県文化芸術振興ビジョン」を策定し、平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間で第 1 期として様々な施策を展開してきた。平成 28 年には「文化芸術の力で創造するみやぎの未来～心の復興を目指して～」を基本目標に第 2 期ビジョンを策定し、県民一人一人の自主性及び創造性を尊重しながら文化芸術振興施策を総合的かつ効果的に推進している。

そのひとつとして、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を充実しながら、県内各地で開催される芸術文化活動を総合的に結び付けることで、宮城らしい創造的な芸術文化圏の創出を目的に、県では平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。平成 29 年度は 9 月から 11 月を中心に、主催 8 事業、共催 16 事業、協賛 55 事業の計 79 事業が県内各地 260 会場で実施され、参加者総数は延べ 114 万人を超えた。主催事業では、身近なところで気軽に参加できる音楽、美術、舞台芸術各分野の体験型ワークショップや、文化部で活動する県内の高校生を支援する「みやぎの高校生 文化芸術表現力強化対策事業」などを開催した(図表 4-4-2-1-1)。

また、宮城県庁 1 階県民ロビーでは毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートを開催した。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ演奏をはじめ、合唱や吹奏楽など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 29 年度は、美術、文芸、音楽、演劇の分野で 5 名に芸術選奨が贈られた。また、美術、演劇、舞踊、メディア芸術の分野で 5 名に同新人賞が贈られた(図表 4-4-2-1-2)。

主な文化芸術施設の利用状況をみると、平成 29 年度の宮城県美術館の利用者数は 20 万 5,790 人であった(図表 4-4-2-1-3)。特に平成 29 年 1 月から 4 月にかけて開催された「ルノワール展」では、ルノワールがその才能と絵画の革命を一気に花開かせた《バレリーナ》をはじめ、初期の印象派展の時代から、後期の無邪気にたわむれる明るい裸婦像まで、国内外の作品を展示し、開催期間を通して 7 万 8,960 人の観覧者を集めた。

(図表4-4-2-1-1) 芸術銀河2017参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区 分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	舞台ワークショップ	1	6	21	61	2,016	2,077
	美術ワークショップ	1	3	3	17	98	115
	音楽アウトリーチ	2	19	53	76	4,840	4,916
	宮城県芸術銀河作品展	1	1	1	10	720	730
	みやぎの高校生文化芸術表現力強化事業	1	3	5	19	1,122	1,141
	こどものための舞台芸術見本市	1	2	2	356	-	356
	芸術銀河スペシャルコンサート	1	1	1	68	1,260	1,328
小 計	8	21	86	607	10,056	10,663	
共 催 事 業	16	23	69	901	231,863	232,764	
協 賛 事 業	55	16	105	15,072	885,828	900,900	
合 計	79	31	260	16,580	1,127,747	1,144,327	

資料:県消費生活・文化課「芸術銀河2017記録集」

※開催市町村数は、事業を開催した市町村の数を計上しているため、主催、共催、協賛事業の合計にはならない。

(図表4-4-2-1-2) 宮城県芸術選奨・新人賞

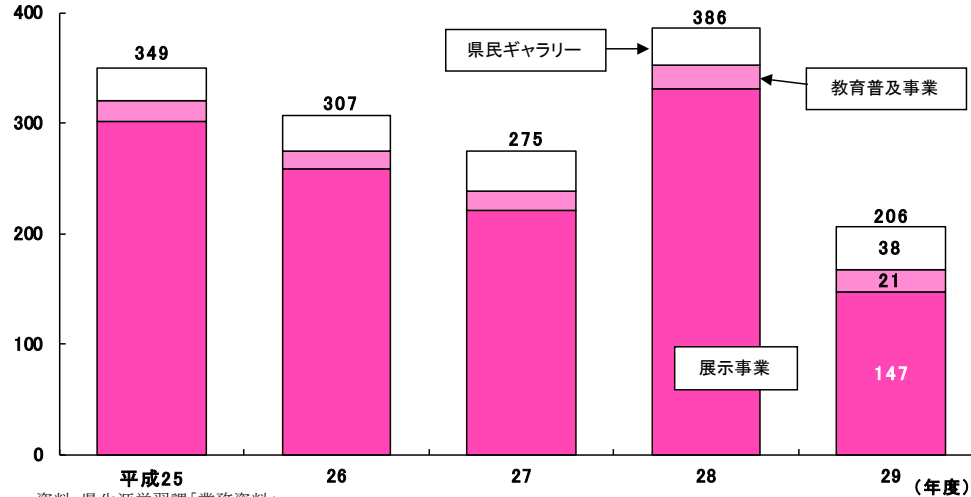
(単位:人、団体)

区 分	平成25年度	26	27	28	29
芸術選奨	4	8	4	8	5
美術	2	4	3	5	2
文芸	1	1	1	2	1
音楽	-	1	-	1	1
演劇	-	1	-	-	1
メディア芸術	1	1	-	-	-
芸術選奨新人賞	6	2	6	2	5
美術	2	1	2	1	2
文芸	1	1	-	-	-
音楽	1	-	1	-	-
演劇	1	-	1	1	1
舞踊	1	-	1	-	1
メディア芸術	-	-	1	-	1

資料:県消費生活・文化課ホームページ

(図表4-4-2-1-3)

宮城県美術館利用者数の推移



資料:県生涯学習課「業務資料」

(2) 文化財

平成 29 年度末現在、県内における国指定文化財は 140 件、県指定の文化財は 244 件となった。平成 29 年度は、国指定文化財として、新たに有形文化財が 1 件、記念物が 2 件指定された。県指定文化財としては、新たに記念物が 1 件指定された(図表 4-4-2-2-1、図表 4-4-2-2-2)。

国指定有形文化財には、大崎市の「**木造千手観音坐像 附 木造不動明王毘沙門天立像**」(彫刻)が重要文化財に指定された。木造千手観音坐像は、『日本往生極楽記』に名がみえる小松寺の本尊として伝来し、明治初年になり隣接する薬師堂に移されたものであり、院政期における東北地方の仏像制作の様子を知る上で重要な遺品である。また、国指定の記念物として栗原市の「**入の沢遺跡**」(史跡)と気仙沼市の「**煙雲館庭園**」(名勝)が指定された。入の沢遺跡は、県北西部に広がる築館丘陵の東部に位置する。当該地域は、古墳時代前期の大型古墳分布の北辺域、すなわち、ヤマト政権の勢力が及ぶ北限域に相当し、本地域周辺には続縄文文化の遺跡も分布する。ヤマト政権との関係性が高い品々を多数保有する大規模集落が短期間存在したという事実は、当該期におけるヤマト政権の東北政策の在り方や、続縄文文化との関係性の解明等、古墳文化を考える上でも重要である。一方、煙雲館は、仙台藩上級家臣鮎貝氏の旧居館であり、近代の文学者・落合直文の生家としても知られる。庭園は、主屋西向きに大きな中島を伴う園池と、その背景林から成り、奥行き深い静寂さを有するとともに、気仙沼湾への広大な眺望との対比をなしている。

県指定の記念物には、南三陸町の「**皿貝のモノティス化石産地**」(天然記念物)が指定された。本吉郡南三陸町歌津字皿貝に所在する、中生代三疊紀後期の示準化石である二枚貝化石「モノティス(皿貝)」を大量に産出する地層である。モノティス化石の存在は、明治 14 年にドイツ人ナウマンが当地を調査で訪れた際に発見されたことで、明らかとなった。これにより、日本に三疊紀の地層が存在することが証明され、その後の南三陸地域の地質学・古生物学の発展につながった。また周辺には、国指定の天然記念物である「歌津館崎の魚竜化石産地」等の貴重な化石産地も存在する。

(図表4-4-2-2-1)

文化財の種別と指定件数

(平成29年度末現在)

種 別	国			県	計
	国宝・特別	重要文化財	計		
有形文化財	6	55	61	141	202
建築物	3	18	21	37	58
美術					
絵画	0	2	2	14	16
彫刻	0	9	9	26	35
工芸品					
工芸品	0	11	11	22	33
書跡・典籍	2	3	5	20	25
考古資料	0	8	8	9	17
古文書・古碑	0	1	1	2	3
歴史資料	1	3	4	11	15
無形文化財	0	1	1	3	4
民俗文化財	0	8	8	52	60
無形民俗文化財	0	7	7	48	55
有形民俗文化財	0	1	1	4	5
記念物	3	67	70	49	119
史跡	1	34	35	15	50
名勝	1	5	6	2	8
史跡及び名勝	0	1	1	0	1
天然記念物	1	27	28	32	60
合 計	9	131	140	245	385

資料: 県文化財課「業務資料」

(図表4-4-2-2-2)

宮城県の国宝・特別史跡等

(平成29年度末現在)

種 別	内 容	件数	
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡	多賀城跡附寺跡	1	
特別名勝	松島	1	
特別天然記念物	鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉	1	
合 計	-	9	

資料: 県文化財課「業務資料」

3 NPO

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組む**NPO**^{※1}に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内のNPOは増加している。

平成29年度の県内の**特定非営利活動法人**^{※2}（以下「NPO法人」という。）の設立認証状況をみると、認証数は40団体で、圏域別にみると、仙台市が22団体と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が4団体、大崎圏が4団体、石巻圏が4団体などとなった（図表4-4-3-1）。なお、平成10年度からの累計は1,008団体となった。

平成29年度末の解散、認証取消などを除いた認証法人は819団体で、圏域別にみると、仙台市が441団体（構成比53.8%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が108団体（同13.2%）、石巻圏が82団体（同10.0%）の順となった（図表4-4-3-2）。

平成29年度末の認証法人819団体を活動分野別（重複を含む。）でみると、「保健、医療又は福祉の増進」が513件（認証法人数に占める割合62.6%）、まちづくりに関する情報収集発信等を行う「まちづくりの推進」が445件（同54.3%）、「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が433件（同52.9%）、などとなった（図表4-4-3-3）。

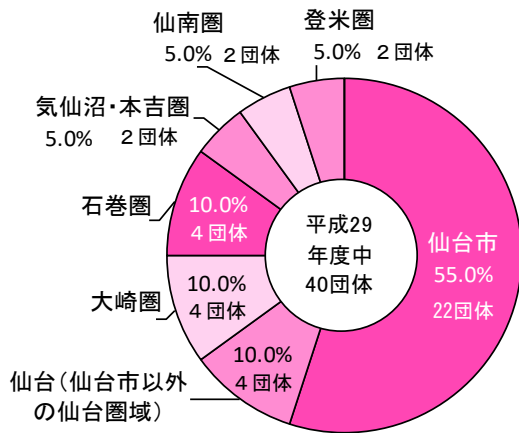
各圏域における認証団体の活動分野をみると、すべての圏域で「保健、医療又は福祉の増進」が最も多く、次いで、仙台市では「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」、仙台市を除く仙台圏と登米圏では「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、そのほかの圏域では「まちづくりの推進」が続いている。また、仙台市など人口が集中する圏域では活動分野が多岐にわたる傾向がみられる。

【用語解説】

※1 **NPO**とは、Non Profit Organization の略で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称である。

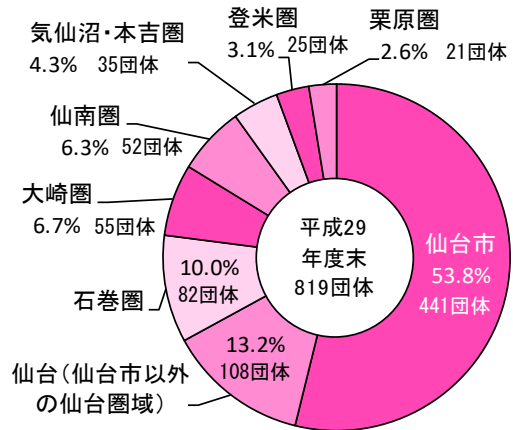
※2 **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。NPO法人を設立するためには、①活動分野が20分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、②10人以上の社員がいること、③宗教活動や政治活動を主たる目的とするものではないこと、などの要件がある。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

(図表4-4-3-1) NPO法人の圏域別構成比
(平成29年度 設立認証)



資料: 県共同参画社会推進課「業務資料」
仙台市市民協働推進課「業務資料」

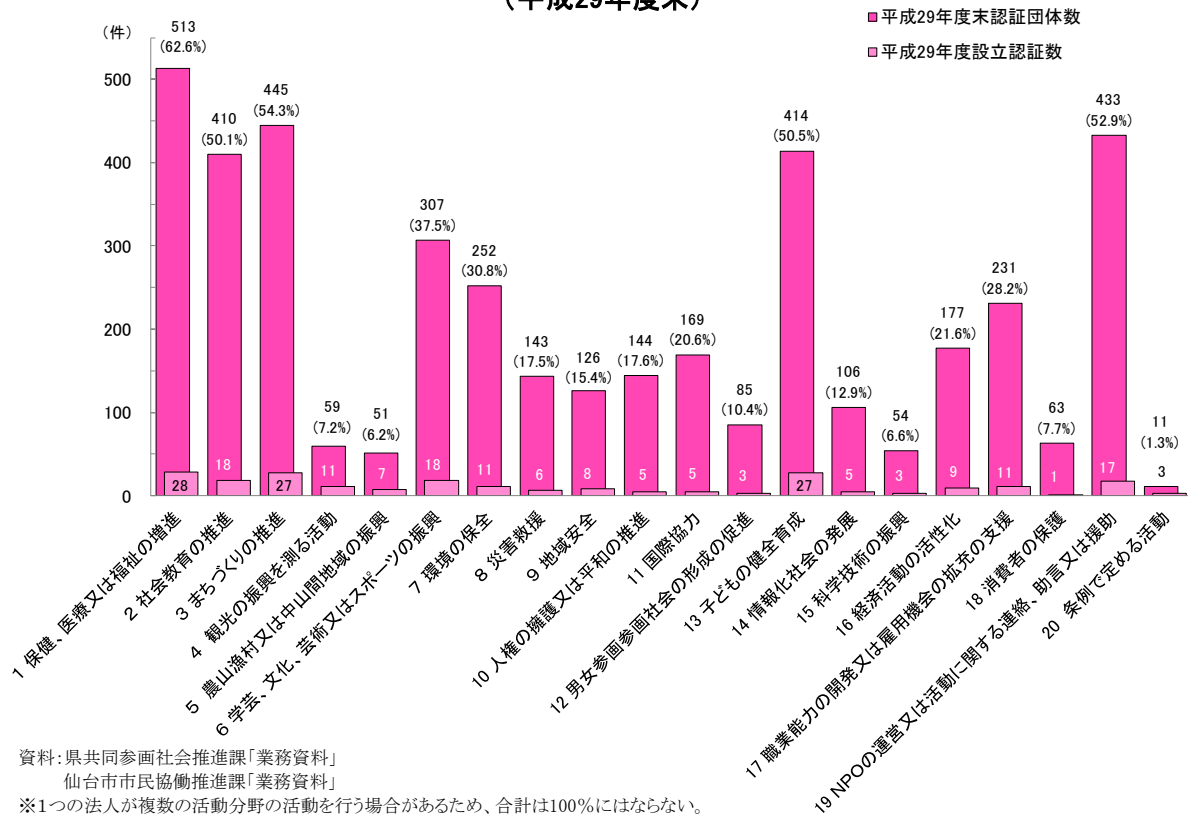
(図表4-4-3-2) NPO法人数の圏域別構成比
(平成29年度末)



資料: 県共同参画社会推進課「業務資料」
仙台市市民協働推進課「業務資料」
※法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。

(図表4-4-3-3)

NPO法人の活動分野
(平成29年度末)



資料: 県共同参画社会推進課「業務資料」
仙台市市民協働推進課「業務資料」
※1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にはならない。
※番号1~20は特定非営利活動促進法に定める活動分野を示す。
※図表のカッコ内の値は、法人数に占める割合を示す。

4 国際交流

(1) 在留外国人の状況

平成 29 年末の**在留外国人**[※]数をみると、総数 2 万 405 人で前年に比べ 5.6%増加し、6 年連続の増加となった(図表 4-4-4-1-1)。地域別にみると、アジア地域は 1 万 8,114 人(構成比 88.8%)、次いで、北米が 906 人(同 4.4%)、ヨーロッパが 685 人(同 3.4%)などとなっている(図表 4-4-4-1-2)。アジア地域の国籍別内訳は、中国が 6,045 人、次いで、韓国が 3,308 人、ベトナムが 3,042 人、ネパールが 1,311 人、フィリピンが 1,309 人などとなっている。

在留外国人のうち大学や専修学校などに通学している留学生(平成 29 年 5 月 1 日現在)は 3,975 人で、前年に比べ 2.6%増加し、5 年連続の増加となった(図表 4-4-4-1-3)。

(2) 旅券の発行件数と出国者数

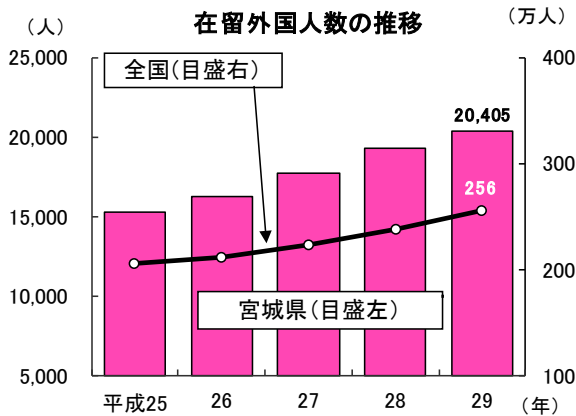
平成 29 年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は 4 万 8,853 件で、前年に比べ 3,071 件、6.7%増加し、2 年連続の増加となった(図表 4-4-4-2-1)。発行月別にみると、8 月が一番多い。

平成 29 年の出国者数は 15 万 5,025 人で、前年に比べ 7,219 人、4.9%増加し、2 年連続の増加となった(図表 4-4-4-2-1)。出国者数を年齢別にみると、25~29 歳が最も多く、全体の 10.6%を占め、次いで 20~24 歳が 10.1%、30~34 歳が 9.3%などとなっている(図表 4-4-4-2-2)。男女別にみると、全体では男性が多いが、15~29 歳では女性の方が多い。

【用語解説】

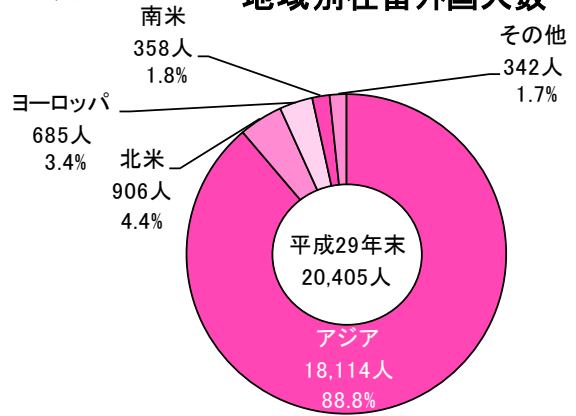
※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。

(図表4-4-4-1-1)



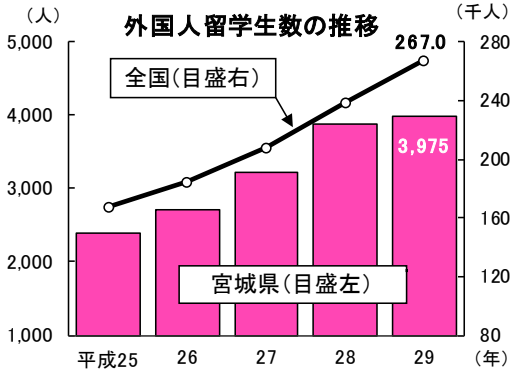
資料:法務省「在留外国人統計」
※各年末現在

(図表4-4-4-1-2)



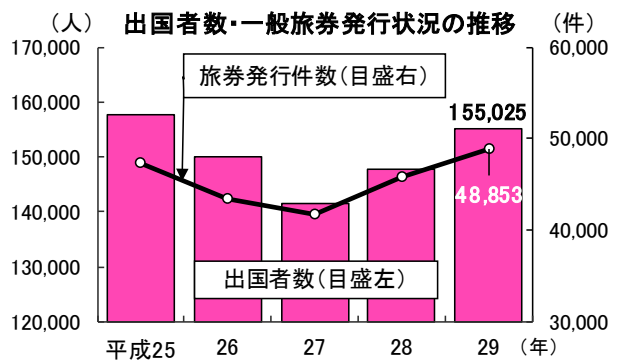
資料:法務省「在留外国人統計」

(図表4-4-4-1-3)



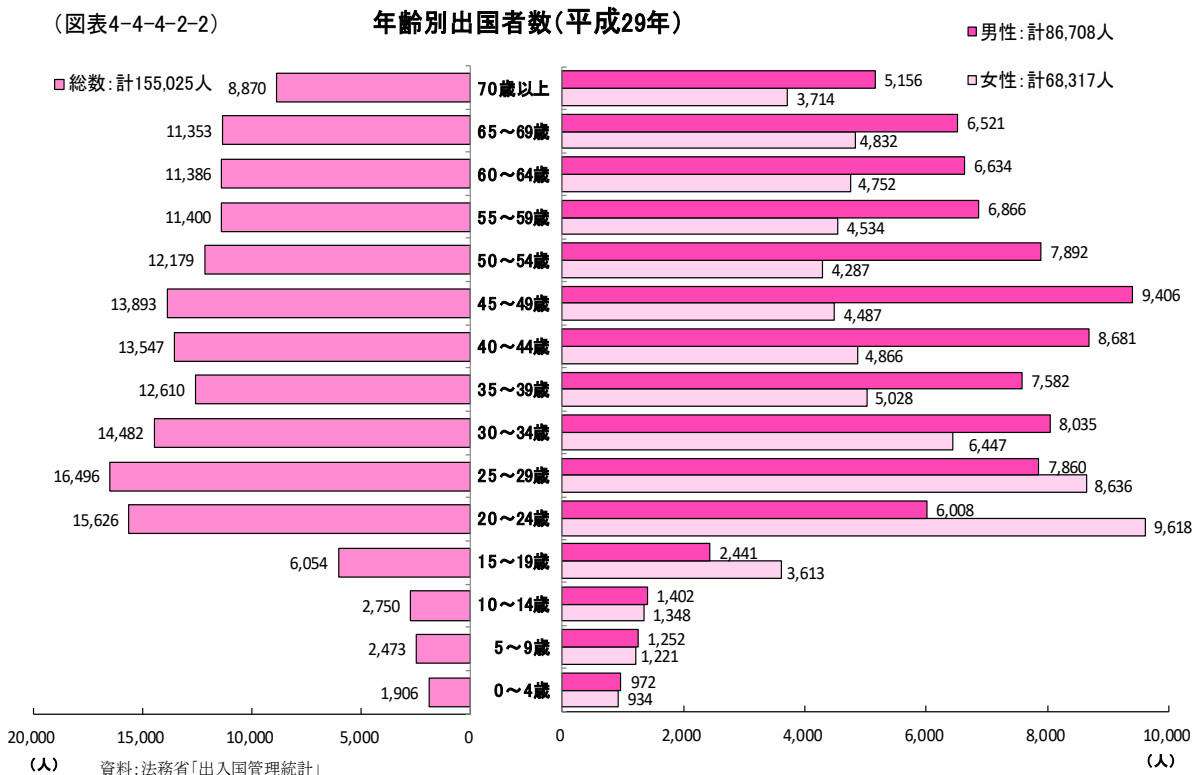
資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」
※各年5月1日現在

(図表4-4-4-2-1)



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」

(図表4-4-4-2-2)



資料:法務省「出入国管理統計」

第 5 章

財政狀況

第 1 節
県財政

県財政

1 県財政の概況

平成29年度の県財政は、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し県税が増収となったものの、地方交付税や国庫支出金の減少などにより、厳しい状況が続いている。

平成29年度の**普通会計**^{*1}決算額は、歳入は1兆3,017億円で、前年度に比べ5.9%の減少、歳出は1兆1,850億円で、同6.1%の減少となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた**実質収支**は、149億円の黒字となった(図表5-1-1-1)。

財政指標をみると、**財政力指数**^{*6}は0.628となり、5年連続で上昇した(図表5-1-1-2)。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{*7}は97.2%と前年度に比べ1.2ポイント上昇し、過去2番目に高い水準となった(図表5-1-1-3)。また、平成29年度決算に基づく**健全化判断比率**^{*8}では、各会計において**実質赤字額**や**資金不足額**が発生しなかったため、**実質赤字比率**及び**連結実質赤字比率**は算出されなかった(図表5-1-1-4)。**実質公債費比率**は14.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下(改善)し、全国平均(加重)の11.4%を上回ったものの**早期健全化基準**^{*13}の25%以内であった(図表5-1-1-6)。将来負担比率は171.7%となり、全国平均(加重)の173.1%を下回り、早期健全化基準の400%以内となった。また、**資金不足比率**^{*14}では各公営企業において**資金不足額**が生じなかったため、**資金不足比率**は算出されなかった(図表5-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計221ページ

(図表5-1-1-1)

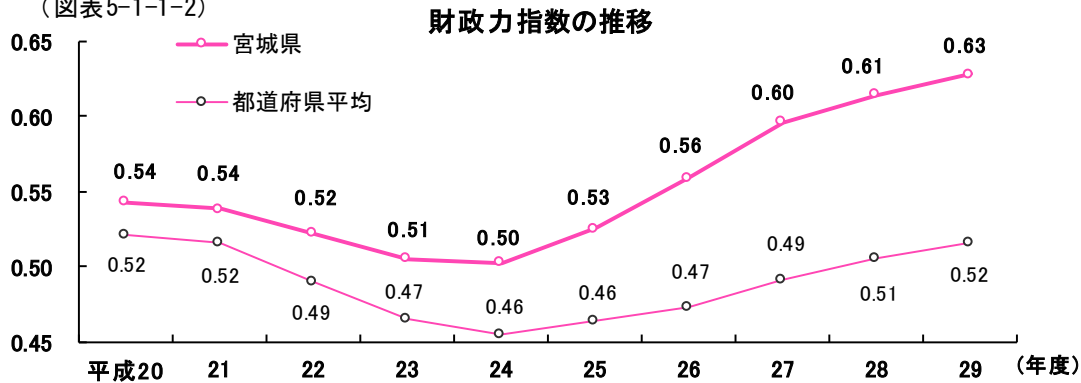
普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29/28 増減率
歳入総額	1,690,441	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	▲ 5.9%
歳出総額	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	▲ 6.1%
形式収支	159,088	143,636	134,453	121,160	116,735	-
翌年度に繰り越すべき財源	130,843	104,356	116,559	105,878	101,865	▲ 3.8%
実質収支	28,245	39,280	17,894	15,282	14,870	-
単年度収支	▲ 2,277	11,035	▲ 21,386	▲ 2,612	▲ 411	-
実質単年度収支	2,741	6,847	▲ 23,680	5,956	3,163	-

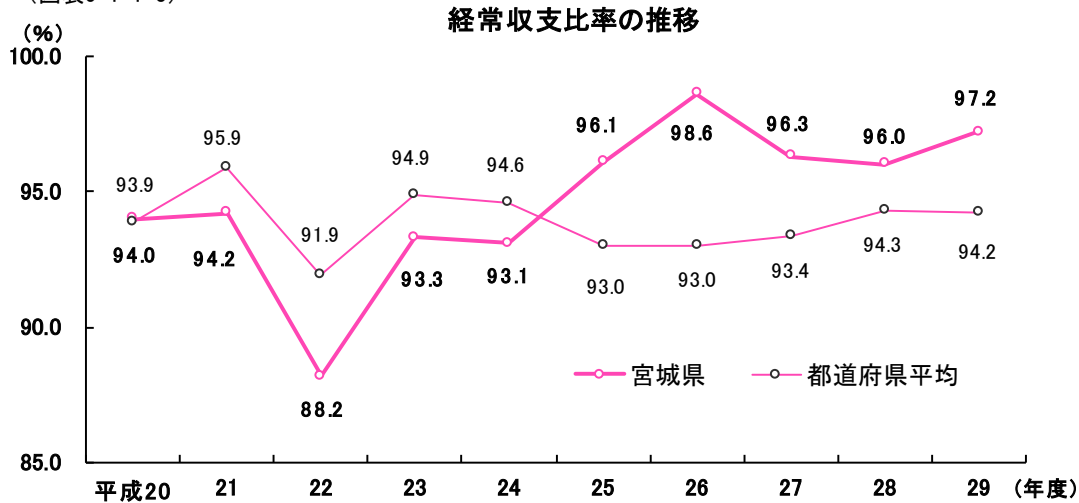
資料:県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」(平成26年度までは「普通会計決算見込」。以下同様。)

(図表5-1-1-2)



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調査」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は単純平均による。

(図表5-1-1-3)



資料: 総務省自治財政局「都道府県普通会計決算の概要」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は加重平均による。

(図表5-1-1-4)

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区分	早期健全化基準	財政再生基準	平成29年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	14.5%
将来負担比率	400%	—	171.7%

資料: 県財政課「平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

(図表5-1-1-5)

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区分	経営健全化基準	平成29年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

〔用語解説〕

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む。）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計（準公営企業会計を除く。）相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計のほか11特別会計を条例によって設置している。（平成30年度からは、国民健康保険特別会計を加えた12特別会計となっている。）
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する（流域下水道事業特別会計については、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行している）。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**※9、**連結実質赤字比率**※10、**実質公債費比率**※11及び**将来負担比率**※12の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※15に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通交付税が措置されるものや繰上償還等を除く。）が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**※16を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※14 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

(図表5-1-1-6)

都道府県の主要財政指標(平成29年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	98.3	21.1	322.2	0.44558
青森県	96.3	13.4	127.3	0.34638
岩手県	97.6	18.2	224.2	0.36241
宮城県	97.2	14.5	171.7	0.62784
秋田県	92.3	13.0	254.7	0.31526
山形県	95.0	12.5	236.6	0.36099
福島県	96.6	9.5	136.5	0.54542
茨城県	93.5	10.2	213.3	0.64490
栃木県	95.7	10.6	98.4	0.65138
群馬県	96.6	11.5	159.4	0.64895
埼玉県	96.8	11.7	191.0	0.76610
千葉県	96.3	9.8	151.3	0.77878
東京都	82.2	1.6	12.5	1.16225
神奈川県	98.2	10.5	126.2	0.90245
新潟県	96.4	14.9	315.0	0.46103
富山県	96.2	13.2	254.9	0.47764
石川県	94.2	13.5	214.9	0.50201
福井県	96.1	13.3	169.2	0.40661
山梨県	96.5	15.2	203.6	0.41384
長野県	95.1	11.4	172.4	0.51476
岐阜県	94.0	10.0	199.1	0.54366
静岡県	94.5	13.4	238.4	0.72822
愛知県	99.1	13.6	193.0	0.92554
三重県	98.0	14.2	189.4	0.59431
滋賀県	95.5	12.3	200.2	0.56352
京都府	94.6	14.2	283.1	0.58837
大阪府	100.5	17.9	183.1	0.77760
兵庫県	95.4	15.3	335.0	0.64078
奈良県	94.6	10.5	157.6	0.42603
和歌山県	92.1	8.7	196.0	0.32950
鳥取県	92.7	12.6	119.3	0.27262
島根県	91.0	6.2	178.8	0.25957
岡山県	96.3	11.3	203.1	0.52709
広島県	96.3	14.2	228.5	0.61476
山口県	94.1	13.8	206.4	0.45250
徳島県	93.1	12.8	181.8	0.33399
香川県	96.7	10.3	197.0	0.48738
愛媛県	90.4	11.2	149.7	0.43420
高知県	97.3	10.3	171.0	0.26847
福岡県	96.8	11.8	257.8	0.64281
佐賀県	93.3	9.6	112.2	0.34776
長崎県	97.8	12.3	193.9	0.33564
熊本県	93.1	10.4	185.0	0.40699
大分県	93.9	10.0	162.0	0.38297
宮崎県	92.7	12.9	113.6	0.34331
鹿児島県	97.6	12.8	219.9	0.34288
沖縄県	96.5	9.0	47.5	0.34773
都道府県平均	94.2	11.4	173.1	0.51602

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の平均値は加重平均、財政力指数の平均値は単純平均によるものである。

2 歳入決算の状況

平成29年度普通会計歳入決算額は1兆3,017億円で、県税が震災復興事業などによる景気回復基調を反映した個人県民税の増収や地方消費税清算金収支の改善などにより増加したものの、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲等に伴う普通交付税の減少や震災復興特別交付税の減少などにより地方交付税が減少したほか、国庫支出金などが減少したため、前年度に比べ818億円、5.9%の減少となった(図表5-1-2-1)。

歳入の内訳をみると、県税は3,352億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映した個人県民税の増収や地方消費税清算金収支の改善などにより、前年度に比べ40億円、1.2%の増加となった。国庫支出金は2,901億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲等に伴う国庫負担金の減少や、災害復旧費や東日本大震災復興交付金などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、前年度に比べ272億円、8.6%の減少となった。国から交付される地方交付税は2,021億円で、普通交付税や震災復興特別交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ342億円、14.5%の減少となった(図表5-1-2-1)。繰入金は1,141億円で、地域医療再生臨時特例基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金などが減少したことから、前年度に比べ100億円、8.1%の減少となった。繰越金は1,212億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度に比べ133億円、9.9%の減少となった。

一般財源^{※1}と**特定財源^{※2}**に分類すると、用途が特定されない一般財源の割合は44.1%で、県税の増加などにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。また、県が自主的に収入しうる**自主財源^{※3}**の割合については、**依存財源^{※4}**である地方交付税や国庫支出金などが減少したことから、53.1%と前年度に比べ1.1ポイントの上昇となった(図表5-1-2-1、図表5-1-2-2)。

県債現在高は、1兆5,511億円で、前年度に比べ1.2%減少した。そのうち臨時財政対策債の現在高は5,895億円で、同2.3%増加した(図表5-1-2-4)。

【用語解説】

※1 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど柔軟な財政運営が可能となる。

※4 **依存財源**とは、収入のうち国の意思決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

(図表5-1-2-1)

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

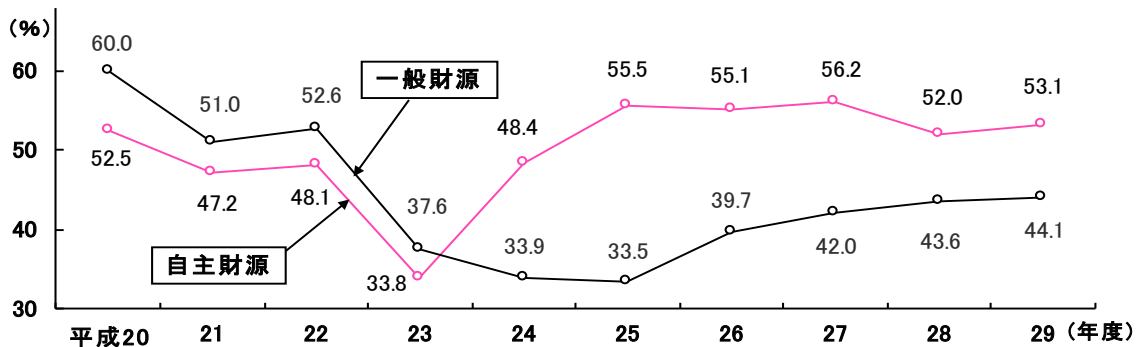
(単位:百万円)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29/28 増減率	構成比
合計	1,690,441	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	▲ 5.9%	100.0%
(一般財源計)	566,895	570,774	599,833	603,472	574,306	▲ 4.8%	44.1%
うち県税	266,348	284,756	326,448	331,181	335,183	1.2%	25.7%
うち地方交付税	261,905	240,411	231,450	236,318	202,104	▲ 14.5%	15.5%
(特定財源計)	1,123,546	867,048	829,939	780,018	727,402	▲ 6.7%	55.9%
うち国庫支出金	348,948	292,584	281,171	317,294	290,130	▲ 8.6%	22.3%
うち県債	102,247	67,304	71,323	75,066	80,944	7.8%	6.2%
自主財源(構成比)	55.5%	55.1%	56.2%	52.0%	53.1%	-	-
依存財源(構成比)	44.5%	44.9%	43.8%	48.0%	46.9%	-	-

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-2)

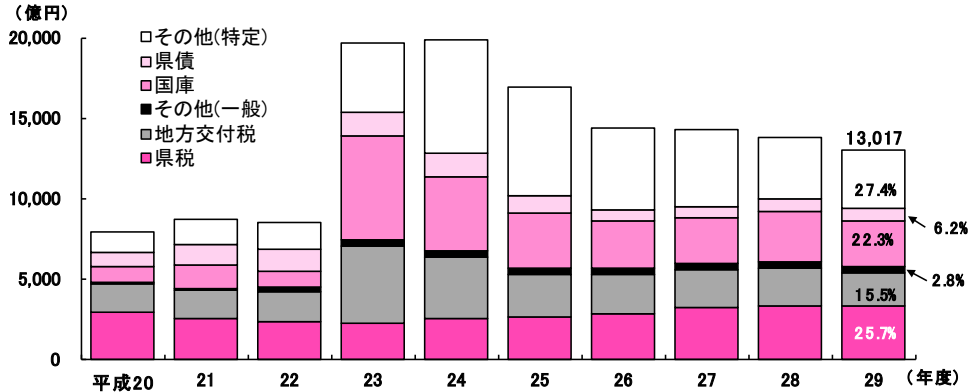
一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-3)

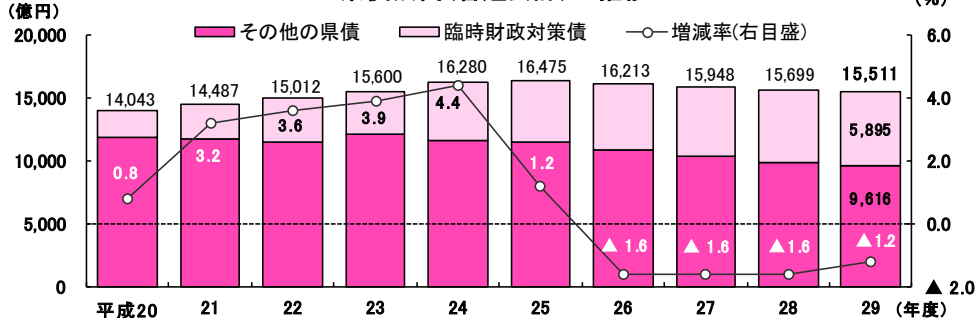
歳入決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-2-4)

県債残高(普通会計)の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

3 歳出決算の状況

平成29年度普通会計歳出決算額は1兆1,850億円で、諸支出金が増加したが、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減少などにより労働費が減少したほか、衛生費、教育費などが減少し、前年度に比べ774億円、6.1%の減少となった(図表5-1-3-1)。

歳出を性質別にみると、**義務的経費^{※1}**は3,396億円で、人件費、扶助費、公債費がいずれも減少したため前年度に比べ480億円、12.4%の減少となった。**投資的経費^{※2}**は3,993億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、前年度に比べ202億円、4.8%の減少となった。その他の経費は4,460億円で、補助費等が増加したが、貸付金、繰出金、積立金などが減少したため、前年度に比べ91億円、2.0%の減少となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は28.7%、投資的経費は33.7%などとなった(図表5-1-3-1、図表5-1-3-2)。

歳出を目的別にみると、減少率が最も大きいのは労働費で、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により、前年度に比べ57億円、58.4%の減少となったほか、衛生費が104億円、19.9%の減少、教育費が405億円、18.7%の減少となった。一方、唯一増加したのは諸支出金で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の創設、地方消費税交付金などの増加により251億円、48.0%の増加となった。目的別の構成比をみると、教育費が14.9%で最も大きく、次いで災害復旧費が14.5%、民生費が11.9%などとなっている(図表5-1-3-1、図表5-1-3-3)。

【用語解説】

- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費^{※3}**から構成される。
- ※2 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などが該当する。
- ※3 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。

(図表5-1-3-1)

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

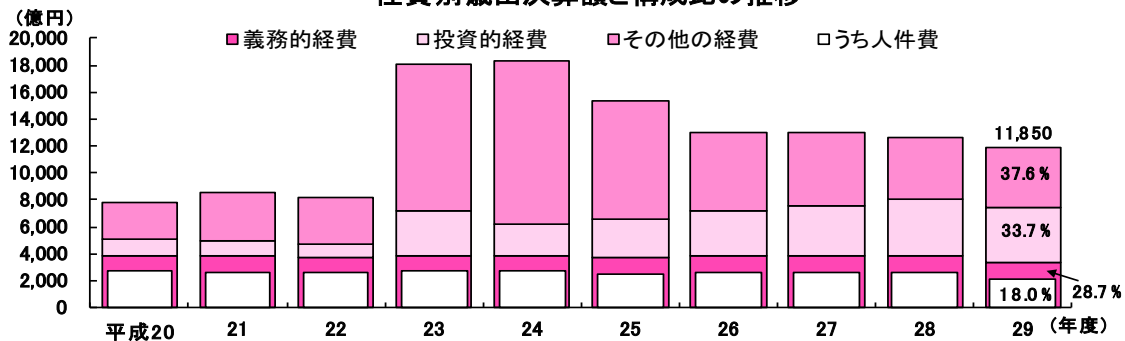
(単位:百万円)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29/28 増減率	構成比	
合計	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	▲ 6.1%	100.0%	
性質別	義務的経費	367,020	383,144	386,559	387,586	339,581	▲ 12.4%	28.7%
	うち人件費	251,253	258,009	259,010	259,329	213,027	▲ 17.9%	18.0%
	うち扶助費	16,190	16,531	16,611	17,193	17,178	▲ 0.1%	1.4%
	うち公債費	99,577	108,603	110,937	111,064	109,376	▲ 1.5%	9.2%
	投資的経費	287,221	332,101	368,537	419,572	399,345	▲ 4.8%	33.7%
	うち普通建設事業費	155,642	210,448	230,032	239,372	227,677	▲ 4.9%	19.2%
	うち災害復旧事業費	131,579	121,653	138,505	180,201	171,668	▲ 4.7%	14.5%
	その他の経費	877,112	578,942	540,223	455,172	446,047	▲ 2.0%	37.6%
目的別	議会費	1,619	1,659	1,678	1,653	1,634	▲ 1.1%	0.1%
	総務費	153,101	128,610	119,574	89,979	84,261	▲ 6.4%	7.1%
	民生費	340,896	165,766	143,751	145,388	141,253	▲ 2.8%	11.9%
	衛生費	54,847	47,214	69,141	51,953	41,600	▲ 19.9%	3.5%
	労働費	48,946	36,303	29,745	9,766	4,065	▲ 58.4%	0.3%
	農林水産業費	96,741	90,554	100,896	91,531	86,708	▲ 5.3%	7.3%
	商工費	210,884	145,376	120,055	112,184	104,390	▲ 6.9%	8.8%
	土木費	98,445	136,660	131,707	148,028	135,784	▲ 8.3%	11.5%
	警察費	46,237	49,147	49,807	50,775	49,952	▲ 1.6%	4.2%
	教育費	210,860	222,291	221,032	217,168	176,634	▲ 18.7%	14.9%
	災害復旧費	131,579	121,662	138,505	180,201	171,668	▲ 4.7%	14.5%
	公債費	99,867	108,650	111,379	111,474	109,730	▲ 1.6%	9.3%
	諸支出金	37,332	40,294	58,050	52,232	77,296	48.0%	6.5%

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-3-2)

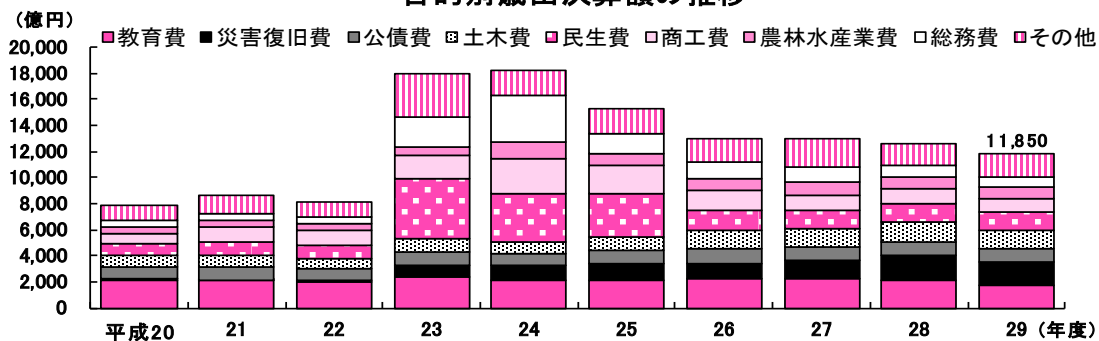
性質別歳出決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-3-3)

目的別歳出決算額の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

※その他は、議会費、衛生費、労働費、警察費、諸支出金の合計

第 2 節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成29年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆5,687億円で、前年度に比べ7.4%の減少、歳出が1兆4,452億円で、同5.8%の減少となった(図表5-2-1-1)。

決算収支の状況をみると、形式収支(歳入-歳出)は1,235億円の黒字、実質収支(形式収支-翌年度に繰り越すべき財源)も365億円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支(実質収支-前年度実質収支)は146億円の赤字で、赤字団体は35団体中19団体となり、前年度に比べ2団体増加した。実質単年度収支は522億円の赤字で、赤字団体は35団体中31団体となり、前年度に比べ3団体増加した。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が92.9%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、**加重平均**^{*1}が95.6%で同0.4ポイント上昇した(図表5-2-1-2)。経常収支比率が90%以上の団体は、35団体中25団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は25団体となった。地方債現在高は、1兆3,362億円で、前年度に比べ0.3%増加した。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,678億円で、同3.4%増加した(図表5-2-1-3)。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は7.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、早期健全化基準となる25%を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、村田町の128.0%、仙台市の101.1%、色麻町の100.6%の順となった(図表5-2-1-4)。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合(企業団)の152会計のうち、資金不足額があったのは3会計であった。経営健全化基準を上回った会計はなかった。

※平成29年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、203ページに掲載

【用語解説】

※1 **加重平均**とは、各データの重要度に応じて重みをつけてから平均することをいう。

(図表5-2-1-1)

市町村普通会計決算の概要

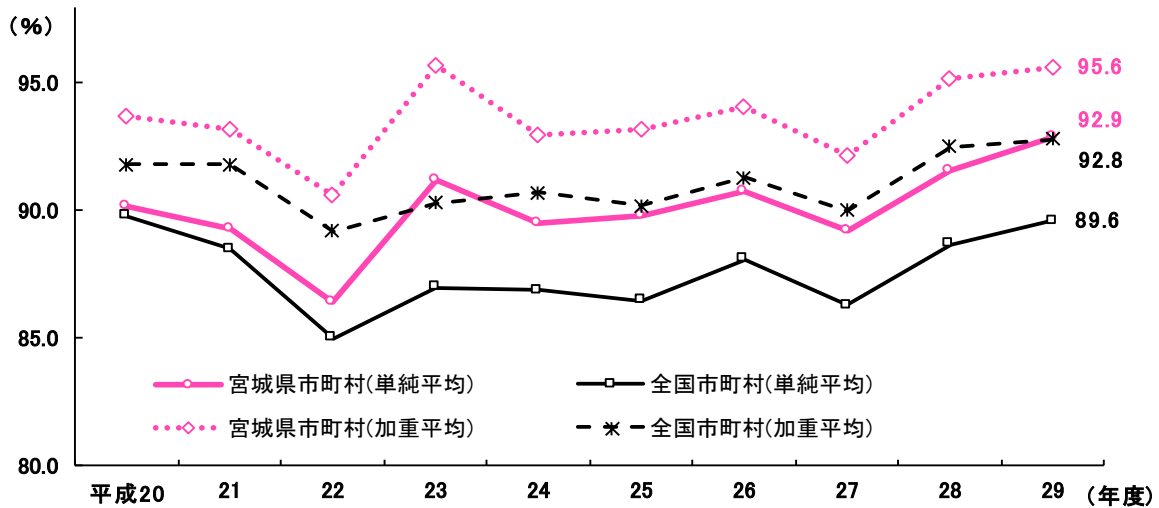
(単位:百万円)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29/28 増減率
歳入	2,059,529	1,984,393	1,951,231	1,693,684	1,568,690	▲7.4%
歳出	1,843,202	1,778,527	1,729,712	1,534,331	1,445,189	▲5.8%
形式収支	216,327	205,866	221,519	159,354	123,501	▲22.5%
実質収支	48,560	49,970	50,963	51,085	36,519	▲28.5%
単年度収支	8,883	522	992	▲8	▲14,627	▲179743.2%
実質単年度収支	5,925	▲23,129	▲18,982	▲30,995	▲52,207	▲68.4%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-2)

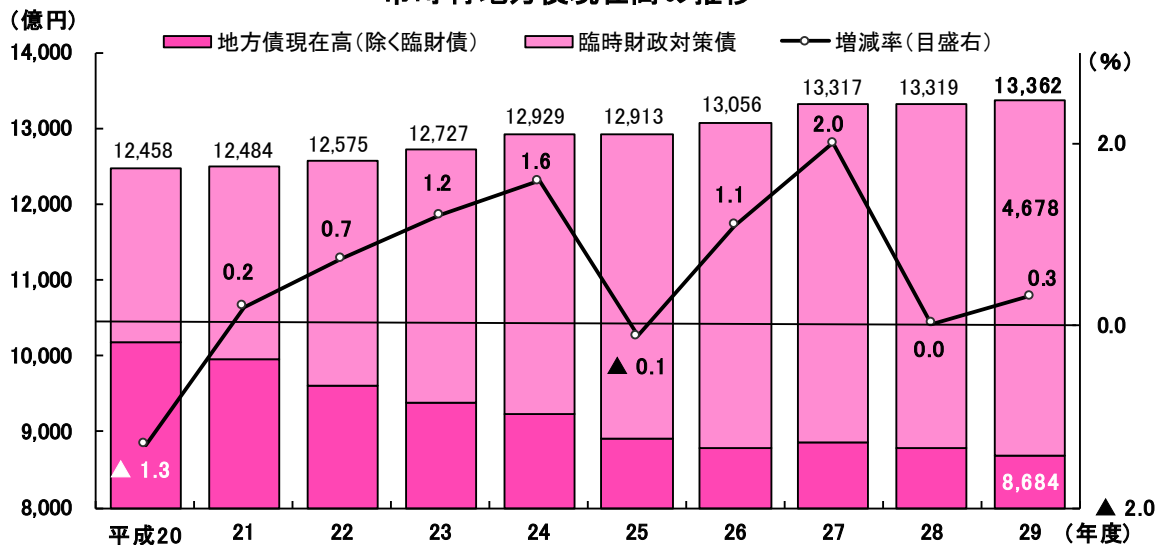
経常収支比率の推移



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-3)

市町村地方債現在高の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1 兆5,687億円を地方税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は6,752億円で、前年度に比べ1.7%の増加、特定財源は8,935億円で、同13.3%の減少となった(図表5-2-2-1)。一般財源では、地方税が家屋の課税総棟数の増加、所得割を納める納税義務者数の増加などにより前年度に比べ1.7%増加、地方交付税が普通交付税や震災復興特別交付税の減少などにより同7.4%の減少となった。特定財源では、国庫支出金が東日本大震災復興交付金の減少などにより前年度に比べ4.7%の減少、県支出金が災害復旧事業費支出金の減少などにより同4.5%減少した。歳入総額の構成割合は、一般財源が43.0%、特定財源が57.0%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ3.8ポイントの上昇となった(図表5-2-2-2、図表5-2-2-3)。

なお、地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は6.6%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。また自主財源比率は、前年度に比べ2.8ポイント低下し、52.6%となった(図表5-2-2-2、図表5-2-2-3)。

3 歳出決算の状況

歳出 1 兆4,452億円を性質別にみると、義務的経費は5,105億円で、前年度に比べ8.9%の増加となった(図表5-2-3-1)。内訳別の増減は人件費が同29.0%増、扶助費が同1.9%増、公債費が同7.0%減となった。人件費は県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う教育費の増加などにより増加した。投資的経費は3,760億円で、前年度に比べ21.4%の減少となった。普通建設事業費、災害復旧事業費とも減少した(図表5-2-3-1)。その他の経費では、積立金が東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立の減少などにより前年度に比べ24.4%の減少となった一方で、繰出金は下水道事業における東日本大震災関連事業に対する繰出金の増加などにより同7.4%増となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が35.3%で、前年度に比べ4.8ポイントの上昇となり、投資的経費は26.0%で、同5.2ポイントの低下となった(図表5-2-3-2)。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは民生費の23.4%で、次いで、土木費の22.5%、総務費の14.0%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、教育費が38.7%の増加となり、以下、消防費が3.3%の増加、民生費が1.7%の増加などとなった。一方、減少したのものとしては、労働費が21.5%の減少、土木費が20.0%の減少、総務費が17.1%の減少などとなった(図表5-2-3-1)。

(図表5-2-2-1)

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

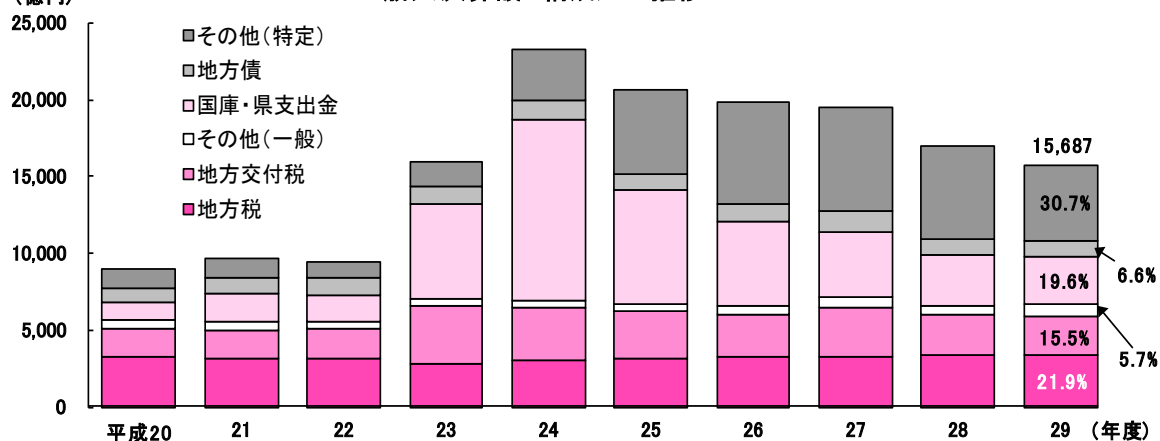
区分	平成25年度	26	27	28	29	29/28増減率	構成比
歳入総額	2,059,529	1,984,393	1,951,231	1,693,684	1,568,690	▲7.4%	100.0%
一般財源計	669,484	658,005	716,673	663,629	675,221	1.7%	43.0%
うち地方税	315,473	326,137	331,131	337,520	343,224	1.7%	21.9%
うち地方交付税	305,748	281,066	316,439	262,719	243,275	▲7.4%	15.5%
特定財源計	1,390,045	1,326,388	1,234,558	1,030,055	893,469	▲13.3%	57.0%
うち国庫支出金	631,050	465,057	349,126	250,303	238,585	▲4.7%	15.2%
うち県支出金	112,703	84,206	79,027	72,407	69,183	▲4.5%	4.4%
うち地方債	106,109	119,454	128,050	106,259	103,737	▲2.4%	6.6%
自主財源比率	41.5%	49.6%	51.7%	55.4%	52.6%	-	-
依存財源比率	58.5%	50.4%	48.3%	44.6%	47.4%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-2)

(億円)

歳入決算額と構成比の推移

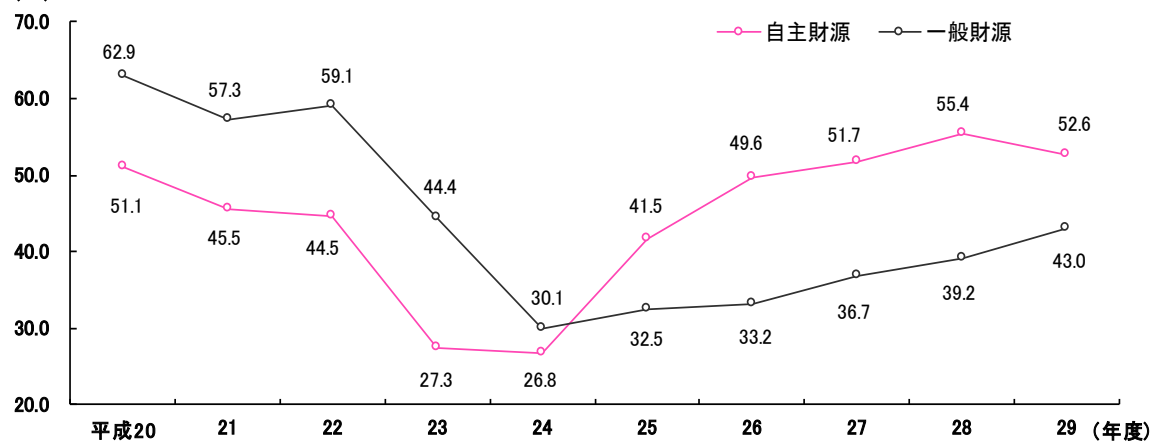


資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-3)

(%)

一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-3-1)

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

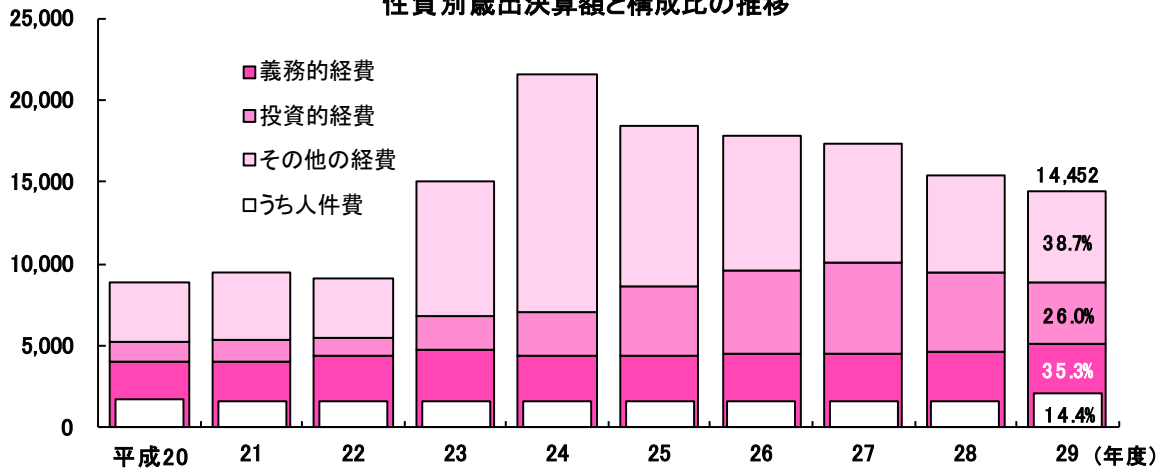
区 分		平成25 年度	26	27	28	29	29/28 増減率	構成比
歳 出 総 額		1,843,202	1,778,527	1,729,712	1,534,331	1,445,189	▲5.8%	100.0%
性 質 別	義務的経費	440,438	449,993	453,096	468,527	510,451	8.9%	35.3%
	うち人件費	156,681	158,902	160,963	160,786	207,422	29.0%	14.4%
	うち扶助費	157,437	169,050	174,797	188,397	192,016	1.9%	13.3%
	うち公債費	126,320	122,041	117,337	119,344	111,014	▲7.0%	7.7%
	投資的経費	418,052	512,679	553,033	478,061	375,973	▲21.4%	26.0%
うち普通建設 事業費	331,739	466,489	506,810	429,342	327,960	▲23.6%	22.7%	
その他の経費		984,712	815,855	723,583	587,742	558,765	▲4.9%	38.7%
目 的 別	総務費	407,717	444,382	341,717	243,368	201,843	▲17.1%	14.0%
	民生費	510,986	313,189	326,467	332,680	338,271	1.7%	23.4%
	衛生費	85,749	109,429	103,676	99,598	99,756	0.2%	6.9%
	農林水産業費	64,061	83,508	95,125	71,502	66,075	▲7.6%	4.6%
	土木費	329,903	419,415	461,340	405,453	324,507	▲20.0%	22.5%
	教育費	105,430	111,888	116,943	114,905	159,382	38.7%	11.0%
	公債費	126,497	122,212	117,537	119,526	111,264	▲6.9%	7.7%
	災害復旧費	86,501	48,158	46,413	48,897	48,153	▲1.5%	3.3%
	その他	126,359	126,346	120,494	98,402	95,939	▲2.5%	6.6%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-3-2)

(億円)

性質別歳出決算額と構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-4)

県内市町村の健全化判断比率(平成29年度)

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	8.2	101.1
石巻市	- (11.47)	- (16.47)	10.3	7.1
塩竈市	- (13.04)	- (18.04)	9.6	8.9
気仙沼市	- (12.58)	- (17.58)	11.4	7.9
白石市	- (13.44)	- (18.44)	8.5	7.0
名取市	- (12.74)	- (17.74)	3.9	-
角田市	- (13.82)	- (18.82)	6.6	90.9
多賀城市	- (13.01)	- (18.01)	9.1	6.4
岩沼市	- (13.46)	- (18.46)	▲ 1.4	-
登米市	- (11.92)	- (16.92)	7.9	77.7
栗原市	- (11.90)	- (16.90)	9.2	34.9
東松島市	- (13.30)	- (18.30)	8.5	-
大崎市	- (11.56)	- (16.56)	8.7	36.2
富谷市	- (13.52)	- (18.52)	▲ 2.1	-
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	5.2	-
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	4.4	-
大河原町	- (14.99)	- (19.99)	▲ 1.0	0.5
村田町	- (15.00)	- (20.00)	13.9	128.0
柴田町	- (13.79)	- (18.79)	3.1	41.2
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	3.8	-
丸森町	- (14.93)	- (19.93)	10.1	64.0
亘理町	- (14.03)	- (19.03)	5.5	-
山元町	- (15.00)	- (20.00)	12.1	-
松島町	- (15.00)	- (20.00)	9.1	53.2
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	1.6	-
利府町	- (14.15)	- (19.15)	9.3	7.4
大和町	- (14.04)	- (19.04)	1.9	-
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	9.8	11.1
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	9.0	-
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	8.0	100.6
加美町	- (13.52)	- (18.52)	7.6	49.7
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	12.6	66.3
美里町	- (14.07)	- (19.07)	9.5	47.4
女川町	- (15.00)	- (20.00)	3.7	-
南三陸町	- (14.87)	- (19.87)	7.8	-
単純平均	-	-	7.0	27.0
加重平均	-	-	7.8	46.8

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、将来負担額がないことを示している。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

年度 ()内西暦	県内総生産				県民所得					
	名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬	
	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)
平成4 ('92)	7,980,984	2.6	7,971,615	1.1	6,078,753	0.2	2,662	▲ 0.5	4,267,680	4.2
5 ('93)	8,031,644	0.6	8,008,508	0.5	6,028,143	▲ 0.8	2,622	▲ 1.5	4,374,951	2.5
6 ('94)	8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2
7 ('95)	8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7
8 ('96)	8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—
9 ('97)	8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6
10 ('98)	8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6
11 ('99)	8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0
12 ('00)	8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0
13 ('01)	8,784,741	—	8,293,058	—	6,365,750	—	2,687	—	4,777,329	—
14 ('02)	8,557,627	▲ 2.6	8,220,955	▲ 0.9	6,170,922	▲ 3.1	2,605	▲ 3.0	4,500,676	▲ 5.8
15 ('03)	8,506,060	▲ 0.6	8,289,440	0.8	6,198,792	0.5	2,616	0.4	4,465,292	▲ 0.8
16 ('04)	8,469,524	▲ 0.4	8,353,929	0.8	6,178,783	▲ 0.3	2,611	▲ 0.2	4,428,988	▲ 0.8
17 ('05)	8,429,234	▲ 0.5	8,421,822	0.8	6,173,001	▲ 0.1	2,615	0.2	4,267,938	▲ 3.6
18 ('06)	8,593,765	—	8,250,123	—	6,277,945	—	2,663	—	4,210,110	—
19 ('07)	8,383,136	▲ 2.5	8,093,624	▲ 1.9	6,164,146	▲ 1.8	2,619	▲ 1.6	4,231,484	0.5
20 ('08)	8,032,697	▲ 4.2	7,782,320	▲ 3.8	5,858,022	▲ 5.0	2,493	▲ 4.8	4,212,669	▲ 0.4
21 ('09)	7,822,458	▲ 2.6	7,649,144	▲ 1.7	5,665,375	▲ 3.3	2,413	▲ 3.2	4,187,526	▲ 0.6
22 ('10)	7,869,233	0.6	7,772,542	1.6	5,627,136	▲ 0.7	2,396	▲ 0.7	4,185,532	▲ 0.0
23 ('11)	7,763,377	▲ 1.3	7,761,454	▲ 0.1	5,715,782	1.6	2,457	2.6	4,225,037	0.9
24 ('12)	8,493,142	9.4	8,550,995	10.2	6,225,800	8.9	2,673	8.8	4,354,917	3.1
25 ('13)	8,797,238	3.6	8,884,823	3.9	6,427,937	3.2	2,755	3.1	4,390,941	0.8
26 ('14)	9,211,199	4.7	9,123,496	2.7	6,684,447	4.0	2,863	3.3	4,532,087	3.2
27 ('15)	9,486,515	3.0	9,286,590	1.8	6,932,392	3.7	2,970	3.8	4,534,952	0.1
28 ('16)	9,475,481	▲ 0.1	9,230,865	▲ 0.6	6,818,995	▲ 1.6	2,926	▲ 1.5	4,578,052	1.0
資料出所等	平成4～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度～平成15年度）（93SNA、平成7年基準計数）」 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成12年基準計数） 平成13～17年度：県統計課「平成26年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成17年基準計数） 平成18～28年度：県統計課「平成28年度宮城県県民経済計算年報」（08SNA、平成23年基準計数） ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度、平成12年度と13年度及び平成17年度と18年度の計数は直接接続しない。									

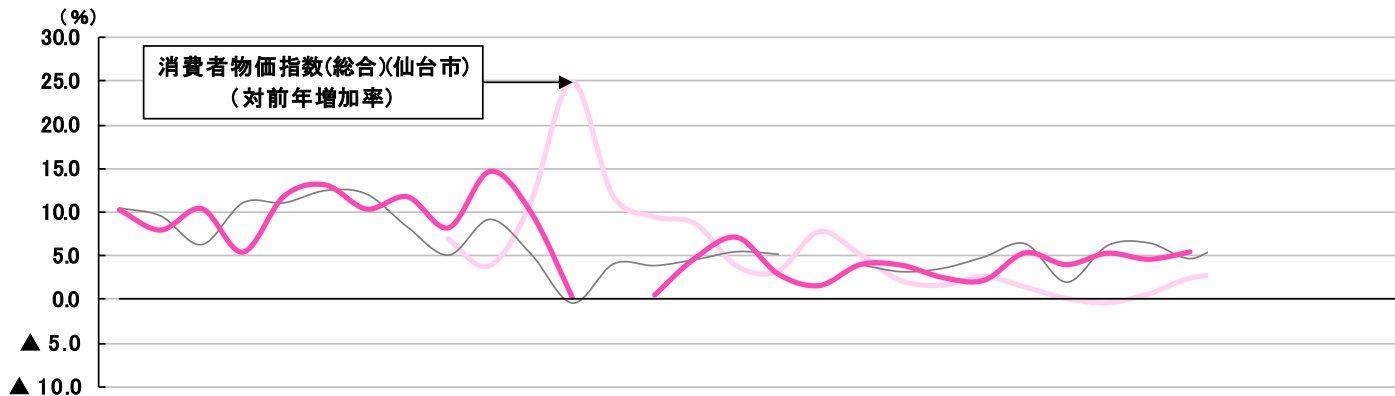
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合 計 特 殊 出 生 率	高 齢 化 率	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 契 約 額	
	総 人 口 (人)	前 年 比 (%)			総 戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 度 比 (%)
平成5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 20.9
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	525,363	▲ 26.6
25 ('13)	2,328,143	0.1	1.34	24.0	24,163	17.2	※786,297	※30.0
26 ('14)	2,327,993	▲ 0.0	1.30	24.8	26,039	7.8	968,727	23.2
27 ('15)	※2,333,899	0.3	1.36	25.6	23,719	▲ 8.9	815,162	▲ 15.9
28 ('16)	2,329,431	▲ 0.2	1.34	26.3	21,747	▲ 8.3	704,799	▲ 13.5
29 ('17)	2,322,024	▲ 0.3	1.31	26.9	21,580	▲ 0.8	759,980	7.8
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口 ※10月1日時点		厚生労働省 「人口動態統計」 ※H30.9.7公表値	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調査」※年度末 時点	国土交通省 「住宅着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報 告」(年度計)※推計方法の変更が あるため平成24年度と平成25年 度の計数は直接接続しない。	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住 宅 地		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前年度比 (%)	
97.9	1.5	55,800	▲ 0.9	557,016	373,527	1,268,529	3.4	平成5 ('93)
99.0	1.1	54,600	▲ 0.3	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
98.7	▲ 0.4	53,700	▲ 0.1	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
98.6	▲ 0.1	52,800	0.1	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
100.5	2.0	52,600	0.3	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
101.5	1.0	52,300	▲ 0.1	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
100.7	▲ 0.8	54,300	▲ 1.4	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
99.8	▲ 0.9	52,000	▲ 2.7	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
99.1	▲ 0.7	49,700	▲ 3.3	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
98.4	▲ 0.7	47,100	▲ 4.5	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
98.4	0.0	44,200	▲ 5.4	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
98.1	▲ 0.3	41,500	▲ 5.7	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
97.6	▲ 0.6	40,200	▲ 5.5	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
97.8	0.3	40,200	▲ 4.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
98.0	0.2	40,800	▲ 2.4	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
99.1	1.1	41,000	▲ 2.1	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
97.5	▲ 1.7	33,400	▲ 4.0	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
96.7	▲ 0.8	32,300	▲ 3.7	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
96.0	▲ 0.7	32,800	▲ 3.8	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
95.5	▲ 0.5	31,600	▲ 0.6	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
96.2	0.7	31,900	0.7	481,676	303,425	1,662,199	1.8	25 ('13)
99.0	2.9	32,800	1.2	472,914	322,507	1,678,806	1.0	26 ('14)
100.0	1.0	34,000	0.6	395,795	293,511	1,688,159	0.6	27 ('15)
99.8	▲ 0.2	35,800	0.6	419,919	302,968	1,698,137	0.6	28 ('16)
100.5	0.6	37,000	0.8	477,792	308,878	1,701,601	0.2	29 ('17)
総務省統計局 「消費者物価指数」 ※年平均(平成27年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査」 ※7月1日時点		総務省統計局 「家計調査年報」 ※年平均 ※二人以上の世帯 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末時点		資料出所等

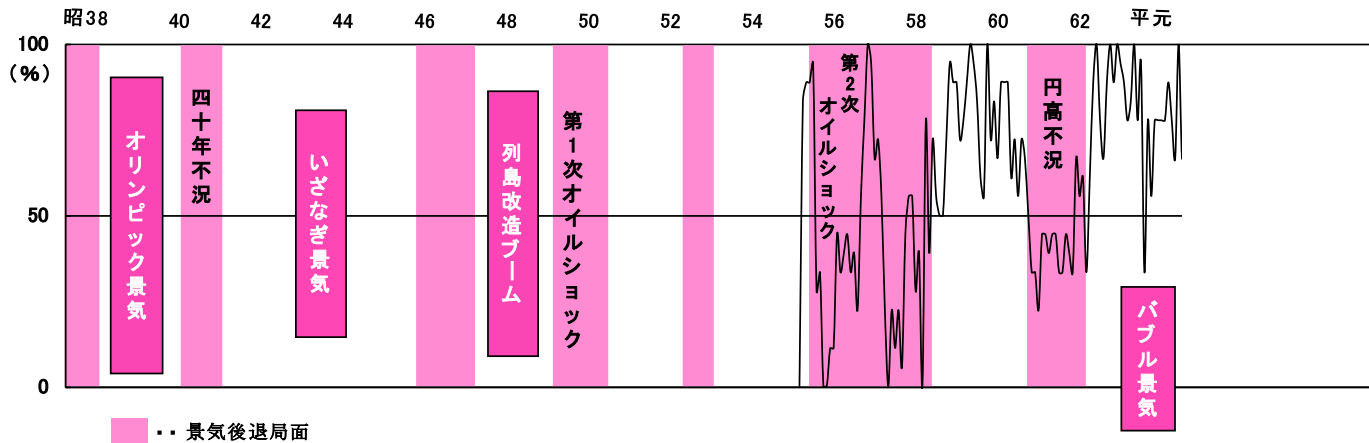
年 ()内西暦	個人消費						
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
平成5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
25 ('13)	421,606	▲ 0.5	95,034	▲ 4.4	26,098	33,967	34,969
26 ('14)	429,575	1.9	97,177	2.3	26,241	32,292	38,644
27 ('15)	423,840	0.4	85,795	▲ 11.7	23,902	29,832	32,061
28 ('16)	414,549	▲ 0.6	81,074	▲ 5.5	26,553	28,363	26,158
29 ('17)	410,109	▲ 1.1	83,269	2.7	26,650	29,995	26,624
資料出所等	経済産業省 「商業動態統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比はリンク係数による補正あり。		東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金				企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	所定内給与額 (一般労働者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(千円)	前年比 (%)	件 数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	
1.27	0.89	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	平成5 ('93)
1.20	0.80	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	281.7	1.8	282	33.6	100,992	154.2	9 ('97)
0.94	0.59	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	79.5	10 ('98)
0.90	0.52	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	277.3	2.4	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	270.8	▲ 3.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
1.91	1.26	273.8	1.1	99	43.5	19,261	46.7	25 ('13)
1.84	1.26	272.1	▲ 0.6	82	▲ 17.2	12,917	▲ 32.9	26 ('14)
1.92	1.33	279.9	2.9	84	2.4	18,524	43.4	27 ('15)
2.11	1.46	282.7	1.0	95	13.1	16,261	▲ 12.2	28 ('16)
2.27	1.59	284.5	0.6	82	▲ 13.7	18,373	13.0	29 ('17)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※年平均		厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」 ※6月分		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

景気変動と主な出来事



全国の景気動向指数(DI)の推移



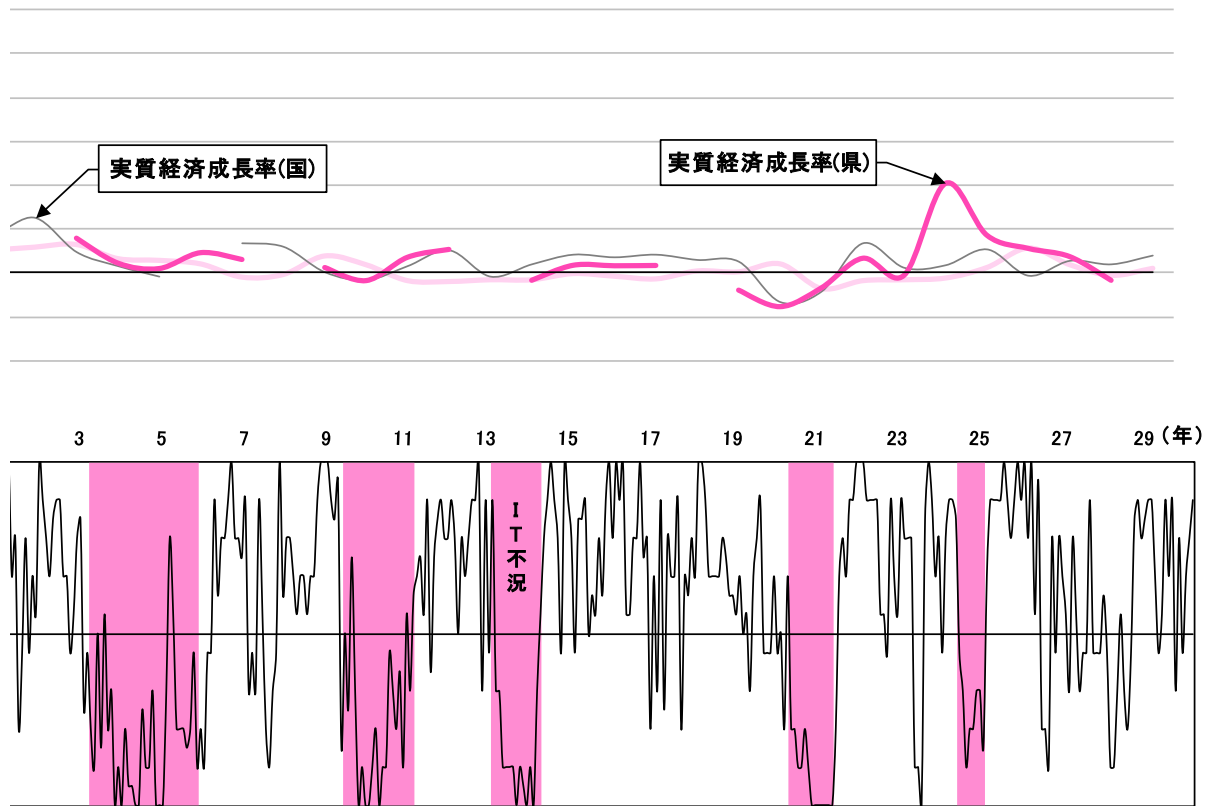
● 景気後退局面

- 東京オリンピック開催
- 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 円、変動相場制へ移行
- 戦後初のマイナス成長
- 第一次オイルショック
- 第二次オイルショック
- 東北自動車道県内全線開通
- 「宮城県沖地震」の発生
- 県人口二百万人突破
- 第二次オイルショック
- 東北新幹線、大宮～盛岡開業
- プラザ合意
- 仙台市地下鉄南北線開業
- 消費税導入

(年)	昭39	昭42	昭46	昭48	昭48	昭49	昭52	昭53	昭53	昭54	昭57	昭60	昭62	平成元
(月)	10	10	8	2	10		6	12			6	9	7	4

資料: 内閣府「国民経済計算年報」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
県統計課「県民経済計算年報」

※ 経済成長率において、国の昭和54年度以前、昭和56～平成5年度、平成7年度以降と、県の昭和49年度以前、昭和51～平成元年度、平成3～7年度、平成9～12年度、平成14～17年度、平成19年度以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、接続しない。



●	◎	●	●	◎		◎	◎	◎	□	◎	◎	●	◎	●	◎	◎	◎	◎		
土地関連融資の抑制通達	冷害・作況指数 37	「阪神・淡路大震災」の発生	消費税率5%に引上げ	拓銀、山一証券破綻	仙台空港、三千メートル滑走路完成	「宮城県北部連続地震」の発生	「8・16宮城地震」の発生	国勢調査に基づく県人口・初の減	「岩手・宮城内陸地震」の発生	リーマン・ショック	「東日本大震災」の発生	チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生	日銀、「量的・質的金融緩和」の導入	楽天球団、設立来、初の日本一	消費税率8%に引上げ	仙台市地下鉄東西線開業	仙台空港完全民営化	全国和牛能力共進会宮城大会開催		
平成 2 ・ 3	平成 5	平成 7 ・ 1	平成 9 ・ 4	平成 9 ・ 11	平成 10 ・ 3	平成 15 ・ 7	平成 17 ・ 8	平成 17 ・ 10	平成 20 ・ 6	平成 20 ・ 9	平成 22 ・ 2	平成 23 ・ 3	平成 25 ・ 4	平成 25 ・ 11	平成 26 ・ 4	平成 27 ・ 12	平成 28 ・ 7	平成 29 ・ 9	(年)	
																				(月)

◎ : 県の出来事
 ● : 国の出来事
 □ : 世界の出来事

都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	126,706	-	1.43	-	27.7	-	4.9	-	1.70	-
北海道	5,320	8	1.29	46	30.7	20	4.5	18	1.92	4
青森県	1,278	31	1.43	36	31.8	10	4.0	42	1.64	26
岩手県	1,255	32	1.47	33	31.9	9	3.8	46	1.49	41
宮城県	2,323	14	1.31	45	27.2	38	4.6	14	1.62	28
秋田県	996	38	1.35	40	35.6	1	3.3	47	1.38	43
山形県	1,102	35	1.45	34	32.2	6	3.9	44	1.33	46
福島県	1,882	21	1.57	12	30.2	22	4.3	32	1.71	13
茨城県	2,892	11	1.48	30	28.3	35	4.5	22	1.65	24
栃木県	1,957	19	1.45	35	27.4	37	4.6	16	1.67	21
群馬県	1,960	18	1.47	32	28.9	31	4.4	29	1.65	25
埼玉県	7,310	5	1.36	38	26.0	42	4.7	10	1.70	17
千葉県	6,246	6	1.34	42	27.1	40	4.7	12	1.69	19
東京都	13,724	1	1.21	47	23.0	46	6.4	1	1.74	9
神奈川県	9,159	2	1.34	41	24.8	44	5.1	5	1.71	14
新潟県	2,267	15	1.41	37	31.3	13	4.0	43	1.29	47
富山県	1,056	37	1.55	17	31.6	12	4.2	36	1.34	45
石川県	1,147	34	1.54	18	28.8	32	4.6	17	1.36	44
福井県	779	43	1.62	11	29.8	24	4.4	26	1.41	42
山梨県	823	42	1.50	28	29.8	24	4.5	23	1.69	18
長野県	2,076	16	1.56	16	31.1	15	4.4	28	1.57	35
岐阜県	2,008	17	1.51	27	29.3	27	4.3	35	1.50	40
静岡県	3,675	10	1.52	24	29.1	29	4.6	15	1.66	22
愛知県	7,525	4	1.54	21	24.6	45	5.5	3	1.70	15
三重県	1,800	22	1.49	29	29.0	30	4.5	19	1.58	34
滋賀県	1,413	26	1.54	22	25.3	43	4.7	7	1.59	32
京都府	2,599	13	1.31	44	28.6	33	4.7	13	1.61	29
大阪府	8,823	3	1.35	39	27.2	38	5.3	4	1.96	3
兵庫県	5,503	7	1.47	31	28.3	35	4.7	9	1.68	20
奈良県	1,348	30	1.33	43	30.3	21	4.1	39	1.54	38
和歌山県	945	40	1.52	23	32.2	6	4.3	34	1.83	6
鳥取県	565	47	1.66	7	31.0	18	4.3	33	1.59	31
島根県	685	46	1.72	3	33.6	3	3.9	45	1.53	39
岡山県	1,907	20	1.54	19	29.7	26	4.7	11	1.72	10
広島県	2,829	12	1.56	15	28.6	33	4.7	8	1.65	23
山口県	1,383	27	1.57	13	33.4	4	4.1	38	1.60	30
徳島県	743	44	1.51	25	32.4	5	4.0	41	1.58	33
香川県	967	39	1.65	8	31.1	15	4.5	20	1.76	8
愛媛県	1,364	28	1.54	20	32.1	8	4.2	37	1.71	12
高知県	714	45	1.56	14	34.2	2	4.0	40	1.79	7
福岡県	5,107	9	1.51	26	27.1	40	5.1	6	1.90	5
佐賀県	824	41	1.64	9	29.2	28	4.4	24	1.57	36
長崎県	1,354	29	1.70	4	31.3	13	4.3	30	1.55	37
熊本県	1,765	23	1.67	6	30.1	23	4.5	21	1.63	27
大分県	1,152	33	1.62	10	31.8	10	4.4	27	1.70	16
宮崎県	1,089	36	1.73	2	31.1	15	4.3	31	1.97	2
鹿児島県	1,626	24	1.69	5	30.8	19	4.4	25	1.71	11
沖縄県	1,443	25	1.94	1	21.0	47	5.7	2	2.44	1

資料出所・
調査時点等

総務省統計局
「人口推計」
平成29年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計」
平成29年
※H30.9.7公表値

総務省統計局
「人口推計」
平成29年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計」
平成29年
※H30.9.7公表値

経済成長				産 業								都道府県名
経済成長率 (実質)		一人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位		順位	(人)	順位	
1.6	-	3,190	-	93,787	-	32,580	-	5,578,975	-	10.6	-	全 国
1.1	30	2,589	35	12,762	1	7,390	1	233,168	6	9.6	20	北海道
2.7	11	2,462	39	3,103	8	1,025	9	59,069	31	8.6	39	青森県
▲0.0	40	2,760	26	2,693	10	758	12	59,451	30	9.0	31	岩手県
1.8	18	2,987	13	1,900	19	1,583	5	102,026	16	10.3	11	宮城県
▲1.0	44	2,420	41	1,792	20	60	37	49,432	37	8.5	42	秋田県
1.3	27	2,677	32	2,441	14	45	38	56,551	33	8.5	42	山形県
▲1.2	45	2,941	18	2,071	17	528	17	88,128	20	9.4	23	福島県
1.4	25	3,079	10	4,967	3	2,953	3	118,031	13	10.7	7	茨城県
3.4	6	3,481	4	2,828	9	-	-	88,332	19	10.2	14	栃木県
1.7	20	3,145	8	2,550	11	-	-	92,006	18	10.0	16	群馬県
1.7	21	2,977	15	1,980	18	-	-	250,834	5	10.7	7	埼玉県
▲0.5	42	2,920	22	4,700	4	1,201	8	196,579	9	11.2	4	千葉県
1.8	19	5,378	1	274	47	406	19	685,615	1	14.5	1	東京都
3.8	5	2,986	14	839	35	324	21	307,269	4	12.0	3	神奈川県
0.3	37	2,778	24	2,488	12	300	23	114,895	14	9.1	27	新潟県
1.5	23	3,373	5	661	40	237	26	52,660	36	9.7	19	富山県
2.8	10	2,949	16	548	43	375	20	61,301	29	9.1	27	石川県
4.8	2	3,196	7	473	44	117	33	42,443	42	9.1	27	福井県
2.2	15	2,785	23	940	34	-	-	43,173	41	8.6	39	山梨県
4.1	4	2,927	19	2,475	13	-	-	107,916	15	8.8	36	長野県
1.0	32	2,755	27	1,173	30	-	-	100,331	17	8.9	34	岐阜県
2.3	14	3,316	6	2,263	15	2,022	4	174,850	10	10.0	16	静岡県
0.7	35	3,677	2	3,232	7	700	15	322,820	3	12.1	2	愛知県
1.1	29	3,556	3	1,122	31	1,547	6	79,387	22	10.4	10	三重県
2.5	13	3,058	12	647	41	-	-	56,655	32	10.9	6	滋賀県
4.2	3	2,942	17	737	38	87	35	118,716	12	10.0	16	京都府
1.5	22	3,127	9	357	46	193	27	422,568	2	11.2	4	大阪府
0.9	34	2,752	28	1,634	21	410	18	222,343	8	10.3	11	兵庫県
▲0.9	43	2,494	38	430	45	-	-	48,235	38	9.3	25	奈良県
▲4.9	46	2,738	30	1,225	28	188	28	48,218	39	8.0	46	和歌山県
2.7	12	2,249	46	765	37	742	14	26,446	47	9.0	31	鳥取県
2.1	17	2,647	33	613	42	1,329	7	35,476	46	8.3	45	島根県
2.9	8	2,744	29	1,505	23	36	39	83,415	21	10.3	11	岡山県
2.8	9	3,074	11	1,237	27	161	31	131,074	11	10.2	14	広島県
▲6.3	47	2,774	25	676	39	258	24	62,774	28	9.4	23	山口県
0.5	36	2,921	21	1,037	32	106	34	37,021	44	8.4	44	徳島県
0.2	38	2,925	20	835	36	164	30	47,893	40	9.2	26	香川県
1.1	31	2,535	36	1,259	26	797	11	65,223	26	9.0	31	愛媛県
1.4	24	2,532	37	1,193	29	656	16	36,239	45	7.9	47	高知県
2.1	16	2,724	31	2,194	16	256	25	223,008	7	10.5	9	福岡県
1.2	28	2,412	42	1,311	24	80	36	38,131	43	9.5	22	佐賀県
6.0	1	2,388	43	1,632	22	3,171	2	63,159	27	8.7	37	長崎県
0.1	39	2,438	40	3,423	6	180	29	74,104	24	9.6	20	熊本県
▲0.2	41	2,619	34	1,273	25	319	22	54,443	34	9.1	27	大分県
0.9	33	2,315	45	3,524	5	965	10	52,663	35	8.7	37	宮崎県
1.3	26	2,384	44	5,000	2	752	13	77,256	23	8.9	34	鹿児島県
3.3	7	2,166	47	1,005	33	160	32	67,648	25	8.6	39	沖縄県

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成27年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得統計」
平成29年

農林水産省
「漁業・養殖業生産統計」
平成29年

総務省統計局・経済産業省
「経済センサス活動調査」
平成28年6月1日現在
※公務を除く。

資料出所・
調査時点等

都道府県名	産 業									
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額		サービス産業 年間売上高	
		順位	(10億円)	順位		順位	(10億円)	順位	(10億円)	順位
全 国	188,249	-	103,535	-	1,087,137	-	544,836	-	306,564	-
北海道	5,080	11	1,622	23	46,282	6	18,000	6	12,492	7
青森県	1,368	41	640	40	13,466	28	3,274	29	2,288	27
岩手県	2,087	29	758	35	13,184	29	3,333	28	2,303	26
宮城県	2,629	25	1,427	24	22,103	15	11,555	11	5,188	13
秋田県	1,758	34	577	43	11,298	36	2,256	38	1,697	35
山形県	2,482	26	1,121	26	12,473	31	2,488	36	1,535	38
福島県	3,559	19	1,741	22	18,628	18	4,632	20	3,568	19
茨城県	5,043	12	4,363	7	24,536	13	6,869	15	5,468	12
栃木県	4,210	18	3,101	13	18,372	20	5,419	18	4,043	15
群馬県	4,763	16	3,176	12	18,527	19	7,029	14	3,517	20
埼玉県	10,902	3	4,788	6	45,545	7	16,909	7	12,651	6
千葉県	4,774	15	3,212	11	37,811	9	12,563	9	12,938	5
東京都	10,322	4	3,214	10	109,536	1	186,003	1	79,649	1
神奈川県	7,604	7	5,310	4	51,199	4	21,009	5	19,534	3
新潟県	5,312	9	1,848	21	24,942	12	6,585	16	3,981	16
富山県	2,700	23	1,361	25	11,583	34	3,081	30	1,767	34
石川県	2,858	22	1,049	29	12,547	30	4,008	24	2,149	29
福井県	2,124	28	747	37	8,905	41	1,945	41	1,274	43
山梨県	1,738	35	964	30	8,512	43	1,883	42	1,313	42
長野県	4,932	13	2,191	17	20,725	16	5,477	17	3,478	21
岐阜県	5,621	8	1,978	18	20,046	17	4,442	21	3,245	22
静岡県	9,138	5	5,977	2	36,295	10	10,881	12	6,947	10
愛知県	15,576	2	13,642	1	61,217	3	41,656	3	18,714	4
三重県	3,447	20	3,408	8	16,224	24	3,784	26	3,631	18
滋賀県	2,691	24	2,833	14	10,886	37	2,544	35	2,114	30
京都府	4,215	17	2,198	16	22,634	14	7,158	13	4,741	14
大阪府	15,784	1	5,674	3	74,671	2	55,693	2	26,592	2
兵庫県	7,798	6	4,978	5	42,050	8	14,379	8	11,284	9
奈良県	1,881	32	683	39	9,692	40	1,997	40	1,468	39
和歌山県	1,699	37	762	34	10,776	38	2,083	39	1,450	40
鳥取県	825	47	255	45	5,736	47	1,290	47	959	47
島根県	1,122	45	403	44	7,960	45	1,418	46	1,182	44
岡山県	3,186	21	1,959	19	17,103	22	5,357	19	3,835	17
広島県	4,802	14	3,304	9	27,943	11	11,874	10	5,748	11
山口県	1,709	36	1,925	20	13,984	27	2,990	31	2,334	24
徳島県	1,137	44	822	32	7,846	46	1,584	44	1,095	45
香川県	1,847	33	813	33	10,440	39	3,492	27	1,962	31
愛媛県	2,152	27	1,094	27	14,165	26	3,804	25	2,183	28
高知県	1,146	43	202	46	8,365	44	1,534	45	1,052	46
福岡県	5,219	10	2,572	15	46,813	5	21,761	4	11,708	8
佐賀県	1,326	42	684	38	8,635	42	1,664	43	1,351	41
長崎県	1,638	38	618	41	14,737	25	2,987	32	1,898	33
熊本県	2,022	31	1,070	28	16,264	23	4,043	23	2,742	23
大分県	1,459	39	955	31	11,708	33	2,467	37	1,611	37
宮崎県	1,411	40	593	42	11,524	35	2,714	34	1,612	36
鹿児島県	2,035	30	751	36	17,439	21	4,194	22	2,315	25
沖縄県	1,118	46	172	47	11,810	32	2,726	33	1,959	32
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 平成30年6月1日現在 ※従業者4人以上の事業所 ※製造業付加価値額は平成29暦年値				経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成28年6月1日現在 ※卸売・小売業年間商品販売額は平成27暦 年値				総務省統計局 「サービス産業動向調査」平成 29年拡大調査結果(確報)	

雇用・労働		住 宅				都道府県名
有効求人倍率		持ち家比率		住宅地平均価格		
(倍)	順位	(%)	順位	(円/㎡)	順位	
1.50	-	62.3	-	70,000	-	全 国
1.11	46	56.8	43	18,800	45	北 海 道
1.24	38	71.2	13	16,300	46	青 森 県
1.40	28	68.7	23	24,800	36	岩 手 県
1.59	16	58.8	42	37,000	16	宮 城 県
1.35	32	78.0	2	13,500	47	秋 田 県
1.54	18	75.0	4	19,400	44	山 形 県
1.45	25	66.1	31	23,400	40	福 島 県
1.45	25	70.7	14	32,400	22	茨 城 県
1.34	33	69.6	19	32,800	20	栃 木 県
1.61	10	71.4	12	30,400	26	群 馬 県
1.23	40	67.0	27	110,000	4	埼 玉 県
1.24	38	66.0	32	72,500	8	千 葉 県
2.08	1	47.7	47	342,600	1	東 京 都
1.15	45	60.5	41	176,200	2	神 奈 川 県
1.50	21	74.6	5	26,000	32	新 潟 県
1.80	6	78.1	1	30,500	25	富 山 県
1.85	3	69.5	20	42,000	15	石 川 県
2.01	2	75.7	3	30,700	24	福 井 県
1.36	31	69.8	17	25,000	35	山 梨 県
1.60	13	72.0	11	25,300	34	長 野 県
1.79	7	74.1	7	33,600	19	岐 阜 県
1.53	19	67.7	24	65,900	9	静 岡 県
1.82	4	60.6	40	100,100	7	愛 知 県
1.60	13	73.8	8	29,300	28	三 重 県
1.29	34	72.6	10	46,500	14	滋 賀 県
1.50	21	62.0	38	104,000	5	京 都 府
1.57	17	56.3	44	148,300	3	大 阪 府
1.28	36	65.1	34	102,100	6	兵 庫 県
1.29	34	73.4	9	52,300	11	奈 良 県
1.27	37	74.2	6	36,200	18	和 歌 山 県
1.61	10	69.4	22	19,600	43	鳥 取 県
1.61	10	70.7	15	21,400	41	島 根 県
1.78	8	67.0	28	29,100	29	岡 山 県
1.81	5	61.9	39	53,500	10	広 島 県
1.49	24	67.4	25	25,400	33	山 口 県
1.40	28	69.8	18	29,900	27	徳 島 県
1.73	9	70.5	16	32,800	20	香 川 県
1.51	20	67.1	26	36,500	17	愛 媛 県
1.18	43	66.9	29	31,000	23	高 知 県
1.50	21	53.8	45	47,000	13	福 岡 県
1.23	40	69.5	21	20,000	42	佐 賀 県
1.18	43	65.1	35	23,700	39	長 崎 県
1.60	13	64.0	36	27,900	30	熊 本 県
1.42	27	63.7	37	24,500	37	大 分 県
1.40	28	66.5	30	24,300	38	宮 崎 県
1.19	42	65.3	33	27,300	31	鹿 児 島 県
1.11	46	48.6	46	49,400	12	沖 縄 県
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 (原数値による(パート含む)) 平成29年平均		総務省統計局 「国勢調査」 平成27年10月1日		国土交通省 「都道府県地価調査」 平成29年7月1日		資料出所・ 調査時点等

都道府県名	福 祉				医 療			
	社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(施設)	順 位	(%)	順 位	(人)	順 位	(床)	順 位
全 国	57.5	-	16.8	-	171.7	-	1,227.2	-
北海道	71.8	20	30.7	2	185.8	19	1,776.7	8
青森県	99.5	2	23.5	6	138.8	43	1,349.9	26
岩手県	81.6	11	10.6	30	160.0	34	1,378.8	23
宮城県	62.5	27	12.3	26	160.2	33	1,100.0	37
秋田県	73.5	19	14.8	20	174.7	24	1,511.9	18
山形県	74.0	18	7.0	42	157.0	35	1,323.9	27
福島県	48.8	37	9.1	35	141.0	41	1,357.4	25
茨城県	46.6	42	9.5	33	142.1	40	1,092.5	38
栃木県	49.3	36	10.8	29	169.1	29	1,078.4	39
群馬県	68.9	23	7.7	41	165.5	32	1,235.6	32
埼玉県	44.9	45	13.4	24	124.9	47	852.9	46
千葉県	46.1	43	13.7	22	143.6	39	953.2	43
東京都	42.8	46	21.3	9	198.8	14	934.7	44
神奈川県	45.2	44	17.1	14	150.9	37	806.2	47
新潟県	66.4	24	9.3	34	136.9	45	1,253.0	31
富山県	61.7	29	3.4	47	190.5	18	1,575.1	13
石川県	70.4	21	6.5	43	214.3	4	1,561.0	14
福井県	76.8	16	5.4	46	183.9	21	1,400.8	22
山梨県	69.5	22	8.6	38	174.0	25	1,317.5	28
長野県	77.3	15	5.4	45	168.2	31	1,150.2	35
岐阜県	53.3	34	6.0	44	139.9	42	1,018.7	41
静岡県	42.6	47	8.5	39	134.3	46	1,052.3	40
愛知県	55.6	33	10.4	31	144.7	38	899.4	45
三重県	60.3	30	9.1	36	138.4	44	1,120.7	36
滋賀県	47.5	39	8.1	40	175.5	23	1,015.6	42
京都府	52.9	35	22.8	7	215.0	3	1,359.2	24
大阪府	47.0	41	32.8	1	195.6	16	1,211.8	33
兵庫県	47.1	40	19.3	10	170.3	27	1,181.6	34
奈良県	48.0	38	15.2	19	173.5	26	1,258.3	30
和歌山県	76.7	17	16.3	16	193.8	17	1,425.7	20
鳥取県	95.9	3	13.0	25	210.1	6	1,512.6	17
島根県	88.0	6	8.6	37	207.5	9	1,541.2	15
岡山県	61.9	28	13.5	23	212.9	5	1,480.1	19
広島県	57.5	32	15.5	18	157.0	35	1,411.9	21
山口県	80.0	14	11.2	27	168.6	30	1,930.6	6
徳島県	83.6	10	18.6	12	229.9	2	1,942.1	5
香川県	66.3	25	10.9	28	203.1	12	1,537.0	16
愛媛県	66.3	26	15.9	17	178.6	22	1,611.4	12
高知県	87.7	7	27.3	3	259.7	1	2,544.8	1
福岡県	59.9	31	25.0	5	209.1	7	1,672.2	11
佐賀県	81.3	12	9.6	32	199.7	13	1,818.0	7
長崎県	84.9	8	21.4	8	208.3	8	1,942.5	4
熊本県	90.1	5	14.4	21	197.9	15	1,961.8	3
大分県	80.1	13	17.4	13	203.5	11	1,736.6	10
宮崎県	117.6	1	16.6	15	170.3	27	1,754.5	9
鹿児島県	83.7	9	19.2	11	206.3	10	2,072.9	2
沖縄県	91.8	4	25.6	4	185.3	20	1,315.6	29
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「社会福祉施設等調査報告」 平成29年10月1日		厚生労働省 「被保護者調査」 平成29年度		厚生労働省 「医療施設調査」 平成29年10月1日		厚生労働省 「医療施設調査」 平成29年10月1日	

教 育				都 道 府 県 財 政								都 道 府 県 名
高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
17.6	-	54.7	-	0.51602	-	94.2	-	11.4	-	173.1	-	全 国
23.5	17	45.5	38	0.44558	27	98.3	45	21.1	47	322.2	46	北 海 道
31.5	2	46.9	32	0.34638	38	96.3	26	13.4	33	127.3	8	青 森 県
28.7	8	44.6	43	0.36241	34	97.6	40	18.2	46	224.2	37	岩 手 県
23.1	20	49.3	28	0.62784	13	97.2	38	14.5	41	171.7	17	宮 城 県
29.9	4	45.3	39	0.31526	44	92.3	5	13.0	30	254.7	41	秋 田 県
30.1	3	45.3	40	0.36099	35	95.0	19	12.5	25	236.6	39	山 形 県
29.1	7	46.3	36	0.54542	18	96.6	33	9.5	5	136.5	9	福 島 県
21.4	27	50.6	25	0.64490	10	93.5	11	10.2	10	213.3	34	茨 城 県
22.8	21	52.5	19	0.65138	8	95.7	23	10.6	16	98.4	3	栃 木 県
20.1	29	51.9	22	0.64895	9	96.6	33	11.5	20	159.4	13	群 馬 県
13.7	41	57.2	10	0.76610	6	96.8	36	11.7	21	191.0	24	埼 玉 県
13.2	42	55.7	12	0.77878	4	96.3	26	9.8	7	151.3	11	千 葉 県
6.5	47	64.7	2	1.16225	1	82.2	1	1.6	1	12.5	1	東 京 都
8.4	46	61.0	3	0.90245	3	98.2	44	10.5	14	126.2	7	神 奈 川 県
19.5	30	46.4	35	0.46103	25	96.4	30	14.9	42	315.0	45	新 潟 県
21.9	25	51.9	23	0.47764	24	96.2	25	13.2	31	254.9	42	富 山 県
21.2	28	55.1	14	0.50201	22	94.2	15	13.5	35	214.9	35	石 川 県
21.8	26	56.8	11	0.40661	32	96.1	24	13.3	32	169.2	15	福 井 県
16.6	37	57.2	9	0.41384	30	96.5	31	15.2	43	203.6	32	山 梨 県
18.8	32	47.7	31	0.51476	21	95.1	20	11.4	19	172.4	18	長 野 県
23.5	16	55.5	13	0.54366	19	94.0	13	10.0	8	199.1	29	岐 阜 県
22.2	24	53.0	18	0.72822	7	94.5	16	13.4	33	238.4	40	静 岡 県
19.5	31	58.2	7	0.92554	2	99.1	46	13.6	36	193.0	25	愛 知 県
27.3	10	50.6	26	0.59431	15	98.0	43	14.2	38	189.4	23	三 重 県
18.3	34	54.6	15	0.56352	17	95.5	22	12.3	23	200.2	30	滋 賀 県
8.5	45	65.9	1	0.58837	16	94.6	17	14.2	38	283.1	44	京 都 府
11.5	44	59.5	6	0.77760	5	100.5	47	17.9	45	183.1	21	大 阪 府
14.0	40	60.6	5	0.64078	12	95.4	21	15.3	44	335.0	47	兵 庫 県
11.6	43	58.2	8	0.42603	29	94.6	17	10.5	14	157.6	12	奈 良 県
23.1	19	47.8	30	0.32950	43	92.1	4	8.7	3	196.0	27	和 歌 山 県
25.6	14	43.8	46	0.27262	45	92.7	6	12.6	26	119.3	6	鳥 取 県
23.5	15	46.7	34	0.25957	47	91.0	3	6.2	2	178.8	19	島 根 県
23.3	18	51.0	24	0.52709	20	96.3	26	11.3	18	203.1	31	岡 山 県
15.4	39	60.6	4	0.61476	14	96.3	26	14.2	38	228.5	38	広 島 県
29.6	6	44.1	45	0.45250	26	94.1	14	13.8	37	206.4	33	山 口 県
22.8	22	52.0	21	0.33399	42	93.1	8	12.8	27	181.8	20	徳 島 県
18.3	35	52.2	20	0.48738	23	96.7	35	10.3	11	197.0	28	香 川 県
22.5	23	53.7	16	0.43420	28	90.4	2	11.2	17	149.7	10	愛 媛 県
17.1	36	49.3	27	0.26847	46	97.3	39	10.3	11	171.0	16	高 知 県
18.4	33	53.5	17	0.64281	11	96.8	36	11.8	22	257.8	43	福 岡 県
32.4	1	44.7	42	0.34776	36	93.3	10	9.6	6	112.2	4	佐 賀 県
29.7	5	45.0	41	0.33564	41	97.8	42	12.3	23	193.9	26	長 崎 県
25.7	13	46.8	33	0.40699	31	93.1	8	10.4	13	185.0	22	熊 本 県
26.0	12	47.9	29	0.38297	33	93.9	12	10.0	8	162.0	14	大 分 県
28.3	9	46.0	37	0.34331	39	92.7	6	12.9	29	113.6	5	宮 崎 県
26.7	11	44.2	44	0.34288	40	97.6	40	12.8	27	219.9	36	鹿 児 島 県
16.0	38	39.7	47	0.34773	37	96.5	31	9.0	4	47.5	2	沖 縄 県

文部科学省
「学校基本調査」
平成30年3月末

総務省自治財政局
「地方財政状況調査関係資料」
平成29年度
※全国値は、財政力指数が47都道府県の単純平均、その他は加重平均。

資料出所・
調査時点等

隔年統計調査

2013年 漁業センサス

平成25年 宮城県産業連関表(延長表)

平成25年 住宅・土地統計調査

2015年 農林業センサス

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成28年3月)

平成28年 社会生活基本調査

平成28年 経済センサス-活動調査

注 平成27年国勢調査はP20に掲載している。

2013年 漁業センサス

経営体階層別経営体数

(単位:経営体)

漁業層	昭和63年	平成5年	10	15	20	25	25 構成比	25/20 増減率
経営体総数(全国)	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507	—	▲ 18.0%
経営体総数(宮城県)	6,442	5,708	4,972	4,533	4,006	2,311	100.0	▲ 42.3%
沿岸漁業層	6,148	5,457	4,743	4,338	3,836	2,192	94.9	▲ 42.9%
海面養殖層	3,993	3,522	3,061	2,710	2,366	1,223	52.9	▲ 48.3%
その他	2,155	1,935	1,682	1,628	1,470	969	41.9	▲ 34.1%
中小漁業層	250	214	199	171	155	110	4.8	▲ 29.0%
大規模漁業層	44	37	30	24	15	9	0.4	▲ 40.0%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

年齢別漁業就業者数

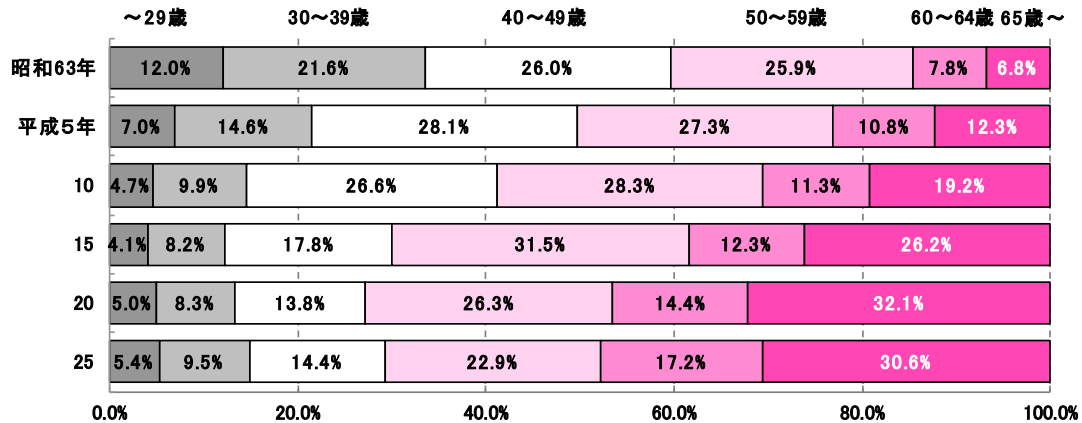
(単位:人)

漁業層	昭和63年	平成5年	10	15	20	25	25/20 増減率
漁業就業者数(全国)	392,392	324,886	277,042	238,371	221,908	180,985	▲ 18.4%
漁業就業者数(宮城県)	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	6,516	▲ 33.2%
15～19歳	348	112	52	52	45	48	6.7%
20～29歳	2,415	1,113	593	421	446	304	▲ 31.8%
30～39歳	4,948	2,569	1,375	936	814	616	▲ 24.3%
40～49歳	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	940	▲ 30.4%
50～59歳	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	1,494	▲ 41.8%
60～64歳	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	1,119	▲ 20.2%
65歳以上	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	1,995	▲ 36.2%
うち女性	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	1,009	▲ 40.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

※ **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

※ **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

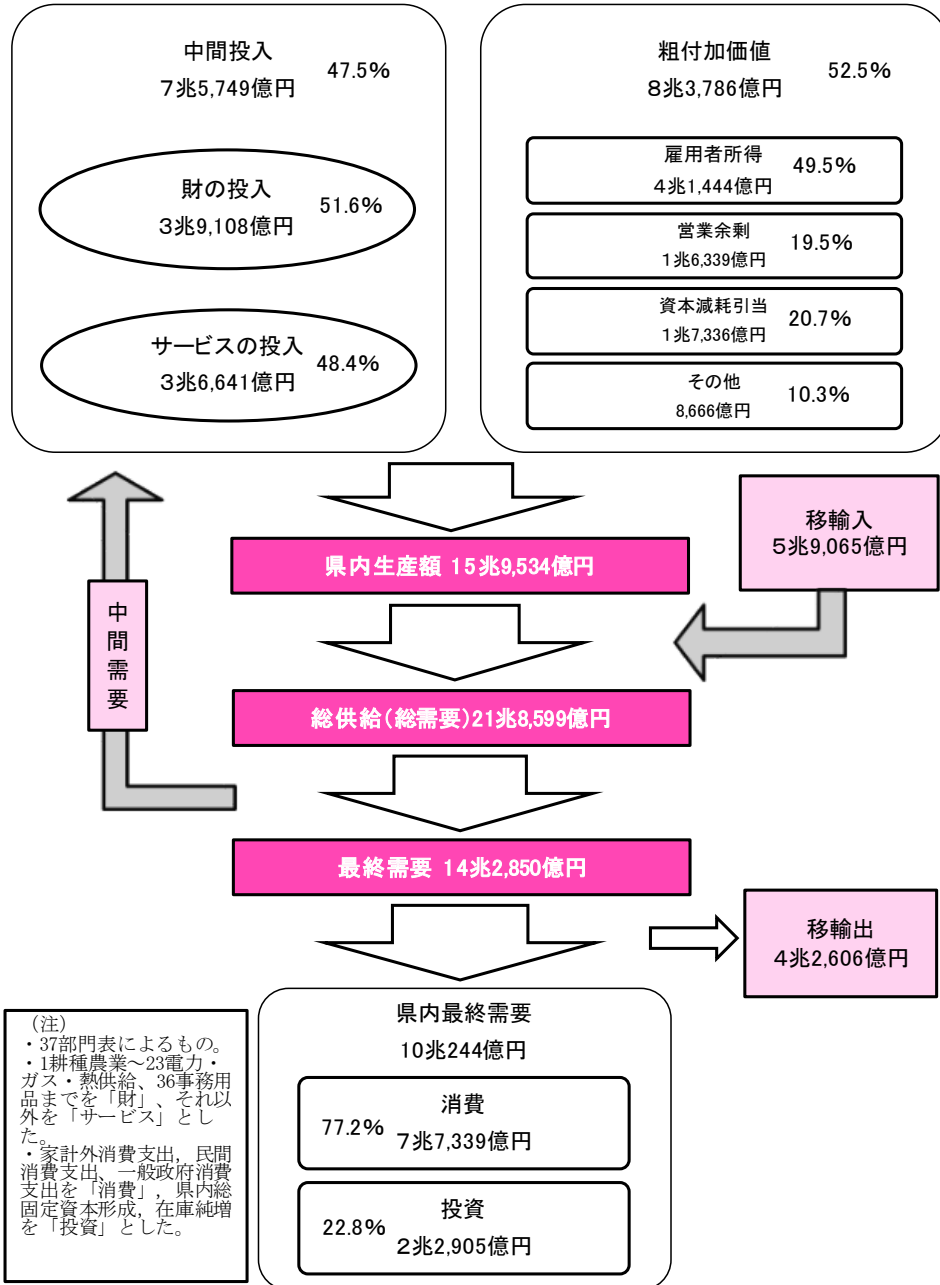
沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10 t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小漁業層 動力漁船10 t以上1,000 t未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000 t以上の各階層を総称したものをいう。

平成 25 年 宮城県産業連関表(延長表)

産業連関表からみた財・サービスの流れ



※ **宮城県産業連関表**とは、1年間に県内で行われた経済活動における財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもの。国の産業連関表の作成に合わせ、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成及び公表しており、宮城県では平成28年6月に平成23年産業連関表を公表している。

※ **延長表**とは、産業連関表を補完する表であり、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的としている。平成23年宮城県産業連関表は、東日本大震災発生年における産業構造を反映した表であることから、次回の平成27年宮城県産業連関表公表までの間を補完するため、平成29年3月、中間年である平成25年を対象とする延長表を公表した。

平成25年宮城県産業連関表(延長表)(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)(※)

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内 生 部 門 計 ①		
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
供給部門 (売り手)		農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力・ガ ス・水 道	商 業	金 融・保 険・不 動 産	運 輸・郵 便・情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明			
中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	34,103	24	0	0	166,818	2,224	0	160	3	21	42	18,553	0	221,948	
		2 林 業		13	1,566	6	0	5,901	51	0	0	0	0	5	1,214	0	8,756
		3 漁 業		0	0	1,357	0	39,852	0	0	0	0	2	8	5,644	0	46,863
	第 二 次 産 業	4 鉱 業		0	3	0	10	385,683	13,226	67,835	0	0	0	9	6	7	466,779
		5 製 造 業	47,827	1,029	16,288	4,195	1,313,648	472,513	31,615	82,063	20,451	160,536	78,428	528,603	7,400	2,764,596	
		6 建 設	1,508	53	121	322	18,436	3,109	14,914	13,713	56,548	16,990	20,761	22,975	27	169,477	
	第 三 次 産 業	7 電 力・ガ ス・水 道	2,758	100	243	568	74,901	14,428	34,365	43,120	12,950	24,174	43,714	108,116	1,349	360,786	
		8 商 業	10,360	282	2,884	863	207,599	115,152	6,415	41,902	5,657	35,011	13,135	157,853	1,143	598,256	
		9 金 融・保 険・不 動 産	2,187	118	703	1,241	33,311	41,342	6,453	100,850	165,228	53,268	44,026	93,475	3,748	545,950	
		10 運 輸・郵 便・情 報 通 信	11,241	675	2,881	6,732	120,414	100,047	21,929	179,763	55,298	180,626	60,020	191,463	8,683	939,772	
		11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,248	17,248	
		12 サ ー ビ ス	8,140	517	1,617	2,652	195,703	232,562	31,514	148,187	93,090	216,649	78,390	322,432	7,036	1,338,489	
		13 分 類 不 明	2,914	169	954	86	9,899	27,304	1,513	12,170	7,728	9,862	976	22,392	0	95,967	
内 生 部 門 計		121,051	4,536	27,054	16,669	2,572,165	1,021,958	216,553	621,928	416,953	697,139	339,514	1,472,726	46,641	7,574,887		
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	451	136	1,882	1,403	38,829	37,540	5,650	41,266	19,205	20,734	10,394	56,750	241	234,481		
	雇 用 者 所 得	18,399	3,518	10,845	5,116	426,711	397,744	80,656	748,079	222,424	386,987	304,099	1,537,089	2,777	4,144,444		
	営 業 余 剰	48,411	5,578	6,482	287	131,516	148,408	▲ 3,952	320,535	605,462	138,225	0	211,734	21,230	1,633,916		
	資 本 減 耗 引 当	40,683	1,615	8,322	1,118	235,342	105,952	61,181	109,203	372,941	108,755	343,811	340,460	4,221	1,733,604		
	間 接 税 (関 税・輸 入 品 商 品 税 を 除 く。)	9,445	423	2,755	1,225	199,835	193,820	15,204	72,071	78,033	39,152	4,294	95,019	713	711,989		
	(控 除) 経 常 補 助 金	▲ 17,771	▲ 1,047	▲ 18	▲ 1	▲ 2,836	▲ 15,580	▲ 5,690	▲ 1,134	▲ 14,822	▲ 3,923	0	▲ 17,053	0	▲ 79,875		
粗 付 加 価 値 部 門 計		99,618	10,223	30,268	9,148	1,029,397	867,884	153,049	1,290,020	1,283,243	689,930	662,598	2,223,999	29,182	8,378,559		
県 内 生 産 額		220,669	14,759	57,322	25,817	3,601,562	1,889,842	369,602	1,911,948	1,700,196	1,387,069	1,002,112	3,696,725	75,823	15,953,446		

資料: 県統計課「平成25年宮城県産業連関表(延長表)」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:百万円)

最 終 需 要 (県 内)							県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移輸出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控除) 移輸入 ⑦	最終需要 部門計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県内 生産額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政 府消費 支出	県内総 固定資 本形成 (公的)	県内総 固定資 本形成 (民間)	在 庫 純 増									
826	60,561	0	0	1,555	▲ 5,124	57,818	279,766	89,020	146,838	368,786	▲ 148,117	▲ 1,279	220,669	
55	3,138	0	0	0	5,593	8,786	17,542	1,272	10,058	18,814	▲ 4,055	6,003	14,759	
236	5,887	0	0	0	▲ 523	5,600	52,463	44,051	49,651	96,514	▲ 39,192	10,459	57,322	
▲ 84	▲ 110	0	0	▲ 114	▲ 3,901	▲ 4,209	462,570	9,149	4,940	471,719	▲ 445,902	▲ 440,962	25,817	
28,212	1,228,197	4,883	51,201	253,645	▲ 3,265	1,562,873	4,327,469	3,082,897	4,645,770	7,410,366	▲ 3,808,804	836,966	3,601,562	
0	0	0	780,209	940,156	0	1,720,365	1,889,842	0	1,720,365	1,889,842	0	1,720,365	1,889,842	
146	189,051	32,549	0	0	0	221,746	582,532	451	222,197	582,983	▲ 213,381	8,816	369,602	
28,094	787,639	198	10,021	132,823	4,699	963,474	1,561,730	530,230	1,493,704	2,091,960	▲ 180,012	1,313,692	1,911,948	
3	1,302,768	560	0	0	0	1,303,331	1,849,281	13,252	1,316,583	1,862,533	▲ 162,337	1,154,246	1,700,196	
9,102	498,148	▲ 1,440	13,605	88,827	947	609,189	1,548,961	223,889	833,078	1,772,850	▲ 385,781	447,297	1,387,069	
0	20,430	964,434	0	0	0	984,864	1,002,112	0	984,864	1,002,112	0	984,864	1,002,112	
167,891	1,266,792	1,135,334	1,901	18,189	47	2,590,154	3,928,643	266,392	2,856,546	4,195,035	▲ 498,310	2,358,236	3,696,725	
0	438	0	0	0	0	438	96,405	0	438	96,405	▲ 20,582	▲ 20,144	75,823	
234,481	5,362,939	2,136,518	856,937	1,435,081	▲ 1,527	10,024,429	17,599,316	4,260,603	14,285,032	21,859,919	▲ 5,906,473	8,378,559	15,953,446	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍) [※]
米	1.48
耕種農業(米を除く)	1.52
畜産	1.58
農業サービス	1.64
林業	1.51
漁業	1.45
金属鉱物	1.00
石炭・原油・天然ガス	1.00
非金属鉱物	1.93
食肉・畜産食料品	1.86
水産食料品	1.57
精穀・製粉	1.78
その他の食料品	1.58
飲料	1.32
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.51
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.54
衣服・その他の繊維既製品	1.59
木材・木製品	1.61
家具・装備品	1.60
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.45
紙加工品	1.52
印刷・製版・製本	1.54
化学肥料	1.44
無機化学工業製品	1.57
石油化学基礎製品	1.45
有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	1.51
合成樹脂・化学繊維	1.34
化学最終製品	1.56
石油製品	1.05
石炭製品	1.43
プラスチック製品	1.44
ゴム製品	1.48
なめし革・毛皮・同製品	1.55
ガラス・ガラス製品	1.55
セメント・セメント製品	1.81
陶磁器	1.60
その他の窯業・土石製品	1.60
鉄鉄・粗鋼	1.35
鋼材	1.18
鋳鍛造品	1.51
その他の鉄鋼製品	1.48
非鉄金属製錬・精製	1.43
非鉄金属加工製品	1.39
建設・建築用金属製品	1.58
その他の金属製品	1.55
はん用機械	1.51
生産用機械	1.52
業務用機械	1.54
電子デバイス	1.46
その他の電子部品	1.48
産業用電気機器	1.48
民生用電気機器	1.48
電子応用装置・電気計測器	1.45
その他の電気機械	1.48
通信機械・同関連機器	1.47
電子計算機・同附属装置	1.45
自動車(二輪自動車を含む)	1.30

部 門	総合波及効果(倍) [※]
自動車部品・同附属品	1.39
船舶・同修理	1.48
その他の輸送機械・同修理	1.35
その他の製造工業製品	1.61
再生資源回収・加工処理	1.91
建築	1.60
建設補修	1.58
公共事業	1.74
その他の土木建設	1.63
電力	1.48
ガス・熱供給	1.41
水道	1.72
廃棄物処理	1.68
卸売	1.66
小売	1.78
金融・保険	1.67
不動産仲介及び賃貸	1.57
住宅賃貸料	1.52
住宅賃貸料(帰属家賃)	1.19
鉄道輸送	1.54
道路輸送(自家輸送を除く。)	1.68
自家輸送	1.89
水運	1.67
航空輸送	1.68
貨物利用運送	1.69
倉庫	1.75
運輸附帯サービス	1.67
郵便・信書便	1.83
通信	1.75
放送	1.84
情報サービス	1.80
インターネット附随サービス	2.14
映像・音声・文字情報制作	1.74
公務	1.60
教育	1.75
研究	1.80
医療	1.70
保健衛生	1.94
社会保険・社会福祉	1.81
介護	1.75
その他の非営利団体サービス	1.84
物品賃貸サービス	1.54
広告	1.95
自動車整備・機械修理	1.44
その他の対事業所サービス	1.71
宿泊業	1.78
飲食サービス	1.72
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
娯楽サービス	1.54
その他の対個人サービス	1.60
事務用品	1.65
分類不明	1.81

産業計	1.57
------------	-------------

資料: 県統計課「平成25年産業連関表(延長表)」

※ 総合波及効果=直接効果+第一次波及効果+第二次波及効果

第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成28年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.868を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用 語	説 明
県 内 生 産 額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中 間 投 入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中 間 需 要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗 付 加 価 値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。県民経済計算における県内総生産とほぼ同様の概念。
家 計 外 消 費 支 出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。県民経済計算では中間投入に含まれる。
営 業 余 剰	各産業部門の営業利潤、支払利息等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇 用 者 所 得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資 本 減 耗 引 当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間 接 税	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経 常 補 助 金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最 終 需 要 ・ 県 内 最 終 需 要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要 = 県内最終需要 + 移輸出 県内最終需要 = 消費 + 投資 消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出 投資 = 県内総固定資本形成 + 在庫純増
民 間 消 費 支 出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一 般 政 府 消 費 支 出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集積的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県 内 総 固 定 資 本 形 成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在 庫 純 増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移 輸 出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移 輸 入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

平成 25 年 住宅・土地統計調査

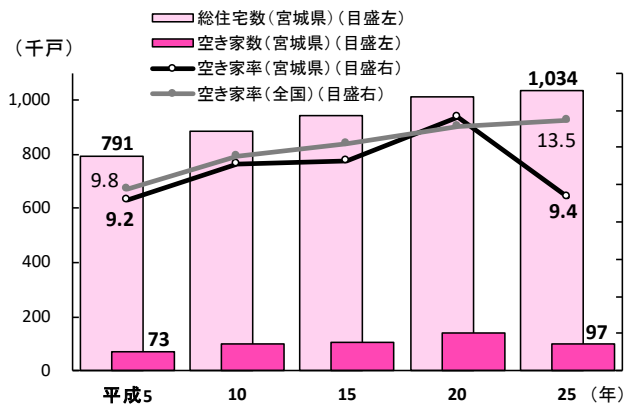
住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯		一時現在者	空き家	建築中
		あり	なし			
平成5年	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10年	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15年	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20年	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
25年	1,034,100	931,700	102,300	3,700	96,900	1,700
25/20 増減率	2.0%	7.1%	▲ 29.1%	▲ 21.3%	▲ 30.0%	54.5%

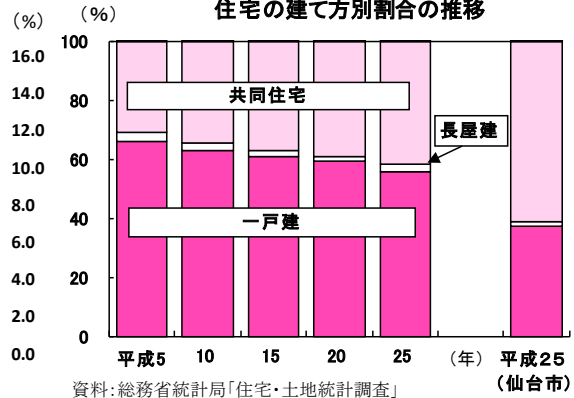
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



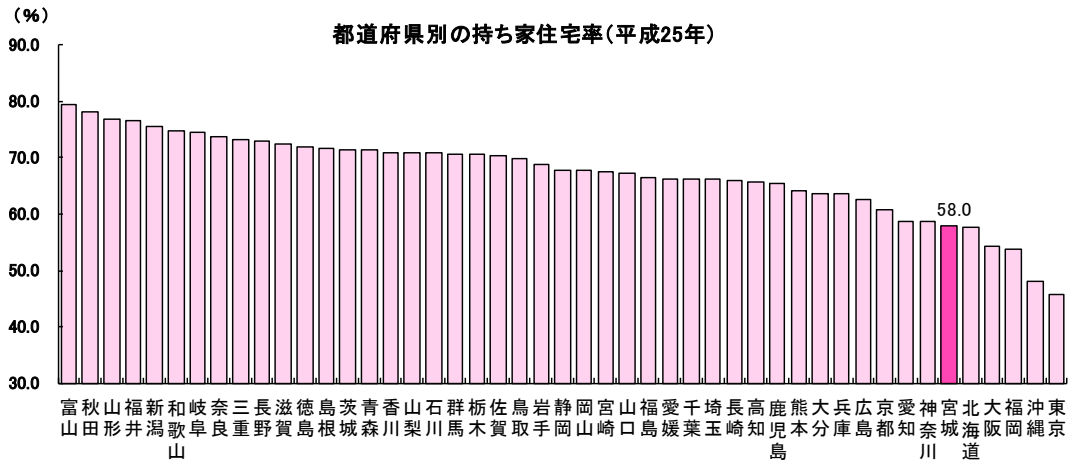
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

都道府県別の持ち家住宅率(平成25年)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

※ **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以來5年ごとに実施されている。

2015年 農林業センサス

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成7年	12	17	22	27	27/22 増減率
全 国	販売農家数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	▲18.5%
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	6,503,219	4,880,368	▲25.0%
宮 城 県	販売農家数	79,495	71,344	62,731	49,384	37,533	▲24.0%
	専業農家	6,771	7,206	8,036	8,577	7,865	▲8.3%
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	6,020	5,261	▲12.6%
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	34,787	24,407	▲29.8%
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	215,500	152,162	▲29.4%
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	70,869	54,315	▲23.4%

資料:農林水産省「農林業センサス」

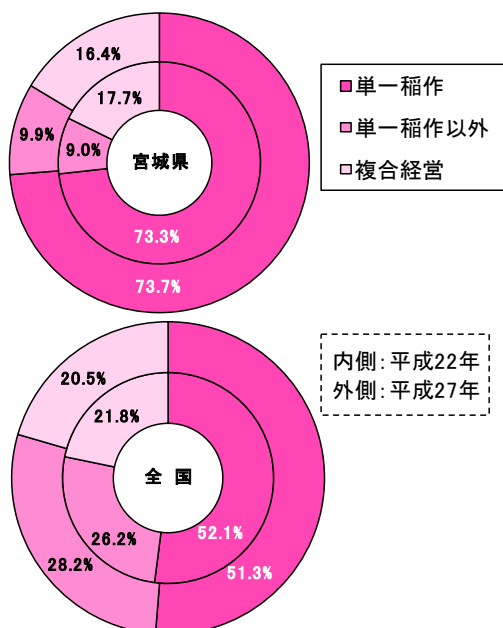
経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

区 分		平成7年	12	17	22	27	27-22 増減差
経 営 耕 地 面 積 規 模	0.5ha 未 満	15.2%	14.3%	13.7%	13.7%	12.9%	▲ 0.8
	0.5 ～ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	26.5%	24.8%	▲ 1.7
	1.0 ～ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	18.0%	17.8%	▲ 0.2
	1.5 ～ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	12.5%	12.1%	▲ 0.4
	2.0 ～ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	13.8%	14.0%	0.2
	3.0 ～ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	9.3%	9.9%	0.6
	5.0ha 以 上	2.6%	3.5%	4.6%	6.1%	8.4%	2.3
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

資料:農林水産省「農林業センサス」

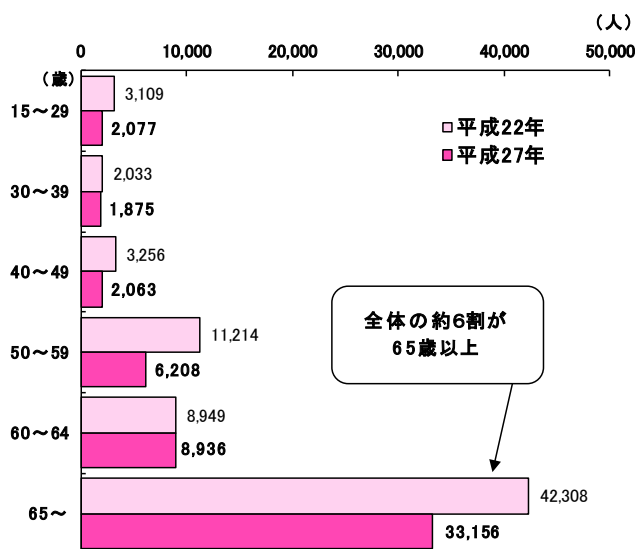
-
- ※ **農林業センサス**とは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
 - ※ **販売農家**とは、経営耕地面積が30a (3,000㎡)以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 - ※ **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
 - ※ **農業就業人口**とは、満15歳以上で自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に「自営農業のみに従事した者」および「農業と兼業の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。
 - ※ **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
 - ※ **複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割未満の農家をいう。

営農類型別販売農家数の構成比(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

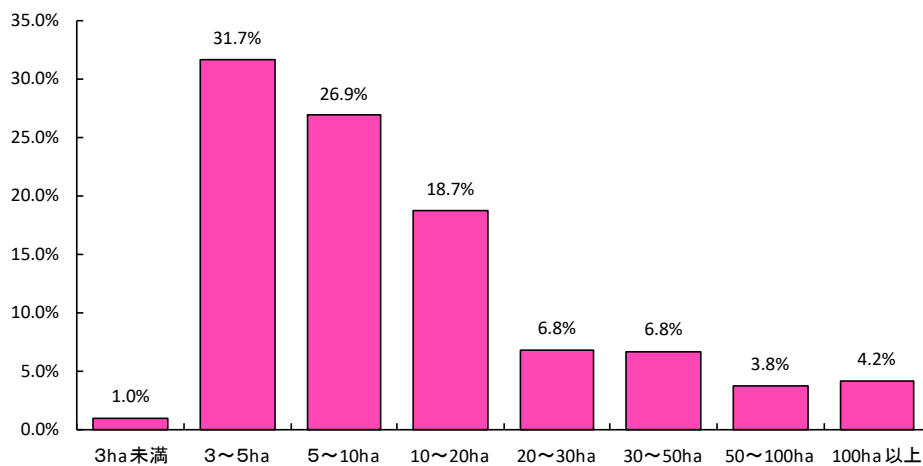
保有山林面積及び林業経営体数

(単位:人、ha、ha/人)

区分		平成17年	22	27	27/22 増減率
全国	保有山林のある林業経営体数	196,263	138,887	86,027	▲38.1%
	保有山林面積	5,788,677	5,177,452	4,373,374	▲15.5%
	一経営体当たりの保有山林面積	29.49	37.28	50.84	36.4%
宮城県	保有山林のある林業経営体数	3,084	2,091	1,345	▲35.7%
	保有山林面積	101,895	90,027	78,755	▲12.5%
	一経営体当たりの保有山林面積	33.04	43.05	58.55	36.0%

資料:農林水産省「農林業センサス」

保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合(平成27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成28年3月)

商圈とその動向

商 圏 (※)	商圈内市区町村数		商圈中心市区町村人口(人)			商圈人口(人) (※)			吸引人口(人) (※)			吸引率(%)		
	平成24年	平成27年	平成24年	平成27年	27/24 増減率 (%)	平成24年	平成27年	27/24 増減率 (%)	平成24年	平成27年	27/24 増減率 (%)	平成24年	平成27年	27-24 増減差 (ポイント)
仙台青葉	5区5市14町1村	5区5市17町1村	291,436	291,436	0.0	1,561,273	1,661,075	6.4	344,331	343,352	▲ 0.3	22.1	20.7	▲ 1.4
仙台宮城野	2区2市3町	2区2市4町	190,473	190,473	0.0	511,824	516,892	1.0	117,145	134,487	14.8	22.9	26.0	3.1
仙台太白	2区1町	2区1市3町	220,588	220,588	0.0	303,700	460,883	51.8	175,951	196,694	11.8	57.9	42.7	▲ 15.2
仙 台 泉	3区1市15町2村	3区1市21町2村	211,183	211,183	0.0	984,508	1,075,655	9.3	286,184	289,076	1.0	29.1	26.9	▲ 2.2
旧 石 巻	2市27町	1市26町	112,683	112,683	0.0	458,121	397,432	▲ 13.2	226,012	227,875	0.8	49.3	57.3	8.0
名 取	2区4市9町	2区4市8町	73,134	73,134	0.0	755,443	695,465	▲ 7.9	203,546	207,661	2.0	26.9	29.9	3.0
旧 古 川	1市20町2村	1市24町2村	76,387	76,387	0.0	271,780	305,444	12.4	146,919	140,276	▲ 4.5	54.1	45.9	▲ 8.2
旧気仙沼	1市3町	1市3町	55,214	55,214	0.0	78,557	78,557	0.0	55,984	55,147	▲ 1.5	71.3	70.2	▲ 1.1
多 賀 城	2市1町	2市1町	63,060	63,060	0.0	139,966	139,966	0.0	37,264	37,422	0.4	26.6	26.7	0.1
旧 迫	15町	13町	21,185	21,185	0.0	137,164	121,241	▲ 11.6	58,702	52,667	▲ 9.9	42.8	43.6	0.8
大 河 原	2市6町	2市7町	23,530	23,530	0.0	181,985	183,679	0.9	64,797	55,218	▲ 14.8	35.6	30.1	▲ 5.5
利 府	1区2市4町	1区2市4町	33,994	33,994	0.0	388,445	388,445	0.0	84,617	70,069	▲ 17.2	21.8	18.0	▲ 3.8
富 谷	1区3町1村	1区5町1村	47,042	47,042	0.0	297,380	310,186	4.3	48,566	50,061	3.1	16.3	16.1	▲ 0.2
旧築館	—	6町1村	—	14,541	—	—	53,025	—	—	12,119	—	—	22.9	—
旧志波姫	8町1村	9町	6,980	6,980	0.0	71,547	75,175	5.1	14,148	12,287	▲ 13.2	19.8	16.3	▲ 3.5

資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

※ 市区町村数は、過去の調査との比較を行うため、合併前(平成14年度末現在)の旧市町村ごとに分析されていることから、現在の市区町村数とは異なる。

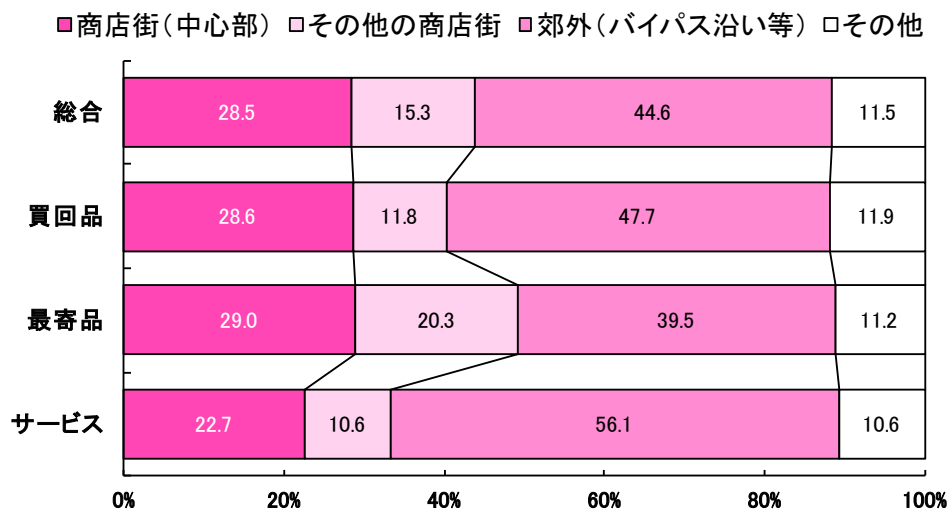
※ 吸引率は、吸引人口を商圈人口で除したものの。

商圈中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成27年				平成24年	27-24 買回品の 増減差 (ポイント)
	買回品 (%)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)	買回品 (%)	
青 葉 区	63.6	82.2	74.5	72.0	68.5	▲ 4.9
宮 城 野 区	49.1	80.4	66.1	63.2	43.7	5.4
太 白 区	67.2	88.2	80.0	76.6	70.8	▲ 3.6
泉 区	70.2	84.5	82.3	76.8	74.8	▲ 4.6
旧 石 巻 市	90.6	96.6	95.7	93.4	90.4	0.2
名 取 市	71.2	81.7	74.5	75.8	66.9	4.3
旧 古 川 市	76.3	95.4	87.3	84.9	79.5	▲ 3.2
旧気仙沼市	75.4	97.6	86.7	85.6	74.4	1.0
多 賀 城 市	37.2	85.4	64.1	59.2	35.9	1.3
旧 迫 町	60.5	86.4	77.1	72.3	72.0	▲ 11.5
大 河 原 町	51.9	82.9	65.5	65.7	55.9	▲ 4.0
利 府 町	56.7	80.0	56.2	66.3	57.5	▲ 0.8
富 谷 町	44.2	83.8	47.4	60.8	45.7	▲ 1.5
旧 築 館 町	34.6	86.6	51.1	57.3	30.9	3.7
旧志波姫町	33.7	75.9	0.0	49.7	37.7	▲ 4.0

資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

買物先の立地場所の割合（県全体）



資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

商圈の類型(平成27年)

商圈類型	該当商圈名	商圈規模
超広域型	仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圈とする。
広域型	仙台宮城野、仙台太白、仙台泉、旧石巻、名取、旧古川	商圈範囲が主として広域行政圏的の広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圈とする。
地域型	旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圈範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圈とする。
地区型	旧築館、旧志波姫	上記以外の規模の小さな商圈とする。

資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

※ **消費購買動向調査**は、商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにするため、県内公立小学校の3年生児童の保護者を対象としたアンケート調査の形で3年おきに行っている。

※ **商圈**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の**購買先支持率**※を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圈が形成されていると定義する。

※ **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を**買回品**※の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圈中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。なお、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。

<例> A市のB市からの吸引率 (B市にとっては流出率)

50 (B市からA市へ買回品の買い物に行くと回答した数)

÷1,000 (B市居住者のうち買回品購入者数) ×100=5.0%

A市地元購買率

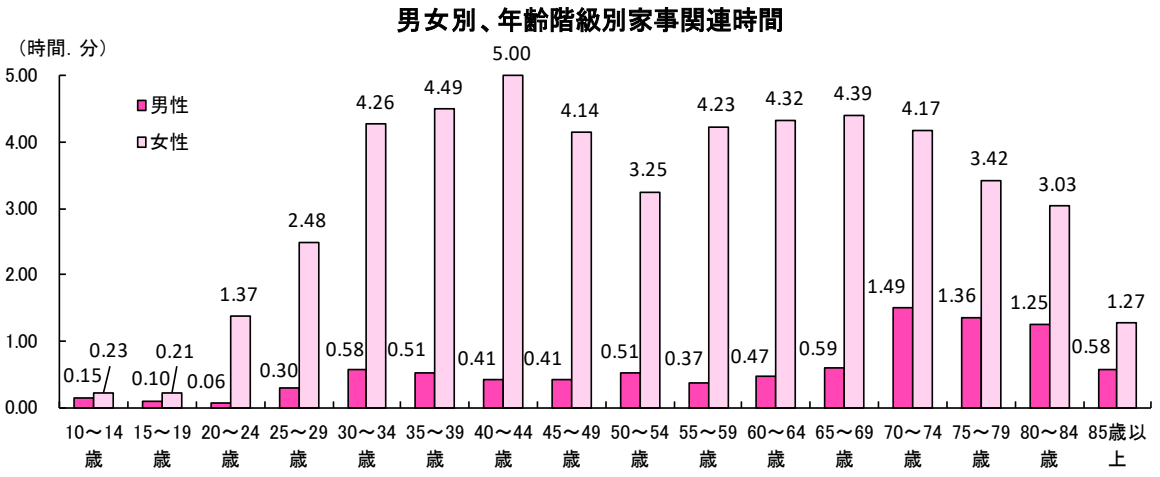
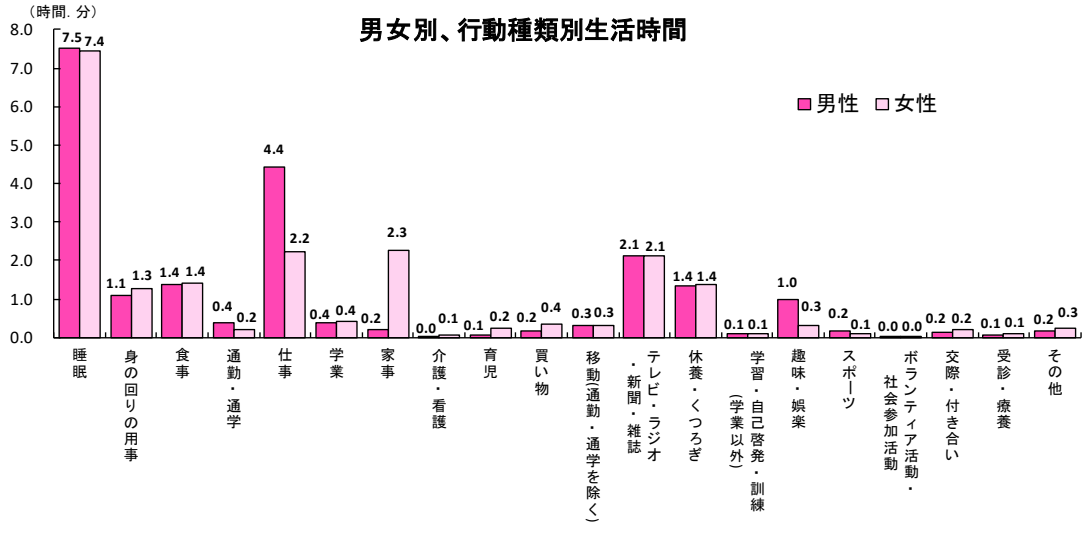
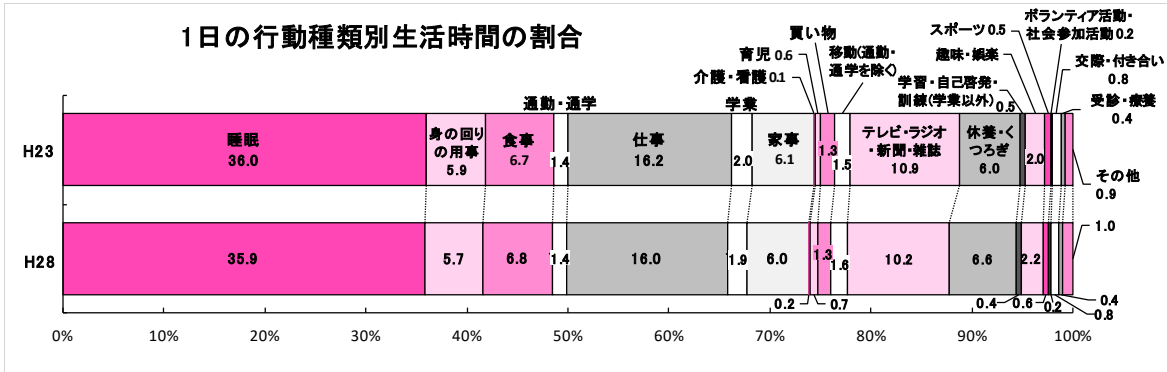
50 (A市で買回品購入と回答した数) ÷100 (A市居住者のうち買回品購入者) ×100=50.0%

※ **買回品 (かいまわりひん)**とは、衣料品、アクセサリ、玩具・ゲーム、家具、電化製品など、いくつかの店舗を見て回り選ぶ商品。(⇒最寄品(「もよりひん」…食料品、日用雑貨品、医薬品・化粧品))

※ **商圈人口**とは、商圈内市区町村の国勢調査人口 (平成22年10月1日現在) を合計した数値。

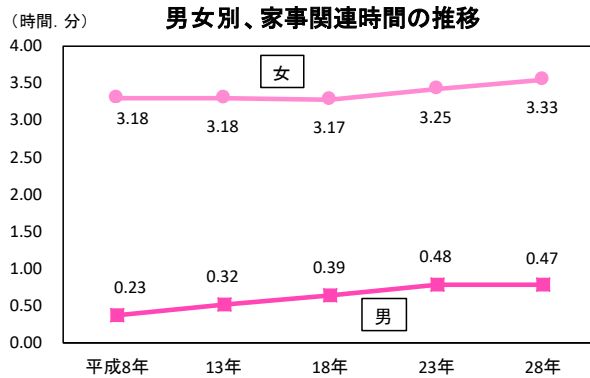
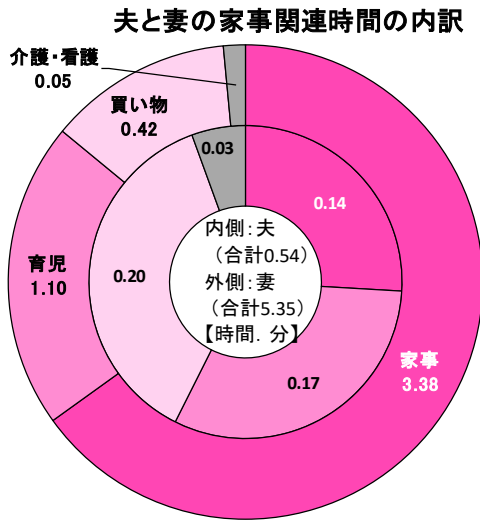
※ **吸引人口**とは、商圈人口に買回品の購買先支持率 (吸引率) を乗じて得た数値。

平成 28 年 社会生活基本調査

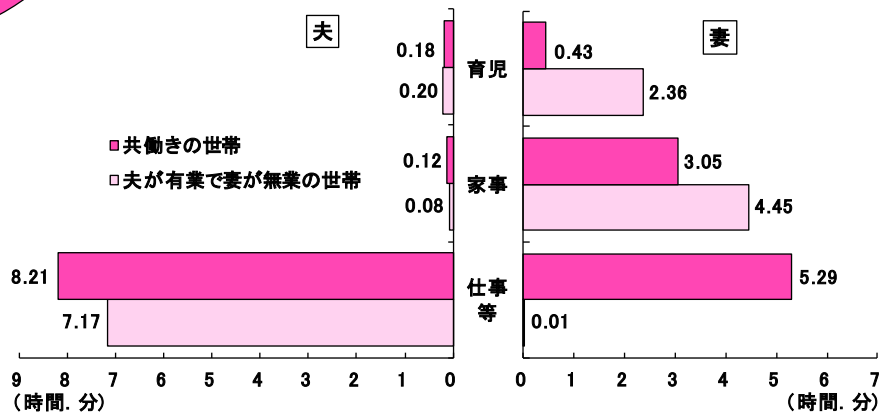


資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

※ **社会生活基本調査**とは、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動（「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」）について調査することにより、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもの。昭和51年の調査以来5年毎に実施されている。



共働きか否か、行動の種類別生活時間

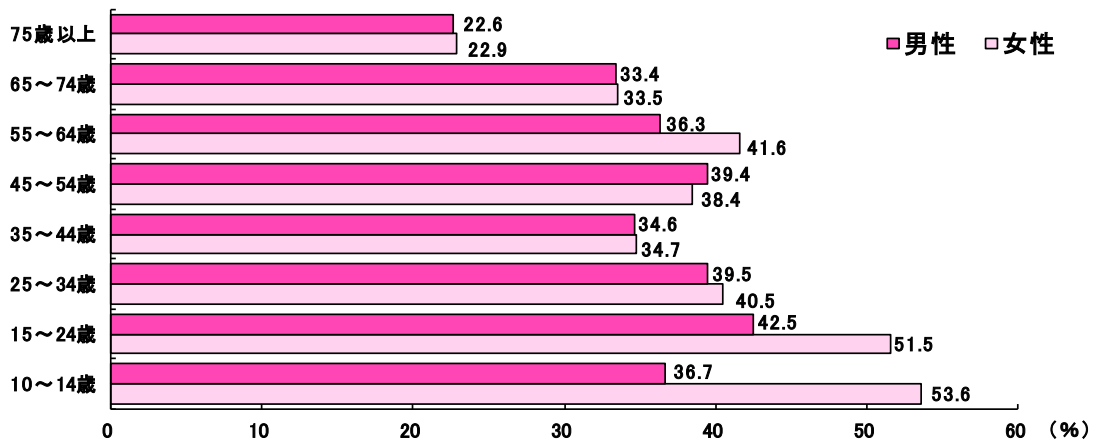


6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事関連時間の推移(平成23年・平成28年)

(時間. 分)

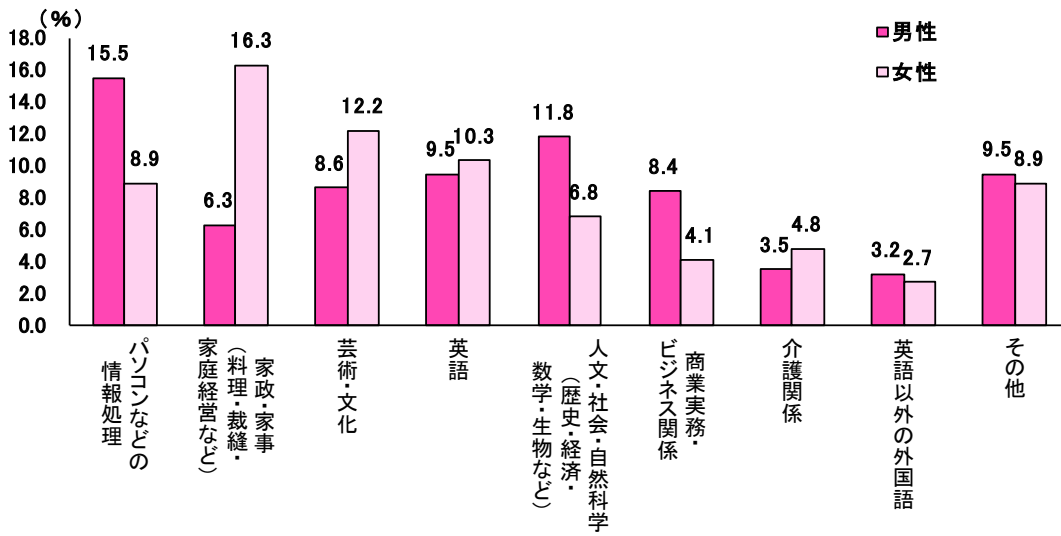
	夫					妻				
	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物
平成23年	1.29	0.22	0.00	0.47	0.20	7.18	3.45	0.06	2.48	0.39
平成28年	1.23	0.13	-	0.50	0.20	7.25	3.16	0.03	3.23	0.43

年齢階級別、男女別、学習・自己啓発・訓練の行動者率

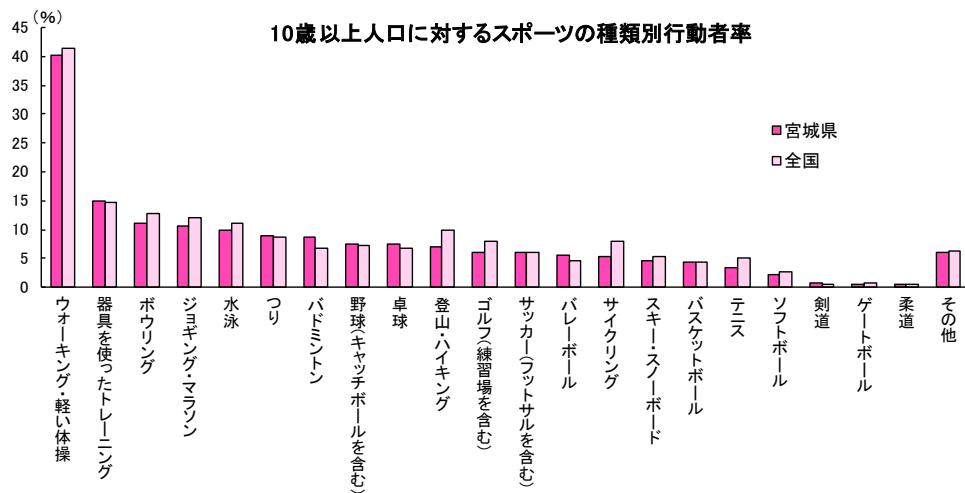


資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

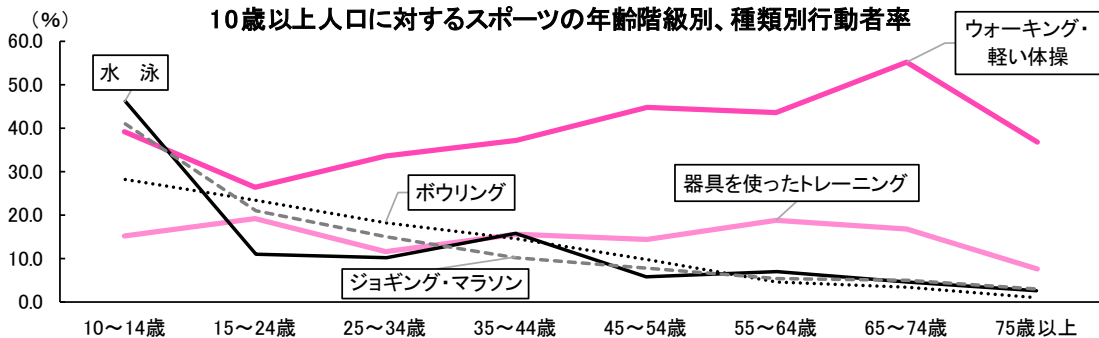
10歳以上人口に対する学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率



10歳以上人口に対するスポーツの種類別行動者率



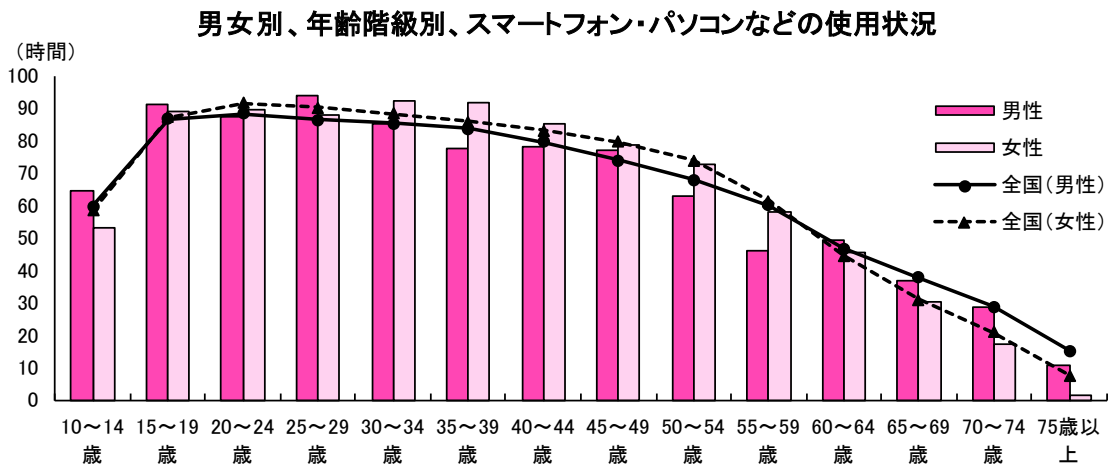
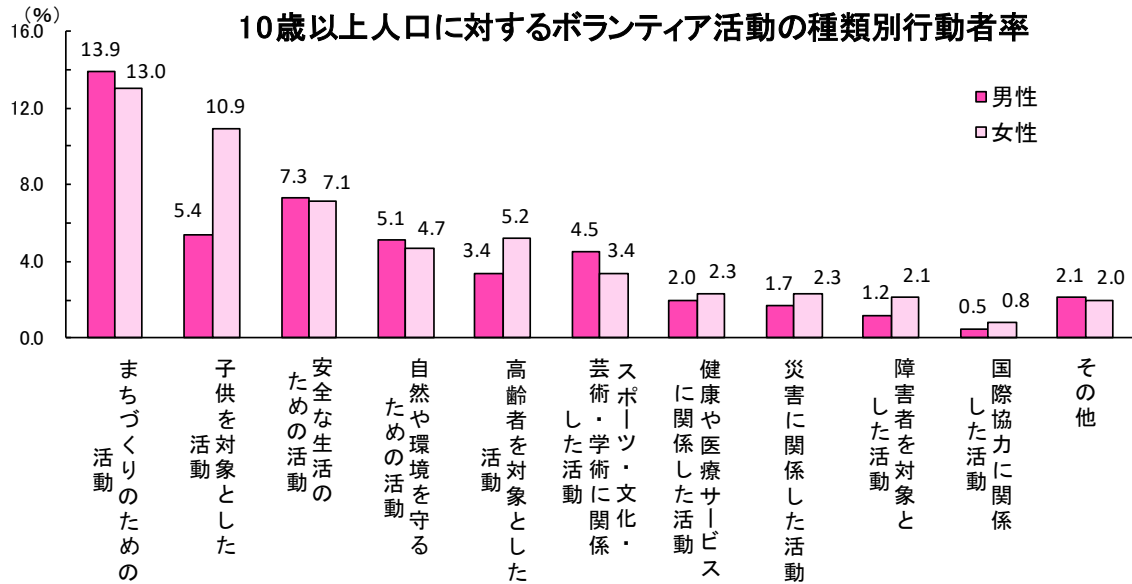
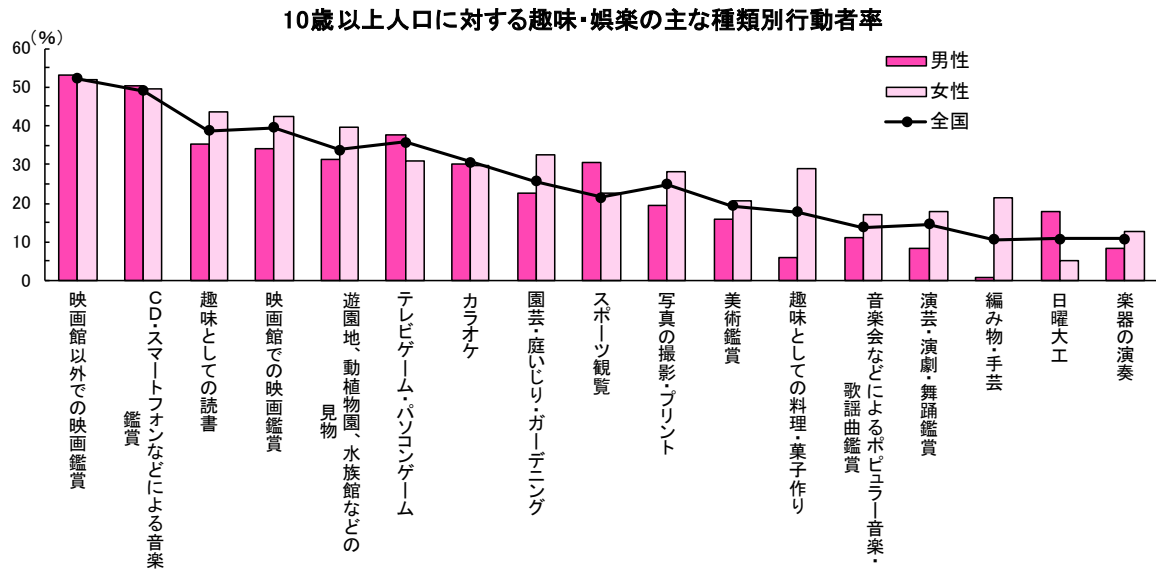
10歳以上人口に対するスポーツの年齢階級別、種類別行動者率



※ 総数で行動者率が10%以上の種類を表章。

資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

※ **行動者率**とは、10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）をいう。



資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

平成 28 年 経済センサスー活動調査

産業大分類別の事業所数及び従業者数

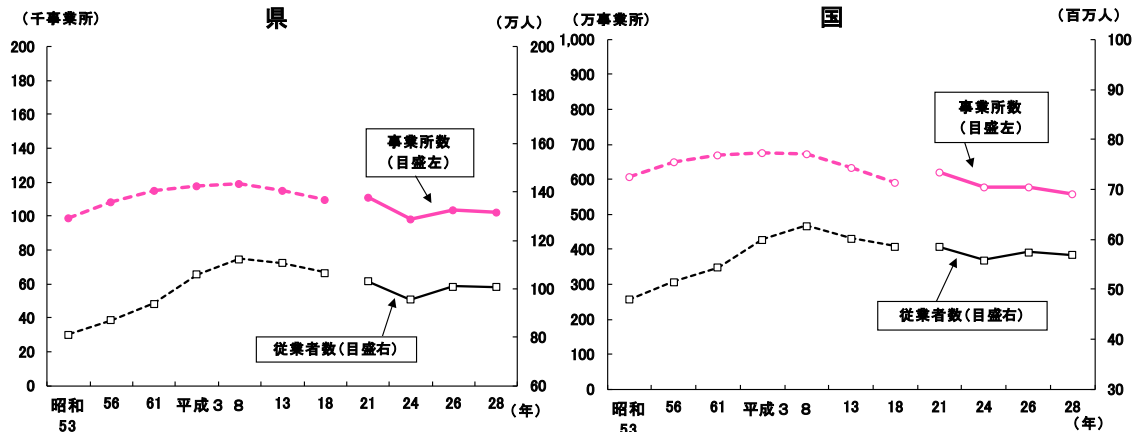
(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年	増減数	増減率
全 国 全 産 業	5,768,489	5,578,975	▲ 189,514	▲ 3.3%	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9%
(全 国 シェア)	98,190	102,026	3,836	3.9%	955,780	1,006,886	51,106	5.3%
(1.7%)	(1.8%)	—	—	(1.7%)	(1.8%)	—	—	
農林漁業(個人経営を除く)	563	652	89	15.8%	7,221	7,995	774	10.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	43	▲ 5	▲ 10.4%	367	442	75	20.4%
建 設 業	10,188	10,640	452	4.4%	89,519	99,631	10,112	11.3%
製 造 業	5,019	5,350	331	6.6%	118,320	120,120	1,800	1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	68	78	10	14.7%	5,204	5,103	▲ 101	▲ 1.9%
情 報 通 信 業	1,093	1,036	▲ 57	▲ 5.2%	23,927	19,772	▲ 4,155	▲ 17.4%
運 輸 業、 郵 便 業	2,745	2,887	142	5.2%	62,446	63,734	1,288	2.1%
卸 売 業、 小 売 業	26,006	27,102	1,096	4.2%	217,352	225,169	7,817	3.6%
金 融 業、 保 険 業	1,686	1,622	▲ 64	▲ 3.8%	27,473	25,572	▲ 1,901	▲ 6.9%
不動産業、物品賃貸業	6,734	6,442	▲ 292	▲ 4.3%	26,414	25,828	▲ 586	▲ 2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4,098	387	10.4%	26,167	30,570	4,403	16.8%
宿泊業、飲食サービス業	10,653	11,621	968	9.1%	83,059	89,667	6,608	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	8,529	8,736	207	2.4%	39,885	41,584	1,699	4.3%
教育、学習支援業	2,848	3,024	176	6.2%	34,736	33,323	▲ 1,413	▲ 4.1%
医 療、 福 祉	6,056	7,573	1,517	25.0%	99,035	119,085	20,050	20.2%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	585	607	22	3.8%	7,738	10,306	2,568	33.2%
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,237	6,463	226	3.6%	86,917	88,985	2,068	2.4%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサスー活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業大分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。

事業所数及び従業者数の推移



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサスー活動調査」、同「経済センサスー基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年、26年は「経済センサスー基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサスー活動調査」。

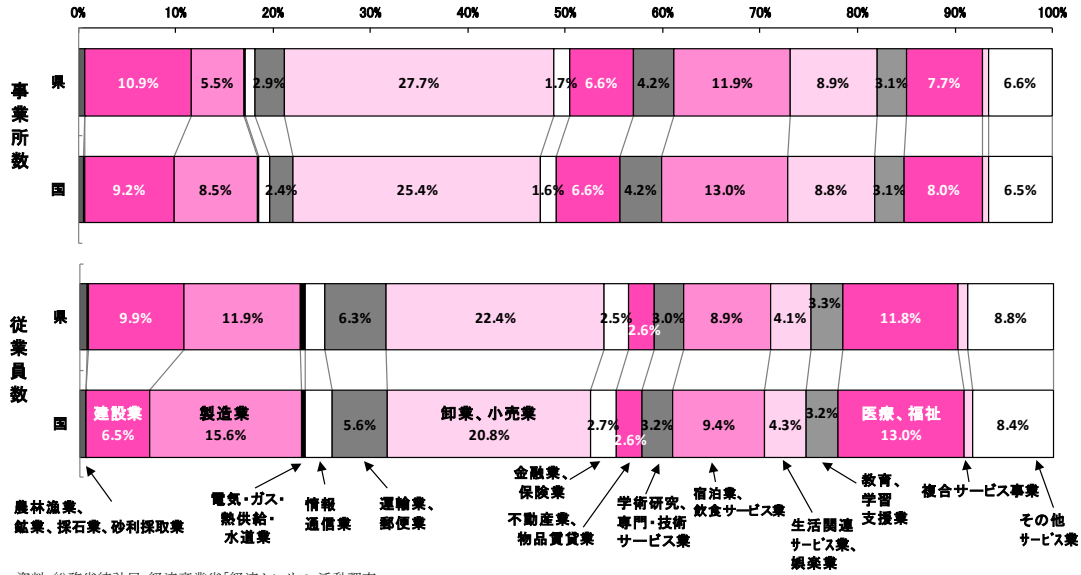
※ 平成21年以降は、民営事業所の数値。

※ 平成18年以前と平成21年以降では調査手法が異なるため接続しない。

※ **経済センサス**は、国内全ての事業所・企業を対象として行われる最も基本的な統計調査で、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っている。

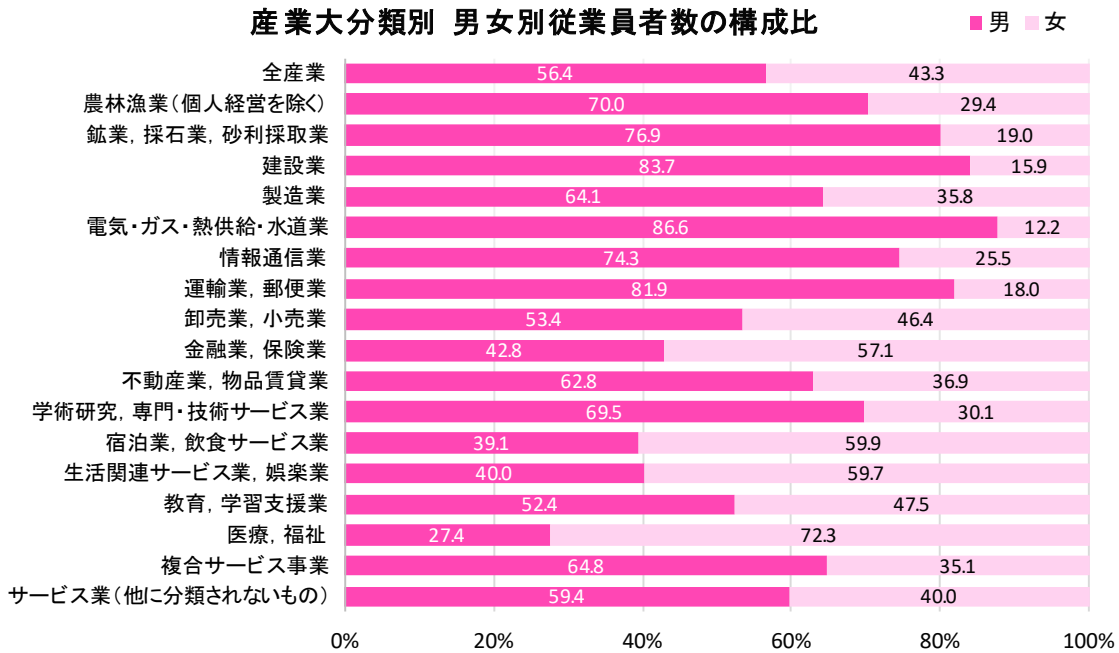
※ 平成24年経済センサスー活動調査の調査期日は平成24年2月1日、平成28年経済センサスー活動調査の調査期日は平成28年6月1日となっている。本節では調査期日時点の年で表章している。

産業大分類別事業所数及び従業員数の全産業に占める割合(県・国)



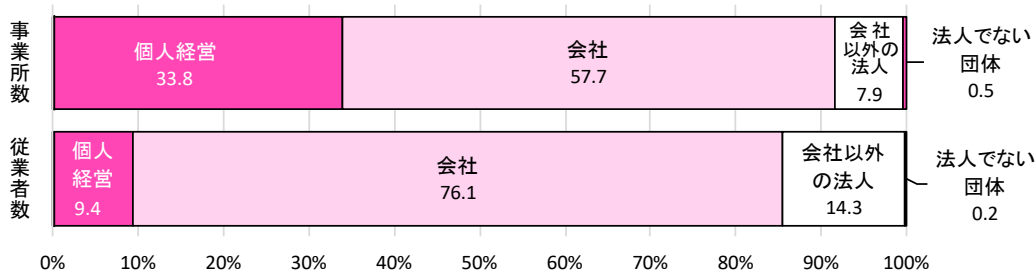
資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

産業大分類別 男女別従業員者数の構成比



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

経営組織別事業所数及び従業者数構成比



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
注:経営組織別の「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24 増減率	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24 増減率
仙台市	49,028	51,584	50.6%	5.2%	529,525	554,801	55.1%	4.8%
石巻市	5,763	6,301	6.2%	9.3%	48,259	56,666	5.6%	17.4%
塩竈市	2,728	2,657	2.6%	▲ 2.6%	19,149	18,976	1.9%	▲ 0.9%
気仙沼市	2,627	2,936	2.9%	11.8%	18,188	22,668	2.3%	24.6%
白石市	1,593	1,516	1.5%	▲ 4.8%	12,899	13,630	1.4%	5.7%
名取市	2,484	2,780	2.7%	11.9%	26,332	30,632	3.0%	16.3%
角田市	1,266	1,201	1.2%	▲ 5.1%	13,840	13,042	1.3%	▲ 5.8%
多賀城市	2,034	2,112	2.1%	3.8%	18,178	18,168	1.8%	▲ 0.1%
岩沼市	1,752	1,826	1.8%	4.2%	18,221	20,030	2.0%	9.9%
登米市	4,248	4,114	4.0%	▲ 3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲ 2.2%
栗原市	3,284	3,107	3.0%	▲ 5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲ 0.7%
東松島市	1,082	1,192	1.2%	10.2%	8,262	9,397	0.9%	13.7%
大崎市	5,919	5,892	5.8%	▲ 0.5%	51,503	51,813	5.1%	0.6%
蔵王町	618	597	0.6%	▲ 3.4%	5,039	4,953	0.5%	▲ 1.7%
七ヶ宿町	89	88	0.1%	▲ 1.1%	515	540	0.1%	4.9%
大河原町	1,242	1,175	1.2%	▲ 5.4%	9,186	9,005	0.9%	▲ 2.0%
村田町	517	482	0.5%	▲ 6.8%	5,141	5,093	0.5%	▲ 0.9%
柴田町	1,235	1,175	1.2%	▲ 4.9%	12,865	12,151	1.2%	▲ 5.5%
川崎町	456	439	0.4%	▲ 3.7%	3,333	3,328	0.3%	▲ 0.2%
丸森町	512	511	0.5%	▲ 0.2%	3,789	3,850	0.4%	1.6%
亘理町	927	1,016	1.0%	9.6%	8,697	9,391	0.9%	8.0%
山元町	393	387	0.4%	▲ 1.5%	3,093	3,563	0.4%	15.2%
松島町	589	578	0.6%	▲ 1.9%	4,160	4,047	0.4%	▲ 2.7%
七ヶ浜町	462	445	0.4%	▲ 3.7%	2,605	2,304	0.2%	▲ 11.6%
利府町	963	999	1.0%	3.7%	10,725	10,926	1.1%	1.9%
大和町	1,120	1,199	1.2%	7.1%	13,882	16,453	1.6%	18.5%
大郷町	360	364	0.4%	1.1%	3,210	3,352	0.3%	4.4%
富谷町	1,200	1,285	1.3%	7.1%	11,724	13,197	1.3%	12.6%
大衡村	294	311	0.3%	5.8%	6,570	7,206	0.7%	9.7%
色麻町	224	230	0.2%	2.7%	2,498	2,109	0.2%	▲ 15.6%
加美町	1,166	1,112	1.1%	▲ 4.6%	9,657	9,383	0.9%	▲ 2.8%
涌谷町	641	598	0.6%	▲ 6.7%	5,709	5,283	0.5%	▲ 7.5%
美里町	915	910	0.9%	▲ 0.5%	7,469	7,298	0.7%	▲ 2.3%
女川町	191	356	0.3%	86.4%	2,637	3,774	0.4%	43.1%
南三陸町	268	551	0.5%	105.6%	2,571	4,338	0.4%	68.7%
市部	83,808	87,218	85.5%	4.1%	820,705	865,342	85.9%	5.4%
郡部	14,382	14,808	14.5%	3.0%	135,075	141,544	14.1%	4.8%
仙南圏	7,528	7,184	7.0%	▲ 4.6%	66,607	65,592	6.5%	▲ 1.5%
仙台都市圏	64,334	67,543	66.2%	5.0%	676,071	713,046	70.8%	5.5%
大崎圏	8,865	8,742	8.6%	▲ 1.4%	76,836	75,886	7.5%	▲ 1.2%
栗原圏	3,284	3,107	3.0%	▲ 5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲ 0.7%
登米圏	4,248	4,114	4.0%	▲ 3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲ 2.2%
石巻圏	7,036	7,849	7.7%	11.6%	59,158	69,837	6.9%	18.1%
気仙沼・本吉圏	2,895	3,487	3.4%	20.4%	20,759	27,006	2.7%	30.1%
宮城県	98,190	102,026	100.0%	3.9%	955,780	1,006,886	100.0%	5.3%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 市町村は平成28年6月1日現在のもの。

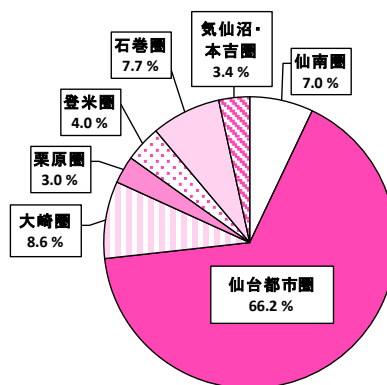
※ 事業所数は事業内容等不詳の事業所を含む。従業者数は男女別の不詳を含む。

広域圏域別 事業所数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	98,190	100.0	102,026	100.0	3,836	3.9
仙南圏	7,528	7.7	7,184	7.0	▲344	▲4.6
仙台都市圏	64,334	65.5	67,543	66.2	3,209	5.0
大崎圏	8,865	9.0	8,742	8.6	▲123	▲1.4
栗原圏	3,284	3.3	3,107	3.0	▲177	▲5.4
登米圏	4,248	4.3	4,114	4.0	▲134	▲3.2
石巻圏	7,036	7.2	7,849	7.7	813	11.6
気仙沼・本吉圏	2,895	2.9	3,487	3.4	592	20.4

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
 県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
 注:事業内容等不詳を含む。

広域圏域別事業所数の構成比

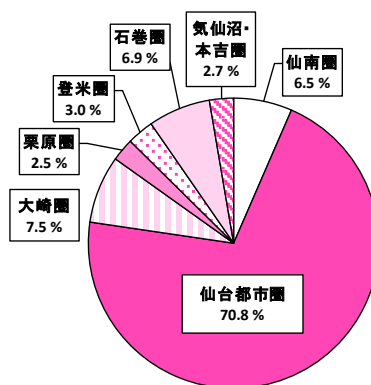


広域圏域別 従業者数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	955,780	100.0	1,006,886	100.0	51,106	5.3
仙南圏	66,607	7.0	65,592	6.5	▲1,015	▲1.5
仙台都市圏	676,071	70.7	713,046	70.8	36,975	5.5
大崎圏	76,836	8.0	75,886	7.5	▲950	▲1.2
栗原圏	25,714	2.7	25,543	2.5	▲171	▲0.7
登米圏	30,635	3.2	29,976	3.0	▲659	▲2.2
石巻圏	59,158	6.2	69,837	6.9	10,679	18.1
気仙沼・本吉圏	20,759	2.2	27,006	2.7	6,247	30.1

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
 県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
 注:男女別の不詳を含む。

広域圏域別従業者数の構成比



沿岸部・内陸部別 事業所数及び従業者数

事業所数 (注1)	全国	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	対21年比		対24年比	
						増加数	増加率 (%)	増加数	増加率 (%)
						▲620,247	▲10.0	▲189,514	▲3.3
宮城県	全国	6,199,222	5,768,489	5,779,072	5,578,975	▲620,247	▲10.0	▲189,514	▲3.3
	宮城県	111,343	98,190	103,505	102,026	▲9,317	▲8.4	3,836	3.9
	沿岸部	48,324	37,965	40,544	40,345	▲7,979	▲16.5	2,380	6.3
内陸部	63,019	60,225	62,961	61,681	▲1,338	▲2.1	1,456	2.4	
従業者数 (注2)	全国	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	▲1,569,303	▲2.7	1,035,574	1.9
	宮城県	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	▲25,351	▲2.5	51,106	5.3
	沿岸部	424,962	364,480	389,939	392,129	▲32,833	▲7.7	27,649	7.6
内陸部	607,275	591,300	620,856	614,757	7,482	1.2	23,457	4.0	

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

注1 事業内容等不詳の事業所を含む。

注2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計し、男女別の不詳を含む。

※ 沿岸部と内陸部は、東日本大震災前後の統計数値を比較するため便宜的に区分したものです。**沿岸部**とは仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町の2区14市町。**内陸部**とは沿岸部以外の3区20市町村。

産業大分類 事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	全国に占 める割合 (%)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)
農 林 漁 業 (個人経営を除く)	472	80,291	17,803	596	113,758	2.4	19,750	30,525	4,652,648	16,210
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	7,485	18,257	36	11,168	1.9	37,226	1,706	590,905	39,792
製 造 業	4,425	2,830,254	66,407	5,116	4,213,819	1.2	86,579	430,916	339,631,282	82,556
情報通信業 (情報サービス業, インターネット付随 サービス業)	528	274,012	54,693	587	218,017	0.8	41,766	34,396	27,032,011	85,006
卸売業, 小売業	21,365	9,590,736	46,194	25,613	12,506,722	2.1	51,295	1,274,938	596,683,310	49,049
不動産業, 不動産賃貸業	5,593	548,119	9,982	6,089	857,798	1.9	14,693	323,883	44,678,560	14,411
学術研究, 専門・ 技術サービス業	3,197	296,989	9,549	3,788	468,210	1.2	13,163	201,804	38,178,217	19,921
宿泊業, 飲食サービス業	8,143	311,545	3,868	10,309	414,476	1.7	4,254	611,807	23,886,206	4,116
生活関連サービス 業, 娯楽業	7,090	561,274	8,016	8,231	650,200	1.4	8,309	434,011	46,105,710	11,167
教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	1,873	31,517	1,703	2,394	49,381	1.4	2,174	134,412	3,519,596	2,769
医療, 福祉	4,850	896,184	18,835	7,036	1,855,031	1.6	27,662	392,586	112,818,768	29,820
複合サービス事業 (協同組合)	137	66,005	52,804	175	110,506	3.7	82,468	10,045	2,973,426	32,675
サービス業 (他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	3,332	481,378	14,996	3,872	669,347	1.8	18,919	186,643	36,978,481	21,537

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

注1:必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:以下の産業においては、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

産業大分類別 事業所数、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)
農 林 漁 業	482	17,162	3,561	601	26,439	2.2%	4,399	30,458	1,175,185	3,858
鉱業, 採石業, 砂利採取業	47	1,340	2,852	36	3,240	0.5%	8,999	1,700	632,730	37,219
建 設 業	8,927	377,679	4,231	10,158	653,299	3.1%	6,431	463,519	20,763,296	4,479
製 造 業	4,477	539,220	12,044	5,053	702,507	1.2%	13,903	425,935	58,881,863	13,824
電気・ガス・熱 供給・水道業	61	15,219	24,950	72	127,867	3.4%	177,594	4,334	3,782,707	87,280
情 報 通 信 業	957	215,033	22,469	942	192,086	1.2%	20,391	55,422	16,023,414	28,912
運輸業, 郵便業	2,468	232,269	9,411	2,712	297,134	1.8%	10,956	120,451	16,959,524	14,080
卸売業, 小売業	22,477	1,090,846	4,853	25,513	1,369,705	2.2%	5,369	1,254,630	61,407,747	4,894
金融業, 保険業	1,551	326,675	21,062	1,562	235,690	1.3%	15,089	79,708	18,830,881	23,625
不動産業, 物品賃貸業	5,804	120,387	2,074	6,016	165,356	1.8%	2,749	317,423	9,205,143	2,900
学術研究, 専門・ 技術サービス業	3,282	102,422	3,121	3,831	192,823	1.1%	5,033	203,263	17,228,871	8,476
宿泊業, 飲食 サービス業	8,520	126,550	1,485	10,223	165,565	1.6%	1,620	601,019	10,137,119	1,687
生活関連サー ビス業, 娯楽業	7,338	92,106	1,255	8,142	115,093	1.5%	1,414	428,376	7,851,379	1,833
教 育 , 学 習 支 援 業	2,435	119,245	4,897	2,750	114,714	1.8%	4,171	151,065	6,513,184	4,312
医 療 , 福 祉	5,309	400,921	7,552	7,093	458,326	2.0%	6,462	394,152	22,366,210	5,675
複 合 サ ー ビ ス 業	570	36,873	6,469	593	57,484	2.3%	9,694	33,407	2,543,620	7,614
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	5,253	223,505	4,255	5,741	294,819	1.9%	5,135	302,082	15,232,647	5,043

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

注1:必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
(「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。)

平成 29 年
主要社会経済日誌

平成 29 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、プロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県内に及ぼした経済効果を発表。2016 シーズンの経済効果は、前年比7億円増の213億円でレギュラーシーズンでは過去最高と推計した。(25日) ○ 総務省統計局が平成28年住民基本台帳人口移動報告を発表。宮城県は483人の転出超過となり、2年連続の転出超過となった。(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政府観光局は2016年の訪日外国人客数が過去最高を更新したと発表。(17日) ○ 財務省が平成28年分貿易統計(速報)を発表。輸出額から輸入額を引いた貿易収支は、4兆741億円の黒字となり、6年ぶりの黒字となった。(25日)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、平成29年度一般会計当初予算案を発表。総額は、前年度比1,494億円減の1兆2,250億円となり、5年連続で減少したが、予算規模は震災前の平成23年度当初予算の約1.5倍となった。(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省は、「平成28年農林水産物・食品の輸出実績」を発表。農林水産物・食品の輸出額は7,503億円となり、前年比0.7%増加し、4年連続の増加となった。(10日)
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南三陸さんさん商店街が南三陸町の中心部にオープン。(3日) ○ みやぎ鎮魂の日。県内各地で追悼式などが行われた。(11日) ○ 仙台東部道路「名取中央スマートIC」が開通。(18日) ○ 三陸沿岸道路「志津川IC～南三陸海岸IC」が開通。(20日) ○ 県は、サッカーJリーグ1部(J1)のベガルタ仙台が宮城県内にもたらした経済効果を発表。2016シーズンの経済効果は前年度比2億円増の24億円と推計した。(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が平成29年公示価格(1月1日現在)を発表。全国平均は全用途で0.4%の上昇となった。住宅地では仙台市若林区白萩町260番が12.3%上昇し全国で1位の上昇率となった。(21日)
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 常磐自動車道「山元南スマートIC」開通。(1日) ○ 南三陸町歌津に南三陸ハマーレ歌津オープン。(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省が人口推計(平成28年10月1日現在)を発表。65歳以上の人口は3,459万人で、割合は27.3%と初めて27%を超え過去最高となった。(14日) ○ 日銀は、金融政策決定会合で「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を取りまとめ、足元の景気は「緩やかな拡大に転じつつある」とした。「拡大」の表現を使うのは9年ぶりとなった。(27日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
5月	○ 養殖ギンザケの最高級ブランド「みやぎサーモン」が農林水産省の地理的表示（GI）に県内の農水産物、食品等で初めて登録。（26日）	○ 財務省は、平成28年末の対外資産負債残高を発表。日本の対外純資産残高は前年末と比べて2.9%増の349兆1,120億円となり、2年ぶりの増加となった。（26日）
6月	○ 県が平成28年人口動態統計（概数）の結果を発表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.34となり、前年を0.02ポイント下回った。（27日）	○ 天皇の退位等に関する皇室典範特例法成立。（9日） ○ 住宅の部屋を貸し出して、旅行者に宿泊サービスを提供することを全国で解禁する住宅宿泊事業法（民泊新法）が成立。（9日）
7月	○ スカイマーク株式会社が「仙台－神戸線」就航。（1日） ○ 「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017」を開催。（1日～9月30日） ○ 南東北インターハイ開催（28日～8月20日） ○ みやぎ総文2017開催（31日～8月4日） ○ 秋篠宮殿下並びに佳子内親王殿下がみやぎ総文にご臨席。（30日～8月1日）	○ 平成29年7月九州北部豪雨。（5、6日） ○ 東京ディズニーランドと東京ディズニーシーの合計の入園者数が累計7億人を超えた。（31日）
8月	○ 高田宮妃殿下がアーチェリー競技大会にご臨席（11日、12日） ○ 仙台管区気象台が、仙台での降雨が6～9月としては観測史上最も長く続いたことを発表。仙台では7月22日から8月26日まで36日連続の降雨だった。（26日）	○ 第3次安倍改造内閣発足。（3日） ○ 平成29年度最低賃金改定。全国平均額（加重平均で算出）は25円の引き上げとなり、昨年度と並び平成14年度以降最大の引き上げとなった。（17日） ○ 北朝鮮が弾道ミサイル1発を発射し日本上空を通過した。（29日）
9月	○ 「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」を開催。（7～11日） ○ 格安航空会社ピーチ・アビエーション株式会社が仙台空港を拠点化し、仙台－札幌（新千歳）線（24日就航）と仙台－台北線（桃園）（25日就航）の運航を開始。（24日） ○ 県が平成29年度宮城県地価調査の概要を発表。県全体の地価の平均変動率は1.7%となり、5年連続の上昇となった。（20日）	○ 衆議院解散。（28日）
10月	○ 新気仙沼合同庁舎が開庁。（10日） ○ 宮城県知事選挙が投開票され、現職の村井嘉浩知事が4選。（22日）	○ 日銀は、9月の全国企業短期経済観測調査（短観）で企業の景況感を示す業況判断指数（DI）を10年ぶり高水準とした。（2日） ○ 第48回衆議院選挙。（22日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 皇太子同妃両殿下が名取市、亘理町をご訪問。(1日) ○ 「だて正夢」プレデビュー発表会、販売開始。(6日、7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第4次安倍内閣発足。(1日) ○ 東京株式市場の日経平均株価終値は2万2,937円60銭で約25年10カ月ぶりの高値となりバブル崩壊後のピークを超えた。(7日) ○ 内閣府が発表した景気動向指数の基調判断が、景気回復が58カ月間に達した。景気回復局面が高度成長期の「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目の長さとなったことが確定した。(8日)
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 冬の観光キャンペーン「～宮城 湯渡り上手な冬の旅～」を実施。(1日～平成30年3月31日) ○ 三陸沿岸道路「南三陸海岸 IC～歌津 IC」が開通。(9日) ○ 大崎地域の「大崎耕土の巧みな水管理による水田農業システム」が国連食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産に認定。(12日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京株式市場の日経平均株価が2万2,764円94銭で終了し、前年末に比べ3,650円57銭(19%)高となり、6年連続の上昇となった。(29日)

平成 29 年 経 済 概 況

平成 29 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↑ 「緩やかな回復基調を続けている。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とし、基調判断を上方修正</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種施策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産は回復を続けており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
8 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
9 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
10 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
11 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
12 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

◆内閣府「月例経済報告」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

住宅・土地統計調査	230
就業構造基本調査	100
従業者数(全体)	217,239
従業者数(卸売業・小売業)	239
従業者数(サービス業)	239
従業者数(製造業)	32,64,239
就職内定率	108
就職率	172,221
宿泊観光客数	92
出火件数	150
障害者実雇用率	162
商圏	233,234
消費購買動向調査	233,234
消費支出	4,10,34,38,46,126,209
消費者物価指数	5,10,34,38,128,209
消費生活相談件数	134
乗用車新車登録台数	10,34,38,132,210
将来負担比率	188,190,221
所定内給与額	110,211
新規求人数、新規求職申込件数	35,106
新規求人倍率	35,106,211
人口	14,208,216
新設住宅着工戸数	3,10,33,38,74,208
信用保証	78
す	
推計人口	14,208
水稲作付面積、収穫量	54
水道普及率	140
せ	
生活保護	166,220
製造品出荷額等	3,32,38,66
石油製品	122
設備投資	4,10
専業農家	231
全国健康保険協会管掌健康保険	156
仙台空港	84,86,90
仙台空港アクセス鉄道	86
そ	
素材供給量	56
素材生産量	56
ソーシャルメディア	82
た	
大学等進学率	172,221
待機児童	164
第3次産業活動指数	3,10
ち	
地域交通	88
地価	5,98,209,219
地方債現在高	198
て	
典型7公害	144
電力量	116
と	
倒産	6,10,37,114,211
投資の経費	194,200
特殊詐欺	148

特定財源	192,200
特定非営利活動法人	180
ね	
年間商品販売額	218
年金	158
の	
農業産出額	31,38,54,217
農業就業人口	231
農林業センサス	231
は	
発電所(県内主要)	118
パソコン世帯保有率	82
販売農家	231
ひ	
一人当たり県民所得	38,44,207,217
一人当たり市町村民所得	50
百貨店・スーパー販売額	4,10,33,38,130,210
ビッグデータ	82
病床数	154,220
ふ	
付加価値額(製造業)	3,32,38,68,218,244
不況型倒産	37,114
不良行為少年	148
文化財	178
へ	
平均車齢	132
平均消費性向	34,126
ほ	
貿易・サービス収支	8
み	
みやぎ県民大学	174
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	176
め	
名目(値)	42
も	
持ち家住宅率	230
持ち家比率	219
ゆ	
有効求人数、有効求職者数	35,106
有効求人倍率	5,10,35,38,106,211,219
誘致企業	70
輸出額、輸入額	8,90
よ	
要介護・要支援認定者数	160
幼稚園等就園率	170
預金残高、預貯金残高	7,10,36,38,78
ら	
ラムサール条約	138
り	
離婚率	15,216
リサイクル率	142
離島航路	88
旅客輸送人員	86,88
留学生	182
林業産出額	32,38,56

令和元年度版 宮城県社会経済白書

編集・発行 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話：022(211)2453（直通） F A X：022(211)2498
Eメール：toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書についてのご感想、ご意見、ご要望などをお聞かせください。
(宮城県震災復興・企画部統計課Eメールアドレス toukeib@pref.miyagi.lg.jp)

編集・発行 宮城県震災復興・企画部統計課

この白書は700部作成し1部あたりの作成費単価は640円です。